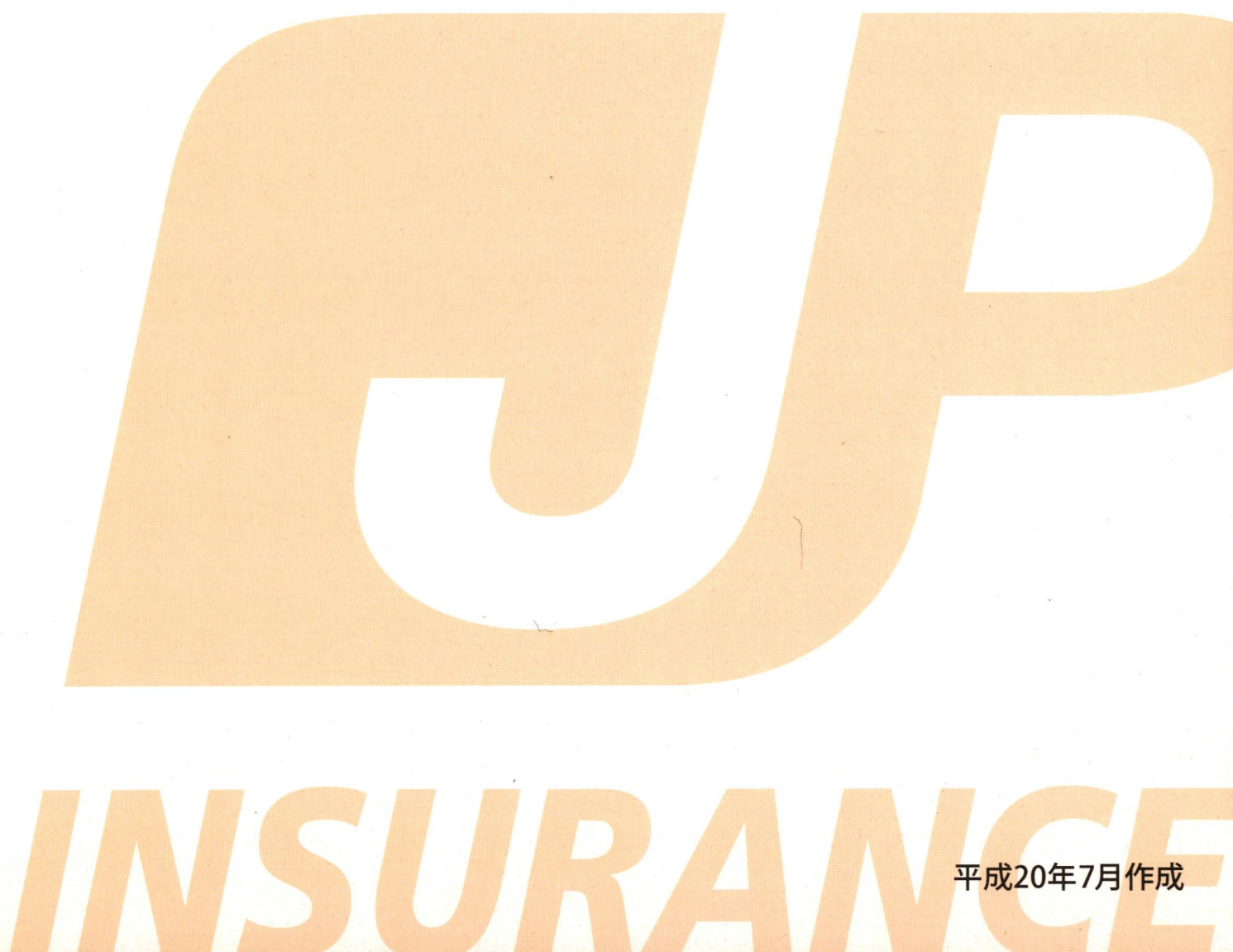


ご契約のしおり

この「ご契約のしおり」はご契約に関する重要なことがらを記載しておりますので、ぜひご一読くださいますようお願いいたします。

- 即時終身年金保険（定額型・逓増型）
- 据置終身年金保険（定額型・逓増型）
- 介護割増年金付終身年金保険（定額型）
- 即時定期年金保険 据置定期年金保険

 JP
INSURANCE



ご契約のしおり

約 款

目 次

ご契約のしおり

「ご契約のしおり」は契約内容について、ぜひ知っておいていただきたい重要な事柄を説明しております。

☆ ご利用目的別目次	6
☆ 主な保険用語のご説明	8
☆ この「ご契約のしおり」に記載している保険種類と契約種類	11
☆ お願いとお知らせ	13
☆ お手続きやご契約に関するお問い合わせ	240

基本契約

第1 年金保険の特長と仕組み	28	第7 保険契約者に対する貸付け	43
1 終身年金保険	28	1 契約者貸付けについて	43
〔即時終身年金保険（定額型・通増型） 据置終身年金保険（定額型・通増型） 介護割増年金付終身年金保険（定額型）〕		2 貸付けのご請求に必要な書類など	43
2 定期年金保険	34	3 貸付金の弁済	44
〔即時定期年金保険、据置定期年金保険〕		4 貸付期間経過後のお取扱い	44
第2 保険料のお払込み	35	第8 契約者配当金のお支払い	44
1 保険料のお払込方法（経路）	35	第9 その他	45
2 保険料の前納払込み	37	第10 特定要介護状態など	48
3 保険料の払込猶予期間と ご契約の失効	37	1 特定要介護状態	48
4 ご契約の復活	38	2 薬物依存	48
5 保険料のお払込みが困難な場合の ご契約の継続方法	38		
6 保険料のお払込みの免除	38		
第3 保険契約者の変更	39		
第4 ご契約の変更	40		
1 保険料額の減額変更など	40		
2 増額変更	41		
第5 年齢または性別の誤りの処理	41		
第6 ご契約の解約と返戻金の お支払い	42		
1 ご契約の解約	42		
2 返戻金のお支払い	42		

特 約

第1 基本契約ごとに付加することができる特約の種類	50
第2 各特約の保障内容	50
1 災害特約の保障内容	50
2 無配当傷害入院特約の保障内容	51
3 無配当疾病傷害入院特約の 保障内容	53
第3 各特約に共通の事項	56
1 特約の保険期間	56
2 特約保険料のお払込み	56
3 特約の失効	57
4 特約の復活	57
5 特約保険料のお払込みの免除	57

第4	特約の変更	58
1	基本契約の変更に伴う特約の変更 ..	58
2	特約保険金額の増額・減額変更 ..	58
3	特約の種類の変更	58
4	特約の中途付加	59
5	無配当入院特約の中途付加と同時に (有配当)入院特約を解約する 場合の特則	59
第5	年齢または性別の誤りの処理 ...	60
第6	特約の解約と返戻金のお支払い ..	60
1	特約の解約	60
2	特約返戻金のお支払い	60
第7	特約契約者配当金のお支払い	61
第8	身体障がい等級表	62
第9	身体の部位の名称	64
第10	当社所定の感染症	66
第11	不慮の事故	66

年金などのお支払い

第1	年金および特約保険金 のお支払い	70
1	年金をお支払いするとき	70
2	特約に関してお支払いする 特約保険金	71
3	年金の支払方法	72
4	介護割増年金のお支払い	72
5	継続年金のお支払い	73

6	年金の繰上支払	73
7	年金支払場所を変更される時 ..	74
8	特約保険金のお支払いの限度 ..	74
9	介護割増年金などを お支払いできないとき	74
10	特約保険金をお支払いできる 事例とお支払いできない事例 ..	76

第2	年金などの受取人および 年金などの受取方法	78
1	年金受取人	78
2	特約保険金受取人	78
3	指定代理請求制度	79
4	年金の受取方法	80
5	年金のご請求に必要な書類など ..	80
6	特約保険金のご請求に 必要な書類など	82

そ の 他

第1	年金の繰上支払	86
第2	基本年金額を算出する場合の 乗率と基本年金額例	89
第3	返戻金額例	90
第4	税金	98
第5	年金保険における年金受取人の 一覧表など	100

約款

「ご契約のしおり」と併せてお読みいただき、契約内容を正確にご理解いただきますようお願いいたします。

保険種類ごとの約款

●	終身年金保険普通保険約款	104
●	介護割増年金付終身年金保険 普通保険約款	113
●	定期年金保険普通保険約款	123

特約種類ごとの約款

●	災害特約条項	132
●	無配当傷害入院特約条項	148
●	無配当疾病傷害入院特約条項 ..	163

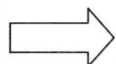
お取扱いに関する約款

●	口座払込みに関する特則条項 ..	182
●	契約変更に関する特則条項	183
●	指定代理請求特則条項	192

ご利用目的別目次

ご契約について次のようなことがあった場合や、契約内容について確認が必要な場合には、該当するページをご覧ください。

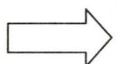
保険用語の意味について知りたい



主な保険用語のご説明

P 8

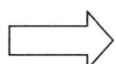
加入できる年金の限度額について知りたい



年金および特約保険金の加入限度額

P13

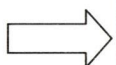
お申込みを撤回したい



ご契約のお申込みの撤回
(クーリング・オフ制度)

P16

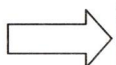
告知義務について知りたい



被保険者の健康状態などの告知

P14

いつから保障が開始するのか知りたい

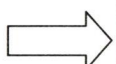


ご契約の責任開始時
ご契約の復活(復活の責任開始時)

P17

P38

年金保険の特長や付加できる特約について知りたい



年金保険の特長と仕組み
基本契約ごとに付加することができる特約の種類

P28

P50

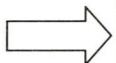
年金がもらえるのはどのようなときか知りたい



年金をお支払いするとき

P70

保険料の払込免除について知りたい

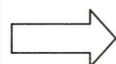


保険料のお払込みの免除
特約保険料のお払込みの免除

P38

P57

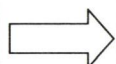
年金を受け取る手続きはどのようにするのか知りたい



年金の受取方法
年金のご請求に必要な書類など

P80

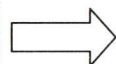
介護割増年金がもらえるのはどのようなときか知りたい



介護割増年金のお支払い

P72

転居した場合の手続きについて知りたい



その他
(当社からのお願いとお知らせ)

P26

保険料の払込方法を変更したい	⇒	保険料のお払込方法（経路）	P35
保険料の払込猶予期間と失効について知りたい（契約が失効してしまった）	⇒	保険料の払込猶予期間とご契約の失効 ご契約の復活	P37 P38
保険料の払込みが困難な場合の継続方法について知りたい	⇒	保険料のお払込みが困難な場合のご契約の継続方法	P38
契約の保障内容を見直したい	⇒	ご契約の変更 特約の変更	P40 P58
保険契約者を変更したい	⇒	保険契約者の変更	P39
貸付金を弁済するのが難しい	⇒	貸付金の弁済	P44
保険証券を紛失してしまった	⇒	その他	P45
生命保険料控除や、保険金にかかわる税金について知りたい	⇒	税金	P98
契約者配当金がいつもらえるのか知りたい	⇒	契約者配当金のお支払い 特約契約者配当金のお支払い	P44 P61

主な保険用語のご説明

このしおりをお読みいただく上でご参考になる「主な保険用語のご説明」

カ 加入年齢

- 被保険者のご加入時の年齢のことであり、出生の月から契約日の属する月まで月をもって計算し、1年未満の端数については6か月以下は切り捨て、6か月を超えるものは切り上げます。
(例) 36歳7か月の被保険者の加入年齢は37歳となります。

キ 基本契約と特約

- 保険契約のベースとなる部分を基本契約といい、特約は基本契約の保障内容をさらに充実させるためや、基本契約と異なる特別なお約束をする目的で基本契約に付加するものです。
なお、特約のみでは契約はできません。

基本年金

- 年金（介護割増年金を除きます。）から、積増年金に係る部分を除いたものをいいます。終身年金保険（逓増型）の基本年金の額は、年金支払事由発生日以後毎年3%複利計算で増加します。

ケ 契約応当日

- ご契約後の保険期間中に迎える毎年または毎月の契約日に相当する日（その月にその応当日がない場合には、その月の翌月の1日）をいいます。

契約者配当金

- 決算に基づき、ご契約ごとに割り当てられる、または割り当てられたお金をいいます。

契約日

- 責任開始の日をいい、保険期間などの計算の基準日となります。

コ 告知義務と告知義務違反

- 被保険者は、介護割増年金付終身年金保険または特約（災害特約および無配当傷害入院特約を除きます。）のお申込みに際して、当社所定の質問表に掲げる質問事項に回答することにより、ご自身の健康状態などを正しく告知していただく義務があり、これを「告知義務」といいます。もし、事実を告知されなかったり、真実でないことを告知された場合には、当社は「告知義務違反」としてご契約または特約を解除することがあります。

シ 失効

- 保険料払込猶予期間（払込時期経過後ただちに保険契約の効力を失わせることなく、保険料の払込みを猶予する期間のことをいいます。）内に保険料のお払込みがないことにより、ご契約の効力が失われることをいいます。

初年度基本年金額

- 終身年金保険（逓増型）において、年金支払事由発生日から始まる1年の間にお支払いする基本年金の年金額をいいます。

セ 責任開始時責任開始の日

- 申し込まれたご契約の保障が開始される時期を「責任開始時」といい、その責任開始時の属する日を「責任開始の日」といいます。

	責任準備金	● 将来の年金などをお支払いするために、保険契約者が払い込む保険料の中から積み立てられるお金をいいます。
タ	第1回保険料相当額	● ご契約のお申込みの際にお払込みいただくお金をいい、ご契約が成立した場合には、第1回保険料に充当されます（保険料充当金ともいいます）。
ツ	積増年金	● 終身年金保険において、契約者配当金により基本年金に積み増す年金をいいます。その年金の額は、契約者配当金の割り当ての割合によって異なります。
ト	特則	● 普通保険約款に記載されている内容と異なる特別なお約束をする目的で基本契約に付加（適用）する契約内容をいいます。
ネ	年金受取人	● 年金を受け取る方をいい、終身年金保険および定期年金保険では、被保険者の生存中は被保険者ご自身が年金受取人になります。
	年金継続受取人と継続年金	● 終身年金保険において、保証期間内に被保険者が死亡されたときに、残りの保証期間の年金（介護割増年金を除きます。）を受け取る方を年金継続受取人といい、そのお支払いする年金を継続年金といいます。 なお、終身年金保険の年金継続受取人は保険契約者の相続人などとなります。 （注）いずれの場合も継続年金を受け取る権利は、保険契約者の相続財産となりますので、民法の相続の規定によって、保険契約者の権利義務を承継された方が年金継続受取人となります。
	年金支払事由発生日	● 即時終身年金保険、即時定期年金保険の場合は基本契約の契約日をいいます。据置終身年金保険、据置定期年金保険および介護割増年金付終身年金保険の場合は被保険者が年金支払開始年齢に達した日をいいます。
ハ	払込時期	● 毎回の払込保険料をお払込みいただく期間をいい、月ごとの契約応当日（契約応当日がない場合は、その月の末日とします。）の属する月の1日から末日までをいいます。
ヒ	被保険者	● その人の生死などが保険の対象とされる方です（その方の生存に関して年金が支払われます。）。また、特約では、その方の疾病や傷害による入院などに関して保険金が支払われます。
ヘ	返戻金	● ご契約を解約された場合などに、保険契約者にお支払いするお金のことをいいます。ご契約後短期間の場合などは返戻金がない場合やごく少ない金額となる場合があります。
ホ	保険契約者	● 当社と保険契約を結び、保険契約上の権利（例えば、契約の変更などの請求権）および義務（例えば、保険料支払義務）を有する方をいいます。 終身年金保険および定期年金保険では、年金支払事由発生日において年金受取人が保険契約者の権利義務を承継します。

保険証券

- ご契約の年金額や年金支払期間など契約内容を具体的に記載したものです。今後、年金などをお受け取りになる際などに必要となりますので、大切に保管してください。

保険料

- ご契約に基づき年金および特約保険金をお支払いすることの対価として、保険契約者にお支払いいただくお金をいいます。

保証期間

- 終身年金保険において、被保険者が年金支払事由発生日以後に死亡された場合に継続して年金のお支払いをする一定の期間をいいます。

ヤ

約款

- ご契約の締結からご契約の消滅までの取り決め（契約内容）を規定したものをいいます。

この「ご契約のしおり」に記載している保険種類と契約種類

この「ご契約のしおり」では、次のページの保険種類について記載しています。

この「ご契約のしおり」は、例えば、「終身年金保険」と記載しているところは、「即時終身年金保険、据置終身年金保険および介護割増年金付終身年金保険」のすべてを表しています。

また、「即時終身年金保険」と記載しているところは、15年保証期間付定額型即時終身年金保険、10年保証期間付定額型即時終身年金保険、15年保証期間付逓増型即時終身年金保険および10年保証期間付逓増型即時終身年金保険の各契約種類を表しています。

なお、契約種類は、保険証券に記載していませんが、保険証券の保険種類欄、保証期間欄、年金支払期間欄、年金支払開始年齢欄の記載内容を組み合わせたものです（注：即時終身年金保険および据置終身年金保険については、さらに「逓増型」または「定額型」に区別されます。）。例えば、保険証券の保険種類欄が「据置終身年金保険（逓増型）」、保証期間欄が「15年」、年金支払開始年齢欄が「65歳」と記載されていれば、その保険の契約種類は「65歳支払開始15年保証期間付逓増型据置終身年金保険」となり、保険証券の保険種類欄が「据置定期年金保険」、年金支払期間欄が「10年」、年金支払開始年齢欄が「60歳」と記載されていれば、その保険の契約種類は「60歳支払開始据置10年定期年金保険」となります。ご加入いただいた保険の契約種類をお確かめください。

保険種類

契約種類

即時終身年金保険……………	<ul style="list-style-type: none"> 15年保証期間付定額型即時終身年金保険 10年保証期間付定額型即時終身年金保険 15年保証期間付逡増型即時終身年金保険 10年保証期間付逡増型即時終身年金保険
据置終身年金保険……………	<ul style="list-style-type: none"> 55歳支払開始 ～ 69歳支払開始 (注) 70歳支払開始 ～ 75歳支払開始 (注) 55歳支払開始 ～ 69歳支払開始 (注) 70歳支払開始 ～ 75歳支払開始 (注) <ul style="list-style-type: none"> 15年保証期間付定額型据置終身年金保険 10年保証期間付定額型据置終身年金保険 15年保証期間付逡増型据置終身年金保険 10年保証期間付逡増型据置終身年金保険
介護割増年金付終身年金保険……	<ul style="list-style-type: none"> 55歳支払開始 15年保証期間付介護割増年金付定額型終身年金保険 60歳支払開始 15年保証期間付介護割増年金付定額型終身年金保険 65歳支払開始 15年保証期間付介護割増年金付定額型終身年金保険 70歳支払開始 10年保証期間付介護割増年金付定額型終身年金保険
即時定期年金保険……………	10年支払即時定期年金保険
据置定期年金保険……………	<ul style="list-style-type: none"> 55歳支払開始 ～ 70歳支払開始 (注) 据置10年定期年金保険

(注) 年金支払開始年齢を1歳きざみで設定することができます。

お願いとお知らせ

1 当社の業務委託

当社は、保険契約の募集業務、保険料の収納業務、年金の支払請求の受付などの業務の一部を郵便局株式会社に委託しています。

2 年金および特約保険金の加入限度額

当社の保険契約については、法律および政令により、被保険者1人について加入できる年金額などの限度（加入限度額）が定められています。

このため、この加入限度額を超えたお申込みがあった場合は、そのお申込みをお断りすることとなります。

なお、ご契約または特約の締結後に加入限度額の超過が判明した場合には、ご契約または特約を解除することがあります。この場合には、保険金などのお支払いを行うことができず、または保険料のお払込みの免除ができませんので、お客さまに不利益となります。

また、被保険者が簡易生命保険契約（独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構が日本郵政公社から承継した簡易生命保険の保険契約のことをいいます。なお、当社が引き受ける生命保険の契約は、簡易生命保険契約とは異なります。）にご加入されている場合には、当社の生命保険にご加入できる年金額などは以下の金額から簡易生命保険契約の年金額などを差し引いた額となります。

(1) 年金の加入限度額

年金の加入限度額（介護割増年金額を除きます。）は被保険者1人について年額90万円です（夫婦年金保険および夫婦年金保険付夫婦保険の配偶者である被保険者に係る額を除きます。）。この場合の年金額については、終身年金保険（逡増型）においては初年度基本年金額（8ページ参照）で、終身年金保険（定額型）、介護割増年金付終身年金保険および定期年金保険においては、基本年金額により算定します。

(2) 特約の加入限度額

- 災害特約および介護特約・・・合わせて1,000万円
- 傷害入院特約、疾病入院特約、疾病傷害入院特約、無配当傷害入院特約および無配当疾病傷害入院特約・・・災害特約および介護特約とは別に、合わせて1,000万円

なお、この場合の被保険者の年齢は、加入年齢の計算による年齢とは異なり、満年齢で計算します。

3 保証期間

即時終身年金保険、据置終身年金保険および介護割増年金付終身年金保険においては、被保険者が年金支払事由発生日以後に死亡された場合に、継続して年金のお支払いをする一定の期間（保証期間）があります。

○保証期間内に被保険者が死亡された場合は、お支払いする年金の総額が、ほとんどの場合、お払込みいただいた保険料の合計額に比べて少なくなります。

4 ご契約を解約できない場合

即時終身年金保険においては、ご契約を解約することはできません。

また、据置終身年金保険および介護割増年金付終身年金保険においては、年金支払事由発生日以後はご契約を解約することはできません。

5 被保険者の健康状態などの告知

被保険者は、介護割増年金付終身年金保険および特約（災害特約および無配当傷害入院特約を除きます。）のお申込みの際、ご自身の健康状態などに関する質問表（告知書）に掲げる質問事項について告知（ご回答）をしていただくことになっております。

【健康状態などの告知にあたってご留意いただきたい事項】

当社は、お客さまから正しい告知をいただくために、告知を受領する際にお客さまに特にご留意いただきたい事項を、ご契約に関する注意事項（注意喚起情報）、質問表（告知書）などに記載しています。

保険契約のお申込みにおいて健康状態などを告知していただく場合は、次の点にご留意ください。

(1) 告知をしていただく義務について

被保険者には健康状態などについて告知をしていただく義務があります。

○生命保険は多数の人々が保険料を出しあって相互に保障しあう制度です。したがって、初めから健康状態の悪い人がご加入されますと、保険料負担の公平性が保たれません。

ご契約にあたっては、**過去の傷病歴（傷病名、治療期間など）、現在の健康状態、身体の障がいの状態など書面（質問表（告知書））**でお尋ねすることについて、事実をありのままに正しくご記入（告知）ください。

○当社の商品を取り扱う生命保険募集人に対し、口頭でお話しされても告知していただいたことにはなりませんのでご注意ください。

(2) 告知義務違反について

告知していただく内容は、質問表（告知書）に記載してあります。もし、これらについて、悪意または重大な過失によって、その事実を告知されなかったり、真実と違うことを告知された場合、原則として責任開始の日から起算して2年以内であれば、当社は「告知義務違反」としてご契約または特約を解除することがあります。

この場合には、原則として介護割増年金などのお支払いを行うことができませんので、お客さまに不利益となります。

なお、当社が解除の原因を知った日から1か月間契約の解除を行わないときは、当社はご契約を解除することはできません。

○責任開始の日から起算して2年を経過していても、介護割増年金などの支払事由が2年以内に発生していた場合には、ご契約または特約を解除することがあります。

○ご契約または特約を解除した場合には、たとえ介護割増年金などの支払事由が発生していても、これをお支払いすることはできませんし、保険料のお払込みを免除する事由が発生していてもお払込みを免除することはできません（ただし、介護割増年金などをお

支払いする事由または保険料のお払込みを免除する事由について、解除の原因となった事実によらない場合には、介護割増年金などをお支払いし、または保険料のお払込みを免除します。この場合には、解除の際にお支払いする返戻金があれば保険契約者にお支払いします。

また、当社は、既に介護割増年金などをお支払いしていた場合にはその介護割増年金などの返還を請求し、既に保険料のお払込みを免除した場合には、そのお払込みの免除を取り消し、お払込みいただくべき保険料のお払込みを請求することができます。

上記のご契約または特約を解除させていただく場合以外にも、ご契約または特約の締結状況などにより、ご契約または特約を無効とし、介護割増年金などをお支払いできないことがあります。

○例えば、「現在の医療水準では治癒が困難または死亡危険の極めて高い疾患の既往症、現在症などについて故意に告知をされなかった場合」など、告知義務違反の内容が特に重大な場合、詐欺による無効を理由として、介護割増年金などをお支払いできないことがあります。この場合、責任開始の日からの年数は問いません（告知義務違反による解除の対象外となる2年経過後にも無効となることがあります。）。また、既にお払込みいただいた保険料はお返ししません。

(3) 傷病歴などがある方でもお引受けできる場合があります。

当社では、保険契約者間の公平性を保つため、介護割増年金などのお支払いの発生率に応じたお引受けを行っております。傷病歴などを告知された場合、ご契約または特約をお断りすることもございますが、告知された傷病歴などの内容によっては、お引受けすることがあります。

なお、傷病歴などを告知された場合は、支店または郵便局（郵便局株式会社）の担当者から、ご契約のお申込後に告知内容についてご確認させていただく場合があります。

(4) 無配当疾病傷害入院特約の中途付加と同時に（有配当）疾病傷害入院特約を解約する場合の特則（告知に関するもの）

平成19年10月1日から平成20年7月1日までの間を契約日（責任開始の日）とする（有配当）疾病傷害入院特約が付加されている一定の基本契約において、一定の条件（59ページをご覧ください）のもとに、この（有配当）疾病傷害入院特約を解約すると同時に、無配当疾病傷害入院特約の付加をお申込みする場合の告知の取扱いは、次のとおりとなります。

○中途付加のお申込みが解約する（有配当）疾病傷害入院特約の責任開始の日から起算して、2年を経過するまでの間になされたときは、無配当疾病傷害入院特約に関する告知は不要となります。

○なお、解約前の（有配当）疾病傷害入院特約の締結時などの告知内容については、無配当疾病傷害入院特約が引き継ぐこととなり、上記（2）の「告知義務違反」により、無配当疾病傷害入院特約を解除することがあります。

6 被保険者の同意など

次のご契約においては、被保険者の同意が必要です。被保険者の同意がない場合には、お申込みいただいたご契約は無効となります。

○第三者を被保険者とする介護割増年金付終身年金保険

○第三者を被保険者とするご契約に付加した特約

また、被保険者の正当な加入年齢がご契約または特約に加入できる年齢の範囲外である場合に

も、ご契約または特約は無効となります。

7 ご契約のお申込みの撤回（クーリング・オフ制度）

お申込者（契約成立後は保険契約者）は、「保険契約の申込日」または「第1回保険料（第1回保険料相当額）の領収証の受領日」のいずれか遅い日から、その日を含めて8日以内であれば、書面（※）によるお申し出により、ご契約のお申込みを撤回（契約成立後は解除）することができます（特約を付加された場合は、特約も同時に撤回（または解除）していただくことが必要です。）。この場合には、お払込みいただいた金額をお返しします。

ご契約のお申込みを撤回される場合には、撤回をされる方が正当な権利者（申込者または保険契約者）であることを証明できる書類（健康保険被保険者証、運転免許証など（原本））をご持参の上、次の事項を記載し、記名押印した書面を前記の期間内に支店または郵便局（郵便局株式会社）にご提出または郵送してください（郵送の場合は、8日以内の消印有効）。

（※）お申込みを撤回する際の書面には、以下の内容をご記入ください。

- お申込みを撤回する旨、申込撤回年月日、保険契約のお申込みの年月日、保険種類、年金額、保険料額、申込者の住所および氏名、被保険者の氏名、保険証券の記号番号（保険証券を受け取られている場合に限り。この場合、保険証券もご持参ください。）

ご契約のお申込みを撤回された場合において、その後、保険証券がお申込者あてに送付されることがあります。この場合は、大変お手数ですが、行き違いで送付された保険証券は無効となりますので、支店または郵便局（郵便局株式会社）にお返しいただきますようお願いいたします。

8 生命保険募集人

(1) 保険契約締結の「媒介」と「代理」について

生命保険募集人が保険契約締結の「媒介」を行う場合は、保険契約のお申込みに対して保険会社が承諾したときに保険契約が成立します。

生命保険募集人が保険契約締結の「代理」を行う場合は、生命保険募集人が保険契約のお申込みに対して承諾をすれば保険契約は成立します。

(2) 当社の商品を取り扱う生命保険募集人について

当社の商品を取り扱う生命保険募集人は、お客さまと当社の保険契約締結の媒介を行うもので、保険契約締結の代理権はありません。したがって、保険契約は、お客さまからのお申込みに対して当社が承諾したときに成立します。また、保険契約の成立後に契約内容の変更などをされる場合にも、原則として当社の承諾が必要となります。

【当社の承諾が必要な契約内容の変更などの例】

- 基本契約または特約の復活
- 特約の中途付加
- 介護割増年金額または特約保険金額の増額など

9 本人確認のお願い

当社の生命保険契約に関する一定のお取扱い（次の(1)に掲げるお取扱い）をする場合には、「犯罪による収益の移転防止に関する法律（平成19年法律第22号）」に基づき、保険契約者などのご

本人であることを証明する書類の提示を受け、ご本人であることを確認させていただくこととなります。

なお、ご本人であることが確認できない場合には、お手続きをお取扱いできません。

詳しくは、かんぽコールセンター(0120-552950)にお問い合わせください。

(1) 当社の生命保険の本人確認が必要な手続き

当社は、次のお取扱いを行う場合、ご本人であることをご確認させていただきます。

ア 次に掲げる保険契約の「新規申込み」、「年金または返戻金のお支払い」および「保険契約者の変更（新しく保険契約者になれる方についてご本人であることを証明書類の提示が必要です。）」

○年金保険契約（特約を付加された場合に一部対象外となります。）

イ 一度に金額が200万円を超える現金または小切手によるお取扱い（保険料のお払込み、年金、返戻金または貸付金のお支払い、貸付金の弁済など）

(2) 証明書類

提示していただく証明書類としては、次の書類（いずれも氏名、住所および生年月日が記載されているものに限りま。）がございます。

なお、代理人の方などご本人以外の方がお手続きをされる場合には、保険契約者などご本人についての証明書類のほか、代理人についての証明書類も提示していただくこととなりますので、ご注意ください。

○運転免許証

○国民年金手帳、身体障がい者手帳など

○旅券（パスポート）

○国民健康保険被保険者証、船員保険被保険者証など

10 ご契約の責任開始時

ご契約のお申込みを承諾させていただくかどうかについては、お申込みいただいた後、加入限度額、健康状態などに関する告知内容、生命保険募集人による面接観査、過去のご契約のお申込み、入院保険金などのご請求の内容などを考慮して判断させていただきます。

なお、基本契約と特約を同時にお申込みいただいた場合、健康状態などに関する告知内容、生命保険募集人による面接観査、過去のご契約のお申込み、入院保険金などのご請求の内容などにより基本契約のみを当社が承諾し、特約についてはお申込みを承諾できないことがあります。

ご契約のお申込みを当社が承諾した場合には、第1回保険料（第1回保険料相当額）のお払込みおよび告知がともに完了したときから、当社にご契約上の責任を負います。

また、お申込みの承諾の通知に代えて後日に保険証券をお届けします。お受け取りになられたら、保険証券に記載されている保険種類、年金額、氏名、性別、生年月日、その他の記載事項についてお確かめください。

なお、ご不明な点などがございましたら、かんぽコールセンター(0120-552950)にお問い合わせください。

11

現在のご契約の「解約・減額を前提とした新たなご契約のお申込み」をご検討のお客さまは、不利益になる事項もありますのでご注意ください

現在のご契約を解約またはその年金額を減額し、新たな年金保険契約のお申込みをご検討されているお客さまは、次の点にご注意ください。

○現在のご契約を解約または減額された場合にお支払いする返戻金の額は、多くの場合、お払込みいただいた保険料の合計額より少ない金額となります。特にご加入後短期間の場合は、

返戻金額がない場合やごく少ない金額となる場合があります。

- 新たな保険契約のお申込みをされる時は、一般のご契約と同様に告知義務があります（ご契約の種類によっては、告知が不要な場合もあります）。新たなご契約の責任開始の日を起算日として、告知義務違反による解除の規定が適用されます。また、詐欺によるご契約の無効の規定などについても、新たなご契約の締結に際しての詐欺の行為などが適用の対象となります。よって、告知が必要な傷病歴などがある場合は、新たなご契約のお引受けができないことや、その告知をされなかったために新たなご契約が解除または無効となることもあります。
- 保険料の基礎となる予定利率などは、現在のご契約と新たなご契約とで異なることがあります。例えば、新たなご契約の予定利率が現在の予定利率より低い場合、基本契約などの保険料が高くなる場合があります。

12 当社からのご契約確認

ご契約のお申込みの際、またはご契約成立後に、支店または郵便局（郵便局株式会社）の担当者からお申込み内容や告知内容について、確認させていただく場合があります。

13 個人情報保護に関する基本方針（プライバシーポリシー）

当社は、お客さまに対して満足度の高いサービスを提供していく上で個人情報の適切な保護とお取扱いが重要なテーマであると認識し、個人情報保護に関する基本方針（プライバシーポリシー）を定め、これを実行いたします。

(1) 法令などの遵守

当社は、個人情報を取り扱う際に、個人情報保護に関係する諸法令、国が定める指針およびプライバシーポリシーで定めた事項（以下この項目で「法令など」といいます。）を遵守いたします。

(2) 個人情報の利用目的

当社は、個人情報について、その利用目的を特定するとともに、利用目的の達成に必要な範囲で取り扱います。

なお、当社における個人情報の利用目的は、以下のとおりです。

ア 各種保険契約のお引受け、ご継続・維持管理、保険金・給付金などのお支払い

イ 関連会社・提携会社などを含む各種商品・サービスのご案内・提供、ご契約の維持管理

ウ 当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実

エ その他保険に関連・付随する業務

※ これらの利用目的は、当社ホームページに掲載されているほか、ご本人から直接書面などにより情報を取得する場合に明示しています。

(3) 個人情報の取得

当社は、前項で特定した利用目的の達成に必要な範囲内で、適法かつ適正な手段により個人情報を取得いたします。

(4) 個人情報の安全管理措置

当社は、生命保険業を営む上で保健医療に関する情報などを含む個人情報を取得および利用することを十分に認識し、取り扱う個人情報を正確かつ最新の状態で保管および管理する

よう努めるとともに、個人情報の漏えい、滅失またはき損などを防止するため、適切な安全管理措置を講じます。また、従業者や委託先について、適切に監督いたします。

(5) 個人情報の外部への提供

当社は、法令などで定める場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人情報を第三者へ提供することはありません。

また、当社は、お客さまの個人情報を共同利用させていただく場合には、法令などで定める必要事項をあらかじめご通知、または公表させていただいた上で実施いたします。

(6) 開示請求などの手続

当社は、法令などで定める保有個人データに関する利用目的の通知、開示、訂正または利用停止などのご請求があった場合には、誠実な対応に努めます。

(7) お問い合わせ窓口

当社は、前項のお客さまの保有個人データに関するご請求その他個人情報の取扱いに関するご意見、ご要望およびお問い合わせについて下記窓口にて承ります。

(8) 継続的な改善

当社は、情報技術の発展や社会的要請の変化を踏まえて、個人情報保護のための管理体制および取組みについて継続的に見直し、その改善に努めます。

◆ お問い合わせ先

- ・お客さま相談窓口（かんぽコールセンター）

電話番号：0120-552950

受付時間：平日 9：00から21：00

土日休日 9：00から17：00（1月1日から3日を除きます。）

- ・開示請求などに関する問い合わせ先

電話番号：03-3504-4584

受付時間：平日 10：00から17：00

当社は、生命保険制度が健全に運営され、保険金および入院保険金などのお支払いが正しく確実に行われるよう「契約内容登録制度」、「契約内容照会制度」および「支払査定時照会制度」に基づき、下記のとおり、当社の保険契約などについての所定の情報を特定の者と共同して利用します。

(1) 契約内容登録制度・契約内容照会制度

お客さまのご契約内容が登録されることがあります。

当社は、社団法人生命保険協会、社団法人生命保険協会加盟の他の各生命保険会社および全国共済農業協同組合連合会（以下この項で「各生命保険会社など」といいます。）とともに、保険契約、共済契約もしくは特約付加（以下この項で「保険契約など」といいます。）のお引受けの判断または保険金、給付金もしくは共済金など（以下この項で「保険金など」といいます。）のお支払いの判断の参考とすることを目的として、「契約内容登録制度」（全国共済農業協同組合連合会との間では「契約内容照会制度」といいます。）に基づき、当社の保険契約などに関する下記の登録事項を共同して利用しております。

保険契約などのお申込みがあった場合、当社は、社団法人生命保険協会に、保険契約などに関する下記の登録事項の全部または一部を登録します。ただし、保険契約などをお引受けできなかったときは、その登録事項は消去されます。

社団法人生命保険協会に登録された情報は、同じ被保険者について保険契約などのお申込みがあった場合または保険金などのご請求があった場合、社団法人生命保険協会から各生命保険会社などに提供され、各生命保険会社などにおいて、保険契約などのお引受けまたはこれらの保険金などのお支払いの判断の参考とさせていただくために利用されることがあります。

なお、登録の期間ならびにお引受けおよびお支払いの判断の参考とさせていただく期間は、契約日、復活日、増額日または特約の中途付加日から5年間とします。

各生命保険会社などはこの制度により知り得た内容を、保険契約などのお引受けおよびこれらの保険金などのお支払いの判断の参考とする以外に用いることはありません。また、各生命保険会社などは、この制度により知り得た内容を他に公開いたしません。

当社の保険契約などに関する登録事項については、当社が管理責任を負います。保険契約者または被保険者は、当社の定める手続に従い、登録事項の開示を求め、その内容が事実と相違している場合には、訂正を申し出ることができます。また、個人情報の保護に関する法律に違反して登録事項が取り扱われている場合、当社の定める手続に従い、利用停止あるいは第三者への提供の停止を求めることができます。

【登録事項】

- ア 保険契約者ならびに被保険者の氏名、生年月日、性別および住所（市・区・郡までとします。）
- イ 死亡保険金の金額
- ウ 入院保険金の種類および日額
- エ 契約日、復活日、増額日および特約の中途付加日
- オ 取扱会社名

その他、正確な情報の把握のため、契約および申込みの状態に関して相互に照会することがあります。

上記登録事項において、保険契約者、被保険者、死亡保険金、入院給付金、会社とあるのは、共済契約においてはそれぞれ、共済契約者、被共済者、死亡共済金、入院共済金、団体と読み替えます。

※ 「契約内容登録制度・契約内容照会制度」に参加している各生命保険会社名につきましては、社団法人生命保険協会ホームページ (<http://www.seiho.or.jp/>) の「加盟会社」をご参照ください。

(2) 支払査定時照会制度

保険金などのご請求に際し、お客さまのご契約内容を照会させていただくことがあります。

平成19年10月1日から、当社は、社団法人生命保険協会、社団法人生命保険協会加盟の各生命保険会社、全国共済農業協同組合連合会、全国労働者共済生活協同組合連合会および日本生活協同組合連合会（以下この項で「各生命保険会社など」といいます。）とともに、お支払いの判断または保険契約もしくは共済契約など（以下「保険契約など」といいます。）の解除もしくは無効の判断（以下「お支払いなどの判断」といいます。）の参考とすることを目的として、「支払査定時照会制度」に基づき、当社を含む各生命保険会社などの保有する保険契約などに関する下記の相互照会事項記載の情報を共同して利用いたします。

保険金、年金または給付金（以下「保険金など」といいます。）のご請求があった場合や、これらについての保険事故が発生したと判断される場合に、「支払査定時照会制度」に基づき、相互照会事項の全部または一部について、社団法人生命保険協会を通じて、他の各生命保険会社などに照会を行い、他の各生命保険会社などから情報の提供を受け、また、他の各生命保険会社などからの照会に対し、情報を提供すること（以下「相互照会」といいます。）があります。相互照会される情報は下記のものに限定され、ご請求についての傷病名その他の情報が相互照会されることはありません。また、相互照会に基づき各生命保険会社などに提供された情報は、相互照会を行った各生命保険会社などによるお支払いなどの判断の参考とするため利用されることがありますが、その他の目的のために利用されることはありません。照会を受けた各生命保険会社などにおいて、相互照会事項記載の情報が存在しなかったときは、照会を受けた事実は消去されず。各生命保険会社などは「支払査定時照会制度」により知り得た情報を他に公開いたしません。

当社が保有する相互照会事項記載の情報については、当社が管理責任を負います。保険契約者、被保険者または死亡保険金など受取人は、当社の定める手続に従い、相互照会事項記載の情報の開示を求め、その内容が事実と相違している場合には、訂正を申し出ることができます。また、個人情報の保護に関する法律に違反して相互照会事項記載の情報が取り扱われている場合、当社の定める手続に従い、当該情報の利用停止あるいは第三者への提供の停止を求めることができます。

【相互照会事項】

次の事項が相互照会されます。ただし、契約消滅後5年を経過した契約に係るものは除きます。

- ア 被保険者の氏名、生年月日、性別および住所（市・区・郡までとします。）
 - イ 保険事故発生日、死亡日、入院日・退院日および対象となる保険事故（左記の事項は、照会を受けた日から5年以内のものとしします。）
 - ウ 保険種類、契約日、復活日、消滅日、保険契約者の氏名および被保険者との続柄、死亡保険金など受取人の氏名および被保険者との続柄、死亡保険金額、給付金日額、各特約内容、保険料および払込方法
- その他、正確な情報の把握のため、契約および申込みの状態に関して相互に照会すること

があります。

上記登録事項において、保険契約者、被保険者、死亡保険金、入院給付金、会社とあるのは、共済契約においてはそれぞれ、共済契約者、被共済者、死亡共済金、入院共済金、団体と読み替えます。

15 生命保険契約者保護機構

当社は、「生命保険契約者保護機構」（以下「保護機構」といいます。）に加入しております。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、ご契約または契約変更時にお約束した保険金額、年金額などが削減されることがあります。

なお、保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合には、保護機構により、保険契約者保護の措置が図られることとなります。ただし、この場合にも、ご契約時または契約変更時の保険金額、年金額などが削減されることがあります。

【保護機構の概要】

- 保護機構は、保険業法に基づき設立された法人であり、保護機構の会員である生命保険会社が破綻に陥った場合、生命保険に係る保険契約者などのための相互援助制度として、当該破綻保険会社に係る保険契約の移転などにおける資金援助、承継保険会社の経営管理、保険契約の引受け、補償対象保険金の支払いに係る資金援助および保険金請求権などの買取りを行うなどにより、保険契約者などの保護を図り、もって生命保険業に対する信頼性を維持することを目的としています。
 - 保険契約上、年齢、健康状態などによっては契約していた破綻保険会社と同様の条件で新たに加入することが困難になることもあるため、保険会社が破綻した場合には、保護機構が支援を行い、加入している保険契約の継続を図ることにしています。
 - 保険契約の移転などにおける補償対象契約は、運用実績連動型保険契約の特定特別勘定（※1）に係る部分を除いた日本国内における元受保険契約で、その補償限度は、高予定利率契約（※2）を除き、責任準備金など（※3）の90%とすることが、保険業法などで定められています（保険金・年金などの90%が補償されるものではありません。（※4））。
なお、保険契約の移転などの際には、責任準備金などの削減に加え、保険契約を引き続き適正・安全に維持するために、契約条件の算定基礎となる基礎率（予定利率、予定死亡率、予定事業費率など）の変更が行われる可能性があり、これに伴い、保険金額・年金額などが減少することがあります。あわせて、早期解約控除制度（保険集団を維持し、保険契約の継続を図るために、通常の解約控除とは別に、一定期間特別な解約控除を行う制度）が設けられる可能性もあります。
- ※1 特別勘定を設置しなければならない保険契約のうち最低保証（最低死亡保険金保証、最低年金原資保証など）のない保険契約に係る特別勘定を指します。更生手続においては、当該部分についての責任準備金を削減しない更生計画を作成することが可能です（実際に削減するか否かは、個別の更生手続の中で確定することとなります。）。
- ※2 破綻時に過去5年間で常に予定利率が基準利率（注1）を超えていた契約を指します（注2）。当該契約については、責任準備金などの補償限度が以下のとおりとなります。ただし、破綻会社に対して資金援助がなかった場合の弁済率が下限となります。

【高予定利率契約の補償率】

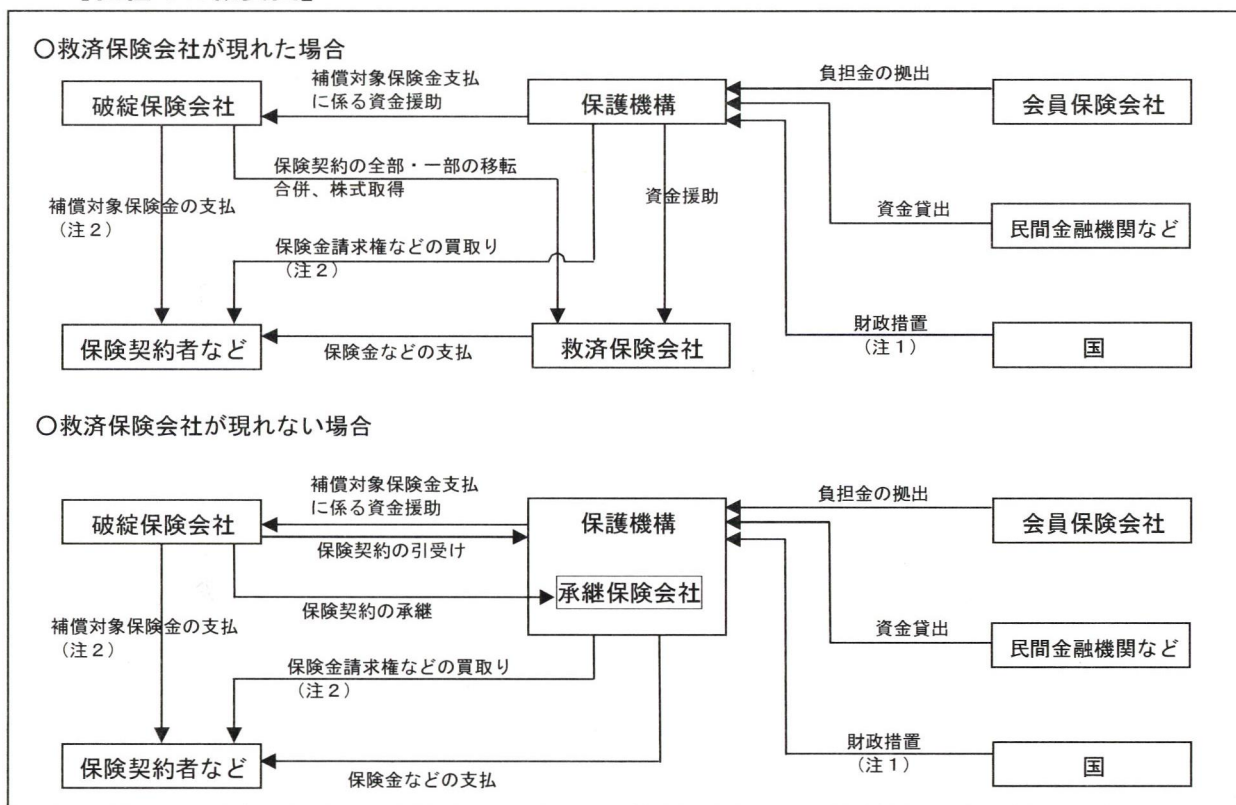
＝ 90% － [(過去5年間に於ける各年の予定利率 － 基準利率) の総和 ÷ 2]
(注1) 基準利率は、生保各社の過去5年間の平均運用利回りを基準に、金融庁長官および財務大臣が定めることとなっています。現在の基準利率は、当社または保護機構のホームページ (<http://www.seihohogo.jp/>) で確認できます。

(注2) 一つの保険契約において、主契約・特約の予定利率が異なる場合、主契約・特約を予定利率が異なるごとに独立した保険契約とみなして、高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。また、企業保険などにおいて被保険者が保険料を拠出している場合で被保険者毎に予定利率が異なる場合には、被保険者毎に独立の保険契約が締結されているものとみなして高予定利率契約に該当するか否かの判断をすることになります。ただし、確定拠出年金保険契約については、被保険者が保険料を拠出しているか否かにかかわらず、被保険者毎に高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。

※3 責任準備金などは、将来の保険金・年金・給付金の支払いに備え、保険料や運用収益などを財源として積み立てている準備金などをいいます。

※4 個人変額年金保険に付されている年金原資保証額などについても、その90%が補償されるものではありません。

【仕組みの概要図】



(注1) 上記の「財政措置」は、平成21年(2009年)3月末までに生命保険会社が破綻した場合に対応する措置で、会員保険会社の拠出による負担金だけで資金援助などの対応ができない場合に、国会審議を経て補助金が認められた際に行われるものです。

(注2) 破綻処理中の保険事故に基づく補償対象契約の保険金などの支払、保護機構が補償対象契約に係る保険金請求権などを買い取ることを指します。この場合における支払率および買取率については、責任準備金などの補償限度と同率となります(高予定利率契約については、(※2)に記載の率となります)。

○補償対象契約の範囲、補償対象契約の補償限度などを含め、本掲載内容はすべて現在の法令に基づいたものであり、今後、法令の改正により変更される可能性があります。

○生命保険会社が破綻した場合の保険契約の取扱いに関するお問い合わせ先

生命保険契約者保護機構 TEL 03-3286-2820

ホームページアドレス <http://www.seihohogo.jp/>

18 その他（当社からのお願いとお知らせ）

(1) お申込みの際に受けた説明で、ご不明な点がございましたら、かんぽコールセンター（0120-552950）までお問い合わせください。

(2) 保険契約者、被保険者がご住所を変更された場合には、当社所定の住所変更の届出が必要となりますので、支店または郵便局（郵便局株式会社）の窓口には必ずお届けください。また、住所変更については、インターネット（※）でもお手続きいただけます。

郵便局にある「郵便物の配達に関する転居届」では、当社の保険契約のご住所などを変更することはできません。

また、住所変更の届出をされなかった場合には、当社からの各種のご案内をお届けできず、その結果として、ご契約が失効することや、年金のお支払いが遅れるなどの不利益が及ぶことがあります。

長期間にわたり日本国外に出国される場合は、ご契約が失効することのないように、保険料のお払込みの方法をご指定の金融機関（当社が指定した金融機関に限ります。）の口座からの口座払込みとする方法、不在期間について保険料の前納払込みを行う方法などのほか、保険料のお払込みについて代理人を設定することができます。

（※）かんぽ生命ホームページ <http://www.jp-life.japanpost.jp/>

(3) 保険契約者、被保険者、年金受取人または年金継続受取人が改姓または改名された場合には、改姓または改名の届出が必要となりますので、支店または郵便局（郵便局株式会社）の窓口には必ずお届けください。

(4) お手続きの際にご提示いただく各種証明書類については、氏名、ご住所、記号番号などを記録させていただくか、写しをとらせていただく場合がございます。

(5) 年金のお支払い、保険料の払込免除その他の請求などの際に必要な書類は、「年金などのお支払い」などのお手続きに関するページおよび約款をご覧ください。

(6) この「ご契約のしおり」は「平成20年7月現在」のお取扱いを説明しております。

なお、ご不明な点がございましたら、その時点の最新の制度をご案内しますので、かんぽコールセンター（0120-552950）にお問い合わせください。

ご契約のしおり (基本契約)

第1 年金保険の特長と仕組み

1 終身年金保険

(1) 仕組み

年金支払事由発生日から被保険者が死亡されるまで、年金をお支払いするほか、保証期間内に被保険者が死亡された場合でも、保証期間の満了まで、年金継続受取人に継続年金をお支払いします。

なお、保証期間内に被保険者が死亡された場合は、お支払いする年金の総額がほとんどの場合、お払込みいただいた保険料の合計額に比べて少なくなります。また、保証期間は、年金支払事由発生日から15年（即時終身年金保険で加入年齢を70歳以上とするものならびに据置終身年金保険および介護割増年金付終身年金保険で年金支払開始年齢を70歳以上とするものにあっては10年）です。

また、介護割増年金付終身年金保険においては、被保険者が寝たきりなどの特定要介護状態（120ページ「介護割増年金付終身年金保険普通保険約款別表第1」参照）になられ、その日から起算して特定要介護状態が180日継続したときは（その状態が180日継続したときが年金支払事由発生日前であるときは、その状態が年金支払事由発生日まで継続している場合に限ります。）、その特定要介護状態になった日から起算して180日を経過した日（その日が年金支払事由発生日前であるときは、年金支払事由発生日）からその状態が継続している場合限り、通常の年金に加え、一定額の介護割増年金をお支払いします。

○「逓増型」と「定額型」のご契約

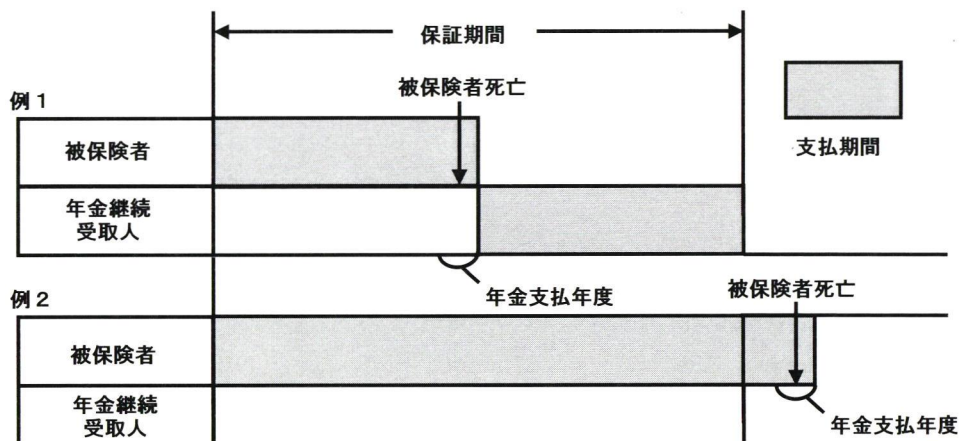
即時終身年金保険および据置終身年金保険については、基本年金額が年金支払事由発生日以後毎年3%複利で増加する「逓増型」のほか、基本年金額が一定である「定額型」があります。

なお、介護割増年金付終身年金保険は、すべて「定額型」となります。

○保証期間内は、被保険者が死亡された場合でも、保証期間の満了まで、年金継続受取人に継続年金をお支払いします。ただし、継続年金には、介護割増年金は含まれません。

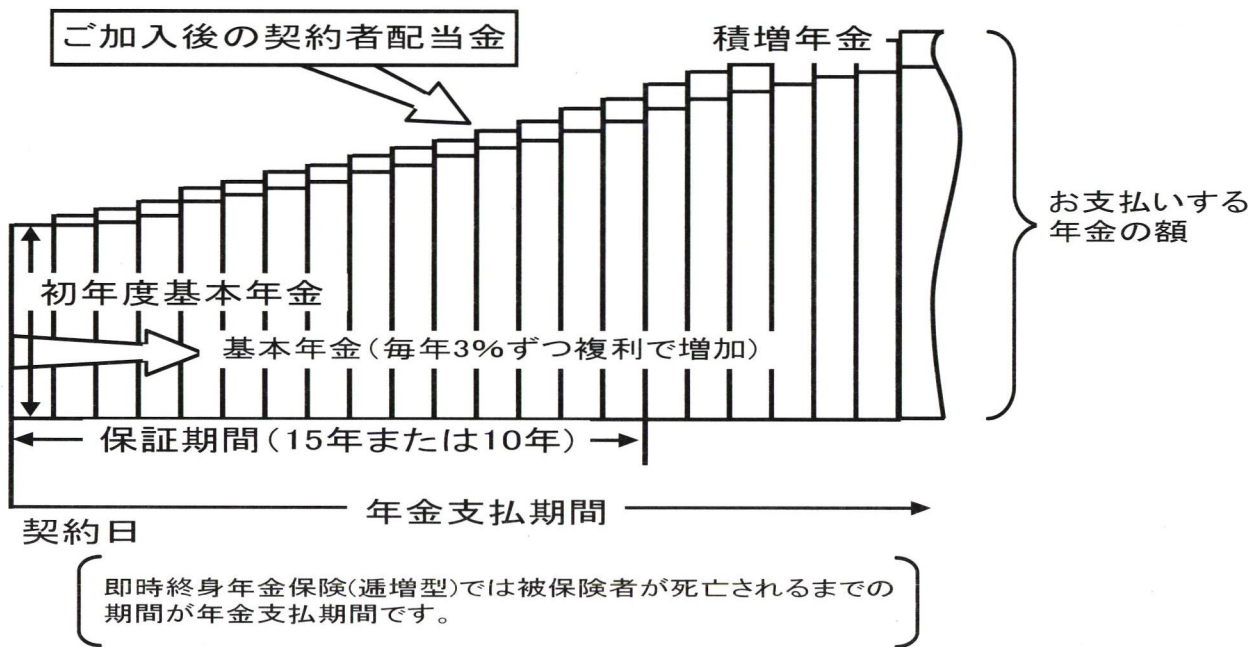
また、「保証期間付」のご契約であっても、保証期間内に被保険者が死亡された場合には、お支払いする年金の総額が、ほとんどの場合、お払込みいただいた保険料の合計額に比べて少なくなります。

(年金または継続年金の支払期間の例)



(2) 仕組み図

(即時終身年金保険 (逓増型))



基本契約

お支払いする年金額は、基本年金と積増年金の合計額です。

年金支払事由発生日から2年目以降の基本年金の額は、保険証券に記載した年金額(初年度基本年金額)に89ページの各年金支払年度ごとの乗率を乗じた額となります。

積増年金を積み増したときは、年金の額などをお知らせします。

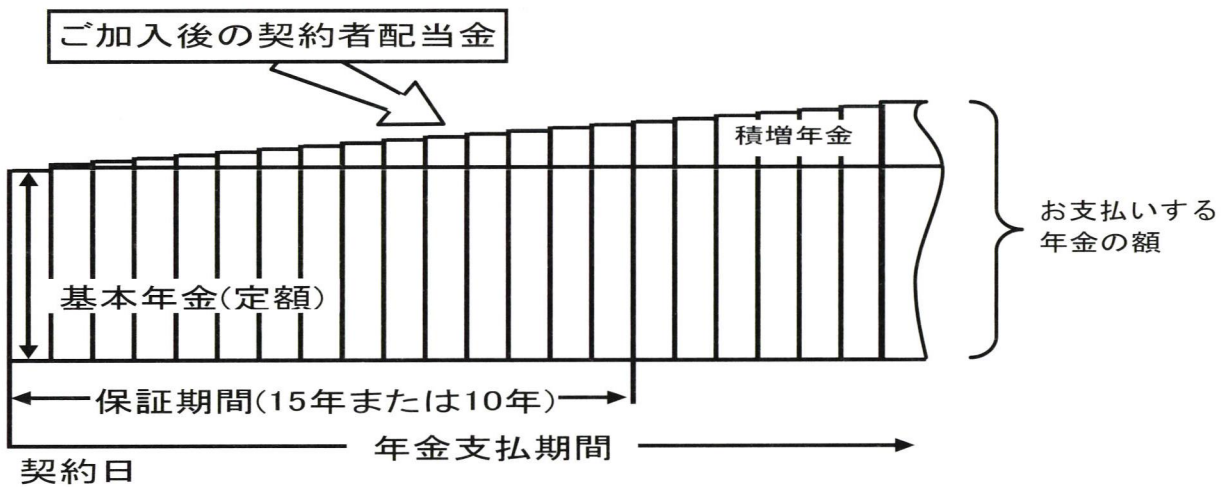
積増年金：契約者配当金により年金を積み増す時期

ア 契約日から起算して1年 ……契約日から起算して1年を経過した日に年金を積み増します。
を経過する前に割り当てられる契約者配当金

イ 契約日から起算して1年 ……契約日から起算して2年を経過した日以降の1年ごとの年
を経過した後に割り当てられる契約者配当金 年金支払事由発生日に相当する日が到来する都度、年金を積み増します。

(注) 割り当てられる契約者配当金がない場合は、積増年金はありません。

(即時終身年金保険 (定額型))



即時終身年金保険(定額型)では被保険者が死亡されるまでの期間が年金支払期間です。

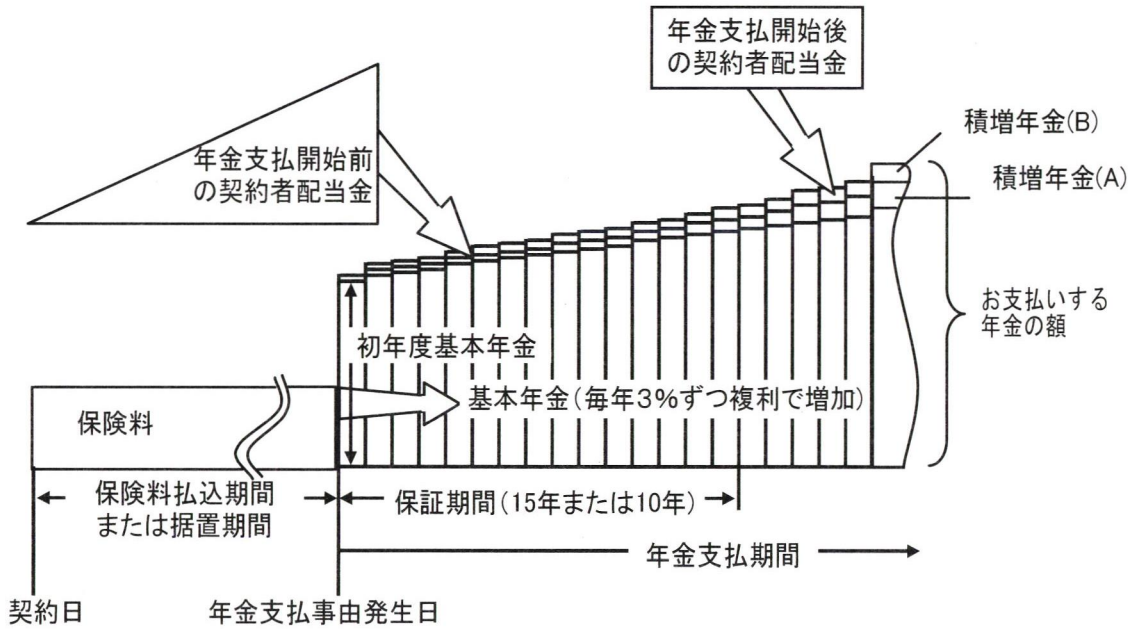
お支払いする年金額は、基本年金（定額）と積増年金の合計額です。
積増年金を積み増したときは、年金の額などをお知らせします。

積増年金：契約者配当金により年金を積み増す時期

- ア 契約日から起算して1年 ……契約日から起算して1年を経過した日に年金を積み増します。
を経過する前に割り当てられる契約者配当金
- イ 契約日から起算して1年 ……契約日から起算して2年を経過した日以降の1年ごとの年
を経過した後に割り当てられる契約者配当金 金支払事由発生日に相当する日が到来する都度、年金を積み増します。

(注) 割り当てられる契約者配当金がない場合は、積増年金はありません。

(据置終身年金保険 (逡増型))



(据置終身年金保険(逡増型)では被保険者が死亡されるまでの期間が年金支払期間です。)

お支払いする年金額は、基本年金と積増年金の合計額です。

年金支払事由発生日から2年目以降の基本年金の額は、保険証券に記載した年金額（初年度基本年金額）に89ページの各年金支払年度ごとの乗率を乗じた額となります。

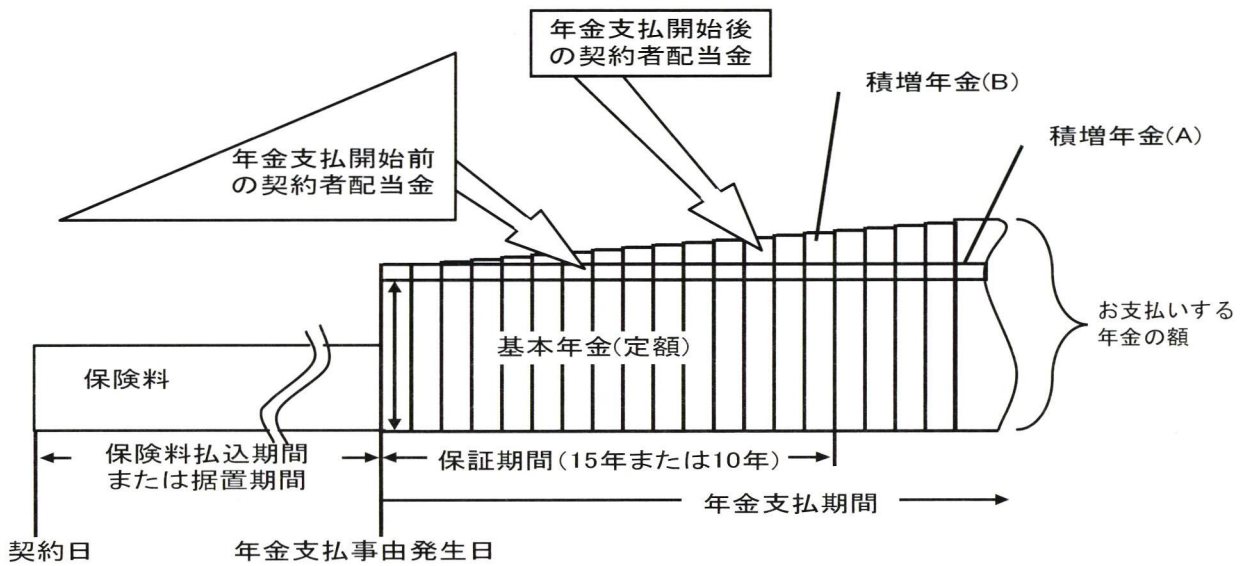
積増年金を積み増したときは、年金の額などをお知らせします。

積増年金：契約者配当金により年金を積み増す時期

- ア 年金支払事由発生日の前日までに割り当てられる契約者配当金 ……契約者配当金を年金支払事由発生日まで積み立てておき、年金支払事由発生日に年金を積み増します。
(積増年金 (A))
- イ 年金支払事由発生日以後に割り当てられる契約者配当金 ……年金支払事由発生日以後1年ごとの年金支払事由発生日に应当する日が到来する都度、年金を積み増します。
(積増年金 (B))

(注) 割り当てられる契約者配当金がない場合は、積増年金はありません。

(据置終身年金保険 (定額型))



〔据置終身年金保険(定額型)では被保険者が死亡されるまでの期間が年金支払期間です。〕

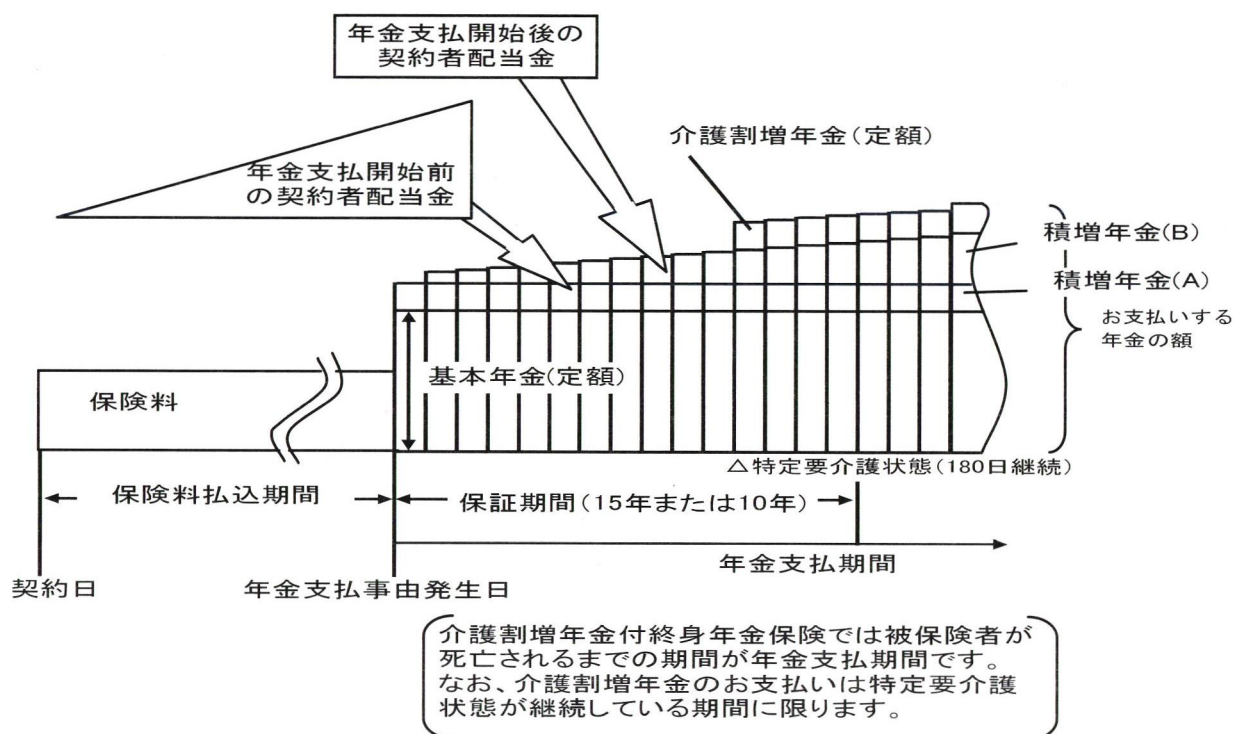
お支払いする年金額は、基本年金（定額）と積増年金の合計額です。
積増年金を積み増したときは、年金の額などをお知らせします。

積増年金：契約者配当金により年金を積み増す時期

- ア 年金支払事由発生日の前日までに割り当てられる契約者配当金 …… 契約者配当金を年金支払事由発生日まで積み立てておき、年金支払事由発生日に年金を積み増します。
(積増年金 (A))
- イ 年金支払事由発生日以後に割り当てられる契約者配当金 …… 年金支払事由発生日以後1年ごとの年金支払事由発生日に应当する日が到来する都度、年金を積み増します。
(積増年金 (B))

(注) 割り当てられる契約者配当金がない場合は、積増年金はありません。

(介護割増年金付終身年金保険)



お支払いする年金額は、基本年金（定額）と積増年金の合計額です。
 積増年金を積み増したときは、年金の額などをお知らせします。
 介護割増年金の支払事由が発生した後にお支払いする額は、上記の年金額に介護割増年金額（定額）を加えた額となります。

積増年金：契約者配当金により年金を積み増す時期

- ア 年金支払事由発生日の前日までに割り当てられる契約者配当金 ……契約者配当金を年金支払事由発生日まで積み立てておき、年金支払事由発生日に年金を積み増します。
(積増年金(A))
- イ 年金支払事由発生日以後に割り当てられる契約者配当金 ……年金支払事由発生日以後1年ごとの年金支払事由発生日に充当する日が到来する都度、年金を積み増します。
(積増年金(B))

(注) 割り当てられる契約者配当金がない場合は、積増年金はありません。

2 定期年金保険

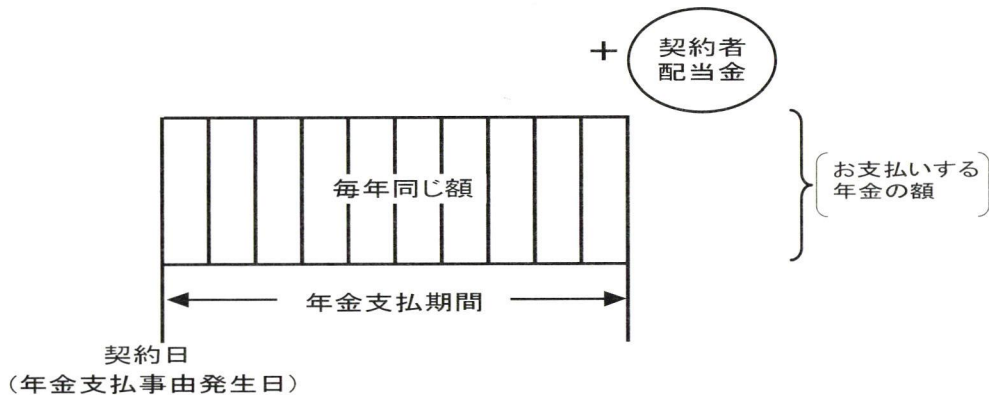
(1) 仕組み

年金支払事由発生日から10年の年金支払期間、被保険者の生存中に限り、一定額の年金をお支払いします。

なお、年金支払期間満了までに被保険者が死亡された場合、払込保険料相当額の返戻金（被保険者が死亡された日までにお支払いした、またはお支払いすべき年金額があれば、その金額を差し引きます。）をお支払いします。

(2) 仕組み図

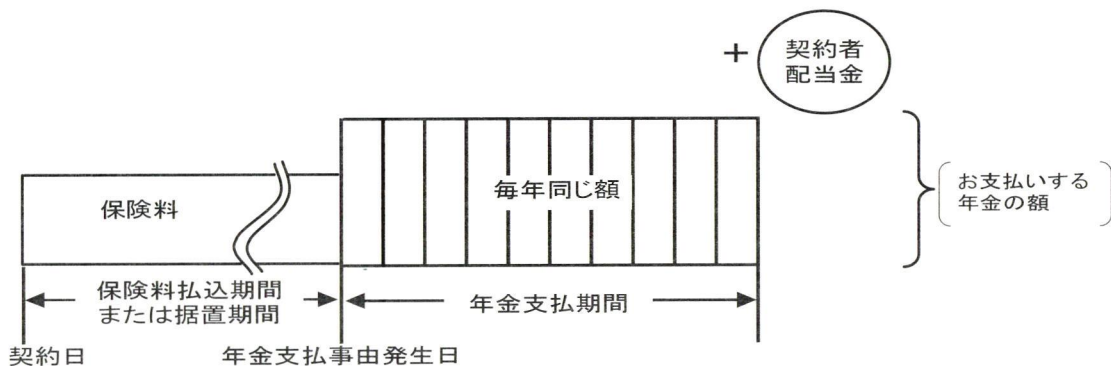
(即時定期年金保険)



ご注意

契約者配当金は、ご契約を解約されたとき、年金支払期間が満了したときなどご契約が消滅したときにお支払いします（割り当てられる契約者配当金がない場合があります。）。

(据置定期年金保険)



ご注意

契約者配当金は、ご契約を解約されたとき、年金支払期間が満了したときなどご契約が消滅したときにお支払いします（割り当てられる契約者配当金がない場合があります。）。

第2 保険料のお払込み (保険料のお払込方法(回数)を分割払とする年金保険に限ります。)

1 保険料のお払込方法(経路)

保険料のお払込みには、次の方法があります。

- 口座払込み** … ご指定の金融機関(当社が指定した金融機関に限ります。)の口座振替により一定の期日(振替日)に保険料をお払込みください。
- 窓口払込み** … ご指定の支店または郵便局(郵便局株式会社)の窓口にお払込みください。
(払込窓口は、変更することができます。)
- 集金払込み** … 支店または郵便局(郵便局株式会社)の集金人が集金にお伺いします。
保険契約者は、お申し出により上記の保険料のお払込方法(経路)を変更することができます。

ご 注 意

- 保険契約者は、口座払込み・集金払込みの場合で取扱条件などに該当しなくなった場合には、保険料のお払込方法(経路)の変更をしていただく必要があります。
また、保険料のお払込方法(経路)の変更をしていただけない場合には、当社は、保険料のお払込方法(経路)の変更をすることができます。
- 保険料のお払込方法(経路)を変更した場合は、保険料率が変わることがあります。

団体払込みのお取扱いはありません

年金保険の保険料のお払込みには、団体払込みのお取扱いはありません。

保険料領収帳および保険料領収証の表示の例

(1) 窓口払込みの場合

① 保険料領収帳（通帳式）の場合

次のとおり受領しました。

受領年月日	コード	領収金額	受領年月数	払込所属年月	備考
20-9-5	999999	¥42,228	年 1か月分	XXXX~20-9	1
20-10-6	999999	¥42,228	年 1か月分	XXXX~20-10	2
20-11-5	999999	¥42,228	年 1か月分	XXXX~20-11	3
			年 1か月分	~	4
			年 1か月分	~	5
			年 1か月分	~	6
			年 1か月分	~	7
			年 1か月分	~	8

② 保険料領収証の場合（窓口払込用）

保 険 料 領 収 証			
保険証券(書)証券番号又は(書合)通帳記号番号	01-25-1234569	保険種類	定期生命保険
受領金額	42,228円	払込年月数	年 1か月分
保険料額	42,228円	契約日	平成10年9月1日
払込所属年月	20年9月	課税	
保険契約者氏名 又は代表者氏名	かんぼ太郎	種	
被保険者氏名	かんぼ太郎	種	

このたびは、かんぼ生命保険をご利用いただきましてありがとうございます。
 上記のとおり確かに受領いたしました。 受領年月日 平成20年9月1日
 XX-XXXX-XXXX 新宿支店
 株式会社かんぼ生命保険 東京都千代田区麹町1-3-2

印紙税申告書
付につき領付
税務署承認済

(2) 集金払込みの場合

保険料領収証	
保険証券(書)証券番号	01 25 1234569号
保険契約者氏名 又は代表者氏名	かんぼ太郎 様
受領金額	金42,228円
払込年月数	1か月分
払込所属年月	平成20年9月
契約日	平成10年9月1日
保険料額	42,228円
被保険者氏名	かんぼ太郎 様
保険種類	定期生命保険
備考	お振込み金額50,000円引額7,772円

ご注意

1. 保険料領収証の印字内容を漏れで書き加えたり、訂正してあるものは無効です。
 なお、お客様のおなまえの一部が印字されないことがあります。この場合は領収書が追記させていただきます。
2. 本書に関するお問い合わせにつきましては、書記課係長の責任が決定させていただきますので、お電話にお申し付けください。
3. 裏面のご注意も併せてお読みください。

このたびは、かんぼ生命保険をご利用いただきましてありがとうございます。
 上記のとおり確かに受領いたしました。

受領年月日 平成20年9月1日

印紙税申告書
付につき領付
税務署承認済

【連絡先】
 〒103-8799 新宿支店
 電話番号 XX-XXXX-XXXX
 担当氏名 保険 一郎 (担当者印) 9999-999
 9999-999

(3) 手書きの保険料領収証の場合

A X X X X X X - X X

保険料領収証 (かんぼ生命保険)	
保険契約者氏名 又は代表者氏名	かんぼ太郎 様
受領金額	金 千 百 十 万 千 百 十 円 ¥42,228円 (内小切手等) 円
払込月数	20年9月分(期)から 年 月分(期)まで 年 1か月分
保険証券記号番号 又は 団体記号番号	01-25-1234569

上記の金額を受領しました。
 株式会社かんぼ生命保険 東京都千代田区麹町1-3-2
 20年9月1日
 (連絡先) 新宿 郵便局・支店
 (電話番号) (XX)XXXX-XXXX
 (担当者氏名) 保険 一郎

取入印紙
200円
受領金額3
万円以上の
場合は印紙
貼付の上
清算すること

お確かめいただきたいこと

窓口払込みまたは集金払込みにより保険料をお払込みいただいたときは、保険料領収帳または保険料領収証に領収金額などを印字または記載しますので、その記載内容をお確かめください。

お願い

○お払込みいただいた保険料の確認について

当社では、事務取扱いの正確を期すため、お客さまに書面をお送りして、払込保険料のご確認をお願いすることがあります。

お送りした書面の記載内容と実際にお払込みをされた保険料の内容に相違がある場合は、かんぽコールセンター(0120-552950)にお問い合わせください。

○転居された場合のご連絡について

ご住所または保険料払込場所(お勤め先など集金先となっている場所)を変更されたときは、直ちにかんぽコールセンター(0120-552950)にお知らせください。お手続きのご案内をいたします。

ご住所または保険料払込場所(お勤め先など集金先となっている場所)の変更のお手続きをしていただけませんと、集金に伺うことができないために、ご契約が失効してしまうこと、または集金のご案内やその他の大切なご通知ができないことや遅れることがあります。また、郵便局にあります「郵便物の配達に関する転居届」では、当社の保険契約のご住所などを変更することはできませんので、ご注意ください。

2 保険料の前納払込み

当月以降の保険料を3か月分以上まとめてお払込みになりますと、お払込みの年月数に応じて割引をします。割引額など詳しくはかんぽコールセンター(0120-552950)にお問い合わせください。

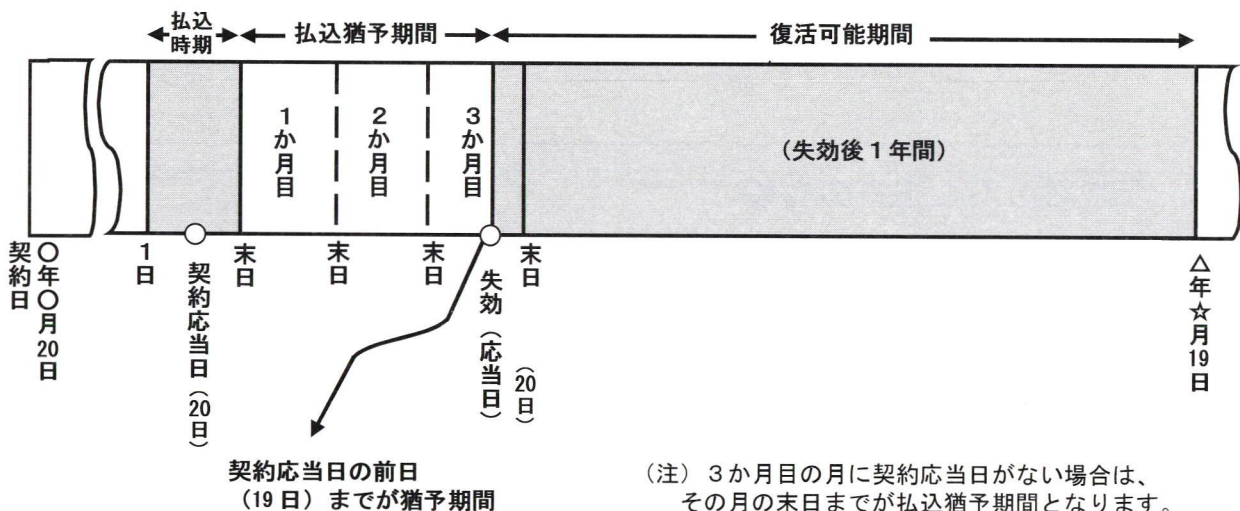
なお、割引額は、当社の定めるところによるものであり、金利の変動などに応じて見直されます。

3 保険料の払込猶予期間とご契約の失効

保険料は、毎月末までにお払込みいただくことになっておりますが、一時的にお払込みに差し支えがある場合は、次の例のような払込猶予期間が設けられておりますので、この期間内に必ずお払込みください。

払込猶予期間内に保険料のお払込みがないときは、ご契約は効力を失います(失効します)。

例 契約日が20日である場合の保険料払込猶予期間



4 ご契約の復活

払込猶予期間内に保険料のお払込みがなかったため、ご契約が効力を失った場合には、失効後1年を経過する前で、年金支払事由発生日前であれば、当社の承諾を得て、ご契約を復活することができます。この場合、被保険者の健康状態などについて告知および生命保険募集人による面接が必要となり、併せて、復活払込金（保険料を払い込まなかった期間の利息を含みます。）をお払込みいただく必要があります。ただし、既に返戻金のお支払いをご請求されているときなどの場合には、ご契約を復活することができません。

なお、復活の際に、ご契約が一定の条件を満たすときには、復活払込金のお支払いに代えて年金額を下げる契約変更をすることができます。詳しくはかんぽコールセンター（0120-552950）にご相談ください。

また、ご契約の復活のお申込みを当社が承諾した場合には、復活払込金のお払込みおよび告知がともに完了したときから、当社にご契約上の責任を負います。

ご注意

ご契約の種類によっては、告知が不要となる場合があります。告知が不要となるご契約につきましては、復活払込金のお払込みが完了したときから、ご契約上の責任を負うこととなります。

なお、告知が不要のご契約に告知を要する特約を付加した場合は、基本契約および特約の復活払込金のお払込みならびに付加した特約に係る告知がともに完了したときから、ご契約上の責任を負うこととなります。

5 保険料のお払込みが困難な場合のご契約の継続方法

保険料のご都合がつかないときでも、ご契約ができるだけ有効に継続するように、次のような方法もありますので、お早めにかんぽコールセンター（0120-552950）にご相談ください。

- 保険料に振り替えること …… 一定の範囲内の保険料に相当する金額の貸付けを受けていただき（利息をお支払いいただきます。）、これを保険料に充当する制度です（43ページ参照）。
を目的とした保険契約者
に対する貸付け
- 保険料額の減額変更 …… 保険料額を減額することにより年金額を下げる契約変更です（40ページ参照）。
- 保険料払済契約への変更 …… 保険料のお払込みを中止し、年金額をそれまで払い込まれた保険料に見合う額に減額する契約変更です（40ページ参照）。

6 保険料のお払込みの免除

介護割増年金付終身年金保険では、被保険者が保険料払込期間中に特定要介護状態（48ページ参照）になられ、かつ、その日から起算して特定要介護状態が180日継続したときは、その特定要介護状態になられた日以後の保険料のうち、介護割増年金部分のお払込みは免除になります。ただし、被保険者の特定要介護状態が180日継続する前にご契約が失効、解除もしくは解約により消滅したとき、または次のいずれかにより被保険者の特定要介護状態が180日継続したときには、お払込みは免除されません。

- ①保険契約者または被保険者の故意または重大な過失
- ②被保険者の犯罪行為
- ③被保険者の薬物依存（48ページ参照）

また、戦争その他の変乱により特定要介護状態が180日継続した場合、該当被保険者の数によっては保険料のうち介護割増年金部分の全部または一部についてお払込みが免除されない場合があります。

第3 保険契約者の変更

据置終身年金保険、介護割増年金付終身年金保険および据置定期年金保険の保険契約では、保険契約者は、被保険者の同意と当社の承諾を得て、第三者に保険契約者の地位を承継させることができます。

なお、年金受取人は年金支払事由発生日において、保険契約者の地位を承継するものとします。

第4 ご契約の変更

1 保険料額の減額変更など（即時型の年金保険を除きます。）

ご加入後（保険料の払込方法（回数）が分割払の据置型の年金保険（介護割増年金付終身年金保険を含みます。）においては、契約日から起算して2年を経過した後）から年金支払事由発生日の前日までに限り、次のとおりご契約を変更することができます。また、ご契約の変更により返戻金がある場合には、これをお支払いします。

なお、変更後の年金額（逓増型の終身年金保険の場合は、初年度基本年金額）は18万円以上であることが必要などの条件がありますので、詳しくはかんぽコールセンター（0120-552950）にお問い合わせください。

	変更の種類	ご注意していただく事項
据置終身年金保険 （保険料のお払込方法（回数）が一時払の据置終身年金保険においては、※印の変更のみ可能です。）	保険料額の減額変更	・基本年金額1万円に対する保険料額の倍数に変更できます。
	年金支払事由発生日の繰上げまたは繰下げの変更	・年金支払開始年齢が変更されます。 ・加入年齢によっては変更できません。
	保険料払済契約への変更	—
	即時型の年金保険への変更（※）	・被保険者の年齢によっては変更できません。
	保険料一時払による年金額の増額変更（※）	・即時型の年金保険への変更と同時に行う場合に限りです。
介護割増年金付終身年金保険 （介護割増年金額の増額または据置終身年金保険から介護割増年金付終身年金保険への変更は41ページをご覧ください。）	保険料額の減額変更	・基本年金額および介護割増年金額1万円に対する保険料額の倍数に変更できます。
	年金支払事由発生日の繰上げの変更	・年金支払開始年齢が変更されます。 ・加入年齢によっては変更できません。
	保険料払済契約への変更	—
	即時型の年金保険への変更	・介護割増年金部分の保険料が払込免除となっている場合に限りです。
	保険料一時払による年金額の増額変更	・即時型の年金保険への変更と同時に行う場合に限りです。
据置定期年金保険 （保険料のお払込方法（回数）が一時払の据置定期年金保険においては※印の変更のみ可能です。）	保険料額の減額変更	・年金額1万円に対する保険料額の倍数に変更できます。
	年金支払事由発生日の繰上げまたは繰下げの変更	・年金支払開始年齢が変更されます。 ・加入年齢によっては変更できません。
	保険料払済契約への変更	—
	即時型の年金保険への変更（※）	・被保険者の年齢によっては変更できません。
	保険料一時払による年金額の増額変更（※）	・即時型の年金保険への変更と同時に行う場合に限りです。

ご注意

保険料額の減額変更をされた場合には、減額部分に対する責任準備金は将来の年金原資に充てられますので、返戻金のお支払いはありません。

2 増額変更

据置終身年金保険および介護割増年金付終身年金保険においては、契約日（復活したときにあつては、その復活日）から起算して3年を経過したご契約について、次の契約変更（増額変更）をすることができます。

なお、年金支払開始年齢は変更しないことなどの条件がありますので、詳しくはかんぽコールセンター(0120-552950)にお問い合わせください。

	変更の種類
据置終身年金保険	介護割増年金付終身年金保険または終身年金保険付終身保険への変更
介護割増年金付終身年金保険	介護割増年金額の増額変更

ご注意

増額変更をされる際には、改めて、被保険者の健康状態などについての告知および面接が必要となる場合があります。

第5 年齢または性別の誤りの処理

被保険者の年齢または性別に誤りがあった場合においては、実際の年齢がそのご契約の契約日においてご加入できる年齢の範囲内である場合に限り、当初から正当な年齢または性別に基づいてご加入いただいたものとして基本年金額（逡増型の終身年金保険の場合は、初年度基本年金額）を更正します。

なお、正当な年齢がご契約に加入できる年齢の範囲外である場合には、ご契約は無効となり、当初からご契約がなかったものとなります。

第6 ご契約の解約と返戻金のお支払い

1 ご契約の解約

保険契約の種類などにより、次のとおり、ご契約を解約できる場合と解約できない場合があります。

(1) ご契約を解約できる場合

- 定期年金保険において、保険契約者は、いつでも将来に向かってご契約を解約することができます。この場合、返戻金があるときは、これを保険契約者にお支払いします。
- 据置終身年金保険および介護割増年金付終身年金保険において、保険契約者は、年金支払事由発生日の前日までに限り、将来に向かってご契約を解約することができます。この場合、返戻金があるときは、これを保険契約者にお支払いします。

(2) ご契約を解約できない場合

- 据置終身年金保険および介護割増年金付終身年金保険においては、年金支払事由発生日以後は、ご契約を解約することはできません。

なお、ご契約の解約に代わる方法として、年金の繰上支払（73ページ参照）があります。

- 即時終身年金保険においては、ご契約を解約することはできません。

なお、ご契約の解約に代わる方法として、年金の繰上支払（73ページ参照）があります。

2 返戻金のお支払い

(1) 返戻金のお支払いをするとき

次の場合において、返戻金がある場合には、保険契約者にお支払いします。

なお、保険料のお払込方法（回数）が分割払のご契約で、ご加入後短期間の場合などは、返戻金がない場合やごく少ない金額となる場合があります（即時定期年金保険または据置定期年金保険の場合、既にお受け取りになった年金の総額が、お払込みいただいた保険料額を超えた場合に返戻金はありません。）。

- ご契約の失効

- ご契約の解除または解約の通知

- 据置終身年金保険、介護割増年金付終身年金保険、即時定期年金保険および据置定期年金保険において、被保険者が死亡されたとき（ただし、据置終身年金保険および介護割増年金付終身年金保険の場合には、年金支払事由発生日の前日までに被保険者が死亡されたときに限ります。）

(2) 返戻金の額

返戻金の額は、90ページから97ページに例示してありますのでご覧ください。

ご注意

- 生命保険は、お払込みいただいた保険料を、預貯金のようにそのまま積み立てるのではなく、その一部を年金をお受け取りになられている方々への年金のお支払いに、また、一部を契約を維持するための費用などに充て、その残りの部分を将来の年金のお支払いに備えるため責任準備金として積み立てる仕組みになっています。

- お支払いする返戻金の額は、この責任準備金の額から当社の定める額などを差し引いた額となっておりますので、ほとんどの場合、お払込みいただいた保険料の合計額よりも少ない金額となります。
- 即時定期年金保険および据置定期年金保険では、被保険者が死亡された場合にお支払いする返戻金額は、払込保険料相当額（被保険者が死亡された日までにお支払いしたまたはお支払いすべき年金額があれば、その金額を差し引きます。）となります。
- まだお払込みされていない保険料、貸付金などがあるときは、お支払いする返戻金額から、これらを差し引きます。
- ご請求の際には、ご請求をされる方が正当な権利者であることを確認できる書類（健康保険被保険者証、運転免許証など（原本））をお持ちください。

第7 保険契約者に対する貸付け

1 契約者貸付けについて

一時的に資金がご入用の場合は、保険契約者の方が解約返戻金額の一定の範囲内で貸付けを受けることができます（保険料の前納払込みをされている場合で、まだ保険料に充当されていない保険料は貸付けの対象とはなりません。）。

例えば、保険料のお払込みについて一時的に差し支えがある場合は、保険契約者の方が解約返戻金の一定の範囲内で保険料に相当する金額の貸付けを受け、これを保険料に充当していただくことができます。

なお、貸付利率を改定したときは、その後に請求があった貸付けについては、その後の利率によるものとします。

貸付利率など、詳しくはかんぽコールセンター(0120-552950)にお問い合わせください。

2 貸付けのご請求に必要な書類など

保険契約者が貸付けをご請求されるときは、次の書類などをご持参の上、支店または郵便局（郵便局株式会社）にご請求ください。

- 保険証券
- 保険契約者の印章

ご注意

ご請求の際には、ご請求をされる方が正当な権利者であることを確認できる書類（健康保険被保険者証、運転免許証など（原本））をお持ちください。

ご契約で最初に貸付けをご請求される際には、収入印紙（200円（お客さまのご負担になります。））が必要となりますので、ご用意ください。

3 貸付金の弁済

保険契約者が貸付金の弁済をされるときは、貸付期間（1年）が満了するまでに、貸付金およびその利息と保険証券を支店または郵便局（郵便局株式会社）にお持ちください。

また、貸付金の一部を弁済したり、利息のみを払い込んで前貸付金と同額の貸付けを受けて貸付期間を更新するお取扱いもございますので、詳しくはかんぽコールセンター（0120-552950）にお問い合わせください。

4 貸付期間経過後のお取扱い

年金支払事由発生日の前日までの期間における貸付期間経過後の貸付利率は、貸付期間内における貸付利率よりも高くなります。

また、貸付期間が満了し、貸付金の弁済がないまま年金のお支払いが始まったときまたは年金の繰上支払のご請求があったときは、お支払いする年金から貸付金およびその利息を差し引きします。

なお、貸付金の弁済をされないで、年金支払事由発生日の前日までに貸付期間経過後1年を経過したときは、貸付金の弁済に代えて年金額を減額することとなりますので、ご注意ください。

ご注意

貸付金の弁済をされないで貸付期間経過後1年を経過した場合、年金額の原資となる責任準備金を貸付金の弁済に充当することから、減額される年金額は、貸付金およびその利息の合計額より多くなります。

介護割増年金額が減額後の年金額を超えるときは、介護割増年金額を減額後の年金額と同様に更正します。この場合、保険料額を更正するとともに返戻金があるときは、これを保険契約者にお支払いします。

詳しくはかんぽコールセンター（0120-552950）にお問い合わせください。

第8 契約者配当金のお支払い

契約者配当金は、当社の決算に基づき、ご契約ごとに割り当て、契約日から起算して1年を経過した基本契約について、次の場合にお支払いします。詳しくはかんぽコールセンター（0120-552950）にお問い合わせください。

(1) 据置終身年金保険および介護割増年金付終身年金保険

○ご契約の失効

○ご契約の解除または解約の通知

○被保険者が死亡されたとき（年金支払事由発生日の前日までの死亡により基本契約が消滅する場合に限ります。）

○年金支払事由発生日が到来したとき

○年金支払事由発生日以後において年ごとの年金支払事由発生日に相当する日が到来したとき

..... この場合の契約者配当金は、基本年金に加えて年金を積み増し、年金としてお支払いします（31ページから33ページの仕組み図をご覧ください。）。

(2) 即時定期年金保険および据置定期年金保険

- ご契約の失効
- ご契約の解除または解約の通知
- 被保険者が死亡されたとき
- 年金支払期間が満了したとき

(3) 即時終身年金保険

- 契約日から起算して1年経過以後の年ごとの年金支払事由発生日に相当する日が到来したとき

この場合の契約者配当金は、基本年金に加えて年金を積み増し、年金としてお支払いします(29ページ、30ページの仕組み図をご覧ください)。

ご注意

ご契約ごとに割り当てられる契約者配当金の金額は、経済情勢などにより変動(増減)し、当社の収益などの状況によっては割り当てられないこともあります。

第9 その他

(1) 保険証券は、ご契約の年金額や保険期間など契約内容を具体的に記載したものです。今後、年金をお受け取りになる際などに必要なものですから、大切に保管してください。

なお、保険証券または保険料領収帳(窓口用:通帳式)をなくされたとき、または汚されたときなどは、その再発行を支店または郵便局(郵便局株式会社)にご請求ください。

(2) 現金、保険証券または保険料領収帳(窓口用:通帳式)を支店または郵便局(郵便局株式会社)に提出される場合は、必ず当社所定の領収証(現金をお預かりする場合)または受付証(現金をお預かりしない場合)をお受け取りください。この領収証または受付証以外で現金などをお預かりすることはありません。

また、当社では、保険証券や保険料領収帳(窓口用:通帳式)を常時保管するお取扱いは行っておりません。必ずご自身で保管してください。

なお、当社所定の保険料領収証、弁済金・利息等受領証および受付証の書式は、次ページのとおりとなります。

保険料領収証および弁済金・利息等受領証の表示の例

書式①および書式②は手書きで作成しますので、その内容をお確かめください。

書式①

A XXXXXX-XX	
保険料領収証 (かんぽ生命保険)	
保険契約者氏名 又は代表者氏名	かんぽ 太郎 様
受領金額	金 千 百 十 万 千 百 十 円 ¥ 422,280 (内小切手等) 円
払込月数	20年 9月分(期)から 年 1か月分 月分(期)まで
保険証券記号番号 又は 団体記号番号	01251234569
上記の金額を受領しました。 株式会社かんぽ生命保険 東京都千代田区霞が関1-3-2 20年 9月1日 (連絡先) 新宿 郵便局(支店) (電話番号) (XX)XXXX-XXXX (担当者氏名) 保険 一郎	

書式②

A XXXXXX-XX	
弁済金・利息等受領証 (かんぽ生命保険)	
保険証券 記号番号	01251234569
保険契約者氏名 又は代表者氏名	かんぽ 太郎 様
受領金額	千 百 十 万 千 百 十 円 ¥ 110,000 (内訳) 小切手等 円
貸付年月日	新貸付年月日
弁済期日	新弁済期日
弁済期日 までの利率	新弁済期日 までの利率
貸付 金額	新貸付 金額
弁済 金額	利息額
上記の金額を受領しました。 株式会社かんぽ生命保険 東京都千代田区霞が関1-3-2 19年 11月1日 (連絡先) 新宿 郵便局(支店) (電話番号) (XX)XXXX-XXXX (担当者氏名) 保険 一郎	

受付証の表示の例

書式①は印字で、書式②は手書きで作成しますので、その内容をお確かめください。

書式①

受付証	
お取扱いの種類	年金支払請求のため
お預りの書種	31,32,46,49
おとご	東京都千代田区霞が関1-3-2
おなまえ	かんぽ 太郎 様

ご注意事項

- この受付証では、現金をお預かりすることはありません。
- この受付証は、健康保険(書)等に代わるものではありません。ご請求いただいた手続きが終了するまで大切に保管してください。
- お振込みのおとご、おなまえの一部が印字されない場合があります。この場合は印字確認を済ませていただきます。
- この受付証をお受け取りになった日から、お振込みを請求していただく期間が定められています。お振込みを請求していただく際は、お振込みの期間を要する場合があります。
- ご請求されたときに、後日健康保険等支払通知書が送付されましたら次の書類等をご提出のうえお持ちください。
 - 健康保険等支払通知書
 - ご請求される方が正当な権利者であることの証明書類(運転免許証等(原本))
 - 印鑑
 - この受付証
- 本書に関するお問い合わせにつきましては、当振替所の責任者が対応させていただきますので、お気軽にお申し付けください。

このたびは、かんぽ生命保険をご利用いただきましてありがとうございます。
平成 19年 10月 1日

【連絡先】
〒100-8013 東京都千代田区千代田 1-3-2
健康保険部 保険 一郎 (担当印) 03-3222-2222
03-3222-2222

書式②

受付証	
お取扱いの種類	年金支払請求のため
お預りの書種	31,32,46,49
おとご	東京都千代田区霞が関1-3-2
おなまえ	かんぽ 太郎 様

1 この受付証では、現金をお預かりすることはありません。現金をお預かりするときは、別種の「領収証」又は「受領証」をお渡しします。

2 この受付証は、健康保険(書)等に代わるものではありません。ご請求いただいた手続きが終了するまで大切に保管してください。

3 この受付証をお受け取りになった日から、お振込みを請求していただく期間が定められています。お振込みを請求していただく際は、お振込みの期間を要する場合があります。

4 健康保険等の請求をされたときに、後日、健康保険等支払通知書が送付されましたら次の書類等をお持ちください。

- 健康保険等支払通知書
- ご請求される方が正当な権利者であることの証明書類(運転免許証等(原本))
- 印鑑
- この受付証

5 この受付証に関するお問い合わせにつきましては、当振替所責任者が対応させていただきますので、お気軽にお申し付けください。

株式会社かんぽ生命保険 東京都千代田区霞が関1-3-2
独立行政法人郵政年金・簡易生命保険管理機構

(3) ご契約についての各種ご請求などの際には、そのご請求などをされる方が正当な権利者であることを確認させていただいておりますので、必ず正当な権利者であることを確認できる書類(健康保険被保険者証、運転免許証など(原本))をお持ちください。

(4) 各種のご請求などを代理人の方を通じてされる場合には、必ず委任者ご本人が委任状を作

成し、代理人の方に交付して、代理人の方が委任状に委任者の印鑑登録証明書（印鑑登録証明書をご用意できない場合、委任者ご本人のみが使用できる公的な証明書類（運転免許証、旅券（パスポート）、国民年金手帳など）2種類（原本））を添えて各種のご請求をしてください。

なお、この場合、お手続きをする方が委任状に記載された代理人本人であることを確認できる書類（健康保険被保険者証、運転免許証など（原本））が必要であるほか、支店または郵便局（郵便局株式会社）から委任者の方にお問い合わせすることがあります。

委任状の例

（年金の支払請求およびその受領を委任される場合）

○年金受取人ご自身が作成された委任状が必要となります。

この場合、委任状には、委任される内容を具体的にご記入ください。

○委任状に記載していただく内容

① 表題（「委任状」）、作成年月日、あて先（「株式会社かんぽ生命保険 御中」）

② 委任者（保険契約者または保険金受取人）の住所、電話番号、氏名・押印、生年月日

※ 委任状をワープロなどで作成された場合であっても、この欄は、委任者ご自身が自署してください。

③ 委任する内容
（例）「私は、下記1の保険契約に係る〇〇〇〇の支払請求およびその受領について、下記2の委任代理人に委任します。」

④ 委任するご契約の内容（保険証券記号番号、保険金額および被保険者氏名）

⑤ 委任代理人の住所、電話番号、氏名、委任者からみた続柄、生年月日

委 任 状											
作成日：平成 20 年 8 月 1 日											
株式会社かんぽ生命保険 御中											
住 所	〒100-8798 東京都千代田区霞が関1-3-2										
電 話 番 号	(XX) XXXX - XXXX										
委 任 者 氏 名	かんぽ 太郎										
生 年 月 日	明治・大正・昭和・平成 30 年 10 月 30 日										
私は、下記1の保険契約の <input type="checkbox"/> () 保険金の支払請求及び受領 <input checked="" type="checkbox"/> (〇〇〇〇の支払請求およびその受領) について、普通保険約款、特約条項及び特別条項を了知し、民法の規定に基づき、下記2の委任代理人である請求人に委任します。											
なお、委任行為が正当なものであることの証として、 <input checked="" type="checkbox"/> 私の印鑑登録証明書を <input type="checkbox"/> 私ののみが使用できる公的な書類を2種類提出いたしますので、よろしくお願いたします。											
記											
1 保険契約	<table border="1"> <tr> <td>保険証券記号番号</td> <td>0125 (234567)</td> </tr> <tr> <td>保険金額 (元)</td> <td>20万円</td> </tr> <tr> <td>被保険者氏名</td> <td>かんぽ 太郎</td> </tr> </table>	保険証券記号番号	0125 (234567)	保険金額 (元)	20万円	被保険者氏名	かんぽ 太郎				
保険証券記号番号	0125 (234567)										
保険金額 (元)	20万円										
被保険者氏名	かんぽ 太郎										
2 請求人 (委任代理人)	<table border="1"> <tr> <td>住 所</td> <td>〒100-8798 東京都千代田区霞が関1-3-2</td> </tr> <tr> <td>電 話 番 号</td> <td>(XX) XXXX - XXXX</td> </tr> <tr> <td>氏 名</td> <td>かんぽ 花子</td> </tr> <tr> <td>生 年 月 日</td> <td>明治・大正・昭和・平成 29 年 6 月 30 日</td> </tr> <tr> <td>続 柄 (委任者からみた続柄)</td> <td>妻</td> </tr> </table>	住 所	〒100-8798 東京都千代田区霞が関1-3-2	電 話 番 号	(XX) XXXX - XXXX	氏 名	かんぽ 花子	生 年 月 日	明治・大正・昭和・平成 29 年 6 月 30 日	続 柄 (委任者からみた続柄)	妻
住 所	〒100-8798 東京都千代田区霞が関1-3-2										
電 話 番 号	(XX) XXXX - XXXX										
氏 名	かんぽ 花子										
生 年 月 日	明治・大正・昭和・平成 29 年 6 月 30 日										
続 柄 (委任者からみた続柄)	妻										
【ご注意】	日附印										
1 委任者の方がすべての事項を自署でご記入ください。 2 請求人(委任代理人)がご記入したものは、受け付けることができます。 3 確認のため委任者へ電話連絡等をさせていただく場合がございます(確認できない場合、確認できるまで請求を受理いたしません)。 4 本人確認に関する法令上、委任者の方の本人確認書類と委任代理人の方の本人確認書類がそれぞれ必要となります。											
保険金支払請求、契約書変更専用											

(5) ご契約についての各種請求をされるに当たって、その請求をされる方が精神上的障がいにより請求の意思表示ができない場合などにおいては、家庭裁判所が選任した後見人または保佐人もしくは補助人（代理権を付与された場合に限り）によって各種請求を行うことができます。

この場合、ご本人に代わって請求をされる後見人などが権限を有する方であることを確認できる「登記事項証明書」の提出が必要となります（このほか、指定された後見人などご本人であることを確認できる書類（健康保険被保険者証、運転免許証など（原本））が必要です。）。

なお、「登記事項証明書」は、その写しを提出されても差し支えありませんが、支店または郵便局（郵便局株式会社）において、原本と写しが相違ないことを確認させていただきますので、お手数ですが原本も併せてご持参ください。このほか、あらかじめ指定された指定代理人請求人にご請求いただく手続き（79 ページ参照）、または一定の親族などにご請求いただく手続きがございますので、詳しくはかんぽコールセンター(0120-552950)にお問い合わせください。

第 10 特定要介護状態など

1 特定要介護状態

特定要介護状態とは、常時の介護を要する次のいずれかの身体障がいの状態をいいます。

(1) 日常生活において常時寝たきりの状態であり、日常生活動作が次のアに該当し、かつ、イからオまでのうちいずれか3つ以上に該当する状態

- | | |
|---------------|-------------------|
| ア 歩行できない | イ 排便の後始末が自分ではできない |
| ウ 食事が自分ではできない | エ 衣服の着脱が自分ではできない |
| オ 入浴が自分ではできない | |

(2) 医師により器質性認知症と診断確定され、意識障がいのない状態で、次の見当識障がいのいずれかに該当する状態

- | | |
|------------------|------------------|
| ア 時間の見当識障がいがあること | イ 場所の見当識障がいがあること |
| ウ 人の見当識障がいがあること | |

なお、特定要介護状態の定義の詳細については、次のページをご覧ください。

介護割増年金付終身年金保険

…… 120 ページ（介護割増年金付終身年金保険普通保険約款別表第1）

※特定要介護状態の認定基準は、公的介護保険制度における要介護認定基準とは異なります。

2 薬物依存

「薬物依存」とは、昭和53年12月15日行政管理庁告示第73号に定められた分類項目中の分類番号304に規定された内容によるものとし、薬物には、モルヒネ、アヘン、コカイン、大麻、精神刺激薬または幻覚薬などを含みます。

ご契約のしおり (特約)

第1 基本契約ごとに付加することができる特約の種類

保険種類	特約種類	※		
		災害特約	無配当 傷害 入院特約	無配当 疾病傷害 入院特約
即時終身年金保険 据置終身年金保険 即時定期年金保険 据置定期年金保険		○	○	○
介護割増年金付終身年金保険		—	○	○

(注1) 1の基本契約に付加することができる特約は、災害特約と、※印の特約のうち1種類または2種類の合わせて最高3種類までです。

(注2) 介護割増年金付終身年金保険には、災害特約を付加することはできません。

ご注意

特約保険金の支払事由の要件である「入院」および「病院または診療所」について

「入院」とは、医師（柔道整復師法に定める柔道整復師を含みます。以下同じとします。）による治療（柔道整復師による施術を含みます。以下同じとします。）が必要であり、かつ、自宅などでの治療が困難なため、病院または診療所に入り、常に医師の管理下において治療に専念することをいいます。

また、「病院または診療所」とは、次のいずれかに該当したものとします。

- (1) 医療法に定める日本国内にある病院または患者を収容する施設を有する診療所（四肢における骨折、脱臼、捻挫または打撲に関し施術を受けるため、柔道整復師法に定める施術所に収容された場合には、その施術所を含みます。）。ただし、介護保険法に定める介護老人保健施設は含みません。
- (2) (1)の場合と同等と当社が認めた日本国外にある医療施設

第2 各特約の保障内容

1 災害特約の保障内容

(1) 死亡保険金

①お支払いするとき

被保険者が、責任開始時以後（特約の保険期間中に限ります。）に不慮の事故によって傷害

を受け、その傷害を直接の原因として、その事故の日から 180 日以内に死亡されたときは、死亡保険金をお支払いします。

②死亡保険金額

死亡保険金額は、特約保険金額の全額です。ただし、既に支払ったまたは支払うべき傷害保険金がある場合は、特約保険金額から当該傷害保険金額を差し引いた金額です。

(2) 傷害保険金

①お支払いするとき

被保険者が、責任開始時以後（特約の保険期間中に限ります。）に不慮の事故によって傷害を受け、その傷害を直接の原因として、その事故の日から 180 日以内に身体障がい等級表（62 ページ、63 ページ参照）に掲げる身体障がいの状態になられたときは、傷害保険金をお支払いします。

○1の不慮の事故によって、身体と同じ部位に2以上の身体障がいを生じたときは、最も重い身体障がいについて傷害保険金をお支払いします。

○既に身体障がいがある部位に、更に身体障がい加わった場合には、その結果生じた身体障がいに応ずる傷害保険金額から、既にあった身体障がいに応ずる傷害保険金額を差し引いた額の傷害保険金をお支払いします。

②傷害保険金額

特約保険金額に身体障がい等級表（62 ページ、63 ページ参照）に掲げる身体障がいの状態に応じ同表に記載された支払割合を乗じて得た額です。

ご 注 意

○被保険者が不慮の事故の日から起算して4日以内に死亡されたときは、死亡保険金をお支払いし、傷害保険金はお支払いしません。

○次の場合には、災害特約における死亡保険金または傷害保険金はお支払いしません。

- ①保険契約者または被保険者の故意または重大な過失
- ②基本契約において指定された死亡保険金受取人の故意または重大な過失（死亡保険金の支払事由に限ります。）。ただし、その者が死亡保険金の一部を受け取るべき場合には、指定された他の死亡保険金受取人にその残額をお支払いします。
- ③被保険者の犯罪行為
- ④被保険者の精神障がいの状態を原因とする事故
- ⑤被保険者の泥酔の状態を原因とする事故
- ⑥被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故
- ⑦被保険者が法令に定める酒気帯び運転、またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故

なお、被保険者が、地震、噴火もしくは津波、または戦争その他の変乱が原因で、死亡保険金または傷害保険金の支払事由に該当した場合は、該当する被保険者の数によっては、死亡保険金または傷害保険金を削減して支払い、またはその支払いをしない場合があります。

2 無配当傷害入院特約の保障内容

(1) 入院保険金

①お支払いするとき

被保険者が次のすべてを満たす入院（日帰り入院を含みます。）をされたときは、入院保険金をお支払いします。

- ア この特約の責任開始時以後（この特約の保険期間中に限ります。）に不慮の事故により受けた傷害を直接の原因とする入院であること
- イ 不慮の事故の日から3年以内に開始した入院であること
- ウ 治療を目的とした入院であること
- エ 病院または診療所への入院であること
- オ 入院期間の日数が1日以上であること

なお、「日帰り入院」とは、入院日と退院日が同一である場合をいいます。

具体的には、「入院1日当たりの入院保険金の額（次の②参照）」×「入院日数」分の入院保険金をお支払いすることになります。

②入院保険金額

入院1日当たりの入院保険金の額は、特約保険金額の1000分の1.5に相当する金額です。

（例）「1000分の1.5」は、特約保険金額200万円の場合には3,000円となります。

③1の不慮の事故による入院保険金の支払限度

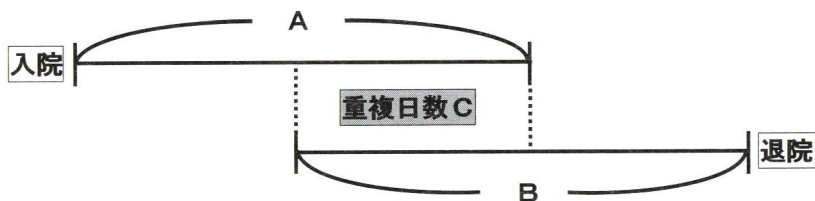
入院保険金のお支払いは、1の不慮の事故による入院について120日分を限度とします。

④2以上の不慮の事故により入院されたときの重複入院期間のお支払い

1の不慮の事故により入院されたものとして入院保険金をお支払いします。また、重複する期間については支払われる入院保険金額が最も多い額となる入院保険金のみをお支払いします。

○入院保険金をお支払いする限度（120日分）を計算する場合には、それぞれの不慮の事故による入院について入院保険金をお支払いしたものとして計算します。

（例）次の場合、 $(A + B - C)$ の日数の入院保険金をお支払いします。



(2) 手術保険金

①お支払いするとき

被保険者が、入院保険金の支払事由に該当する入院（入院保険金の支払われる期間の経過後も入院している場合にあつては、その期間の経過前からなお継続して入院している場合に限ります。）中に、次のすべてを満たす所定の手術（159ページ「無配当傷害入院特約条項別表第7」参照）を受けられたときは、手術保険金をお支払いします。

- ア 入院の原因となった不慮の事故により受けた傷害を直接の原因とする手術であること
- イ 治療を直接の目的とした手術であること
- ウ 病院または、診療所における手術であること

○入院の原因となった不慮の事故により、同時期に2種類以上の手術を受けられたときは、これらの手術のうち支払倍率が最も高いいずれか1種類の手術に限り、手術保険金をお支払いします。

○一定の種類の手術に該当する手術（例：内視鏡による手術など）において、1の不慮の事故による入院に係るものについては、1回のお支払いを限度とします（160ページ「無配当傷害入院特約条項別表第7」備考9参照）。

②手術保険金額

その入院についてお支払いすべき1日当たりの入院保険金額に手術の種類に応じて定めている支払倍率（159ページ「無配当傷害入院特約条項別表第7」参照）を乗じて得た額の手術保険金をお支払いします。

(3) 長期入院一時保険金

①お支払いするとき

被保険者が、入院保険金の支払事由に該当する入院をされ、1の不慮の事故による入院期間の日数が合計して120日となったときは、長期入院一時保険金をお支払いします。

②長期入院一時保険金額

長期入院一時保険金額は、特約保険金額の1000分の30に相当する金額です。

(例)「1000分の30」は、特約保険金額200万円の場合には60,000円です。

ご 注 意

入院保険金、手術保険金または長期入院一時保険金をお支払いできない場合については、55ページの「ご注意」をご覧ください。

当社は、手術保険金の支払事由にかかわる法令などの改正または医療技術の変化があり、その改正または変化が手術保険金の支払事由に関する無配当傷害入院特約条項の規定に影響を及ぼすと認めるときは、主務官庁の認可を得て、この特約の特約保険料および特約保険金額を変更することなく手術保険金の支払事由に関する無配当傷害入院特約条項の規定を変更することがあります。この場合、規定を変更する2か月前までに保険契約者あてご連絡いたします。

3 無配当疾病傷害入院特約の保障内容

(1) 入院保険金

被保険者が入院(日帰り入院を含みます。)をされたときは、入院保険金をお支払いします。

①不慮の事故によって受けた傷害により入院されたときのお支払い

お支払いの要件、入院保険金額および支払限度などは、無配当傷害入院特約の場合と同様になります。52ページをご覧ください。

②疾病により入院されたときのお支払い

ア お支払いするとき

被保険者が次のすべてを満たす入院(日帰り入院を含みます。)をされたときは、入院保険金をお支払いします。

(7) この特約の責任開始時以後(この特約の保険期間中に限ります。)にかかった疾病(直接の因果関係のある2以上の疾病は1の疾病とみなします。)を直接の原因とする入院であること

(イ) 特約の保険期間中に開始した入院であること

(ロ) 治療を目的とした入院であること

(ハ) 病院または診療所への入院であること

(ニ) 入院期間の日数が1日以上であること

具体的には「入院1日当たりの入院保険金の額(次のイ参照)」×「入院日数」分の入院保険金をお支払いすることになります。

イ 入院保険金額

入院1日当たりの入院保険金の額は、特約保険金額の1000分の1.5に相当する金額です。

(例)「1000分の1.5」は、特約保険金額200万円の場合には3,000円となります。

ウ 1の疾病による入院保険金の支払限度

入院保険金のお支払いは、1の疾病による入院について120日分を限度とします。この場合には、直接の因果関係のある2以上の疾病は、1の疾病とみなして取り扱います。

例えば、疾病の治療に用いた薬の副作用で別の疾病にかかった場合、原則として直接の因果関係があったものとして取り扱うこととなります。

なお、1の疾病により入院し退院した後、その退院の日から180日経過後に同じ疾病により入院されたときは、別な疾病により入院されたものとして取扱い、それぞれ120日分を限度として入院保険金をお支払いします。

＜病名が異なっても同じ疾病とみなされることがある病名の例＞

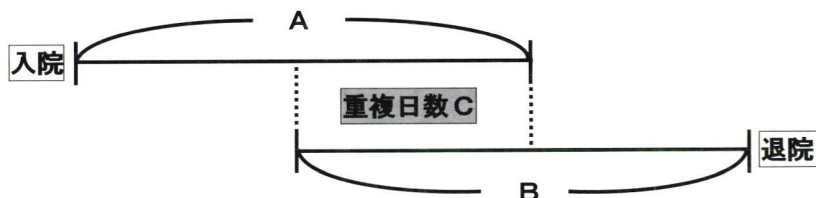
病名	左欄の疾病と直接の因果関係があるとみなされることがある病名の例
高血圧症	脳梗塞、心筋梗塞、狭心症、心不全、脳血栓、脳出血
動脈硬化症	脳梗塞、脳血栓、心筋梗塞、心不全、高血圧症、狭心症
糖尿病	白内障、糖尿病性腎症
心筋梗塞	心不全、狭心症、動脈硬化症、不整脈
狭心症	心筋梗塞、脳梗塞、心不全、不整脈
脳血栓	脳梗塞、失語症
慢性肝炎	肝硬変、食道静脈瘤、黄疸
慢性腎炎	腎不全、ネフローゼ症候群、尿毒症、腎性高血圧症

エ 2以上の疾病により入院されたときの重複入院期間のお支払い

1の疾病により入院されたものとして入院保険金をお支払いします。また、重複する期間については支払われる入院保険金の額が最も多い額となる入院保険金のみをお支払いします。

○入院保険金をお支払いする限度（120日分）を計算する場合には、それぞれの疾病による入院について入院保険金をお支払いしたものとして計算します。

（例）次の場合、 $(A + B - C)$ の日数の入院保険金をお支払いします。

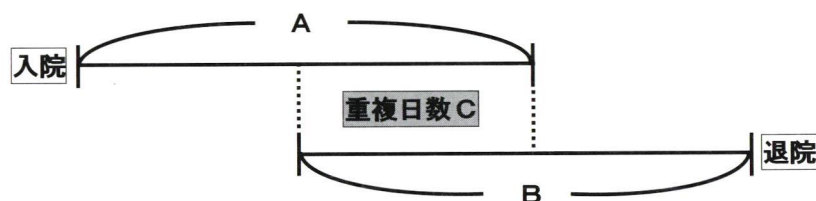


③疾病および不慮の事故によって受けた傷害により入院されたときの重複入院期間のお支払い

1の疾病または1の不慮の事故により入院されたものとして入院保険金をお支払いします。また、疾病による入院と不慮の事故によって受けた傷害による入院とが重なった場合、その重複する期間については、支払われる入院保険金の額が最も多い額となる入院保険金のみをお支払いします。

○入院保険金をお支払いする限度（120日分）を計算する場合には、疾病または不慮の事故によって受けた傷害による入院のそれぞれについて入院保険金をお支払いしたものとして計算します。

（例）次の場合、 $(A + B - C)$ の日数の入院保険金をお支払いします。



(2) 手術保険金

被保険者が、所定の手術を受けられたときは、手術保険金をお支払いします。

① 不慮の事故によって受けた傷害により手術されたときのお支払い

お支払いの要件および手術保険金額は、無配当傷害入院特約の場合と同様になります。
52 ページをご覧ください。

② 疾病により手術されたときのお支払い

ア お支払いするとき

被保険者が、入院保険金の支払事由に該当する入院（入院保険金の支払われる期間の経過後も入院している場合にあっては、その期間の経過前からなお継続して入院している場合に限り）中に、次のすべてを満たす所定の手術（175 ページ「無配当疾病傷害入院特約条項別表第7」参照）を受けられたときは、手術保険金をお支払いします。

(ア) 入院の原因となった疾病を直接の原因とする手術であること

(イ) 治療を直接の目的とした手術であること

(ウ) 病院または診療所における手術であること

○入院の原因となった疾病により、同時期に2種類以上の手術を受けられたときは、これらの手術のうち支払倍率が最も高いいずれか1種類の手術に限り、手術保険金をお支払いします。

イ 手術保険金額

その入院についてお支払いすべき1日当たりの入院保険金額に手術の種類に応じて定める支払倍率（175 ページ「無配当疾病傷害入院特約条項別表第7」参照）を乗じて得た額の手術保険金をお支払いします。

○一定の種類の手術に該当する手術（例：内視鏡による手術など）において、1の不慮の事故または疾病による入院に係るものについては、1回のお支払いを限度とします（177 ページ「無配当疾病傷害入院特約条項別表第7」備考9参照）。

③ 疾病および不慮の事故によって受けた傷害により手術されたときのお支払い

入院の原因となった疾病または不慮の事故によって受けた傷害により同時期に2種類以上の手術を受けられたときは、これらの手術のうち支払倍率が最も高いいずれか1種類の手術に限り、手術保険金をお支払いします。

(3) 長期入院一時保険金

① お支払いするとき

被保険者が、入院保険金の支払事由に該当する入院をされ、1の疾病または1の不慮の事故による入院期間の日数が合計して120日となったときは、長期入院一時保険金をお支払いします。

② 長期入院一時保険金額

長期入院一時保険金額は、特約保険金額の1000分の30に相当する金額です。

（例）「1000分の30」は、特約保険金額200万円の場合には60,000円となります。

ご 注 意

1 次の場合には、無配当傷害入院特約および無配当疾病傷害入院特約における不慮の事故による傷害を直接の原因とする入院保険金、手術保険金または長期入院一時保険金はお支払いしません。

- ① 保険契約者または被保険者の故意または重大な過失
- ② 被保険者の犯罪行為
- ③ 被保険者の精神障がいの状態を原因とする事故

- ④被保険者の泥酔の状態を原因とする事故
- ⑤被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故
- ⑥被保険者が法令に定める酒気帯び運転、またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故

なお、被保険者が、地震、噴火もしくは津波、または戦争その他の変乱が原因で、入院保険金、手術保険金または長期入院一時保険金の支払事由に該当した場合は、該当する被保険者の数によっては、入院保険金、手術保険金または長期入院一時保険金を削減して支払い、またはその支払いをしないことがあります。

2 次の場合には、無配当疾病傷害入院特約における疾病を直接の原因とする入院保険金、手術保険金または長期入院一時保険金はお支払いしません。

- ①保険契約者または被保険者の故意または重大な過失
- ②被保険者の薬物依存

なお、被保険者が、戦争その他の変乱が原因で、入院保険金、手術保険金または長期入院一時保険金の支払事由に該当した場合は、該当する被保険者の数によっては、入院保険金、手術保険金または長期入院一時保険金を削減して支払い、またはその支払いをしない場合があります。

3 当社は手術保険金の支払事由にかかわる法令などの改正または医療技術の変化があり、その改正または変化が手術保険金の支払事由に関する無配当疾病傷害入院特約条項の規定に影響を及ぼすと認めるときは、主務官庁の認可を得て、この特約の特約保険料および特約保険金額を変更することなく手術保険金の支払事由に関する無配当疾病傷害入院特約条項の規定を変更することがあります。この場合、規定を変更する2か月前までに保険契約者あてご連絡いたします。

第3 各特約に共通の事項

1 特約の保険期間

特約の保険期間は、基本契約の種類により次のとおりとなります。

- 終身年金保険…特約の契約日から被保険者が死亡されたときまで
- 定期年金保険…特約の契約日から年金支払期間の満了の日まで

2 特約保険料のお払込み

特約保険料は、基本契約の保険料のお払込方法（経路）で、これと同一月分をお払込みください。

- 分割払の特約保険料の払込期間は、特約の契約日からその特約が付加された基本契約に係る保険料払込期間の満了の日までです。
- 分割払の特約保険料は、月掛です。その特約保険料は、基本契約の保険料と併せて、それと同一月分をお払込みください。
- 基本契約の保険料を前納払込みとするときは、特約保険料も同様のお払込みとなります。

○前納払込みによる保険料の割引きは、基本契約の保険料と特約保険料ごとに計算した上で合算します。

3 特約の失効

次のいずれかの場合には、特約は効力を失います。

- (1) 基本契約が効力を失ったとき
- (2) 特約保険料の払込猶予期間内に特約保険料のお払込みがないとき（払込猶予期間は、基本契約の場合と同じです。37 ページ参照）
- (3) 特約保険金の支払額が通算して特約保険金の支払額の限度に達したとき
- (4) 特約保険金額が更正された場合（年齢または性別の誤りの処理および貸付金の弁済に代える年金額の減額に伴うものを除きます。）において、更正後の特約保険金額が特約の契約日における当社の定める最低特約保険金額に満たないとき

4 特約の復活

払込猶予期間内に保険料のお払込みがなかったため、基本契約とともに特約が失効となった場合には、当社の承諾を得て、基本契約と併せて特約を復活することができます。

詳しくはかんぽコールセンター(0120-552950)にお問い合わせください（38 ページ「ご契約の復活」参照）。

ご注意

特約を復活した場合でも、失効から復活までの間に被保険者がかかった疾病または不慮の事故により受けた傷害を直接の原因として特約保険金の支払事由が発生した場合（疾病を直接の原因とするときは、復活後2年を経過するまでの間（一定の場合は2年を経過してからの期間を含みます。）に特約保険金の支払事由が発生した場合）については、特約保険金はお支払いしません。

5 特約保険料のお払込みの免除

被保険者が特約の責任開始時以降（年金支払事由発生前に限ります。）に不慮の事故により傷害を受け、その傷害を直接の原因としてその日から180日以内に身体障がい等級表（62 ページ、63 ページ参照）の第1級、第2級または第3級の身体障がいの状態になられたときは、特約保険料のお払込みは免除されます。

ご注意

被保険者が次のいずれかにより、身体障がい等級表（62 ページ、63 ページ参照）の第1級、第2級もしくは第3級の身体障がいの状態になられたとき、または疾病もしくは傷害がその特約の失効後復活までに被保険者がかかった疾病または不慮の事故により受けた傷害であるときは、特約保険料のお払込みは免除されません。

- ① 保険契約者、被保険者または基本契約において保険契約者が指定した死亡保険金受取人の故意または重大な過失
- ② 被保険者の犯罪行為

- ③被保険者の精神障がいの状態を原因とする事故
- ④被保険者の泥酔の状態を原因とする事故
- ⑤被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故
- ⑥被保険者が法令に定める酒気帯び運転、またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故

また、被保険者が、地震、噴火もしくは津波、または戦争その他の変乱が原因で、身体障がい等級表（62 ページ、63 ページ参照）の第 1 級、第 2 級もしくは第 3 級の身体障がいの状態になられたときは、該当する被保険者の数によっては、特約保険料の全部または一部についてお払込みが免除されない場合があります。

第 4 特約の変更

1 基本契約の変更に伴う特約の変更

(1) 基本契約の年金額の変更に伴う特約の変更

基本契約の年金額に変更があった場合において、特約保険金額（※）が変更後の基本契約の年金額の 20 倍に相当する額を超えることとなるときは、特約保険金額（※）を変更後の基本契約の年金額の 20 倍に相当する額と同一の額に変更し、特約保険料額を更正します。

※ 特約保険金額は、1 の基本契約に 2 の入院特約が付加されている場合、それらの特約保険金額の合計額となります。

(2) 基本契約の保険料払込期間の変更に伴う特約の変更

基本契約の保険料払込期間に変更があったときは、特約の保険料払込期間もこれと同一の期間に変更します。

2 特約保険金額の増額・減額変更

特約保険金額については、一定の条件の下で、増額（無配当傷害入院特約および無配当疾病傷害入院特約を除きます。）または減額することができます。

特約保険金額の増額・減額変更の手続きなど、詳しくはかんぽコールセンター（0120-552950）にお問い合わせください。

3 特約の種類の変更

災害特約においては、保険契約者は一定の条件の下で、特約の種類を変更することができます。この場合には、特約保険料額を更正します。

特約の種類の変更のお手続きなど、詳しくはかんぽコールセンター（0120-552950）にお問い合わせください。

4 特約の中途付加

特約が付加されていない基本契約には、当社の承諾を得て、特約を付加することができます（特約が付加されている場合でも、一定の条件で、他の種類の特約を付加することができます。）。

なお、基本契約が次のいずれかに該当するときなどは、特約の中途付加のお申込みをすることはできません。

- 年金額が最低年金額に満たないとき
- 残りの保険料払込期間が1年に満たないとき
- 保険料の払込方法（回数）が一時払の基本契約については、年金支払事由発生日が到来しているとき
- 保険料払済契約に変更されているとき
- 保険料に振り替えることを目的とした保険契約者に対する貸付けを請求した場合で、その請求に係る貸付金の全部の振替えが終わっていないとき
- 払込時期の到来した保険料が払い込まれていないとき
- 特約の中途付加のお申込みをする特約と同一の特約または類似の特約（無配当傷害入院特約と無配当疾病傷害入院特約）が付加されていたとき

ご注意

特約の中途付加のお申込みを当社が承諾した場合には、第1回保険料（第1回保険料相当額）のお払込みおよび告知がともに完了したときから、当社のご契約上の責任を負います。

中途付加する特約の契約応当日が、付加する基本契約の契約応当日と異なるときは、その基本契約の契約応当日を中途付加する特約の契約応当日とみなします。

特約を中途付加する場合（一定の場合を除きます。）の特約の契約日における加入年齢は、付加する基本契約の加入年齢に、基本契約の契約日の属する月の翌月から中途付加する特約の契約日の属する月までの期間を加えて計算します。

5 無配当入院特約の中途付加と同時に（有配当）入院特約を解約する場合の特則

平成19年10月1日から平成20年7月1日までの間を契約日（責任開始の日）とする基本契約において、付加している傷害入院特約を解約すると同時に無配当傷害入院特約を付加するお申込みがあった場合、または疾病傷害入院特約を解約すると同時に無配当疾病傷害入院特約を付加するお申込みがあった場合で、付加する無配当傷害入院特約または無配当疾病傷害入院特約（以下「無配当入院特約」といいます。）の特約保険金額と解約する傷害入院特約または疾病傷害入院特約（以下「（有配当）入院特約」といいます。）の特約保険金額が同額であり、かつ、そのお申込みと同時に第1回特約保険料相当額のお払込みおよび告知（無配当疾病傷害入院特約に限ります。注）がされた場合、次の特則が適用されます。

注 この特則が適用される場合の告知の取扱いなどは、14ページの「5 被保険者の健康状態などの告知」をご覧ください。

- 解約する（有配当）入院特約は、無配当入院特約の契約日（責任開始の日）に消滅します。ただし、無配当入院特約が成立しなかった場合には、一般の例によります（60ページをご覧ください。）。
- 被保険者が無配当入院特約の責任開始時前に疾病にかかりまたは不慮の事故により傷害を受けたことにより、無配当入院特約において特約保険金が支払われなかったときは、保険契約

者は、(有配当)入院特約の解約の通知および無配当入院特約のお申込みがなかったものとして取り扱う請求((有配当)入院特約への復元の請求)をすることができます。ただし、無配当入院特約について、すでに特約保険金が支払われた場合または特約保険料のお払込みが免除されている場合はこの取扱いを請求することができません。

第5 年齢または性別の誤りの処理

被保険者の年齢または性別に誤りがあった場合においては、実際の年齢がその特約の契約日において加入できる年齢の範囲内である場合に限り、当初から正当な年齢または性別に基づいてご加入いただいたものとして、加入限度額を上限として特約保険金額を更正します。ただし、正当な年齢でご契約に加入できる年齢の範囲外である場合には、特約は無効となり、当初から特約がなかったものとなります。

なお、被保険者の年齢または性別が誤っていたことにより基本契約の年金額または特約保険金額が更正された場合において、特約保険金額(※)が基本契約の年金額の20倍に相当する額を超えることとなるときは、特約保険金額を基本契約の年金額の20倍に相当する額と同一の額に更正し、特約保険料額を更正します。

※ 特約保険金額は、1の基本契約に2の入院特約が付加されている場合、それらの特約保険金額の合計額となります。

第6 特約の解約と返戻金のお支払い

1 特約の解約

保険契約者は、いつでも将来に向かって特約を解約することができます。この場合、特約の返戻金があるときは、これを保険契約者にお支払いします。

特約を解約されると、その後、同一の特約または類似の特約(無配当傷害入院特約と無配当疾病傷害入院特約)を付加することはできません。

なお、月ごとの契約応当日以外の日に解約の通知があったときは、一部の場合を除き、直後の月ごとの契約応当日(保険期間の満了する日を含みます。)に特約は消滅しますので、解約の通知があった日から直後の月ごとの契約応当日の前日までの間に特約保険金の支払事由が生じると、特約保険金が支払われる場合があります(月ごとの契約応当日に解約の通知があったときは、通知があった時に特約は消滅します。)。詳しくはかんぽコールセンター(0120-552950)にお問い合わせください。

2 特約返戻金のお支払い

(1) 特約返戻金をお支払いするとき

次の場合において、特約の返戻金がある場合には、保険契約者にお支払いします。

- ① 災害特約の場合

○被保険者の死亡（特約保険金の支払事由に該当しない場合（重度障がいの状態に該当するに至ったことにより死亡したものとみなされる場合（この特約が付加された基本契約が消滅する場合に限ります。）を含みます。）に限ります。）

○特約の解除または解約の通知

○特約の失効（被保険者の死亡および特約保険金の支払限度に達したことによる失効を除きます。）

○特約の変更（特約保険金額または特約保険料額が更正されるものに限ります。ただし、年齢または性別の誤りの処理による基本契約の変更に伴うものを除きます。）

○特約保険金の支払免責（傷害を直接の原因とする死亡の場合に限ります。）

② 無配当傷害入院特約、無配当疾病傷害入院特約の場合

○被保険者の死亡（この特約が付加された基本契約の普通保険約款の規定により、その基本契約の死亡保険金の支払免責に該当するときに限ります。）

○特約の解除または解約の通知

○特約の失効（被保険者の死亡（重度障がいの状態に該当するに至ったことにより死亡したものとみなされる場合を含みます。）および特約保険金の支払額がその限度に達したことによる失効を除きます。）

○特約の変更（特約保険金額または特約保険料額が更正されるものに限ります。ただし、年齢または性別の誤りの処理による基本契約の変更に伴うものを除きます。）

○特約保険金の支払額がその限度に達したとき

(2) 特約返戻金の額

特約返戻金の額は、95 ページから 97 ページに例示してありますので、ご覧ください。

なお、例示した以外のものについては、かんぽコールセンター(0120-552950)にお問い合わせください。

(注) 返戻金は、無い場合やごく少ない金額となる場合があります。

第7 特約契約者配当金のお支払い

(1) 災害特約の場合

災害特約に対する特約契約者配当金は、当社の決算に基づき、特約ごとに割り当て、基本契約の契約者配当金に加えて年金を積み増し、年金としてお支払いする（定期年金保険を除きます。）ほか、特約が消滅したときなどに特約保険金または特約返戻金のお支払いに併せてお支払いします。

詳しくはかんぽコールセンター(0120-552950)にお問い合わせください。

(注) 特約ごとに割り当てられる特約契約者配当金の金額は、経済情勢などにより変動（増減）し、当社の収益などの状況によっては割り当てられないこともあります。

(2) 無配当傷害入院特約、無配当疾病傷害入院特約の場合

無配当傷害入院特約および無配当疾病傷害入院特約においては、特約契約者配当金はありません。

第8 身体障がい等級表

この表は、不慮の事故によって傷害を受けた場合に適用されるものです（51 ページ参照）。

なお、この表に掲げる身体障がいは、いずれも、その障がいの状態が固定し、かつ、その回復の見込みが全くないことを医学的に認められたものをいいます。身体障がいの定義については、特約種類ごとにそれぞれ次のページをご覧ください。

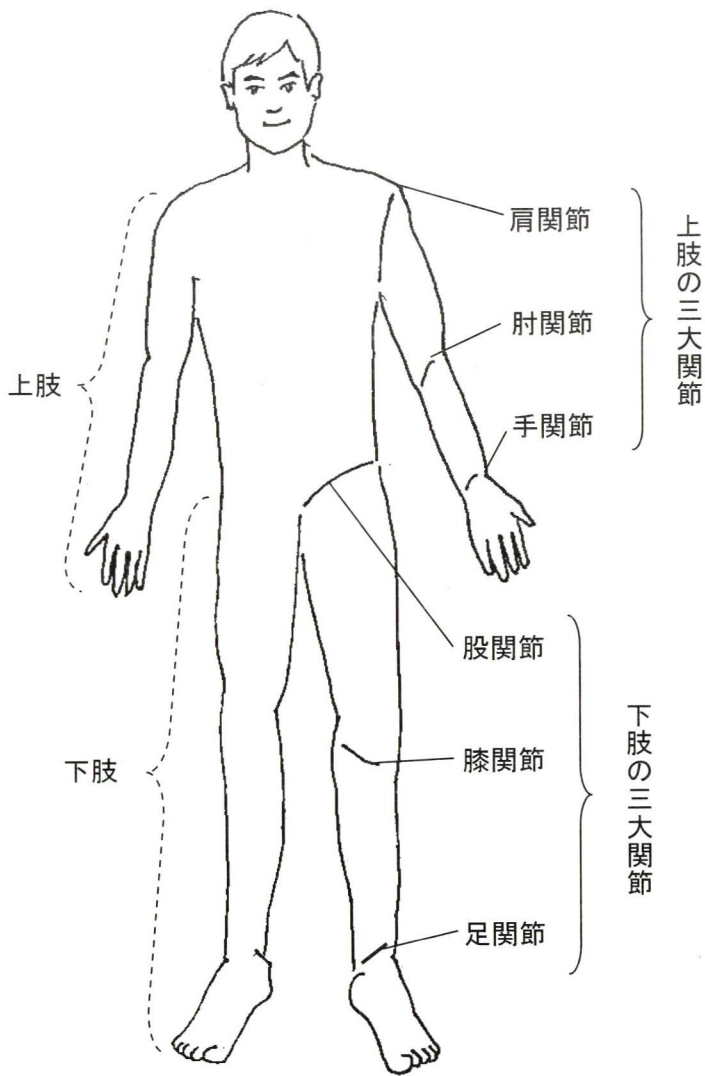
- 災害特約 142 ページ（災害特約条項別表第2）
- 無配当傷害入院特約 156 ページ（無配当傷害入院特約条項別表第2）
- 無配当疾病傷害入院特約 172 ページ（無配当疾病傷害入院特約条項別表第2）

身体の部位 等級 (支払割合)	眼	耳	鼻	口	精神・神経 胸腹部臓器	脊柱
第1級 (100%)	(1) 両眼が失明したもの			(2) 言語またはそしゃくの機能を全く廃したものの	(3) 精神、神経または胸腹部臓器に著しい障がいを残し、終身常に介護を要するもの	
第2級 (70%)		(20) 両耳の聴力を全く失ったもの		(21) 言語およびそしゃくの機能に著しい障がいを残すもの	(22) 精神、神経または胸腹部臓器に著しい障がいを残し、日常生活動作が著しく制限されるもの	
第3級 (50%)	(40) 両眼の視力の和が0.12以下になったもの (41) 1眼が失明したもの	(42) 両耳の聴力レベルが69デシベル以上89デシベル未満になったもの		(43) 言語またはそしゃくの機能に著しい障がいを残すもの	(44) 精神、神経または胸腹部臓器に障がいを残し、日常生活動作が制限されるもの	(45) 脊柱に著しい奇形または著しい運動障がいを残すもの
第4級 (30%)	(60) 両眼に著しい視野狭窄を残すものまたは両眼視において著しく視野が欠損したもの	(61) 1耳の聴力を全く失ったもの (62) 平衡機能に障がいを残すもの	(63) 鼻を欠損し、その機能に障がいを残すもの			
第5級 (10%)	(80) 両眼視において著しい複視が生じるもの		(81) 鼻の機能に障がいを残すもの	(82) 味覚を全く失ったもの		

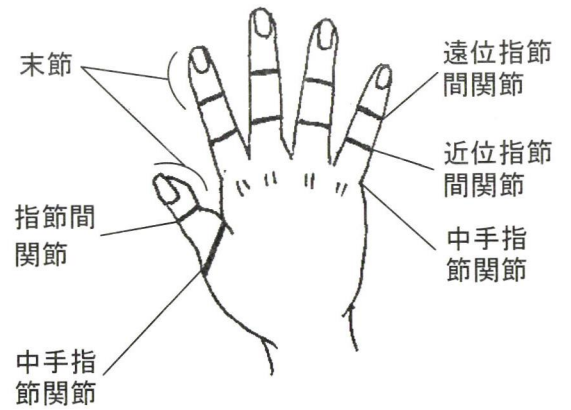
等級 (支払割合) 身体の部位	上肢および手指	下肢および足指
第1級 (100%)	(4) 両上肢を手関節以上で失ったもの (5) 1上肢を手関節以上で失い、かつ、他の1上肢の用を全く廃したもの (6) 両上肢の用を全く廃したもの	(7) 1上肢を手関節以上で失い、かつ、1下肢を足関節以上で失ったもの (8) 1上肢を手関節以上で失い、かつ、1下肢の用を全く廃したもの (9) 1上肢の用を全く廃し、かつ、1下肢を足関節以上で失ったもの (10) 1上肢および1下肢の用を全く廃したもの (11) 両下肢を足関節以上で失ったもの (12) 1下肢を足関節以上で失い、かつ、他の1下肢の用を全く廃したもの (13) 両下肢の用を全く廃したもの
第2級 (70%)	(23) 1上肢を手関節以上で失ったもの (24) 1上肢の用を全く廃したもの (25) 10手指を失ったものまたはその用を全く廃したもの (26) 10手指のうちその一部を失い、かつ、他の手指の用を全く廃したもの	(27) 1下肢を足関節以上で失ったもの (28) 1下肢の用を全く廃したもの
第3級 (50%)	(46) 1上肢の3大関節中の2関節の用を全く廃したもの (47) 1手の5手指を失ったもの、母指および示指を失ったものまたは母指もしくは示指を含み3手指もしくは4手指を失ったもの (48) 1手の5手指もしくは4手指の用を全く廃したものまたは母指および示指を含み3手指の用を全く廃したもの	(49) 1下肢の3大関節中の2関節の用を全く廃したもの (50) 10足指を失ったものまたは10足指の用を全く廃したもの (51) 10足指のうちその一部を失い、かつ、他の足指の用を全く廃したもの
第4級 (30%)	(64) 1上肢の3大関節中の2関節以上の機能に著しい障がいを残すもの (65) 1上肢の3大関節中の1関節の用を全く廃したもの (66) 1上肢に仮関節を残すもの (67) 1手の母指もしくは示指を失ったもの、母指もしくは示指を含み2手指を失ったものまたは母指および示指以外の3手指を失ったもの (68) 1手の母指および示指の用を全く廃したものまたは母指もしくは示指を含み2手指もしくは3手指の用を全く廃したもの	(69) 1下肢の3大関節中の2関節以上の機能に著しい障がいを残すもの (70) 1下肢の3大関節中の1関節の用を全く廃したもの (71) 1下肢に仮関節を残すもの (72) 1下肢を5cm以上短縮したもの (73) 1足の5足指を失ったものまたは5足指の用を全く廃したもの
第5級 (10%)	(83) 1上肢の3大関節中の1関節の機能に著しい障がいを残すもの (84) 1手の母指および示指以外の1手指または2手指を失ったもの (85) 1手の母指もしくは示指の用を全く廃したものまたは母指および示指以外の2手指もしくは3手指の用を全く廃したもの	(86) 1下肢の3大関節中の1関節の機能に著しい障がいを残すもの (87) 1下肢を3cm以上短縮したもの (88) 1足の第1足指または他の4足指を失ったもの (89) 1足の第1足指を含み3足指または4足指の用を全く廃したもの

第9 身体の部位の名称

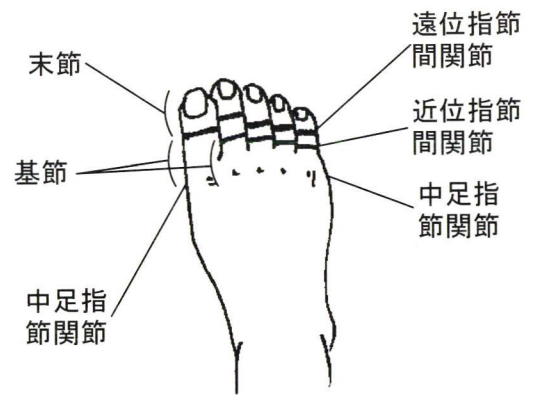
身体障がい等級表に掲載されている身体の部位の名称については、次のとおりとなります。



《手指の各名称》



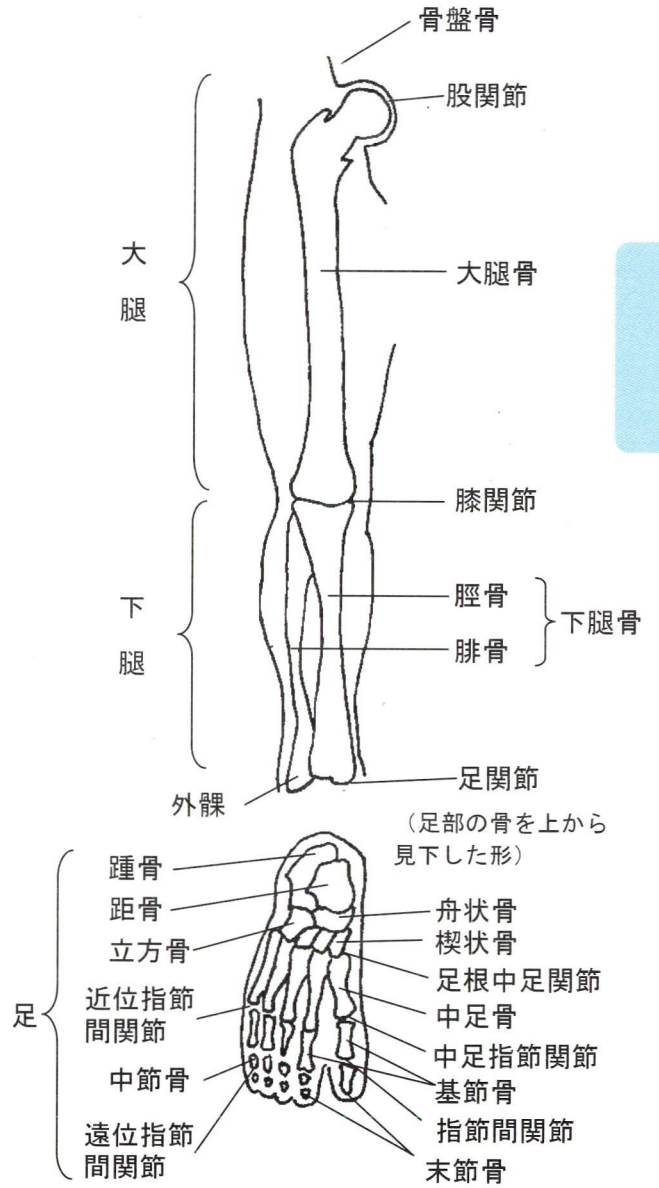
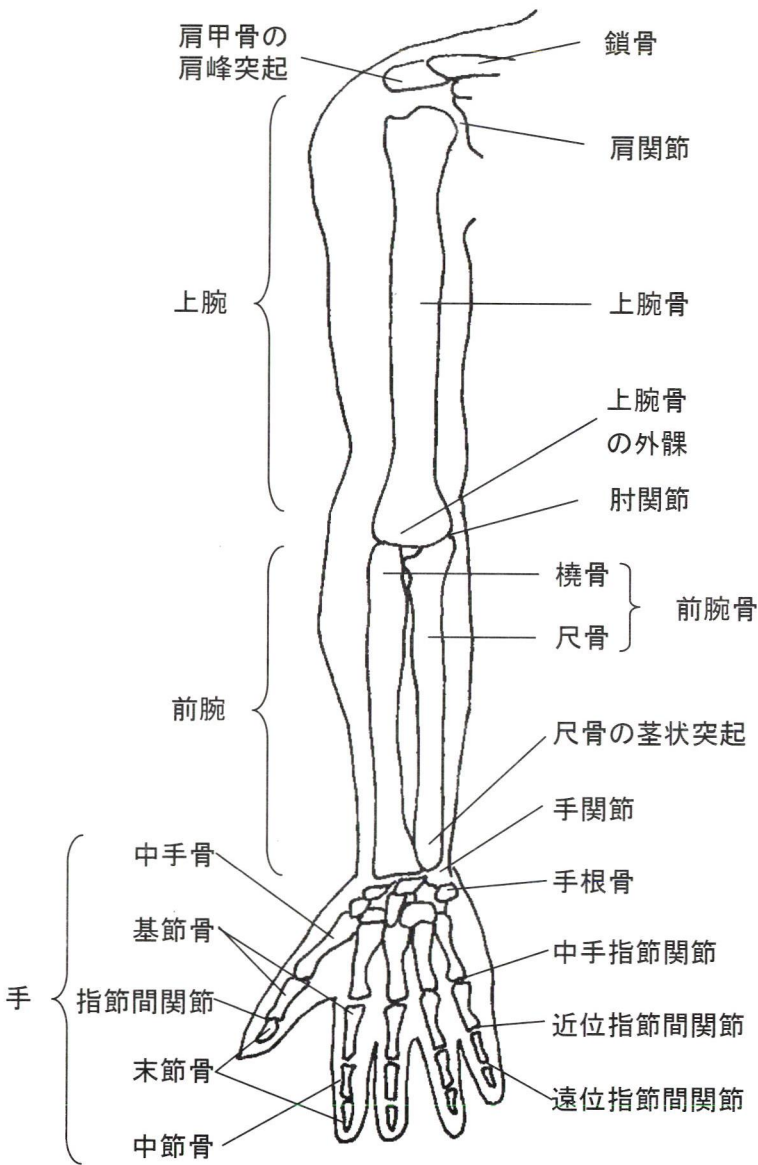
《足指の各名称》



《上肢の各名称（構造）》

《下肢の各名称（構造）》

特約



第 10 当社所定の感染症

当社所定の感染症とは、次のとおりです。

- | | |
|--|------------|
| (1) エボラ出血熱 | (7) ラッサ熱 |
| (2) クリミア・コンゴ出血熱 | (8) 急性灰白髄炎 |
| (3) 重症急性呼吸器症候群
(病原体がSARSコロナウイルス
であるものに限ります。) | (9) コレラ |
| (4) 痘そう | (10) 細菌性赤痢 |
| (5) ペスト | (11) ジフテリア |
| (6) マールブルグ病 | (12) 腸チフス |
| | (13) パラチフス |

第 11 不慮の事故

対象となる不慮の事故とは、急激かつ偶発的な外来の事故（ただし、疾病または体質的な要因を有する者が軽微な外因により発症したまたはその症状が増悪したときには、その軽微な外因は急激かつ偶発的な外来の事故とはみなしません。）で、かつ、昭和 53 年 12 月 15 日行政管理庁告示第 73 号に定められた分類項目中下記のものとし、分類項目の内容については、「厚生省大臣官房統計情報部編、疾病、傷害および死因統計分類提要、昭和 54 年版」によるものとします。

分 類 項 目	基本分類表番号
1 鉄道事故	E 800～E 807
2 自動車交通事故	E 810～E 819
3 自動車非交通事故	E 820～E 825
4 その他の道路交通機関事故	E 826～E 829
5 水上交通機関事故	E 830～E 838
6 航空機および宇宙交通機関事故	E 840～E 845
7 他に分類されない交通機関事故	E 846～E 848
8 医薬品および生物学的製剤による不慮の中毒 ただし、外用薬または薬物接触によるアレルギー、皮膚炎などは含まれません。 また、疾病の診断・治療を目的としたものは除外します。	E 850～E 858
9 その他の固体、液体、ガスおよび蒸気による不慮の中毒 ただし、洗剤、油脂およびグリース、溶剤その他の化学物質による接触皮膚炎 ならびにサルモネラ性食中毒、細菌性食中毒（ブドウ球菌性、ボツリヌス菌性、 その他および詳細不明の細菌性食中毒）およびアレルギー性・食餌性・中毒性 の胃腸炎、大腸炎は含まれません。	E 860～E 869
10 外科的および内科的診療上の患者事故 ただし、疾病の診断・治療を目的としたものは除外します。	E 870～E 876
11 患者の異常反応あるいは後発合併症を生じた外科的および内科的処置で処置時 事故の記載のないもの ただし、疾病の診断・治療を目的としたものは除外します。	E 878～E 879
12 不慮の墜落	E 880～E 888

13	火災および火焰による不慮の事故	E 890～E 899
14	自然および環境要因による不慮の事故 ただし、「過度の高温（E 900）中の気象条件によるもの」、「高圧、低圧および気圧の変化（E 902）」、「旅行および身体動揺（E 903）」および「飢餓、渇、不良環境曝露および放置（E 904）中の飢餓、渇」は除外します。	E 900～E 909
15	溺水、窒息および異物による不慮の事故 ただし、疾病による呼吸障がい、嚥下障がい、精神神経障がいの状態にある者の「食物の吸入または嚥下による気道閉塞または窒息（E 911）」、「その他の物体の吸入または嚥下による気道の閉塞または窒息（E 912）」は除外します。	E 910～E 915
16	その他の不慮の事故 ただし、「努力過度および激しい運動（E 927）中の過度の肉体行使、レクリエーション、その他の活動における過度の運動」および「その他および詳細不明の環境的原因および不慮の事故（E 928）中の無重力環境への長期滞在、騒音暴露、振動」は除外します。	E 916～E 928
17	医薬品および生物学的製剤の治療上使用による有害作用 ただし、外用薬または薬物接触によるアレルギー、皮膚炎などは含まれません。 また、疾病の診断・治療を目的としたものは除外します。	E 930～E 949
18	他殺および他人の加害による損傷	E 960～E 969
19	法的介入 ただし、「処刑（E 978）」は除外します。	E 970～E 978
20	戦争行為による損傷	E 990～E 999

ご契約のしおり

(年金などのお支払い)

年金などのお支払い

第1 年金および特約保険金のお支払い

1 年金をお支払いするとき

年金は、保険種類ごとに次の年金支払事由発生日によりお支払いします。また、次年度以降は年金支払事由の発生日から起算して1年ごとの応当日に被保険者が生存されているときに、被保険者にお支払いします。

保険種類	年金支払事由発生日
即時終身年金保険 即時定期年金保険	基本契約の責任開始時
据置終身年金保険 据置定期年金保険	被保険者が年金支払開始年齢に達し、生存されているとき
介護割増年金付 終身年金保険	(基本年金) 被保険者が年金支払開始年齢に達し、生存されているとき (介護割増年金) 被保険者が特定要介護状態（48ページ参照）になられ、その状態が180日継続したとき

2 特約に関してお支払いする特約保険金

特約種類 (参照ページ)	災害特約	入院無配当傷害特約	入院無配当疾病傷害特約
	P50	P51	P53
死亡保険金 責任開始時以後(※)の不慮の事故による傷害で、その傷害を直接の原因として、その事故の日から180日以内に死亡された場合	○	—	—
傷害保険金 責任開始時以後(※)の不慮の事故による傷害で、その傷害を直接の原因として、その事故の日から180日以内に一定の身体障がい状態になられた場合。ただし、被保険者がその事故の日から起算して4日以内に死亡した場合はお支払いしません。	○	—	—
疾病による入院保険金 責任開始時以後(※)の疾病で、その疾病を直接の原因として、1日以上入院した場合	—	—	○
傷害による入院保険金 責任開始時以後(※)の不慮の事故による傷害で、その傷害を直接の原因として、その事故の日から3年以内に1日以上入院した場合	—	○	○
手術保険金 入院保険金の支払われる入院中に一定の手術を受けた場合(手術の種類に応じてお支払いします。)	—	○ 傷害によるもの	○
長期入院一時保険金 入院保険金の支払われる1の不慮の事故または1の疾病による入院日数が合計して120日となった場合	—	○ 傷害によるもの	○

(※) 当該特約の保険期間中に限ります。

ご注意

特約保険金または特約返戻金などの支払事由が発生したときは、なるべく早くご請求をください。そのご請求をしないまま特約保険金または特約返戻金などの支払事由が生じた日の翌日から起算して5年を経過しますと、ご請求する権利が時効によって消滅します。

日本国外での入院や死亡についても保障します

当社は、日本国外での万が一の入院や死亡についても、日本国内における入院などと同様に約款などの定める特約保険金の支払要件を満たしているものであれば、特約保険金をお支払いします。

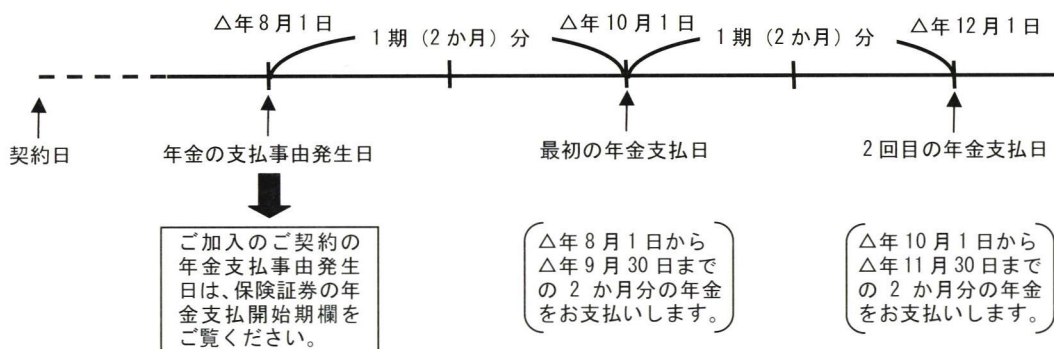
年金などの
お支払い

3 年金の支払方法

年金の支払方法は、年6回払です。

年金の支払事由発生日から2か月を経過することにお支払いします。この場合、1回の支払額は年金額の6分の1です（1回のお支払額のうち1円に満たない端数は、各年金支払年度の最初にお支払いする金額に合算します。）。

<例>



4 介護割増年金のお支払い

(1) お支払いするとき

介護割増年金付終身年金保険において、被保険者が特定要介護状態（48ページ参照）になられ、かつ、その日から起算して特定要介護状態が180日継続したときは（その状態が180日継続したときが年金支払事由発生日前であるときは、その状態が年金支払事由発生日まで継続している場合に限り）、その特定要介護状態になった日から起算して180日を経過した日（その日が年金の支払事由発生日前であるときは、年金の支払事由発生日）からその状態が継続している場合に限り、介護割増年金を基本年金と同様の方法により、基本年金に加えてお支払いします。

(2) 介護割増年金の支払額

ご加入時に設定された介護割増年金を6回に分割し、2か月を経過すること、その1回分をお支払いします（1回のお支払額のうち1円に満たない端数は、各年金支払年度の最初にお支払いする金額に合算します。）。ただし、次の場合は、それぞれの定める額をお支払いします（1円未満の端数は切り捨てます。）。

ア 特定要介護状態が180日継続した日（その日が年金支払事由発生日以前である場合および年ごとの年金支払事由発生応当日である場合を除きます。）以後最初に年金支払日が到来したとき

$$\text{介護割増年金額} \times \frac{\text{特定要介護状態になった日から起算して180日を経過した日から最初に到来した年金支払日の前日までの月数（1月に満たない端数は切り上げます。）}}{\text{12}}$$

イ 前記アの年金支払日（その日が年ごとの年金支払事由発生応当日である場合を除きます。）から次に到来する年ごとの年金支払事由発生応当日までの間に年金支払日が到来したとき

介護割増年金額 × $\frac{\text{直前の年金支払日からその到来した年金支払日の前日までに経過した月数}}{12}$

12

ご注意

次のいずれかにより被保険者の特定要介護状態が180日継続した場合には、介護割増年金をお支払いしません。

- ①保険契約者または被保険者の故意または重大な過失
- ②被保険者の犯罪行為
- ③被保険者の薬物依存（48 ページ参照）

なお、被保険者が、戦争その他の変乱が原因で、介護割増年金の支払事由に該当した場合は、該当する被保険者の数によっては、介護割増年金を削減してお支払いすることがあります。

介護割増年金の一部をお支払いできないとき

もとのご契約（変更前基本契約）が介護割増年金付終身年金保険である場合において、被保険者の特定要介護状態が180日継続した場合で、介護割増年金額の増額の責任開始時以前に特定要介護状態になられたものであるときは、変更前基本契約に係る部分の介護割増年金をお支払いします。

年金などのお支払い

5 継続年金のお支払い（定期年金保険は除きます。）

終身年金保険では、保証期間内に被保険者が死亡されたときは、その死亡の日の翌日以後保証期間内に年ごとの年金支払事由発生応当日が到来したときは、その保証期間が満了するまでの期間（保証期間の残りの期間）について年金継続受取人（9 ページ参照）に継続年金をお支払いします。ただし、継続年金には介護割増年金付終身年金保険の介護割増年金は含まれません。

年金継続受取人の代表者

年金継続受取人が数人いる場合は、代表者1人を定めてください。年金継続受取人にお支払いすべき継続年金は、その代表者にお支払いします。

6 年金の繰上支払（定期年金保険は除きます。）

終身年金保険では、年金支払事由発生日以後、保証期間内に年金受取人（年金継続受取人が継続年金のお支払いを受けるに至った後の場合には、年金継続受取人）からご請求があったときは、保証期間内にお支払いすべき将来の年金、または継続年金を一括してお支払いします。この場合、一括してお支払いする年金または継続年金については、繰り上げてお支払いする期間について年1.5%、または1.0%の複利計算により割り引いてお支払いします。そのお支払いする金額は、繰上支払のご請求のあった日の属する年金支払年度の年金額に一定の繰上支払率（86ページ、87ページ参照）を乗じて計算します。

なお、年金継続受取人が繰上支払を受けられた場合は、ご契約は消滅します。

○繰上支払を受けられた後、被保険者が保証期間の満了後も生存されているときは、年金のお支

払いを再開します。

○介護割増年金付終身年金保険については、基本年金部分に限り年金の繰上支払ができます。この場合、介護割増年金の支払事由が発生しているご契約については、介護割増年金のみを支払期ごとにお支払いします。

○年金の繰上支払を受けたご契約についても、被保険者が生存されている限り契約者配当金を割り当て、年金の積み増しをします。

○年金の繰上支払を受けたご契約については、繰上支払後に積み増した積増年金は、保証期間の満了後に年金のお支払いが再開された後の最初の年金支払の際にお支払いします（年金受取人が年金の繰上支払をご請求された場合で、保証期間が満了するまでの間に被保険者が死亡されたときは、積増年金はその死亡された日以後にお支払いします。）。ただし、この場合の積増年金の額は、繰上支払を受けなかったものに比べて少なくなることがあります。

年金は、支払期ごとに支店または郵便局（郵便局株式会社）の窓口でお受け取りになる方法のほか、ご指定の金融機関（当社が指定した金融機関に限ります。）の口座でお受け取りになる方法などがあります。

詳しくはかんぽコールセンター(0120-552950)にお問い合わせください。

7 年金支払場所を変更される時

年金支払場所を変更される時は、保険証券などをご用意の上、お近くの支店または郵便局（郵便局株式会社）の窓口までその旨をお申し出ください。

8 特約保険金のお支払いの限度

お支払いする特約保険金は、特約種類ごとに通算して、それぞれの特約保険金額を限度とします。

9 介護割増年金などをお支払いできない時

(1) 免責事由に該当した場合

■介護割増年金（介護割増年金付終身年金保険）

介護割増年金の免責事由については、75 ページをご覧ください。

■特約保険金（死亡保険金、傷害保険金、入院保険金、手術保険金および長期入院一時保険金）

特約保険金の免責事由については、55 ページをご覧ください。

(2) 告知義務違反によるご契約の解除の場合

ご契約のお申込みおよび復活時の告知の際、悪意または重大な過失によって、事実をお知らせいただけなかったり、真実とは違うことをお知らせいただいたりしたため、当社がご契約を解除した場合は、介護割増年金などの支払事由または保険料のお払込みが免除となる事由が生じていても、介護割増年金などのお支払いをせず、または保険料のお払込みは免除されません。

ただし、介護割増年金などの支払事由または保険料のお払込みの免除事由の発生が、解除の原因となった事実によらない場合には、介護割増年金などをお支払いし、または保険料のお払込みを免除します。

告知義務違反については 14 ページをご覧ください。

(3) 重大事由によるご契約の解除の場合

次の事由に該当し、当社がご契約を解除した場合は、介護割増年金などの支払事由または保険料のお払込みが免除となる事由が生じていても、介護割増年金などのお支払いをせず、または保険料のお払込みは免除しません。

- ① 保険契約者、被保険者または年金受取人などが介護割増年金など（保険料のお払込みの免除を含みます。また、他の保険契約の保険金を含み、保険種類および保険金または年金の名称の如何を問いません。）を詐取する目的もしくは他人に詐取させる目的で保険事故を招致（未遂を含みます。）したとき
- ② 介護割増年金のご請求に関し、年金受取人に詐欺行為があったとき
- ③ 付加されている特約が重大事由によって解除されたとき
- ④ その他ご契約を継続することを期待しえない上記①から③までと同等の事由があるとき

(4) 加入限度額超過によるご契約の解除の場合

基本契約の年金額が、加入限度額を超えていることから、当社が基本契約を解除した場合には、基本契約の年金などの支払事由または保険料のお払込みが免除となる事由が生じていても、年金などのお支払いまたは保険料のお払込みを免除しません。

(5) 詐欺による無効の場合

保険契約者または被保険者の詐欺によりご契約の締結または復活が行われた場合は、そのご契約または復活は無効とし、介護割増年金などをお支払いすることはできません。この場合、すでにお払込みいただいた保険料は払い戻しません。

(6) 不法取得目的による無効の場合

ご契約の締結状況、ご契約の成立後の介護割増年金などのご請求の状況などから、保険契約者が介護割増年金などを不法に取得する目的または他人に介護割増年金などを不法に取得させる目的でご契約の締結または復活が行われた場合は、そのご契約または復活は無効とし、介護割増年金などをお支払いすることはできません。この場合、すでにお払込みいただいた保険料は払い戻しません。

(7) ご契約の失効の場合

保険料のお払込みがなかったため、ご契約が効力を失った（失効した）場合は、支払事由が生じていても介護割増年金などのお支払いはしません。

(8) その他支払事由に該当しない場合

介護割増年金などは、各種約款などに定めるとおり、支払事由に該当する場合にお支払いします。したがって、支払事由に該当しない場合は介護割増年金などのお支払いはしません。

○介護割増年金などのお支払いに関してご不明な点がございましたら、かんぽコールセンター（0120-552950）にお問い合わせください。

10 特約保険金をお支払いできる事例とお支払いできない事例

次ページの表は、特約保険金をお支払いできる場合またはお支払いできない場合をわかりやすくご説明するため、代表的な事例を参考として挙げたものです。

ご契約の特約種類・加入時期によっては、お取扱いが異なる場合がありますので、実際のご契約でのお取扱いに関しては、保険証券、ご契約のしおり・約款および当社ホームページなどを必ずご確認ください。また、記載以外に認められる事実関係などによってもお取扱いに違いが生じることがあります。

事例1 入院保険金のお支払い(責任開始時前の発病)	
お支払いできる場合	お支払いできない場合
保険契約にご加入された後に「椎間板ヘルニア」にかかり入院されたケース	保険契約にご加入される前にかかっていた「椎間板ヘルニア」が保険契約にご加入された後に悪化して入院されたケース
<p>【ご説明】</p> <p>入院保険金は、責任開始時以後にかかった疾病または不慮の事故により受けた傷害(ケガ)を原因とする入院に対しお支払いするものですから、責任開始時前にかかっていた疾病または不慮の事故により受けた傷害(ケガ)を原因とする入院については、お支払いの対象とはならないものです。</p> <p>なお、ご契約(特約)により、責任開始時以後一定期間経過後は、責任開始時前の疾病を原因とする入院でもお支払いする場合があります。</p>	

事例2 入院保険金のお支払い(支払日数限度の超過)	
お支払いできる場合	お支払いできない場合
<p>胃がんにより130日入院した後に退院し、その1年2か月後に再び胃がんにより130日の入院をされたケース</p> <p>1回目の入院について120日分お支払いいたします。2回目の入院についても、新たな疾病による入院とみなして120日分お支払いします。</p>	<p>胃がんにより130日入院した後に退院し、その2か月後に再び胃がんにより130日の入院をされたケース</p> <p>1回目の入院については、120日分お支払いしますが、2回目の入院については、1回目の入院と通算しますので、支払日数の限度(120日)を超えることになり、お支払いできません。</p>
<p>【ご説明】</p> <p>当社の入院特約は、一つの疾病または傷害(ケガ)による入院について、お支払いする入院保険金は、120日分を限度としています。ただし、疾病による入院の場合、被保険者が病院を退院後180日を経過してから再度同じ疾病を原因として入院したときは、新たな疾病にかかったものとみなして入院保険金をお支払いします。</p>	

事例3 手術保険金のお支払い(所定の手術への該当)	
お支払いできる場合	お支払いできない場合
<p>手術保険金のお支払対象は、入院保険金の支払われる入院期間中に、特約条項の別表に定める手術に該当する手術を受けた場合となります。</p>	
<p>【ご説明】</p> <p>各入院関係の特約条項の別表において、手術保険金の支払対象となる手術の種類を定めています。いずれの手術にも該当しない場合、いずれかの手術に該当しても、その手術をした入院に係る入院保険金が支払われない場合、または入院をしないで手術のみを受けた場合は、手術保険金をお支払いしません。</p>	

第2 年金などの受取人および年金などの受取方法

1 年金受取人

年金保険では、次の方が年金受取人となります。

(1) 年金（介護割増年金を含みます。） 被保険者

（注）上記の年金の支払事由発生日以後に被保険者が死亡された場合、その年金をお受け取りになる権利は、被保険者の相続財産となります。

(2) 継続年金 年金継続受取人

2 特約保険金受取人

特約では、次の方が特約保険金受取人となります。

(1) 傷害保険金、入院保険金、手術保険金、長期入院一時保険金 被保険者

（注）上記の特約保険金の支払事由発生後に被保険者が死亡された場合、その特約保険金は、被保険者の相続財産となります。

(2) 死亡保険金

○即時終身年金保険、据置終身年金保険、即時定期年金保険または据置定期年金保険の基本契約に付加された災害特約

保険契約者の指定した特約死亡保険金受取人（特約死亡保険金受取人が指定されていない場合（指定された特約死亡保険金受取人が死亡または保険契約者でなくなり、その後更に特約死亡保険金受取人の指定がない場合を含みます。））には、被保険者の遺族）

（注）特約死亡保険金受取人は、被保険者が不慮の事故により傷害を受けたときに死亡されたとした場合の上記に該当する方となります。

※ 被保険者の遺族

「被保険者の遺族」とは、次の表に掲げる方で、この表の順位により先順位の方が特約死亡保険金受取人となります。

なお、特約死亡保険金受取人をあらかじめ指定していただくことをお勧めします。

順位	遺 族
1	被保険者の配偶者 （届出がなくても、事実上婚姻関係と同様の事情にある方を含みます）
2	被保険者の子
3	被保険者の父母
4	被保険者の孫
5	被保険者の祖父母
6	被保険者の兄弟姉妹
7	被保険者の死亡当時、被保険者の扶助によって生計を維持していた方
8	被保険者の死亡当時、被保険者の生計を維持していた方

○遺族であっても、故意に被保険者、遺族の先順位者または同順位者である者を殺害した者は、特約死亡保険金受取人になれません。

3 指定代理請求制度

(1) 指定代理請求制度について

保険金などの受取人（被保険者）が保険金の支払いの請求などを行うことができない特別な事情がある場合において、あらかじめ指定された受取人の代理人（指定代理請求人）が、保険金などの受取人（被保険者）に代わって保険金の支払いの請求などを行うことができる制度です。

なお、保険金などの受取人（被保険者）が保険金の支払いの請求などを行うことができない特別な事情がある場合とは次の場合をいいます。

- 保険金の支払いの請求などを行う意思表示が困難であると当社が認めた場合
- 当社が認める傷病名の告知を受けていない場合
- その他これに準じる状態であると当社が認めた場合

(2) 指定代理請求人の指定

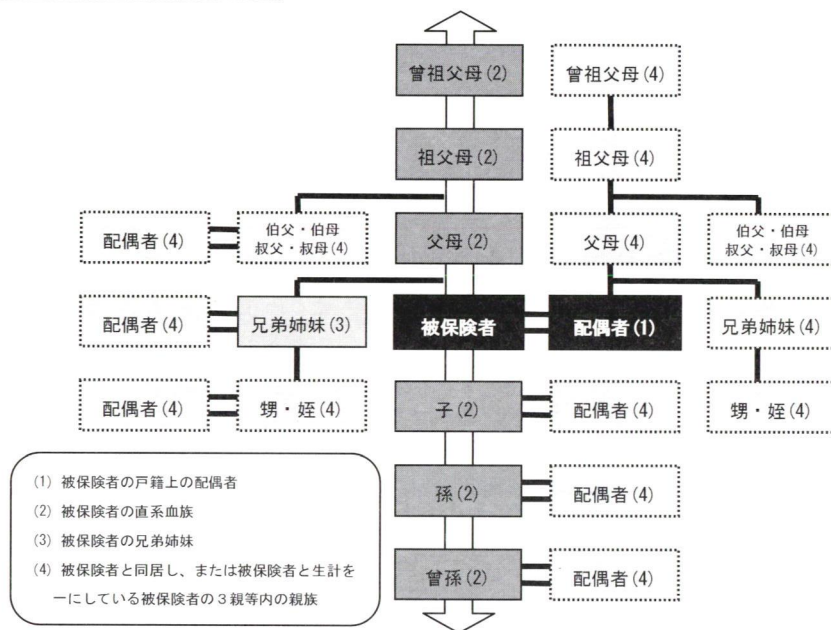
保険契約者は、被保険者の同意を得て、次の範囲内であらかじめ1人の者を「指定代理請求人」として指定することができます。

なお、指定代理請求人は保険金の支払いの請求などのときにおいても、次の範囲内であることを要します。

- 被保険者の戸籍上の配偶者
- 被保険者の直系血族
- 被保険者の兄弟姉妹
- 被保険者と同居し、または被保険者と生計を一にしている被保険者の3親等内の親族

（注）保険契約者は被保険者の同意を得て、上記の範囲内で指定代理請求人の指定を変更することができます。

【 指定代理請求人の範囲 】



(3) 指定代理請求の対象とする保険金など

指定代理請求の対象とする保険金などは次ページの表のとおりです。詳しくはかんぽコールセンター(0120-552950)にお問い合わせください。

対象とする保険金など	主な保険金などの具体例
被保険者が受け取ることとなる保険金などの請求 (※1)	入院保険金
	手術保険金
	長期入院一時保険金
	傷害保険金
	年金（介護割増年金を含みます。）
被保険者と保険契約者が同一人である場合の特約保険料の払込免除の請求（※2）	被保険者の身体障がいによる特約保険料の払込免除
	被保険者の特定要介護状態による保険料の払込免除 (介護割増年金付終身年金保険に限ります。)

※1 受取人が複数人である場合を除きます。

※2 保険契約者が複数人である場合を除きます。

※3 上記の表以外の保険金などについても、指定代理請求の対象となるものがありますので、詳しくはかんぽコールセンター(0120-552950)にお問い合わせください。

ご注意

- 上記の指定代理請求人の範囲内であっても、保険金の支払いの請求などのときに、指定代理請求人がご請求の意思表示が困難で手続きができない場合には、指定代理請求人の親権者や後見人などによる請求手続きはできませんので、ご注意ください。
- 指定代理請求人に保険金などをお支払いしたときは、その後、保険金などの支払いの請求を受けても、当社は重複してお支払いしません。
- 指定代理請求人に保険金などをお支払いした後、保険契約者または被保険者からのお問い合わせがあった場合、当社はその保険金などの支払状況について事実に基づいて回答せざるを得ませんので、ご承知おきください。この場合、当社からの回答により保険契約者をはじめ契約関係者の方に、万一不都合が生じても、当社は責任を負いかねますので、関係者で解決していただくこととなります。

4 年金の受取方法

年金は、支払期ごとに支店または郵便局（郵便局株式会社）の窓口でお受け取りになる方法のほか、ご指定の金融機関（当社が指定した金融機関に限ります。）の口座でお受け取りになる方法などがあります。

詳しくはかんぽコールセンター(0120-552950)にお問い合わせください。

5 年金のご請求に必要な書類など

年金受取人が年金をご請求されるときは、次の書類を支店または郵便局（郵便局株式会社）の窓口にご提出ください。

なお、書類などを同一契約で既に支店または郵便局（郵便局株式会社）の窓口にご提出され、年金を受け取られたことがある場合などには、再度ご提出していただく必要がないものやその他省略が可能な書類もあります。

また、1年に1回、生存の事実を証明する書類（現況届）のご提出をお願いすることがあります。詳しくはかんぽコールセンター(0120-552950)にお問い合わせください。

書類など	当社所定の請求書	被保険者の住民票（ただし、当社が必要と認めた場合には戸籍抄本）※	年金受取人（または年金継続受取人）の戸籍抄本	年金受取人（または年金継続受取人）の印鑑登録証明書または国民健康保険被保険者証	保険証券	当社所定の医師の診断書
年金など						
年金	○	○	○	○	○	—
継続年金	○	○	○	○	○	—
年金受取人の年金の繰上支払	○	○	○	○	○	—
年金継続受取人の継続年金の繰上支払	○	—	○	○	○	—
年金の繰上支払をした後の積増年金の支払	○	○	○	○	○	—
介護割増年金	○	○	○	○	○	○

（注）※印は、年金の場合、住民票または国民健康保険被保険者証です。

ご注意

- ご請求の内容によっては、上記書類以外の書類をご提出いただく場合、または書類の提出が省略可能な場合がありますので、詳しくはかんぽコールセンター（0120-552950）にお問い合わせください。
- 年金受取人の方が、年金の支払請求などを他の人に委任される場合は、委任状が必要となります（47ページ参照）。
- 年金支払日が支店または郵便局（郵便局株式会社）の窓口取扱いを行わない日（土曜日、日曜日、休日など）に当たるときは、その窓口取扱いを行わない日以後最初の当社の指定場所の窓口取扱いをする日からご請求をお受けします。
- 年金の支払請求は、なるべく早く行ってください。ご請求がないまま年金支払日の翌日から起算して5年を経過しますと、請求する権利が時効によって消滅します。
- 提出していただく資料などのうち、有効期限または有効期間のあるものについては、提出していただく日に有効なもの、その他のもの（保険証券を除きます。）については、提出していただく日の前6か月以内に作成されたものに限りませのでご注意ください。
- 各種請求をされる際は各種書類などと併せて年金受取人の印章をお持ちください。

被保険者が死亡されたときなどのお願い

被保険者が死亡された場合には、速やかにかんぽコールセンター（0120-552950）、支店または郵便局（郵便局株式会社）にお知らせください。

6 特約保険金のご請求に必要な書類など

特約保険金受取人が特約保険金をご請求される時は、次の書類を支店または郵便局（郵便局株式会社）の窓口にご提出ください。

なお、書類など同一契約で既に支店または郵便局（郵便局株式会社）の窓口へ提出され、特約保険金を受け取られたことがある場合などには、再度提出していただく必要がないものやその他省略が可能な書類もあります。詳しくはかんぽコールセンター(0120-552950)にお問い合わせください。

書類など 保険金	当社所定の請求書	被保険者の住民票または国民健康保険被保険者証※	当社所定の医師の死亡証明書	被保険者の死亡(受けた傷害)が不慮の事故によるものであることを証明するに足る書類	本 特約保険金受取人の戸籍抄本	特約保険金受取人の印鑑登録証明書または国民健康保険被保険者証	保険証券	当社所定の医師の診断書
死亡保険金	○	○	○	○	○	○	○	—
傷害保険金	○	○	—	○	○	○	○	○
傷害による入院保険金・手術保険金・長期入院一時保険金	○	○	—	○	○	○	○	○
疾病による入院保険金・手術保険金・長期入院一時保険金	○	○	—	—	○	○	○	○

(注) ※印は、死亡保険金の場合、被保険者の住民票（当社が必要と認めた場合には戸籍抄本）です。

お支払いを保留することがあります

このほか、保険金受取人が指定されていない場合などには、更に他の書類を提出していただくことがあります。

また、当社所定の医師の死亡証明書または診断書の記載内容などによっては、医師などに対して調査をさせていただく場合があります。この場合、調査についての承諾書を被保険者の方からいただくことがあります。その他、当社から照会し、または同意を求めることがありますが、正当な理由なくこれを拒んだときは、その確認や同意がとれるまで保険金のお支払いをしないことがあります。

ご注意

- まだお払込みされていない保険料または貸付金などがあるときは、お支払いする年金額などから、これを差し引きます。
- ご請求の際にご提出していただく書類の取得などに係る諸費用は、ご請求をされる方のご負担となります。
- 年金受取人などの方が、年金などの支払請求やそのお受け取りを他の人に委任される場合は、委任状が必要となります（47ページ参照）。
- 提出していただく資料などのうち、有効期限または有効期間のあるものについては、提出してい

ただく日に有効なもの、その他のもの（保険証券を除きます。）については、提出していただく日の前6か月以内に作成されたものに限りますのでご注意ください。

○各種請求をされる際は各種書類などと併せて保険金受取人の印章をお持ちください。

○日本国外での死亡などに係る保険金のご請求またはご入院などに係る特約保険金のご請求に際しては、更にご提出いただく書類があります。

○ご請求の内容によっては、上記書類以外の書類をご提出いただく場合、または書類の提出が省略可能な場合がありますので、詳しくはかんぽコールセンター(0120-552950)にお問い合わせください。

ご契約のしおり (その他)

第1 年金の繰上支払

(1) 年金の繰上支払のご請求をされた場合（73ページ参照）にお支払いする年金は、その繰り上げた期間についてそれぞれ年1.5%、または1.0%の複利計算により割り引いてお支払いします。そのお支払いする金額は、年金の繰上支払のご請求をされた日の属する年金支払年度の年金額に、そのご請求をされた日から保証期間が満了する日までの期間に応じて定めた次の表の繰上支払率を乗じて計算した額とします。

保険料分割払の逓増型据置終身年金保険の基本契約に係る繰上支払率（年金支払回数：年6回）

月数 年数	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
0年	0.1682	0.1680	0.3360	0.3356	0.5034	0.5028	0.6704	0.6696	0.8370	0.8359	1.0031	1.0019
1年	1.1989	1.1974	1.3642	1.3625	1.5290	1.5271	1.6934	1.6913	1.8575	1.8552	2.0211	2.0186
2年	2.2448	2.2420	2.4075	2.4045	2.5697	2.5665	2.7316	2.7282	2.8931	2.8895	3.0541	3.0503
3年	3.3062	3.3021	3.4662	3.4619	3.6258	3.6213	3.7851	3.7804	3.9439	3.9390	4.1024	4.0973
4年	4.3832	4.3778	4.5406	4.5350	4.6976	4.6917	4.8541	4.8481	5.0103	5.0041	5.1662	5.1598
5年	5.4762	5.4694	5.6308	5.6239	5.7851	5.7779	5.9390	5.9316	6.0925	6.0850	6.2456	6.2379
6年	6.5853	6.5771	6.7372	6.7289	6.8887	6.8802	7.0399	7.0312	7.1907	7.1818	7.3411	7.3320
7年	7.7108	7.7012	7.8599	7.8502	8.0087	7.9987	8.1571	8.1469	8.3051	8.2948	8.4527	8.4422
8年	8.8529	8.8420	8.9992	8.9881	9.1452	9.1338	9.2907	9.2792	9.4359	9.4242	9.5808	9.5689
9年	10.0120	9.9996	10.1554	10.1428	10.2984	10.2857	10.4411	10.4282	10.5835	10.5704	10.7255	10.7122
10年	11.1881	11.1742	11.3286	11.3146	11.4688	11.4545	11.6086	11.5942	11.7480	11.7335	11.8871	11.8724
11年	12.3816	12.3663	12.5192	12.5037	12.6564	12.6407	12.7932	12.7774	12.9298	12.9137	13.0660	13.0498
12年	13.5928	13.5760	13.7274	13.7103	13.8616	13.8444	13.9954	13.9781	14.1290	14.1115	14.2622	14.2445
13年	14.8219	14.8035	14.9534	14.9348	15.0845	15.0658	15.2154	15.1965	15.3459	15.3269	15.4761	15.4569
14年	16.0691	16.0492	16.1975	16.1774	16.3256	16.3054	16.4534	16.4330	16.5808	16.5603	16.7080	16.6872

保険料分割払の定額型据置終身年金保険および介護割増年金付終身年金保険の基本契約に係る繰上支払率（年金支払回数：年6回）

月数 年数	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
0年	0.1682	0.1680	0.3360	0.3356	0.5034	0.5028	0.6704	0.6696	0.8370	0.8359	1.0031	1.0019
1年	1.1689	1.1674	1.3342	1.3326	1.4991	1.4973	1.6637	1.6616	1.8278	1.8255	1.9915	1.9890
2年	2.1547	2.1521	2.3176	2.3148	2.4801	2.4770	2.6422	2.6389	2.8039	2.8004	2.9652	2.9615
3年	3.1260	3.1222	3.2865	3.2825	3.4466	3.4423	3.6063	3.6018	3.7656	3.7609	3.9245	3.9196
4年	4.0830	4.0779	4.2411	4.2358	4.3988	4.3934	4.5561	4.5505	4.7131	4.7072	4.8696	4.8636
5年	5.0258	5.0196	5.1816	5.1751	5.3369	5.3303	5.4920	5.4851	5.6466	5.6396	5.8008	5.7936
6年	5.9547	5.9473	6.1081	6.1006	6.2612	6.2535	6.4139	6.4060	6.5663	6.5581	6.7182	6.7099
7年	6.8698	6.8613	7.0210	7.0123	7.1718	7.1629	7.3223	7.3132	7.4724	7.4631	7.6221	7.6126
8年	7.7714	7.7618	7.9204	7.9106	8.0690	8.0590	8.2172	8.2070	8.3651	8.3547	8.5126	8.5020
9年	8.6597	8.6490	8.8065	8.7956	8.9529	8.9418	9.0989	9.0876	9.2446	9.2331	9.3899	9.3783
10年	9.5349	9.5230	9.6795	9.6675	9.8237	9.8115	9.9676	9.9552	10.1111	10.0986	10.2543	10.2416
11年	10.3971	10.3842	10.5396	10.5265	10.6817	10.6684	10.8234	10.8100	10.9648	10.9512	11.1059	11.0921
12年	11.2466	11.2326	11.3869	11.3728	11.5270	11.5127	11.6666	11.6521	11.8059	11.7913	11.9449	11.9301
13年	12.0835	12.0685	12.2218	12.2067	12.3597	12.3444	12.4973	12.4818	12.6346	12.6189	12.7715	12.7557
14年	12.9081	12.8921	13.0443	13.0282	13.1802	13.1639	13.3158	13.2993	13.4510	13.4343	13.5859	13.5691

保険料一時払（即時・据置）の逓増型終身年金保険の基本契約に係る繰上支払率（年金支払回数：年6回）

月数 年数	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
0年	0.1683	0.1681	0.3362	0.3360	0.5040	0.5035	0.6714	0.6708	0.8385	0.8378	1.0054	1.0046
1年	1.2021	1.2011	1.3684	1.3673	1.5344	1.5331	1.7001	1.6987	1.8656	1.8640	2.0307	2.0290
2年	2.2564	2.2546	2.4210	2.4190	2.5852	2.5831	2.7492	2.7469	2.9129	2.9105	3.0763	3.0738
3年	3.3316	3.3289	3.4944	3.4915	3.6569	3.6538	3.8191	3.8159	3.9810	3.9777	4.1427	4.1392
4年	4.4281	4.4245	4.5891	4.5853	4.7497	4.7458	4.9101	4.9061	5.0703	5.0660	5.2301	5.2258
5年	5.5464	5.5418	5.7054	5.7007	5.8642	5.8594	6.0228	6.0178	6.1811	6.1759	6.3391	6.3338
6年	6.6867	6.6812	6.8439	6.8382	7.0008	6.9950	7.1575	7.1515	7.3139	7.3078	7.4700	7.4638
7年	7.8496	7.8431	8.0049	7.9983	8.1599	8.1531	8.3146	8.3077	8.4691	8.4621	8.6234	8.6162
8年	9.0356	9.0281	9.1889	9.1813	9.3419	9.3342	9.4947	9.4868	9.6472	9.6392	9.7995	9.7914
9年	10.2450	10.2366	10.3963	10.3877	10.5474	10.5386	10.6982	10.6893	10.8487	10.8397	10.9990	10.9899
10年	11.4784	11.4689	11.6277	11.6180	11.7767	11.7669	11.9254	11.9155	12.0739	12.0639	12.2222	12.2121
11年	12.7363	12.7257	12.8834	12.8727	13.0303	13.0195	13.1770	13.1661	13.3234	13.3124	13.4696	13.4585
12年	14.0190	14.0074	14.1640	14.1523	14.3088	14.2970	14.4534	14.4414	14.5977	14.5856	14.7418	14.7295
13年	15.3271	15.3144	15.4700	15.4572	15.6126	15.5997	15.7550	15.7419	15.8972	15.8840	16.0391	16.0258
14年	16.6611	16.6473	16.8018	16.7879	16.9422	16.9282	17.0824	17.0683	17.2224	17.2081	17.3621	17.3477

保険料一時払（即時・据置）の定額型終身年金保険の基本契約に係る繰上支払率（年金支払回数：年6回）

月数 年数	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
0年	0.1683	0.1681	0.3362	0.3360	0.5040	0.5035	0.6714	0.6708	0.8385	0.8378	1.0054	1.0046
1年	1.1720	1.1710	1.3383	1.3372	1.5044	1.5031	1.6701	1.6688	1.8356	1.8341	2.0009	1.9992
2年	2.1658	2.1640	2.3305	2.3286	2.4949	2.4928	2.6590	2.6568	2.8229	2.8205	2.9865	2.9840
3年	3.1498	3.1472	3.3128	3.3101	3.4756	3.4727	3.6381	3.6351	3.8003	3.7972	3.9623	3.9590
4年	4.1240	4.1206	4.2854	4.2819	4.4466	4.4429	4.6075	4.6037	4.7681	4.7642	4.9285	4.9244
5年	5.0886	5.0844	5.2484	5.2441	5.4080	5.4035	5.5673	5.5627	5.7263	5.7216	5.8851	5.8802
6年	6.0436	6.0386	6.2018	6.1967	6.3598	6.3546	6.5176	6.5122	6.6750	6.6695	6.8322	6.8266
7年	6.9892	6.9834	7.1459	7.1399	7.3023	7.2962	7.4584	7.4523	7.6143	7.6080	7.7700	7.7636
8年	7.9254	7.9188	8.0805	8.0738	8.2354	8.2286	8.3900	8.3830	8.5444	8.5373	8.6985	8.6913
9年	8.8523	8.8450	9.0059	8.9984	9.1593	9.1517	9.3123	9.3046	9.4652	9.4573	9.6178	9.6098
10年	9.7701	9.7620	9.9222	9.9139	10.0740	10.0656	10.2255	10.2171	10.3769	10.3683	10.5279	10.5192
11年	10.6788	10.6699	10.8293	10.8203	10.9796	10.9705	11.1297	11.1205	11.2795	11.2702	11.4291	11.4196
12年	11.5784	11.5688	11.7275	11.7178	11.8763	11.8665	12.0249	12.0150	12.1733	12.1632	12.3214	12.3111
13年	12.4692	12.4589	12.6168	12.6063	12.7642	12.7536	12.9113	12.9006	13.0581	13.0473	13.2048	13.1938
14年	13.3512	13.3401	13.4973	13.4861	13.6432	13.6319	13.7889	13.7774	13.9343	13.9227	14.0794	14.0678

その他

(2) 年金の繰上支払を受けたご契約について、そのご請求の日の翌日以後に積増年金が積み増しされた場合、その積増年金のうち、保証期間の満了日以前の期間分については次の条件により算出された金額を保証期間の満了後に年金のお支払いが再開された後の最初の年金支払の際、または保証期間が満了するまでの間に被保険者が死亡された日以後にお支払いします。

ア 保証期間の満了時に被保険者が生存されている場合

各積増年金の額に、これに対する年金の繰上支払をご請求されなかったとした場合に到来したこととなる各積増年金の支払月日から保証期間の満了後2か月を経過する日（その日以前に被保険者が死亡するに至ったときは、その日）までの期間について年1.5%、または1.0%の複利計算により算出した額の利息を加えた金額

イ 保証期間の満了前に被保険者が死亡された場合

次の金額の合計額となります。

(7) 各積増年金のうち年金の繰上支払をご請求されなかったとした場合に、被保険者が死亡された日以前に支払月日が到来したこととなる積増年金の額に、これに対するその各積増年金の支払月日から被保険者が死亡された日の前日までの期間について年1.5%、または1.0%の複利計算により算出した額の利息を加えた金額

(イ) 各積増年金について、被保険者が死亡された日に繰上支払をご請求されたとした場合に支払うべきこととなる金額

第2 基本年金額を算出する場合の乗率と基本年金額例

1 基本年金額を算出する場合の乗率（即時終身年金保険および据置終身年金保険（逓増型））

年金支払年度	乗率	年金支払年度	乗率	年金支払年度	乗率
第2年金支払年度	1.0300	第20年金支払年度	1.7535	第38年金支払年度	2.9852
第3年金支払年度	1.0609	第21年金支払年度	1.8061	第39年金支払年度	3.0748
第4年金支払年度	1.0927	第22年金支払年度	1.8603	第40年金支払年度	3.1670
第5年金支払年度	1.1255	第23年金支払年度	1.9161	第41年金支払年度	3.2620
第6年金支払年度	1.1593	第24年金支払年度	1.9736	第42年金支払年度	3.3599
第7年金支払年度	1.1941	第25年金支払年度	2.0328	第43年金支払年度	3.4607
第8年金支払年度	1.2299	第26年金支払年度	2.0938	第44年金支払年度	3.5645
第9年金支払年度	1.2668	第27年金支払年度	2.1566	第45年金支払年度	3.6715
第10年金支払年度	1.3048	第28年金支払年度	2.2213	第46年金支払年度	3.7816
第11年金支払年度	1.3439	第29年金支払年度	2.2879	第47年金支払年度	3.8950
第12年金支払年度	1.3842	第30年金支払年度	2.3566	第48年金支払年度	4.0119
第13年金支払年度	1.4258	第31年金支払年度	2.4273	第49年金支払年度	4.1323
第14年金支払年度	1.4685	第32年金支払年度	2.5001	第50年金支払年度	4.2562
第15年金支払年度	1.5126	第33年金支払年度	2.5751	第51年金支払年度以後	第50年金支払年度の乗率を年3パーセントの割合により複利で増加させた率
第16年金支払年度	1.5580	第34年金支払年度	2.6523		
第17年金支払年度	1.6047	第35年金支払年度	2.7319		
第18年金支払年度	1.6528	第36年金支払年度	2.8139		
第19年金支払年度	1.7024	第37年金支払年度	2.8983		

その他

2 基本年金額例（即時終身年金保険および据置終身年金保険（逓増型））

初年度年金額 年金支払年度	24万円	30万円	36万円	45万円	48万円	60万円	72万円	90万円
	円	円	円	円	円	円	円	円
第2支払年度	247,200	309,000	370,800	463,500	494,400	618,000	741,600	927,000
第3支払年度	254,616	318,270	381,924	477,405	509,232	636,540	763,848	954,810
第4支払年度	262,248	327,810	393,372	491,715	524,496	655,620	786,744	983,430
第5支払年度	270,120	337,650	405,180	506,475	540,240	675,300	810,360	1,012,950
第10支払年度	313,152	391,440	469,728	587,160	626,304	782,880	939,456	1,174,320
第15支払年度	363,024	453,780	544,536	680,670	726,048	907,560	1,089,072	1,361,340
第20支払年度	420,840	526,050	631,260	789,075	841,680	1,052,100	1,262,520	1,578,150
第25支払年度	487,872	609,840	731,808	914,760	975,744	1,219,680	1,463,616	1,829,520
第30支払年度	565,584	706,980	848,376	1,060,470	1,131,168	1,413,960	1,696,752	2,120,940
第35支払年度	655,656	819,570	983,484	1,229,355	1,311,312	1,639,140	1,966,968	2,458,710
第40支払年度	760,080	950,100	1,140,120	1,425,150	1,520,160	1,900,200	2,280,240	2,850,300

第3 返戻金額例

1 基本契約の返戻金額例

この表の金額は、年金額（逓増型の終身年金保険の場合には初年度基本年金額）または介護割増年金額（介護割増年金付終身年金保険に限ります。）1万円に対する返戻金で、例えば年金額（または介護割増年金額）30万円の場合はその約30倍、50万円の場合はその約50倍が返戻金額となります。

また、介護割増年金付終身年金保険の基本契約の返戻金額については、基本年金部分と介護割増年金部分の合計額となります。

なお、保険料の減額変更後のものや例示した以外のものの返戻金額については、かんぽコールセンター（0120-552950）へお問い合わせください。

定期年金保険の返戻金額

定期年金保険の基本契約の返戻金額は、払込保険料相当額（ご加入後10年を経過する前までにご契約を解約または失効された場合には、一定の金額を差し引きます。）となりますが、被保険者が死亡された日またはご契約を解約されるまでにお支払いした、またはお支払いすべき年金額がある場合、その金額を差し引くこととなります。

(1) 逕増型の据置終身年金保険

○ 被保険者が男性の場合

・死亡による返戻金

加入後 経過年数	契約種類 40歳加入 60歳支払開始	45歳加入 60歳支払開始	50歳加入 60歳支払開始	55歳加入 60歳支払開始	57歳加入 60歳支払開始
	円	円	円	円	円
1年	15,594	21,616	33,692	69,989	118,415
2年	31,423	43,556	67,890	141,028	238,607
3年	47,489	65,826	102,601	213,132	360,601
4年	63,795	88,429	137,833	286,318	
5年	80,347	111,371	173,593	360,601	
10年	166,903	231,350	360,601		
15年	260,149	360,601			

・解約による返戻金

加入後 経過年数	契約種類 40歳加入 60歳支払開始	45歳加入 60歳支払開始	50歳加入 60歳支払開始	55歳加入 60歳支払開始	57歳加入 60歳支払開始
	円	円	円	円	円
1年	11,699	17,721	29,797	66,527	115,530
2年	27,961	40,094	64,428	138,431	237,164
3年	44,459	62,796	99,571	211,401	360,601
4年	61,198	85,832	135,236	285,452	
5年	78,183	109,207	171,429	360,601	
10年	166,903	231,350	360,601		
15年	260,149	360,601			

○ 被保険者が女性の場合

・死亡による返戻金

加入後 経過年数	契約種類 40歳加入 60歳支払開始	45歳加入 60歳支払開始	50歳加入 60歳支払開始	55歳加入 60歳支払開始	57歳加入 60歳支払開始
	円	円	円	円	円
1年	20,200	28,000	43,643	90,658	153,387
2年	40,703	56,420	87,940	182,677	309,074
3年	61,513	85,266	132,902	276,076	467,097
4年	82,636	114,545	178,538	370,875	
5年	104,075	144,263	224,859	467,097	
10年	216,194	299,674	467,097		
15年	336,978	467,097			

・解約による返戻金

加入後 経過年数	契約種類 40歳加入 60歳支払開始	45歳加入 60歳支払開始	50歳加入 60歳支払開始	55歳加入 60歳支払開始	57歳加入 60歳支払開始
	円	円	円	円	円
1年	15,155	22,955	38,598	86,173	149,650
2年	36,218	51,935	83,455	179,313	307,205
3年	57,589	81,342	128,978	273,833	467,097
4年	79,272	111,181	175,174	369,753	
5年	101,272	141,460	222,056	467,097	
10年	216,194	299,674	467,097		
15年	336,978	467,097			

(2) 定額型の据置終身年金保険

○ 被保険者が男性の場合

・死亡による返戻金

加入後 経過年数	契約種類 40歳加入 60歳支払開始	45歳加入 60歳支払開始	50歳加入 60歳支払開始	55歳加入 60歳支払開始	57歳加入 60歳支払開始
	円	円	円	円	円
1年	9,908	13,734	21,406	44,467	75,235
2年	19,964	27,673	43,134	89,601	151,598
3年	30,172	41,822	65,187	135,412	229,106
4年	40,532	56,183	87,571	181,911	
5年	51,048	70,759	110,291	229,106	
10年	106,041	146,987	229,106		
15年	165,285	229,106			

・解約による返戻金

加入後 経過年数	契約種類 40歳加入 60歳支払開始	45歳加入 60歳支払開始	50歳加入 60歳支払開始	55歳加入 60歳支払開始	57歳加入 60歳支払開始
	円	円	円	円	円
1年	7,433	11,259	18,931	42,267	73,402
2年	17,764	25,473	40,934	87,951	150,681
3年	28,247	39,897	63,262	134,312	229,106
4年	38,882	54,533	85,921	181,361	
5年	49,673	69,384	108,916	229,106	
10年	106,041	146,987	229,106		
15年	165,285	229,106			

○ 被保険者が女性の場合

・死亡による返戻金

加入後 経過年数	契約種類 40歳加入 60歳支払開始	45歳加入 60歳支払開始	50歳加入 60歳支払開始	55歳加入 60歳支払開始	57歳加入 60歳支払開始
	円	円	円	円	円
1年	11,737	16,270	25,359	52,678	89,127
2年	23,651	32,783	51,099	106,147	179,591
3年	35,743	49,545	77,225	160,417	271,413
4年	48,017	66,558	103,742	215,502	
5年	60,474	83,826	130,657	271,413	
10年	125,623	174,130	271,413		
15年	195,806	271,413			

・解約による返戻金

加入後 経過年数	契約種類 40歳加入 60歳支払開始	45歳加入 60歳支払開始	50歳加入 60歳支払開始	55歳加入 60歳支払開始	57歳加入 60歳支払開始
	円	円	円	円	円
1年	8,805	13,338	22,427	50,072	86,955
2年	21,045	30,177	48,493	104,192	178,505
3年	33,463	47,265	74,945	159,114	271,413
4年	46,062	64,603	101,787	214,850	
5年	58,845	82,197	129,028	271,413	
10年	125,623	174,130	271,413		
15年	195,806	271,413			

(3) 介護割増年金付終身年金保険

○ 被保険者が男性の場合 ・死亡による返戻金

加入後 経過年数	40歳加入 60歳支払開始		45歳加入 60歳支払開始		50歳加入 60歳支払開始		55歳加入 60歳支払開始		57歳加入 60歳支払開始	
	基本年 金部分	介護割 増年金 部分	基本年 金部分	介護割 増年金 部分	基本年 金部分	介護割 増年金 部分	基本年 金部分	介護割 増年金 部分	基本年 金部分	介護割 増年金 部分
1年	9,908	1,330	13,734	1,823	21,406	2,791	44,467	5,637	75,235	9,445
2年	19,964	2,676	27,673	3,669	43,134	5,608	89,601	11,324	151,598	18,995
3年	30,172	4,039	41,822	5,534	65,187	8,449	135,412	17,057	229,106	28,645
4年	40,532	5,419	56,183	7,420	87,571	11,310	181,911	22,833		
5年	51,048	6,817	70,759	9,325	110,291	14,188	229,106	28,645		
10年	106,041	14,037	146,987	19,029	229,106	28,645				
15年	165,285	21,476	229,106	28,645						

・解約による返戻金

加入後 経過年数	40歳加入 60歳支払開始		45歳加入 60歳支払開始		50歳加入 60歳支払開始		55歳加入 60歳支払開始		57歳加入 60歳支払開始	
	基本年 金部分	介護割 増年金 部分	基本年 金部分	介護割 増年金 部分	基本年 金部分	介護割 増年金 部分	基本年 金部分	介護割 増年金 部分	基本年 金部分	介護割 増年金 部分
1年	7,433	1,027	11,259	1,520	18,931	2,488	42,267	5,368	73,402	9,221
2年	17,764	2,407	25,473	3,400	40,934	5,339	87,951	11,122	150,681	18,883
3年	28,247	3,803	39,897	5,298	63,262	8,213	134,312	16,922	229,106	28,645
4年	38,882	5,217	54,533	7,218	85,921	11,108	181,361	22,765		
5年	49,673	6,649	69,384	9,157	108,916	14,020	229,106	28,645		
10年	106,041	14,037	146,987	19,029	229,106	28,645				
15年	165,285	21,476	229,106	28,645						

○ 被保険者が女性の場合 ・死亡による返戻金

加入後 経過年数	40歳加入 60歳支払開始		45歳加入 60歳支払開始		50歳加入 60歳支払開始		55歳加入 60歳支払開始		57歳加入 60歳支払開始	
	基本年 金部分	介護割 増年金 部分	基本年 金部分	介護割 増年金 部分	基本年 金部分	介護割 増年金 部分	基本年 金部分	介護割 増年金 部分	基本年 金部分	介護割 増年金 部分
1年	11,737	1,941	16,270	2,678	25,359	4,141	52,678	8,482	89,127	14,276
2年	23,651	3,912	32,783	5,393	51,099	8,335	106,147	17,064	179,591	28,734
3年	35,743	5,911	49,545	8,144	77,225	12,575	160,417	25,743	271,413	43,375
4年	48,017	7,935	66,558	10,931	103,742	16,864	215,502	34,514		
5年	60,474	9,989	83,826	13,754	130,657	21,198	271,413	43,375		
10年	125,623	20,659	174,130	28,337	271,413	43,375				
15年	195,806	31,921	271,413	43,375						

・解約による返戻金

加入後 経過年数	40歳加入 60歳支払開始		45歳加入 60歳支払開始		50歳加入 60歳支払開始		55歳加入 60歳支払開始		57歳加入 60歳支払開始	
	基本年 金部分	介護割 増年金 部分	基本年 金部分	介護割 増年金 部分	基本年 金部分	介護割 増年金 部分	基本年 金部分	介護割 増年金 部分	基本年 金部分	介護割 増年金 部分
1年	8,805	1,481	13,338	2,218	22,427	3,681	50,072	8,073	86,955	13,935
2年	21,045	3,503	30,177	4,984	48,493	7,926	104,192	16,757	178,505	28,563
3年	33,463	5,553	47,265	7,786	74,945	12,217	159,114	25,538	271,413	43,375
4年	46,062	7,628	64,603	10,624	101,787	16,557	214,850	34,411		
5年	58,845	9,733	82,197	13,498	129,028	20,942	271,413	43,375		
10年	125,623	20,659	174,130	28,337	271,413	43,375				
15年	195,806	31,921	271,413	43,375						

(4) 定期年金保険

○ 被保険者が男性の場合

・死亡による返戻金

加入後 経過年数	契約種類	年金支払期間 10 年	
		50 歳加入 60 歳支払開始	55 歳加入 60 歳支払開始
		円	円
1 年		9,480	19,572
2 年		18,960	39,144
3 年		28,440	58,716
4 年		37,920	78,288
5 年		47,400	97,860
10 年		94,800	47,860

・解約による返戻金

加入後 経過年数	契約種類	年金支払期間 10 年	
		50 歳加入 60 歳支払開始	55 歳加入 60 歳支払開始
		円	円
1 年		8,466	18,548
2 年		18,059	38,234
3 年		27,651	57,919
4 年		37,244	77,605
5 年		46,836	97,291
10 年		94,800	47,860

○ 被保険者が女性の場合

・死亡による返戻金

加入後 経過年数	契約種類	年金支払期間 10 年	
		50 歳加入 60 歳支払開始	55 歳加入 60 歳支払開始
		円	円
1 年		9,480	19,560
2 年		18,960	39,120
3 年		28,440	58,680
4 年		37,920	78,240
5 年		47,400	97,800
10 年		94,800	47,800

・解約による返戻金

加入後 経過年数	契約種類	年金支払期間 10 年	
		50 歳加入 60 歳支払開始	55 歳加入 60 歳支払開始
		円	円
1 年		8,465	18,536
2 年		18,058	38,210
3 年		27,650	57,884
4 年		37,243	77,557
5 年		46,836	97,231
10 年		94,800	47,800

2 特約の返戻金額例

下表および次ページ以降の表の金額は、特約保険金額 1 万円に対するもので、特約保険金額 100 万円の場合はその約 100 倍、300 万円の場合はその約 300 倍が特約の返戻金額となります。

なお、お支払いしたまたはお支払いすべき特約保険金と特約返戻金の合計額が、特約保険金額を上回る場合には、その特約保険金額からお支払いした、またはお支払いすべき特約保険金額を差し引いた金額を限度としてお支払いします。

例示した以外のものの返戻金額については、かんぽコールセンター(0120-552950)へお問い合わせください。

(1) 終身年金保険に付加された特約

被保険者が男性の場合で加入年齢が 40 歳、年金支払開始年齢が 60 歳の例

特約種類 支払事由 経過期間	災害特約		無配当傷害入院特約	無配当疾病傷害入院特約
	死亡	解約	解約	解約
	円	円	円	円
1 年	35	31	4	128
2 年	70	66	18	304
3 年	106	103	32	480
4 年	143	140	46	659
5 年	180	178	59	839
10 年	374	374	135	1,773
15 年	579	579	211	2,728
20 年	796	796	294	3,741

被保険者が男性の場合で加入年齢が 45 歳、年金支払開始年齢が 60 歳の例

特約種類 支払事由 経過期間	災害特約		無配当傷害入院特約	無配当疾病傷害入院特約
	死亡	解約	解約	解約
	円	円	円	円
1 年	48	44	9	187
2 年	98	94	28	424
3 年	148	145	47	662
4 年	198	195	66	905
5 年	249	247	85	1,149
10 年	514	514	188	2,412
15 年	796	796	294	3,741
20 年	817	817	282	3,671

被保険者が男性の場合で加入年齢が 50 歳、年金支払開始年齢が 60 歳の例

特約種類 支払事由 経過期間	災害特約		無配当傷害入院特約	無配当疾病傷害入院特約
	死亡	解約	解約	解約
	円	円	円	円
1 年	75	71	19	309
2 年	151	147	48	668
3 年	228	225	77	1,031
4 年	306	303	106	1,400
5 年	385	383	135	1,773
10 年	796	796	294	3,741
15 年	817	817	282	3,671
20 年	831	831	268	3,526

被保険者が女性の場合で加入年齢が 40 歳、年金支払開始年齢が 60 歳の例

特約種類 支払事由 経過期間	災害特約		無配当傷害入院特約	無配当疾病傷害入院特約
	死亡	解約	解約	解約
	円	円	円	円
1 年	20	16	15	141
2 年	40	36	39	331
3 年	60	57	64	522
4 年	81	78	89	717
5 年	102	100	113	915
10 年	211	211	249	1,950
15 年	329	329	391	3,039
20 年	454	454	543	4,211

被保険者が女性の場合で加入年齢が 45 歳、年金支払開始年齢が 60 歳の例

特約種類 支払事由 経過期間	災害特約		無配当傷害入院特約	無配当疾病傷害入院特約
	死亡	解約	解約	解約
	円	円	円	円
1 年	27	23	24	210
2 年	55	51	58	470
3 年	83	80	92	733
4 年	112	109	127	1,002
5 年	141	139	161	1,273
10 年	292	292	347	2,696
15 年	454	454	543	4,211
20 年	467	467	564	4,274

被保険者が女性の場合で加入年齢が 50 歳、年金支払開始年齢が 60 歳の例

特約種類 支払事由 経過期間	災害特約		無配当傷害入院特約	無配当疾病傷害入院特約
	死亡	解約	解約	解約
	円	円	円	円
1 年	43	39	42	349
2 年	86	82	94	751
3 年	130	127	147	1,158
4 年	174	171	201	1,573
5 年	219	217	255	1,993
10 年	454	454	543	4,211
15 年	467	467	564	4,274
20 年	477	477	577	4,246

(2) 定期年金保険に付加された特約

被保険者が男性の場合で加入年齢 50 歳、年金支払開始年齢が 60 歳、年金支払期間 10 年の例

特約種類 支払事由 経過期間	災害特約		無配当傷害入院特約	無配当疾病傷害入院特約
	死亡	解約	解約	解約
	円	円	円	円
1 年	9	6	4	86
2 年	17	15	13	201
3 年	26	24	24	315
4 年	35	33	33	429
5 年	43	41	43	543
10 年	85	85	94	1,103

被保険者が男性の場合で加入年齢 55 歳、年金支払開始年齢が 60 歳、年金支払期間 10 年の例

特約種類 支払事由 経過期間	災害特約		無配当傷害入院特約	無配当疾病傷害入院特約
	死亡	解約	解約	解約
	円	円	円	円
1 年	17	15	14	199
2 年	34	33	34	421
3 年	51	50	53	647
4 年	68	68	73	874
5 年	85	85	94	1,103
10 年	49	49	53	663

被保険者が女性の場合で加入年齢 50 歳、年金支払開始年齢が 60 歳、年金支払期間 10 年の例

特約種類 支払事由 経過期間	災害特約		無配当傷害入院特約	無配当疾病傷害入院特約
	死亡	解約	解約	解約
	円	円	円	円
1 年	4	1	3	55
2 年	9	7	12	139
3 年	13	11	21	224
4 年	18	16	29	309
5 年	22	20	38	394
10 年	44	44	82	819

被保険者が女性の場合で加入年齢 55 歳、年金支払開始年齢が 60 歳、年金支払期間 10 年の例

特約種類 支払事由 経過期間	災害特約		無配当傷害入院特約	無配当疾病傷害入院特約
	死亡	解約	解約	解約
	円	円	円	円
1 年	9	7	12	143
2 年	18	17	29	309
3 年	26	25	47	478
4 年	35	35	65	648
5 年	44	44	82	819
10 年	25	25	51	497

第4 税金

1 お払込みになった保険料関係

(1) お払込みになった年金保険の保険料は、次のとおり生命保険料控除の対象となり、年間の所得金額から控除されます。

① 一定の要件に該当する年金保険の保険料を払い込んでいる場合

保険料は、個人年金保険料として生命保険料控除の対象となり、年間の所得金額から控除されます。

(注1) 介護割増年金付終身年金保険の保険料については、個人年金保険料として生命保険料控除の対象とならず、次の②の対象となります。

(注2) 年金保険に特約を付加されているときは、その特約保険料については個人年金保険料として生命保険料控除の対象とならず、次の②の対象となります。

一定の要件に該当する年金保険

一定の要件に該当する年金保険とは、次のすべての要件を満たすものです。

○年金受取人

年金受取人が保険料のお払込みをする者またはその配偶者であること

○保険料の払込期間および払込方法

保険料が10年以上の期間にわたって定期的に払い込まれているものであること

○年金支払開始年齢および年金支払期間

次のいずれかに該当するものであること

①年金支払開始年齢が60歳以上で年金支払期間が10年以上のもの

②年金受取人の生存している期間、年金が支払われるもの

② 一定の要件に該当しない年金保険の保険料および年金保険に付加された特約の保険料を払い込んでいる場合

保険料は、一般の生命保険料として生命保険料控除の対象となり、年間の所得金額から控除されます。

(2) 控除額は次の表のとおりです。

○所得税

保険料の区分	1年間に払い込まれた保険料総額	生命保険料控除額
お払込みになった保険料が個人年金保険料である場合	25,000円以下	年間払込保険料総額 (年間払込保険料総額) × 1/2 + 12,500円 (年間払込保険料総額) × 1/4 + 25,000円 一律に 50,000円
	25,001円から 50,000円まで	
	50,001円から 100,000円まで	
	100,001円以上	
お払込みになった保険料が一般の生命保険料である場合	25,000円以下	年間払込保険料総額 (年間払込保険料総額) × 1/2 + 12,500円 (年間払込保険料総額) × 1/4 + 25,000円 一律に 50,000円
	25,001円から 50,000円まで	
	50,001円から 100,000円まで	
	100,001円以上	

○地方税

保険料の区分	1年間に払い込まれた保険料総額	生命保険料控除額
お払みになっ た保険料が個人 年金保険料であ る場合	15,000 円以下 15,001 円から 40,000 円まで 40,001 円から 70,000 円まで 70,001 円以上	年間払込保険料総額 (年間払込保険料総額) × 1/2 + 7,500 円 (年間払込保険料総額) × 1/4 + 17,500 円 一律に 35,000 円
お払みになっ た保険料が一般 の生命保険料で ある場合	15,000 円以下 15,001 円から 40,000 円まで 40,001 円から 70,000 円まで 70,001 円以上	年間払込保険料総額 (年間払込保険料総額) × 1/2 + 7,500 円 (年間払込保険料総額) × 1/4 + 17,500 円 一律に 35,000 円

(3) 生命保険料控除を受けるためには、申告が必要です。「保険料払込証明書」を発行いたしますので次によりご申告ください。

① 給与所得者の方

「給与所得者の保険料控除申告書」に保険料払込証明書を添付して勤務先にご提出しますと、年末調整によって所得控除されます。

(注) 給与の年収額や給与以外の所得が一定の額を超える場合などには、確定申告が必要です。

② 給与所得者以外の方

当該年の翌年 2 月 16 日から 3 月 15 日までに所轄の税務署に「確定申告書」に保険料払込証明書を添付してご提出いただきますと、所得控除されます。

2 お受け取りになった年金に対する課税関係

- (1) 毎年お受け取りになる年金（または継続年金）は、所得税（雑所得）および住民税の課税対象となります。ただし、介護割増年金付終身年金保険の介護割増年金部分については、非課税扱いです。
- (2) お受け取りになる年金（または継続年金）の年額から、その年金の額に対応する必要経費の額を控除した残額が 25 万円以上あるときは、源泉徴収をして年金（または継続年金）をお支払いしますので、確定申告により税の過不足を精算してください。
- (3) 基本契約に付加された特約による傷害保険金、入院保険金、手術保険金および長期入院一時保険金については、非課税扱いです。

3 年金支払開始時の年金を受け取る権利に対する課税関係

年金保険の保険契約においては、上記 2 の課税関係のほかに保険料負担者と年金受取人（または年金継続受取人）が異なる場合は、年金（または継続年金）の支払開始時に、年金受取人（または年金継続受取人）が保険料負担者から年金を受け取る権利を取得したものとみなされ、その評価額が贈与税または相続税の課税対象となります。

4 返戻金、繰上支払金に対する課税関係

(1) 年金保険の保険契約が解約などにより消滅し、返戻金をお受け取りになる場合は次のとおり課税対象となります。

- ① 返戻金の受取人が保険料を負担しているとき……………所得税（一時所得）および住民税
- ② 返戻金の受取人が保険料を負担していないとき……………贈与税または相続税

(2) 繰上支払をした年金（または継続年金）をお受け取りになる場合は、次のとおり課税対象となります。

- ① 年金受取人が受け取る時……………所得税（雑所得）および住民税
- ② 年金継続受取人が受け取る時……………所得税（一時所得）および住民税

ご 注 意

平成20年7月現在の税制に基づくもので、今後、税務のお取扱いが変わる場合もあります。

第5 年金保険における年金受取人の一覧表など

1 年金などの受取人の一覧表

(1) 終身年金保険

	支払事由	受取人	支払事由発生日以後に左記の受取人が死亡されたとき
年金	年金	年金受取人	保証期間内に年金受取人が死亡された場合は年金継続受取人
	未払年金	年金受取人	年金受取人の相続人
返戻金	解約（注）	保険契約者	—
	解除		—
	失効		保険契約者の相続人
	年金支払開始前に年金受取人が死亡		保険契約者の相続人

（注）即時終身年金保険においてはご契約を解約することができません。また、その他の終身年金保険においても、年金支払事由発生日以後はご契約を解約することができません（42 ページ参照）。

(2) 定期年金保険

	支払事由	受取人	支払事由発生日以後に左記の受取人が死亡されたとき
年金	年金	年金受取人	返戻金がある場合は年金受取人の相続人
	未払年金	年金受取人	年金受取人の相続人
返戻金	解約（注）	保険契約者	—
	解除		保険契約者の相続人
	失効		
	年金支払開始前に年金受取人が死亡		

（注）保険契約者と年金受取人が異なるご契約の場合、年金支払事由発生日以後は、保険契約者の地位の承継により、年金受取人が保険契約者の基本契約による権利義務を承継することとなります。

2 保証期間内に被保険者が死亡された場合の年金継続受取人（73 ページ参照）

保険種類など		年金継続受取人となる方
終身年金保険	保証期間内に被保険者が死亡されたとき	保険契約者の相続人

（注）いずれの場合も継続年金を受け取る権利は、保険契約者の相続財産となりますので、民法の相続の規定によって、保険契約者の権利義務を承継された方が年金継続受取人となります。

3 特約保険金の受取人の一覧表

	支払事由	受取人	受取人が指定されていないとき	支払事由発生後に左記の受取人が死亡されたとき
特約保険金	死亡	指定受取人	被保険者の遺族（注）	左記受取人の相続人
	傷害	被保険者	—	被保険者の相続人
	疾病入院		（死亡以外の特約保険金の受取人となる方は被保険者のみです。）	
	傷害入院			
	手術			
	長期入院一時			

（注）「被保険者の遺族」とは・・・

特約の死亡保険金のお支払いにおいて、保険金受取人が指定されていないときまたは指定された保険金受取人が死亡されており、その後更に保険金受取人が指定されていない場合には、被保険者の遺族が保険金受取人となります。

遺族の順位などの先順位の方が保険金受取人となります（78 ページ参照）。

ご注意

傷害保険金、入院保険金などの特約保険金については、被保険者が特約保険金受取人と定められています。被保険者が入院保険金などの支払請求をしないまま死亡された場合は、被保険者の相続人に特約保険金のご請求をしていただくこととなります。

約 款

(保険種類ごとの約款)

保険種類ごとにご覧いただく約款が異なります。

保 険 種 類	約 款 名 称
即時終身年金保険 据置終身年金保険	終身年金保険普通保険約款 P104
介護割増年金付終身年金保険	介護割増年金付終身年金保険 普通保険約款 P113
即時定期年金保険 据置定期年金保険	定期年金保険普通保険約款 P123

終身年金保険普通保険約款

(平成19年10月1日制定)

目次

- 第1章 総則（第1条）
- 第2章 責任開始（第2条）
- 第3章 保険料の払込み（第3条－第10条）
- 第4章 年金の支払（第11条－第15条）
- 第5章 重大事由等による契約の解除（第16条・第17条）
- 第6章 保険契約者等の代表者（第18条）
- 第7章 契約関係者の異動（第19条－第21条）
- 第8章 契約の変更（第22条－第28条）
- 第9章 加入年齢の計算及び年齢又は性別の誤りの処理（第29条・第30条）
- 第10章 解約（第31条）
- 第11章 返戻金の支払及び無効保険料の払戻し（第32条・第33条）
- 第12章 契約の復活（第34条－第37条）
- 第13章 契約者貸付（第38条）
- 第14章 契約者配当（第39条・第40条）
- 第15章 譲渡禁止（第41条）
- 第16章 控除支払（第42条）
- 第17章 年金の支払の請求等（第43条・第44条）

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この約款は、次の基本契約（保険契約のうち、特約に係る部分を除いたものをいいます。以下同じとします。）について定めます。

（1）即時終身年金保険

基本契約の契約日から被保険者の死亡に至るまで年金の支払をするほか、年金の支払開始後一定の期間（以下「保証期間」といいます。）内に被保険者が死亡した場合に返戻金の支払に代えて被保険者が生存していたとした場合に支払うべき年金の額に相当する額の年金（以下「継続年金」といいます。）を支払うものとし、基本年金（年金のうち第40条の規定により積み増された年金（以下「積増年金」といいます。）に係る部分を除いたものをいいます。以下同じとします。）額の別により、次の種類とします。

ア 定額型即時終身年金保険

基本年金額を一定額とするもの。

イ 逓増型即時終身年金保険

基本契約の契約日から起算して1年を経過した日から始まる1年ごとの期間について支払う基本年金額を別表第1に定める額とするもの。

（2）据置終身年金保険

被保険者が年金支払開始年齢に達した日から被保険者の死亡に至るまで年金の支払をするほか、保証期間内に被保険者が死亡した場合に継続年金を支払うものとし、基本年金額の別により、次の種類とします。

ア 定額型据置終身年金保険

基本年金額を一定額とするもの。

イ 逓増型据置終身年金保険

被保険者が年金支払開始年齢に達した日から起算して1年を経過した日から始まる1年ごとの期間について支払う基本年金額を別表第1に定める額とするもの。

第2章 責任開始

（責任開始）

第2条 会社は、次の時から基本契約上の責任を負います。

（1）基本契約の申込みを承諾した後に第1回保険料を受け取った場合 第1回保険料を受け取った時

（2）第1回保険料相当額を受け取った後に基本契約の申込みを承諾した場合 第1回保険料相当額を受け取った時

2 前項の会社の責任開始の日を契約日とします。

3 基本契約の申込みを承諾したときは、保険証券を保険契約者に交付します。この場合においては、保険証券の交付をもって承諾の通知に代えます。

第3章 保険料の払込み

（適用）

第3条 この章は、保険料の払込方法（回数）を分割払とする据置終身年金保険の基本契約（以下「保険料分割払の基本契約」といいます。）について適用します。

（払込時期）

第4条 保険契約者は、第2回以降の保険料を、基本契約の契約日から起算して1か月ごとに、その応当日（その月にその応当日がない場合にあつては、その月の末日の翌日。以下「月ごとの契約応当日」といいます。）の属する月（その月にその応当日がない場合にあつては、月ごとの契約応当日の前日の属する月）の1日から末日まで（以下「払込時期」といいます。）に払い込んでください。

（猶予期間）

第5条 保険料の払込猶予期間は、払込時期の翌月1日から3か月目の月における月ごとの契約応当日の前日までとしま

す。

(契約の失効)

第6条 保険契約者が保険料を払い込まないで前条の猶予期間を経過したときは、基本契約は、その効力を失います。

(払込方法(経路))

第7条 保険契約者は、会社の定めるところにより、次のいずれかの保険料の払込方法(経路)を選択することができます。

- (1) 集金払込み(会社の派遣した集金人に払い込む方法(保険契約者の指定した集金先が会社の定めた地域内にある場合に限ります。))
- (2) 窓口払込み(会社の本社又は会社の指定した場所に持参して払い込む方法)
- (3) 口座払込み(会社の指定した金融機関等の口座振替により払い込む方法)

2 保険契約者は、前項各号の保険料の払込方法(経路)を相互に変更することができます。

3 保険料の払込方法(経路)が、第1項第1号又は第3号である場合において、選択された保険料の払込方法(経路)について、会社の取扱範囲又は取扱条件に該当しなくなったときは、保険契約者は、前項の規定により保険料の払込方法(経路)を他の払込方法(経路)に変更してください。

(会社による払込方法(経路)の変更)

第8条 会社は、集金払込みを選択した保険契約者が保険料を払込時期内に会社の派遣した集金人に払い込まない場合又は前条第3項の規定により保険料の払込方法(経路)の変更を要する保険契約者が、当該変更をしない場合は、これを窓口払込みに変更することができます。

(前納払込み)

第9条 保険契約者は、会社の定めるところにより、保険料の全部又は一部を前納することができます。この場合には、会社の定める利率で保険料を割り引きます。

2 前項の規定により前納された保険料は、会社の定める利率による利息を付けて積み立てておき、月ごとの契約応当日ごとに保険料の払込みに充当します。

3 保険料が前納された期間が満了した場合において、前納された保険料に残額があるときは、その残額を保険契約者に払い戻します。

4 第1項の規定により保険料の前納払込みをした場合において、保険契約者は、やむを得ない事由があるときは、保険料の前納払込みの取消しを請求することができます。この場合において、会社はその請求を認めたときは、会社の定めるところにより、その取消しをした期間に対する保険料を保険契約者に払い戻します。

5 保険契約者が前項の請求をしようとするときは、別表第2に定める必要書類を会社の本社又は会社の指定した場所に提出してください。

(未経過期間に対する保険料の払戻し)

第10条 保険料を払い込んだ後、次に掲げる事由が生じたことにより、その直後の月ごとの契約応当日以降の期間に係る保険料の全部又は一部について払込みを要しないこととなったときは、会社の定めるところにより、その払込みを要しないこととなった期間に対する保険料を保険契約者に払い戻します。

- (1) 基本契約の消滅
- (2) 保険料額の減額変更
- (3) 年金支払事由発生日の繰上変更
- (4) 即時型の年金保険への変更
- (5) 保険料払済契約への変更

第4章 年金の支払

(年金の支払)

第11条 年金は、年金支払事由発生日(即時終身年金保険の基本契約にあっては基本契約の契約日を、据置終身年金保険の基本契約にあっては被保険者が年金支払開始年齢に達する日をいいます。以下同じとします。)から被保険者の死亡に至るまでの間(以下「年金支払期間」といいます。)において、年金支払事由発生日又はその日から起算して1年ごとの応当日(その年にその応当日がない場合にあつては、年金支払事由発生日の属する月から起算して1年ごとの年金支払事由発生日の属する月の応当日の末日。以下「年ごとの年金支払事由発生日」といいます。)に被保険者が生存しているときに、年金受取人に支払います。

2 前項の年金受取人は、被保険者としてします。

(継続年金の支払)

第12条 年金支払事由発生日以後保証期間内に被保険者が死亡した場合において、その死亡の日の翌日以後保証期間内に年ごとの年金支払事由発生日が到来したときは、継続年金を年金継続受取人(継続年金の支払を受けるべき保険契約者をいいます。以下同じとします。)に支払います。

(年金の支払方法)

第13条 会社は、各年金支払年度(年金支払事由発生日又は年ごとの年金支払事由発生日に始まり、次の年ごとの年金支払事由発生日の前日に終わる期間をいいます。以下同じとします。)に支払うべき年金額を、会社の定めるところにより6回に分割し、年金支払事由発生日又は年ごとの年金支払事由発生日から起算して2か月ごとの応当日(その月にその応当日がない場合にあつては、その月の末日)ごとに、その1回分を支払います。

2 前項の場合において、保証期間経過後に被保険者が死亡した場合であつて、被保険者の死亡した日の属する年金支払年度に支払うべき年金に未払分があるときは、これを一括して年金受取人に支払います。

3 継続年金の支払については、第1項の規定を準用します。

(年金の繰上支払)

第14条 保証期間内に年金受取人又は年金継続受取人から年金又は継続年金の繰上支払の請求があつたときは、その請求があつた日から保証期間が満了する日までの期間分の年金又は継続年金を繰り上げて支払います。

2 前項の規定により継続年金を繰り上げて支払う請求をする場合において、被保険者の死亡した日の属する年金支払年度に支払うべき年金に未払分があるときは、これを一括して年金受取人に支払います。

3 第1項の規定により支払う年金額は、会社の定めるところにより算出します。

(年金の繰上支払をした後の積増年金の支払)

第15条 年金の繰上支払の請求があった基本契約においては、その請求の日の翌日以後に年金が積増されたときは、その積増年金のうち保証期間の満了日以前の期間分については、第13条の規定にかかわらず、次によります。

(1) 保証期間の満了時に被保険者が生存している場合は、保証期間満了後最初の年金の支払の際に支払います。

(2) 保証期間の満了前に被保険者が死亡した場合は、その死亡後に支払います。

2 前項の規定により支払う積増年金額は、会社の定めるところにより算出します。

第5章 重大事由等による契約の解除

(重大事由による契約の解除)

第16条 会社は、次の各号に掲げる事由のいずれかが生じた場合には、将来に向かって基本契約を解除することができます。

(1) この基本契約に付加されている特約が重大事由によって解除された場合。

(2) その他この基本契約を継続することを期待しえない前号に掲げる事由と同等の事由がある場合。

2 会社は、年金の支払事由が生じた後、前項の解除の原因たる事実の存することにより会社が基本契約を解除した場合においても、その年金を支払いません。また、会社は、既にその年金の支払をしたときは、その返還を請求することができます。

3 第1項の規定による基本契約の解除は、保険契約者又はその法定代理人に対する通知により行います。

4 前項の場合において、保険契約者若しくはその法定代理人を知ることができないとき、又はこれらの者の所在を知ることができないときその他正当な理由により保険契約者又はその法定代理人に通知できないときは、被保険者、年金受取人又はそれらの法定代理人に通知します。

(加入限度額超過による契約の解除)

第17条 会社は、基本契約の基本年金額が、加入限度額（郵政民営化法及び同法施行令の定める被保険者1人当たりの年金の年額をいいます。以下同じとします。）を超える場合（他の保険契約の年金額その他の金額との合計額が加入限度額を超える場合を含みます。以下同じとします。）には、将来に向かって基本契約を解除することができます。

2 会社は、年金の支払事由が生じた後、前項の解除の原因たる事実の存することにより会社が基本契約を解除した場合においても、その年金を支払いません。また、会社は、既にその年金の支払をしたときは、その返還を請求することができます。

3 第1項の規定による基本契約の解除については、前条第3項及び第4項の規定を準用します。

第6章 保険契約者等の代表者

(保険契約者等の代表者)

第18条 基本契約について保険契約者、年金受取人又は年金継続受取人が2人以上あるときは、各代表者1人を指定してください。この場合には、その代表者は、それぞれ他の保険契約者、年金受取人又は年金継続受取人を代理するものとします。

2 保険契約者、年金受取人又は年金継続受取人が前項の指定（その変更を含みます。）をしようとするときは、別表第2に定める必要書類を会社の本社又は会社の指定した場所に提出してください。

3 第1項の代表者が定まらないとき、又はその所在が不明であるときは、その基本契約について保険契約者、年金受取人又は年金継続受取人の1人に対してした行為は、他の者に対しても、その効力を有します。

4 基本契約について保険契約者が2人以上あるときは、その基本契約に関する未払保険料、貸付金その他会社に弁済すべき債務は、連帯とします。

第7章 契約関係者の異動

(保険契約者の変更)

第19条 据置終身年金保険の基本契約においては、保険契約者は、年金支払事由発生日の前日までに限り、被保険者の同意及び会社の承諾を得て、第三者に保険契約者の基本契約による権利義務を承継させることができます。

2 保険契約者が前項の承継をさせようとするときは、別表第2に定める必要書類を会社の本社又は会社の指定した場所に提出して請求してください。

3 第1項の承継をしたときは、保険証券に記載します。

(年金受取人による保険契約者の地位の承継)

第20条 年金受取人は、年金支払事由発生日において、保険契約者の基本契約による権利義務を承継するものとします。

(住所等の変更の届出)

第21条 保険契約者、被保険者、年金受取人又は年金継続受取人が住所又は氏名を変更したときは、その旨を会社の本社又は会社の指定した場所に届け出てください。

第8章 契約の変更

(保険料額の減額変更)

第22条 保険料分割払の基本契約においては、保険契約者は、基本契約の契約日から起算して2年を経過した後年金支払事由発生日の前日までに限り、保険料額を減額するための変更を請求することができます。

2 保険契約者が前項の請求をしようとするときは、別表第2に定める必要書類を会社の本社又は会社の指定した場所に提出してください。

3 第1項の場合においては、会社の定めるところにより、基本年金額を更正します。この場合において、更正後の基本年金額は、基本契約の契約日における会社の定める最低年金額以上であり、減額後の保険料額は、基本年金額1万円に対する保険料額の倍数であることを要します。

4 第1項の請求があった場合において、その基本契約に未払保険料があるときは、同項の規定による保険料額の変更の効力は、その未払保険料に対しても及ぶものとします。

(年金支払事由発生日の変更)

第23条 保険料分割払の基本契約においては、保険契約者は、基本契約の契約日から起算して2年を経過した後年金支払事由発生日の前日までに限り、年金支払事由発生日を繰り上げる又は繰り下げのための変更を請求することができます。ただし、基本契約の契約日における被保険者の年齢が変更後の基本契約に係る契約日における会社の定める加入年齢の範囲外であるときは、その変更を請求することはできません。

- 2 保険契約者が前項の請求をしようとするときは、別表第2に定める必要書類を会社の本社又は会社の指定した場所に提出してください。
- 3 第1項の変更は、第1条第2号に定める保険の種類及び保険料の払込方法(回数)並びに保険料額を変更しないで、変更後の基本契約の年金支払開始年齢が変更前の基本契約の年金支払開始年齢を下回る又は上回ることとなる、基本契約の契約日における契約種類(会社の定める契約種類をいいます。)のいずれかに変更するものとします。
- 4 第1項本文の場合においては、会社の定めるところにより、加入限度額を上限として基本年金額又は保険料額を更正し、会社の定める額の返戻金があるときは、これを保険契約者に支払います。ただし、更正後の基本年金額が基本契約の契約日における会社の定める最低年金額を下回るときは、同項の変更に関する取扱いをしません。

(即時型の年金保険への変更)

第24条 据置終身年金保険の基本契約においては、保険契約者は、年金支払事由発生日の前日までに限り、その請求の日(その請求の日が月ごとの契約応当日以外の日である場合には、直後の月ごとの契約応当日)を年金支払事由発生日とするための変更(以下「即時型の年金保険への変更」といいます。)を請求することができます。ただし、次に掲げる場合には、その変更を請求することはできません。

- (1) 保険料分割払の基本契約において、基本契約の契約日から起算して2年を経過していないとき。
- (2) 変更後の年金支払事由発生日における被保険者の年齢が、その請求時における会社の定める年齢に満たないとき。
- 2 保険契約者が前項の請求をしようとするときは、別表第2に定める必要書類を会社の本社又は会社の指定した場所に提出してください。
- 3 第1項本文の場合においては、会社の定めるところにより、基本年金額を更正します。ただし、更正後の基本年金額が基本契約の契約日における会社の定める最低年金額を下回るときは、同項の変更に関する取扱いをしません。
- 4 第1項の変更があったときは、変更後の年金支払事由発生日における被保険者の年齢をもってその基本契約の年金支払開始年齢とします。
- 5 第1項第2号及び前項の被保険者の年齢は、変更後の年金支払事由発生日を基本契約の契約日として第29条第1項に定める加入年齢の計算の方法により算出します。
- 6 第1項本文の場合において、基本契約についてまだ払い込んでいない保険料は、払い込むことを要しません。

(保険料一時払による年金額の増額)

第25条 保険契約者は、即時型の年金保険への変更の請求と同時に進行する場合に限り、保険料を一時に払い込むことによりその基本契約の年金額を増額(加入限度額を上限とします。)するための変更を請求することができます。

- 2 保険契約者が前項の請求をしようとするときは、別表第2に定める必要書類を会社の本社又は会社の指定した場所に提出してください。
- 3 第1項の場合においては、会社の定めるところにより、基本年金額を更正します。この場合において、一時に払い込むことができる保険料額は、その請求時における基本年金額1万円に対する保険料額の倍数とします。

(保険料払済契約への変更)

第26条 保険料分割払の基本契約においては、保険契約者は、基本契約の契約日から起算して2年を経過した後年金支払事由発生日の前日までに限り、保険料払済契約への変更を請求することができます。この場合において、基本契約についてまだ払い込んでいない保険料は、払い込むことを要しません。

- 2 保険契約者が前項の請求をしようとするときは、別表第2に定める必要書類を会社の本社又は会社の指定した場所に提出してください。
- 3 第1項の場合においては、会社の定めるところにより、基本年金額を更正します。ただし、更正後の基本年金額が基本契約の契約日における会社の定める最低年金額を下回るときには、同項の変更に関する取扱いをしません。

(据置終身年金保険の保険の種類の変更)

第27条 据置終身年金保険の基本契約においては、保険契約者は、年金支払事由発生日の前日までに限り、保険料の払込方法(回数)及び保険料額を変更しないで、第1条第2号に定める保険の種類又は据置夫婦年金保険の基本契約に変更する請求(その請求日に会社を取り扱っている種類の基本契約への変更の請求に限ります。)をすることができます。ただし、次に掲げる場合には、その変更を請求することはできません。

- (1) 保険料分割払の基本契約において、基本契約の契約日から起算して2年を経過していないとき。
- (2) 基本契約の契約日における被保険者の年齢が変更後の基本契約に係る契約日における会社の定める加入年齢の範囲外であるとき。
- 2 保険契約者が前項の請求をしようとするときは、別表第2に定める必要書類を会社の本社又は会社の指定した場所に提出してください。
- 3 第1項本文の場合においては、会社の定めるところにより、加入限度額を上限として基本年金額又は保険料額を更正し、会社の定める額の返戻金があるときは、これを保険契約者に支払います。ただし、更正後の基本年金額が基本契約の契約日における会社の定める最低年金額を下回るときは、同項の変更に関する取扱いをしません。
- 4 第1項の規定により据置夫婦年金保険の基本契約に変更する場合は、変更前の基本契約の被保険者を変更後の基本契約の主たる被保険者とし、変更後の基本契約については、夫婦年金保険普通保険約款を適用します。

(契約変更の特則)

第28条 据置終身年金保険の基本契約においては、保険契約者は、前6条の変更のほか、契約変更に関する特則の定めるところにより、基本契約の変更の申込みをすることができます。

第9章 加入年齢の計算及び年齢又は性別の誤りの処理**(加入年齢の計算)**

第29条 基本契約の契約日における被保険者の年齢は、出生の月から契約日の属する月まで月をもって計算し、1年に満

たない端数があるときは、その端数が7か月以上のときは1年に切り上げ、6か月以下のときは切り捨てる方法により計算します。

- 基本契約締結後における被保険者の年齢は、年ごとの契約応当日（契約日から起算した1年ごとの応当日（その年にその応当日がない場合にあっては、契約日の属する月の1年ごとの応当月の末日の翌日）をいいます。以下同じとします。）ごとに、前項の年齢に1歳を加えて計算します。

（年齢又は性別の誤りの処理）

第30条 保険契約申込書に記載された被保険者の加入年齢又は性別に誤りがあった場合において、基本契約の契約日における年齢がその基本契約の締結時における会社の定める加入年齢の範囲外であるものについては、その基本契約を無効とし、範囲内であるものについては、当初から契約日における年齢又は性別に基づいて基本契約を締結したのものとして、会社の定めるところにより、加入限度額を上限として基本年金額を更正します。この場合において、既に払い込まれた保険料の一部を払い戻す必要があるときは、これを保険契約者に払い戻します。

第10章 解約

（解約）

第31条 保険契約者は、年金支払事由発生日の前日までに限り、将来に向かって、基本契約を解約することができます。

- 保険契約者が前項の解約をしようとするときは、別表第2に定める必要書類を会社の本社又は会社の指定した場所に提出してください。
- 第1項の解約は、次に掲げる場合にあってはその時に、次に掲げる場合以外の場合にあっては直後の月ごとの契約応当日にその効力を生じます。
 - 月ごとの契約応当日に解約の通知があったとき。
 - 保険料払済契約に変更した後において解約の通知があったとき。

第11章 返戻金の支払及び無効保険料の払戻し

（返戻金の支払）

第32条 次に掲げる場合において、返戻金があるときは、保険契約者は、その支払を請求することができます。

- 基本契約の解除又は解約の通知
 - 基本契約の失効
 - 年金支払事由発生日前の被保険者の死亡
- 前項の返戻金の額は、会社の定めるところにより、その基本契約の経過した年月数により算出した額とします。この場合において、前項第3号の場合の返戻金の額は、責任準備金の額とします。

（無効保険料の払戻し）

第33条 基本契約又はその復活の全部又は一部が無効である場合において、保険契約者及び被保険者が善意であり、かつ、重大な過失のないときは、保険契約者は、保険料の全部又は一部の払戻しを請求することができます。

第12章 契約の復活

（契約の復活）

第34条 第6条の場合において、保険契約者は、基本契約の失効後1年を経過する前に限り、会社の承諾を得て、その復活をすることができます。ただし、次に掲げる場合は、その復活をすることができません。

- 年金支払事由発生日以後であるとき。
 - 返戻金の支払の請求があったとき。
 - 復活した場合の基本年金額が加入限度額を超えるとき。
- 保険契約者が前項の復活をしようとするときは、別表第2に定める必要書類を会社の本社又は会社の指定した場所に提出して申し込んでください。
 - 前項の場合において、保険契約者は、保険料を払い込まなかった期間の保険料に相当する金額（会社の定める利率による利息を含みます。以下「復活払込金」といいます。）の払込みを要します。

（復活払込金に代える年金額の減額変更）

第35条 保険契約者は、基本契約の契約日から起算して2年を経過した後に失効した基本契約について復活の申込みをする場合においては、会社が認めた場合に限り、復活払込金の全部又は一部の払込みに代え、年金額を減額するための変更を請求することができます。

- 前項の場合において、失効の当時基本契約に付加されていた特約についても復活の申込みをするときは、特約保険料の払込みをしなかった期間の特約保険料に相当する金額についても、前項の復活払込金と合わせて、その全部又は一部の払込みに代えた基本契約の年金額の減額をするものとします。
- 第1項の場合においては、会社の定めるところにより、基本年金額を更正します。ただし、更正後の基本年金額が基本契約の契約日における会社の定める最低年金額を下回るときは、同項の変更に関する取扱いをしません。

（復活に係る責任開始）

第36条 復活の申込みを承諾したときは、会社は、復活払込金を受け取った時から基本契約上の責任を負います。

- 前項の会社の責任開始の日を復活日とします。
- 第1項の場合には、保険証券に基本契約復活の旨を記載して保険契約者に交付します。この場合においては、保険証券の交付をもって承諾の通知に代えます。

（復活の効果）

第37条 基本契約が復活したときは、初めからその効力を失わなかったものとします。

第13章 契約者貸付

（契約者貸付）

第38条 保険契約者は、解約返戻金（年金支払事由発生日以後にあっては、年金又は継続年金の繰上支払をしたとした場合に支払う年金又は継続年金）額の範囲内で、かつ、会社の定めるところにより算出された額の範囲内で、貸付けを受け

ことができます。ただし、年金の繰上支払を請求した後である場合又は貸付金が会社の定める金額に満たない場合には、貸付けを受けることはできません。

- 2 保険契約者が前項の貸付けを受けようとするときは、別表第2に定める必要書類を会社の本社又は会社の指定した場所に提出してください。
- 3 貸付金の利息は、会社の定める利率で計算し、貸付けを受けた日（保険料に振り替えることを目的とする貸付けにあっては、保険料に振り替えた日）の翌日から弁済の日まで付けます。
- 4 保険契約者は、貸付けを受けた日（保険料に振り替えることを目的とする貸付けにあっては、最後に保険料に振り替えた日）の翌日から起算して1年の期間（当該期間の満了する日が会社の非営業日である場合は、翌営業日までの期間。以下「貸付期間」といいます。）内に、会社の定めるところにより、前項の規定により付された利息を添えて貸付金を弁済してください。ただし、貸付期間の満了前に、次に掲げる事由が生じたときは、その貸付けは弁済期に達したものとします。
 - (1) 基本契約の消滅
 - (2) 年金又は継続年金の繰上支払の請求
 - (3) 即時型の年金保険への変更（変更の効力発生日に貸付金の元利金を責任準備金から差し引きます。）
 - (4) 保険料払済契約への変更（変更の効力発生日に貸付金の元利金を責任準備金から差し引きます。）
 - (5) 据置夫婦年金保険への変更（貸付金の元利金に変更直後における第1項の額を超える場合に限り、その超える部分が弁済期に達したものとします。）
- 5 保険契約者が貸付期間経過後に貸付金を弁済するときは、当該貸付期間の満了の日の翌日から貸付金を弁済する日までの期間（年金支払事由発生日以後の期間を除きます。）について、会社の定める利率を適用します。
- 6 保険契約者が貸付金を弁済しないで年金支払事由発生日の前日までに貸付期間の満了の日の翌日から起算して1年の期間（当該期間の満了する日が会社の非営業日である場合は、翌営業日までの期間）を経過したときは、会社の定めるところにより、貸付金の弁済に代えて、貸付金の元利金を責任準備金から差し引き、基本年金額を減額します。
- 7 保険契約者が貸付金（保険料に振り替えることを目的とする貸付けに係る貸付金にあっては、弁済期に達したものに限り）を弁済しないで更に貸付けを請求する場合（保険料に振り替えることを目的とする貸付けを請求する場合を除きます。）においては、前貸付金は、新たな貸付けを請求したときにおいて弁済があったものとして、新貸付金額からこれを差し引いて支払います。この場合においては、その支払を受けた金額に対するその貸付けの請求の日から支払を受けた日までの期間に係る利息は支払うことを要しません。

第14章 契約者配当

（契約者配当金の割当て）

第39条 会社は、会社の定めるところにより積み立てた契約者配当準備金（以下「準備金」といいます。）の中から、毎事業年度末に、会社の定めるところにより、当該事業年度末において効力を有する基本契約に対して契約者配当金を割り当てることがあります。

- 2 前項のほか、基本契約の契約日から起算して会社所定の年数を経過し、かつ、会社所定の要件を満たしたときは、会社は、会社の定めるところにより、準備金の中から、契約者配当金を割り当てることがあります。

（契約者配当金の支払）

第40条 年金支払事由発生前において前条第1項の規定により割り当てた契約者配当金は、その翌事業年度中の年ごとの契約応当日（年金支払事由発生前に限り）において効力を有する基本契約（年ごとの契約応当日に基本契約の解除又は解約の通知があった基本契約を除きます。）に限り、その年ごとの契約応当日から、これを積み立てておきます。この場合、会社の定める利率による利息を併せて積み立てておきます。

- 2 前条第1項の規定により割り当てた契約者配当金のうち、前項の規定に該当しなかった契約者配当金（翌事業年度中に年金支払事由発生日又は年ごとの年金支払事由発生応当日が到来する基本契約に対して割り当てたもののうち、第4項の規定により年金を積み増すことにより支払うものを除きます。）は、準備金に繰り入れます。
- 3 年金支払事由発生前において次に掲げる事由が生じたときは、保険契約者に、契約者配当金（次に掲げる事由が生じたときまでの間の会社の定める利率による利息を含みます。）を支払います。
 - (1) 被保険者の死亡
 - (2) 基本契約の解除又は解約の通知
 - (3) 基本契約の失効
- 4 年金支払事由発生日又は年金支払期間（継続年金を支払っている保証期間を含みます。）内の年ごとの年金支払事由発生応当日が到来したときは、契約者配当金（年金支払事由発生日までの間の会社の定める利率による利息を含みます。次項において同じとします。）を年金の保険料に充て会社の定めるところによりその年金を積み増すことにより支払います。
- 5 前項の規定による積増年金は、契約者配当金を保険料に充てた日から年金の支払をするものであって、その日において基本契約について支払われるべき基本年金と同じものとします。
- 6 前条第2項の規定により割り当てた契約者配当金は、会社の定めるところにより支払います。

第15章 譲渡禁止

（譲渡禁止）

第41条 保険契約者、年金受取人又は年金継続受取人は、年金、継続年金、返戻金又は契約者配当金を受け取るべき権利を、他人に譲り渡すことはできません。

第16章 控除支払

（控除支払）

第42条 年金、継続年金、返戻金、契約者配当金又は払い戻す保険料を支払う場合において、その基本契約に関し未払保険料、貸付金その他会社が弁済を受けるべき金額があるときは、支払金額から差し引きます。

第17章 年金の支払の請求等

(年金の支払の請求等)

- 第43条 保険契約者又は年金継続受取人が被保険者の死亡の事実を知ったときは、遅滞なくその旨を会社に通知してください。
- 年金継続受取人の代表者が、年金継続受取人の死亡の事実を知ったときは、前項の規定を準用します。
 - 保険契約者、年金受取人又は年金継続受取人が、年金、継続年金、返戻金、契約者配当金その他この基本契約に基づく諸支払金（以下「年金等」といいます。）の支払の請求をしようとするときは、会社の定めるところにより、別表第2に定める必要書類を会社に提出して請求してください。
 - 年金等は、前項の必要書類が会社の本社に到着した日の翌日から起算して10営業日以内に、会社の本社又は会社の指定した場所で支払います。ただし、事実の確認その他の事由により時日を要するときは、10営業日を過ぎることがあります。
 - 会社は、事実の確認をするため、保険契約者、被保険者、年金受取人又は年金継続受取人に対し、照会し、又は同意を求めることがあります。この場合において、保険契約者、被保険者、年金受取人又は年金継続受取人が会社の照会に対する回答又は同意を正当な理由なく拒んだときは、その回答又はその同意を得て事実を確認するまでは年金等の支払は行いません。
 - 保険契約者、年金受取人又は年金継続受取人の所在を知ることができないときその他正当な理由により保険契約者、年金受取人又は年金継続受取人に通知できないときにおいては、会社の知った最後の住所あてに発した通知は、その発した時に、保険契約者、年金受取人又は年金継続受取人に到達したものとみなします。
 - 会社が支払うべき金額に1円に満たない額の端数があるときは、その端数は切り捨てます。

(時効)

第44条 年金等の支払を請求する権利は、その年金等の支払事由が生じた日の翌日から起算して5年を経過したときは、時効によって消滅します。

別表第1 第2年金支払年度以後の基本年金額

第2年金支払年度以後に支払う基本年金額は、次の表に掲げる各年金支払年度ごとに、初年度基本年金額に同表に掲げる各年金支払年度に応じた乗率を乗じて得た額に相当する額とします。

年金支払年度	乗率
第2年金支払年度	1.0300
第3年金支払年度	1.0609
第4年金支払年度	1.0927
第5年金支払年度	1.1255
第6年金支払年度	1.1593
第7年金支払年度	1.1941
第8年金支払年度	1.2299
第9年金支払年度	1.2668
第10年金支払年度	1.3048
第11年金支払年度	1.3439
第12年金支払年度	1.3842
第13年金支払年度	1.4258
第14年金支払年度	1.4685
第15年金支払年度	1.5126
第16年金支払年度	1.5580
第17年金支払年度	1.6047
第18年金支払年度	1.6528
第19年金支払年度	1.7024
第20年金支払年度	1.7535
第21年金支払年度	1.8061
第22年金支払年度	1.8603
第23年金支払年度	1.9161
第24年金支払年度	1.9736
第25年金支払年度	2.0328
第26年金支払年度	2.0938
第27年金支払年度	2.1566
第28年金支払年度	2.2213
第29年金支払年度	2.2879
第30年金支払年度	2.3566
第31年金支払年度	2.4273
第32年金支払年度	2.5001
第33年金支払年度	2.5751
第34年金支払年度	2.6523
第35年金支払年度	2.7319
第36年金支払年度	2.8139
第37年金支払年度	2.8983
第38年金支払年度	2.9852
第39年金支払年度	3.0748
第40年金支払年度	3.1670

第41年金支払年度	3.2620
第42年金支払年度	3.3599
第43年金支払年度	3.4607
第44年金支払年度	3.5645
第45年金支払年度	3.6715
第46年金支払年度	3.7816
第47年金支払年度	3.8950
第48年金支払年度	4.0119
第49年金支払年度	4.1323
第50年金支払年度	4.2562

備考

- 「第2年金支払年度」とは、年金支払事由発生日から起算して1年を経過した日から始まる1年とし、「第3年金支払年度」とは、年金支払事由発生日から起算して2年を経過した日から始まる1年とし、以下第4年金支払年度以後も同様とします。
- 第51年金支払年度以後の乗率は、第2年金支払年度から第50年金支払年度までと同様に年3%の割合により複利で増加するものとします。

別表第2 必要書類

(1) 年金等の支払の請求その他この基本契約に基づく請求等に必要書類は、次の表に掲げるものとします。

ア 年金の支払請求

項目	提出する者	必要書類
年金の支払（第11条関係）	年金受取人	1 会社所定の請求書 2 被保険者の住民票又は国民健康保険被保険者証 3 年金受取人の戸籍抄本 4 年金受取人の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 5 保険証券
継続年金の支払（第12条関係）	年金継続受取人	1 会社所定の請求書 2 被保険者の住民票（ただし、会社が必要と認めた場合には、戸籍抄本） 3 年金継続受取人の戸籍抄本 4 年金継続受取人の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 5 保険証券
年金受取人の年金の繰上支払（第14条関係）	年金受取人	1 会社所定の請求書 2 被保険者の住民票又は国民健康保険被保険者証 3 年金受取人の戸籍抄本 4 年金受取人の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 5 保険証券
年金継続受取人の継続年金の繰上支払（第14条関係）	年金継続受取人	1 会社所定の請求書 2 年金継続受取人の戸籍抄本 3 年金継続受取人の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 4 保険証券
年金の繰上支払をした後の積増年金の支払（第15条関係）	年金継続受取人	1 会社所定の請求書 2 被保険者の住民票（ただし、会社が必要と認めた場合には、戸籍抄本） 3 年金継続受取人の戸籍抄本 4 年金継続受取人の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 5 保険証券

イ 返戻金の支払請求

項目	提出する者	必要書類
基本契約の解除若しくは解約又は失効による返戻金の支払（第32条関係）	保険契約者	1 会社所定の請求書 2 保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 3 保険証券
被保険者の死亡による返戻金の支払（第32条関係）	保険契約者	1 会社所定の請求書 2 被保険者の住民票（ただし、会社が必要と認めた場合には、戸籍抄本） 3 保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 4 保険証券

ウ その他

項目	提出する者	必要書類
前納払込みの取消し（第9条関係）	保険契約者	1 その旨を記載した請求書 2 保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 3 保険証券
未経過期間に対する保険料の払戻し（第10条	保険契約者	1 会社所定の請求書 2 保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証

関係)		3 保険証券
保険契約者等の代表者の指定（その変更を含む。）（第18条関係）	保険契約者、年金受取人又は年金継続受取人	1 会社所定の通知書 2 保険契約者、年金受取人又は年金継続受取人の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 3 保険証券
保険契約者の変更（第19条関係）	承継前の保険契約者	1 会社所定の請求書 2 承継前の保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 3 保険証券
契約の変更（第22条－第27条関係）	保険契約者	1 会社所定の請求書 2 保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 3 保険証券
解約（第31条関係）	保険契約者	1 会社所定の通知書 2 保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 3 保険証券
無効保険料の払戻し（第33条関係）	保険契約者	1 その旨を記載した請求書 2 保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 3 保険証券
契約の復活（第34条関係）	保険契約者	1 会社所定の申込書 2 保険証券
契約者貸付（第38条関係）	保険契約者	1 会社所定の申込書又は請求書 2 保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 3 保険証券
契約者配当金の支払（第40条関係）	保険契約者	1 会社所定の請求書 2 保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 3 保険証券

(2) 会社は、前号の書類が基本契約の締結時に既に提出されている場合その他会社が定める場合には、同号の規定にかかわらず、同号の書類の一部の省略又はこれらの書類に代わるべき書類の提出を認めることがあります。また、会社が必要と認めた場合には、同号の書類以外の書類の提出を求めることがあります。

介護割増年金付終身年金保険普通保険約款

(平成19年10月1日制定)

目次

- 第1章 総則 (第1条)
- 第2章 責任開始 (第2条)
- 第3章 保険料の払込み (第3条-第9条)
- 第4章 保険料の払込免除 (第10条)
- 第5章 年金の支払 (第11条-第17条)
- 第6章 告知義務及び告知義務違反等による契約の解除 (第18条-第23条)
- 第7章 契約の無効 (第24条・第25条)
- 第8章 保険契約者等の代表者 (第26条)
- 第9章 契約関係者の異動 (第27条-第29条)
- 第10章 契約の変更 (第30条-第35条)
- 第11章 加入年齢の計算及び年齢又は性別の誤りの処理 (第36条・第37条)
- 第12章 解約 (第38条)
- 第13章 返戻金の支払及び無効保険料の払戻し (第39条・第40条)
- 第14章 契約の復活 (第41条-第44条)
- 第15章 契約者貸付 (第45条)
- 第16章 契約者配当 (第46条・第47条)
- 第17章 譲渡禁止 (第48条)
- 第18章 控除支払 (第49条)
- 第19章 年金の支払の請求等 (第50条・第51条)

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この約款は、介護割増年金付終身年金保険の基本契約（保険契約のうち、特約に係る部分を除いたものをいいます。以下同じとします。）について定め、介護割増年金付終身年金保険は、被保険者が年金支払開始年齢に達した日から被保険者の死亡に至るまで年金の支払を、年金の支払開始後一定の期間（以下「保証期間」といいます。）内に被保険者が死亡した場合に返戻金の支払に代えて被保険者が生存していたとした場合に支払うべき年金の額に相当する額の年金（以下「継続年金」といいます。）の支払をするほか、被保険者が特定の常時の介護を要する身体障害の状態となり、その状態が一定の期間継続したことにより、年金に加えて介護割増年金の支払をするものとします。

第2章 責任開始

(責任開始)

第2条 会社は、次の時から基本契約上の責任を負います。

- (1) 基本契約の申込みを承諾した後に第1回保険料を受け取った場合 第1回保険料を受け取った時
 - (2) 第1回保険料相当額を受け取った後に基本契約の申込みを承諾した場合 第1回保険料相当額を受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）
- 2 前項の会社の責任開始の日を契約日とします。
- 3 基本契約の申込みを承諾したときは、保険証券を保険契約者に交付します。この場合においては、保険証券の交付をもって承諾の通知に代えます。

第3章 保険料の払込み

(払込時期)

第3条 保険契約者は、第2回以降の保険料を、基本契約の契約日から起算して1か月ごとに、その応当日（その月にその応当日がない場合にあつては、その月の末日の翌日。以下「月ごとの契約応当日」といいます。）の属する月（その月にその応当日がない場合にあつては、月ごとの契約応当日の前日の属する月）の1日から末日まで（以下「払込時期」といいます。）に払い込んでください。

(猶予期間)

第4条 保険料の払込猶予期間は、払込時期の翌月1日から3か月目の月における月ごとの契約応当日の前日までとします。

(契約の失効)

第5条 保険契約者が保険料を払い込まないで前条の猶予期間を経過したときは、基本契約は、その効力を失います。

(払込方法（経路）)

第6条 保険契約者は、会社の定めるところにより、次のいずれかの保険料の払込方法（経路）を選択することができます。

- (1) 集金払込み（会社の派遣した集金人に払い込む方法（保険契約者の指定した集金先が会社の定めた地域内にある場合に限りません。））
 - (2) 窓口払込み（会社の本社又は会社の指定した場所に持参して払い込む方法）
 - (3) 口座払込み（会社の指定した金融機関等の口座振替により払い込む方法）
- 2 保険契約者は、前項各号の保険料の払込方法（経路）を相互に変更することができます。
- 3 保険料の払込方法（経路）が、第1項第1号又は第3号である場合において、選択された保険料の払込方法（経路）について、会社の取扱範囲又は取扱条件に該当しなくなったときは、保険契約者は、前項の規定により保険料の払込方法（経路）を他の払込方法（経路）に変更してください。
- (会社による払込方法（経路）の変更)

第7条 会社は、集金払込みを選択した保険契約者が保険料を払込時期内に会社の派遣した集金人に払い込まない場合又は前条第3項の規定により保険料の払込方法（経路）の変更を要する保険契約者が、当該変更をしない場合は、これを窓口払込みに変更することができます。

（前納払込み）

第8条 保険契約者は、会社の定めるところにより、保険料の全部又は一部を前納することができます。この場合には、会社の定める利率で保険料を割り引きます。

2 前項の規定により前納された保険料は、会社の定める利率による利息を付けて積み立てておき、月ごとの契約応当日ごとに保険料の払込みに充当します。

3 保険料が前納された期間が満了した場合において、前納された保険料に残額があるときは、その残額を保険契約者に払い戻します。

4 第1項の規定により保険料の前納払込みをした場合において、保険契約者は、やむを得ない事由があるときは、保険料の前納払込みの取消しを請求することができます。この場合において、会社はその請求を認めたときは、会社の定めるところにより、その取消しをした期間に対する保険料を保険契約者に払い戻します。

5 保険契約者が前項の請求をしようとするときは、別表第3に定める必要書類を会社の本社又は会社の指定した場所に提出してください。

（未経過期間に対する保険料の払戻し）

第9条 保険料を払い込んだ後、次に掲げる事由が生じたことにより、その直後の月ごとの契約応当日以降の期間に係る保険料の全部又は一部について払込みを要しないこととなったときは、会社の定めるところにより、その払込みを要しないこととなった期間に対する保険料を保険契約者に払い戻します。

- (1) 基本契約の消滅
- (2) 保険料の払込免除
- (3) 保険料額の減額変更
- (4) 年金支払事由発生日の繰上変更
- (5) 即時型の年金保険への変更
- (6) 保険料払済契約への変更

第4章 保険料の払込免除

（保険料の払込免除）

第10条 被保険者が基本契約の責任開始時以後保険料払込期間中に特定要介護状態（別表第1に定めるものをいいます。以下同じとします。）になり、かつ、その特定要介護状態になった日から起算して特定要介護状態が180日継続したときは、その特定要介護状態になった日以後の保険料のうち介護割増年金部分（基本契約のうち介護割増年金の支払に係る部分をいいます。以下同じとします。）を払込免除とします。

2 前項の規定は、被保険者の特定要介護状態が180日継続する前に基本契約が失効、解除若しくは解約により消滅したとき又は次のいずれかにより被保険者の特定要介護状態が180日継続したときには、適用しません。

- (1) 保険契約者又は被保険者の故意又は重大な過失
- (2) 被保険者の犯罪行為
- (3) 被保険者の薬物依存（別表第2に定めるものをいいます。以下同じとします。）

3 戦争その他の変乱により被保険者の特定要介護状態が180日継続した場合で、その原因により特定要介護状態が180日継続した被保険者の数の増加がこの保険の計算の基礎に影響を及ぼすときは、保険料のうち介護割増年金部分の全部又は一部について払込免除としないことがあります。

第5章 年金の支払

（年金の支払）

第11条 年金は、年金支払事由発生日（被保険者が年金支払開始年齢に達する日をいいます。以下同じとします。）から被保険者の死亡に至るまでの間（以下「年金支払期間」といいます。）において、年金支払事由発生日又はその日から起算して1年ごとの応当日（その年にその応当日がない場合にあつては、年金支払事由発生日の属する月から起算して1年ごとの年金支払事由発生日の属する月の応当月の末日。以下「年ごとの年金支払事由発生日」といいます。）に被保険者が生存しているときに、年金受取人に支払います。

2 介護割増年金は、被保険者が基本契約の責任開始時以後に特定要介護状態になり、かつ、その特定要介護状態になった日から起算して特定要介護状態が180日以上継続している場合において、次に掲げる日が到来したときに、年金受取人に支払います。

- (1) その特定要介護状態になった日から起算して180日を経過している年金支払事由発生日又は年ごとの年金支払事由発生日
- (2) その特定要介護状態になった日から起算して180日を経過した日（その日が年金支払事由発生日以前である場合及び年ごとの年金支払事由発生日である場合並びにその180日を経過した日の属する年金支払年度（年金支払事由発生日又は年ごとの年金支払事由発生日に始まり、次の年ごとの年金支払事由発生日の前日に終わる期間をいいます。以下同じとします。）において既に介護割増年金の支払事由が発生している場合を除きます。）

3 前2項の年金受取人は、被保険者としてします。

（介護割増年金の支払免責等）

第12条 次のいずれかにより被保険者の特定要介護状態が180日継続したときには、介護割増年金を支払いません。

- (1) 保険契約者又は被保険者の故意又は重大な過失
- (2) 被保険者の犯罪行為
- (3) 被保険者の薬物依存

2 戦争その他の変乱により被保険者の特定要介護状態が180日継続した場合で、その原因により特定要介護状態が180日継続した被保険者の数の増加がこの保険の計算の基礎に影響を及ぼすときは、会社は、介護割増年金を削減して支払うことがあります。

(継続年金の支払)

第13条 年金支払事由発生日以後保証期間内に被保険者が死亡した場合において、その死亡の日の翌日以後保証期間内に年ごとの年金支払事由発生当日が到来したときは、継続年金を年金継続受取人（継続年金の支払を受けるべき保険契約者をいいます。以下同じとします。）に支払います。

(年金の支払方法)

第14条 会社は、各年金支払年度に支払うべき年金額を、会社の定めるところにより6回に分割し、年金支払事由発生日又は年ごとの年金支払事由発生当日から起算して2か月ごとの応当日（その月にその応当日がない場合にあっては、その月の末日。以下「年金支払日」といいます。）ごとに、その1回分を支払います。

2 前項の場合において、保証期間経過後に被保険者が死亡した場合であって、被保険者の死亡した日の属する年金支払年度に支払うべき年金に未払分があるときは、これを一括して年金受取人に支払います。

3 継続年金の支払については、第1項の規定を準用します。

(介護割増年金の支払方法)

第15条 会社は、各年金支払年度に支払うべき介護割増年金額を、会社の定めるところにより6回に分割し、年金支払日ごとに、その1回分を支払います。ただし、次に掲げる場合にあっては、会社の定めるところにより、それぞれに定める額を支払います。

(1) 被保険者が特定要介護状態になり、かつ、その特定要介護状態が継続している場合において、その特定要介護状態になった日から起算して180日を経過した日の到来により介護割増年金を支払う場合であって、その日以後最初に年金支払日が到来したとき 介護割増年金額にその特定要介護状態になった日から起算して180日を経過した日から起算し最初に到来する年金支払日の前日までに経過した月数（1月に満たない端数があるときは、1月に切り上げます。）を12で除した数を乗じて得た金額

(2) 前号に規定する最初に到来する年金支払日（その日が年ごとの年金支払事由発生当日である場合を除きます。）から次に到来する年ごとの年金支払事由発生当日までの間に年金支払日が到来したとき 介護割増年金額に直前の年金支払日からその到来した年金支払日の前日までに経過した月数を12で除した数を乗じて得た金額

2 前項の場合において、保証期間経過後に被保険者が死亡した場合であって、被保険者の死亡した日の属する年金支払年度に支払うべき介護割増年金に未払分があるときは、これを一括して年金受取人に支払います。

(年金の繰上支払)

第16条 保証期間内に年金受取人又は年金継続受取人から年金又は継続年金の繰上支払の請求があったときは、その請求があった日から保証期間が満了する日までの期間分の年金又は継続年金を繰り上げて支払います。

2 前項の規定により継続年金を繰り上げて支払う請求をする場合において、被保険者の死亡した日の属する年金支払年度に支払うべき年金又は介護割増年金に未払分があるときは、これを一括して年金受取人に支払います。

3 第1項の規定により支払う年金額は、会社の定めるところにより算出します。

(年金の繰上支払をした後の積増年金の支払)

第17条 年金の繰上支払の請求があった基本契約においては、その請求の日の翌日以後に年金が積増されたときは、その積増年金（年金のうち第47条の規定により積み増された年金に係る部分をいいます。以下同じとします。）のうち保証期間の満了日以前の期間分については、第14条の規定にかかわらず、次によります。

(1) 保証期間の満了時に被保険者が生存している場合は、保証期間満了後最初の年金の支払の際に支払います。

(2) 保証期間の満了前に被保険者が死亡した場合は、その死亡後に支払います。

2 前項の規定により支払う積増年金額は、会社の定めるところにより算出します。

第6章 告知義務及び告知義務違反等による契約の解除**(告知義務)**

第18条 保険契約者又は被保険者は、その基本契約の締結又は復活の際、会社所定の質問表に掲げる質問事項について答えることを要します。

(告知義務違反による契約の解除)

第19条 保険契約者又は被保険者が、前条の告知の際、会社所定の質問表に掲げる質問事項について悪意又は重大な過失によって事実を告げず、又は真実でないことを告げたときは、会社は、将来に向かって基本契約を解除することができます。ただし、会社がその事実を知り、又は過失によってこれを知らなかったときは、その基本契約を解除することができません。

2 前項の解除権は、会社が解除の原因を知った時から1か月間これを行わないときは消滅します。基本契約がその責任開始の日（復活した基本契約にあっては、その復活に係る責任開始の日）から起算して2年以上継続したとき（その期間内に被保険者の特定要介護状態が180日継続した場合において、その者について同項の解除の原因たる事実の存するときを除きます。）も、同様とします。

(解除の効果)

第20条 会社は、介護割増年金の支払事由又は保険料の払込免除の規定に該当する事由が生じた後、被保険者について前条第1項の解除の原因たる事実の存することにより会社が基本契約を解除した場合においても、その介護割増年金を支払わず、又は保険料を払込免除としません。また、会社は、既にその介護割増年金の支払をしたときは、その返還を請求し、既に保険料を払込免除としたときは、その保険料の払込みを請求することができます。ただし、保険契約者、被保険者又は年金受取人において、介護割増年金の支払事由又は保険料の払込免除の規定に該当する事由が生じたことの原因が当該解除の原因たる事実に基づかないことを証明したときは、その介護割増年金を支払い、又は保険料を払込免除とします。

(解除の相手方)

第21条 第19条の規定による基本契約の解除は、保険契約者又はその法定代理人に対する通知により行います。

2 前項の場合において、保険契約者若しくはその法定代理人を知ることができないとき、又はこれらの者の所在を知ることができないときその他正当な理由により保険契約者又はその法定代理人に通知できないときは、被保険者、年金受取人又はそれらの法定代理人に通知します。

3 第19条第2項に規定する1か月の期間は、保険契約者若しくはその法定代理人又は前項の場合における被保険者、年金受取人若しくはその法定代理人を知ることができないとき、又はこれらの者の所在を知ることができないときは、これら

の者の所在が知れた時から起算します。

(重大事由による契約の解除)

第22条 会社は、次の各号に掲げる事由のいずれかが生じた場合には、将来に向かって基本契約を解除することができます。

- (1) 保険契約者、被保険者又は年金受取人が介護割増年金（保険料の払込免除を含みます。また、他の保険契約の保険金、年金を含み、保険種類並びに保険金又は年金の名称の如何を問いません。以下この項において同じとします。）を詐取する目的又は他人に介護割増年金を詐取させる目的で保険事故を招致（未遂を含みます。）した場合。
 - (2) 介護割増年金の請求に関し、年金受取人に詐欺行為があった場合。
 - (3) この基本契約に付加されている特約が重大事由によって解除された場合。
 - (4) その他この基本契約を継続することを期待しえない第1号から前号までに掲げる事由と同等の事由がある場合。
- 2 会社は、年金若しくは介護割増年金の支払事由又は保険料の払込免除の規定に該当する事由が生じた後、前項の解除の原因たる事実の存することにより会社が基本契約を解除した場合においても、その年金若しくは介護割増年金を支払わず、又は保険料を払込免除としません。また、会社は、既にその年金又は介護割増年金の支払をしたときは、その返還を請求し、既に保険料を払込免除としたときは、その保険料の払込みを請求することができます。
- 3 第1項の規定による基本契約の解除については、前条第1項及び第2項の規定を準用します。

(加入限度額超過による契約の解除)

- 第23条** 会社は、基本契約の基本年金（年金のうち積増年金に係る部分を除いたものをいいます。以下同じとします。）額が、加入限度額（郵政民営化法及び同法施行令の定める被保険者1人当たりの年金の年額をいいます。以下同じとします。）を超える場合（他の保険契約の年金額その他の金額との合計額が加入限度額を超える場合を含みます。以下同じとします。）には、将来に向かって基本契約を解除することができます。
- 2 会社は、年金若しくは介護割増年金の支払事由又は保険料の払込免除の規定に該当する事由が生じた後、前項の解除の原因たる事実の存することにより会社が基本契約を解除した場合においても、その年金若しくは介護割増年金を支払わず、又は保険料を払込免除としません。また、会社は、既にその年金又は介護割増年金の支払をしたときは、その返還を請求し、既に保険料を払込免除としたときは、その保険料の払込みを請求することができます。
- 3 第1項の規定による基本契約の解除については、第21条第1項及び第2項の規定を準用します。

第7章 契約の無効

(詐欺による無効)

第24条 保険契約者又は被保険者の詐欺により基本契約の締結又は復活が行われたときは、その基本契約又は復活は、無効とします。

(不法取得目的による無効)

第25条 保険契約者が介護割増年金（保険料の払込免除を含みます。以下この条において同じとします。）を不法に取得する目的又は他人に介護割増年金を不法に取得させる目的をもって、基本契約の締結又は復活を行ったときは、その基本契約又はその復活は、無効とします。

第8章 保険契約者等の代表者

(保険契約者等の代表者)

- 第26条** 基本契約について保険契約者、年金受取人又は年金継続受取人が2人以上あるときは、各代表者1人を指定してください。この場合には、その代表者は、それぞれ他の保険契約者、年金受取人又は年金継続受取人を代理するものとします。
- 2 保険契約者、年金受取人又は年金継続受取人が前項の指定（その変更を含みます。）をしようとするときは、別表第3に定める必要書類を会社の本社又は会社の指定した場所に提出してください。
- 3 第1項の代表者が定まらないとき、又はその所在が不明であるときは、その基本契約について保険契約者、年金受取人又は年金継続受取人の1人に対してした行為は、他の者に対しても、その効力を有します。
- 4 基本契約について保険契約者が2人以上あるときは、その基本契約に関する未払保険料、貸付金その他会社に弁済すべき債務は、連帯とします。

第9章 契約関係者の異動

(保険契約者の変更)

第27条 保険契約者は、年金支払事由発生日の前日までに限り、被保険者の同意及び会社の承諾を得て、第三者に保険契約者の基本契約による権利義務を承継させることができます。

2 保険契約者が前項の承継をさせようとするときは、別表第3に定める必要書類を会社の本社又は会社の指定した場所に提出して請求してください。

3 第1項の承継をしたときは、保険証券に記載します。

(年金受取人による保険契約者の地位の承継)

第28条 年金受取人は、年金支払事由発生日において、保険契約者の基本契約による権利義務を承継するものとします。

(住所等の変更の届出)

第29条 保険契約者、被保険者、年金受取人又は年金継続受取人が住所又は氏名を変更したときは、その旨を会社の本社又は会社の指定した場所に届け出てください。

第10章 契約の変更

(保険料額の減額変更)

第30条 保険契約者は、基本契約の契約日から起算して2年を経過した後年金支払事由発生日の前日までに限り、保険料額を減額するための変更を請求することができます。

2 保険契約者が前項の請求をしようとするときは、別表第3に定める必要書類を会社の本社又は会社の指定した場所に提出してください。

3 第1項の場合においては、会社の定めるところにより、基本年金額又は介護割増年金額を更正します。この場合において、更正後の基本年金額は基本契約の契約日における会社の定める最低年金額以上であり、更正後の介護割増年金額は基本契約の契約日における会社の定める最低介護割増年金額以上であり、かつ、更正後の基本年金額以下であり、減額後の基本年金額部分（基本契約のうち介護割増年金額を除いた部分をいいます。）及び介護割増年金額部分の保険料額はそれぞれ基本年金額1万円及び介護割増年金額1万円に対する保険料額の倍数であることを要します。

4 第1項の請求があった場合において、その基本契約に未払保険料があるときは、同項の規定による保険料額の変更の効力は、その未払保険料に対しても及ぶものとします。

（年金支払事由発生日の繰上変更）

第31条 保険契約者は、基本契約の契約日から起算して2年を経過した後年金支払事由発生日の前日までに限り、年金支払事由発生日を繰り上げるための変更を請求することができます。ただし、基本契約の契約日における被保険者の年齢が変更後の基本契約に係る契約日における会社の定める加入年齢の範囲外であるときは、その変更を請求することはできません。

2 保険契約者が前項の請求をしようとするときは、別表第3に定める必要書類を会社の本社又は会社の指定した場所に提出してください。

3 第1項の変更は、保険料額を変更しないで、変更後の基本契約の年金支払開始年齢が変更前の基本契約の年金支払開始年齢を下回ることとなる、介護割増年金付終身年金保険の基本契約の契約日における契約種類（会社の定める契約種類をいいます。）のいずれかに変更するものとします。

4 第1項本文の場合においては、会社の定めるところにより、加入限度額を上限として基本年金額若しくは介護割増年金額又は保険料額を更正し、会社の定める額の返戻金があるときは、これを保険契約者に支払います。ただし、更正後の基本年金額又は介護割増年金額がそれぞれ基本契約の契約日における会社の定める最低年金額又は最低介護割増年金額を下回るときは、同項の変更に関する取扱いをしません。

（即時型の年金保険への変更）

第32条 介護割増年金額部分の保険料が払込免除となった基本契約においては、保険契約者は、年金支払事由発生日の前日までに限り、その請求の日（その請求の日が月ごとの契約応当日以外の日である場合には、直後の月ごとの契約応当日）を年金支払事由発生日とするための変更（以下「即時型の年金保険への変更」といいます。）を請求することができます。ただし、変更後の年金支払事由発生日における被保険者の年齢が、その請求時における会社の定める年齢に満たないときは、その変更を請求することはできません。

2 保険契約者が前項の請求をしようとするときは、別表第3に定める必要書類を会社の本社又は会社の指定した場所に提出してください。

3 第1項本文の場合においては、会社の定めるところにより、基本年金額又は介護割増年金額を更正し、会社の定める額の返戻金があるときは、これを保険契約者に支払います。

4 第1項の変更があったときは、変更後の年金支払事由発生日における被保険者の年齢をもってその基本契約の年金支払開始年齢とします。

5 第1項ただし書及び前項の被保険者の年齢は、変更後の年金支払事由発生日を基本契約の契約日として第36条第1項に定める加入年齢の計算の方法により算出します。

6 第1項本文の場合において、基本契約についてまだ払い込んでいない保険料は、払い込むことを要しません。

（保険料一時払による年金額の増額）

第33条 保険契約者は、即時型の年金保険への変更の請求と同時にを行う場合に限り、保険料を一時に払い込むことによりその基本契約の年金額を増額（加入限度額を上限とします。）するための変更を請求することができます。

2 保険契約者が前項の請求をしようとするときは、別表第3に定める必要書類を会社の本社又は会社の指定した場所に提出してください。

3 第1項の場合においては、会社の定めるところにより、基本年金額を更正します。この場合において、一時に払い込むことができる保険料額は、その請求時における基本年金額1万円に対する保険料額の倍数とします。

（保険料払済契約への変更）

第34条 保険契約者は、基本契約の契約日から起算して2年を経過した後年金支払事由発生日の前日までに限り、保険料払済契約への変更を請求することができます。この場合において、基本契約についてまだ払い込んでいない保険料は、払い込むことを要しません。

2 保険契約者が前項の請求をしようとするときは、別表第3に定める必要書類を会社の本社又は会社の指定した場所に提出してください。

3 第1項の場合においては、会社の定めるところにより、基本年金額又は介護割増年金額を更正し、会社の定める額の返戻金があるときは、これを保険契約者に支払います。ただし、介護割増年金額部分の保険料が払込免除となっていない基本契約において、更正後の基本年金額若しくは介護割増年金額がそれぞれ基本契約の契約日における会社の定める最低年金額若しくは最低介護割増年金額を下回るとき、又は更正後の基本年金額が更正後の介護割増年金額を下回るときは、同項の変更に関する取扱いをしません。

（契約変更の特則）

第35条 保険契約者は、前5条の変更のほか、契約変更に関する特則の定めるところにより、基本契約の変更の申込みをすることができます。

第11章 加入年齢の計算及び年齢又は性別の誤りの処理

（加入年齢の計算）

第36条 基本契約の契約日における被保険者の年齢は、出生の月から契約日の属する月まで月をもって計算し、1年に満たない端数があるときは、その端数が7か月以上のときは1年に切り上げ、6か月以下のときは切り捨てる方法により計算します。

2 基本契約締結後における被保険者の年齢は、年ごとの契約応当日（契約日から起算した1年ごとの応当日（その年にその応当日がない場合にあっては、契約日の属する月の1年ごとの応当月の末日の翌日）をいいます。以下同じとします。）ごとに、前項の年齢に1歳を加えて計算します。

(年齢又は性別の誤りの処理)

第37条 保険契約申込書に記載された被保険者の加入年齢又は性別に誤りがあった場合において、基本契約の契約日における年齢がその基本契約の締結時における会社の定める加入年齢の範囲外であるものについては、その基本契約を無効とし、範囲内であるものについては、当初から契約日における年齢又は性別に基づいて基本契約を締結したものとして、会社の定めるところにより、加入限度額を上限として基本年金額又は介護割増年金額を更正します。この場合において、既に払い込まれた保険料の一部を払い戻す必要があるときは、これを保険契約者に払い戻します。

第12章 解約

(解約)

第38条 保険契約者は、年金支払事由発生日の前日までに限り、将来に向かって、基本契約を解約することができます。

2 保険契約者が前項の解約をしようとするときは、別表第3に定める必要書類を会社の本社又は会社の指定した場所に提出してください。

3 第1項の解約は、次に掲げる場合にあつてはその時に、次に掲げる場合以外の場合にあつては直後の月ごとの契約当日にその効力を生じます。

- (1) 月ごとの契約当日に解約の通知があつたとき。
- (2) 保険料払済契約に変更した後において解約の通知があつたとき。

第13章 返戻金の支払及び無効保険料の払戻し

(返戻金の支払)

第39条 次に掲げる場合において、返戻金があるときは、保険契約者は、その支払を請求することができます。

- (1) 基本契約の解除又は解約の通知
- (2) 基本契約の失効
- (3) 年金支払事由発生日前の被保険者の死亡

2 前項の返戻金の額は、会社の定めるところにより、その基本契約の経過した年月数により算出した額とします。この場合において、前項第3号の場合の返戻金の額は、責任準備金の額とします。

(無効保険料の払戻し)

第40条 基本契約又はその復活の全部又は一部が無効である場合において、保険契約者及び被保険者が善意であり、かつ、重大な過失のないときは、保険契約者は、保険料の全部又は一部の払戻しを請求することができます。

第14章 契約の復活

(契約の復活)

第41条 第5条の場合において、保険契約者は、基本契約の失効後1年を経過する前に限り、会社の承諾を得て、その復活をすることができます。ただし、次に掲げる場合は、その復活をすることができません。

- (1) 年金支払事由発生日以後であるとき。
- (2) 返戻金の支払の請求があつたとき。
- (3) 復活した場合の基本年金額が加入限度額を超えるとき。

2 保険契約者が前項の復活をしようとするときは、別表第3に定める必要書類を会社の本社又は会社の指定した場所に提出して申し込んでください。

3 前項の場合において、保険契約者は、保険料を払い込まなかった期間の保険料に相当する金額（会社の定める利率による利息を含みます。以下「復活払込金」といいます。）の払込みを要します。

(復活払込金に代える年金額の減額変更)

第42条 保険契約者は、基本契約の契約日から起算して2年を経過した後に失効した基本契約について復活の申込みをする場合においては、会社が認めた場合に限り、復活払込金の全部又は一部の払込みに代え、年金額を減額するための変更を請求することができます。

2 前項の場合において、失効の当時基本契約に付加されていた特約についても復活の申込みをするときは、特約保険料の払込みをしなかった期間の特約保険料に相当する金額についても、前項の復活払込金と合わせて、その全部又は一部の払込みに代えた基本契約の年金額の減額をするものとします。

3 第1項の場合においては、会社の定めるところにより、基本年金額若しくは介護割増年金額又は保険料額を更正し、会社の定める額の返戻金があるときは、これを保険契約者に支払います。ただし、更正後の基本年金額が基本契約の契約日における会社の定める最低年金額を下回るときは、同項の変更に關する取扱いをしません。

(復活に係る責任開始)

第43条 復活の申込みを承諾したときは、会社は、次の時から基本契約上の責任を負います。

- (1) 復活の申込みを承諾した後に復活払込金を受け取った場合 復活払込金を受け取った時
 - (2) 復活払込金を受け取った後に復活の申込みを承諾した場合 復活払込金を受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）
- 2 前項の会社の責任開始の日を復活日とします。

3 第1項の場合には、保険証券に基本契約復活の旨を記載して保険契約者に交付します。この場合においては、保険証券の交付をもって承諾の通知に代えます。

(復活の効果)

第44条 基本契約が復活したときは、初めからその効力を失わなかったものとします。ただし、基本契約の失効後復活までの間における特定要介護状態は、特定要介護状態には含まれないものとします。

第15章 契約者貸付

(契約者貸付)

第45条 保険契約者は、解約返戻金（年金支払事由発生日以後にあつては、年金又は継続年金の繰上支払をしたとした場合に支払う年金又は継続年金）額の範囲内で、かつ、会社の定めるところにより算出された額の範囲内で、貸付けを受け

- ることができます。ただし、年金の繰上支払を請求した後である場合又は貸付金が会社の定める金額に満たない場合には、貸付けを受けることはできません。
- 2 保険契約者が前項の貸付けを受けようとするときは、別表第3に定める必要書類を会社の本社又は会社の指定した場所に提出してください。
 - 3 貸付金の利息は、会社の定める利率で計算し、貸付けを受けた日（保険料に振り替えることを目的とする貸付けにあっては、保険料に振り替えた日）の翌日から弁済の日まで付けます。
 - 4 保険契約者は、貸付けを受けた日（保険料に振り替えることを目的とする貸付けにあっては、最後に保険料に振り替えた日）の翌日から起算して1年の期間（当該期間の満了する日が会社の非営業日である場合は、翌営業日までの期間。以下「貸付期間」といいます。）内に、会社の定めるところにより、前項の規定により付された利息を添えて貸付金を弁済してください。ただし、貸付期間の満了前に、次に掲げる事由が生じたときは、その貸付けは弁済期に達したものとします。
 - (1) 基本契約の消滅
 - (2) 年金又は継続年金の繰上支払の請求
 - (3) 即時型の年金保険への変更（変更の効力発生日に貸付金の元利金を責任準備金から差し引きます。）
 - (4) 保険料払済契約への変更（変更の効力発生日に貸付金の元利金を責任準備金から差し引きます。）
 - 5 保険契約者が貸付期間経過後に貸付金を弁済するときは、当該貸付期間の満了の日の翌日から貸付金を弁済する日までの期間（年金支払事由発生日以後の期間を除きます。）について、会社の定める利率を適用します。
 - 6 保険契約者が貸付金を弁済しないで年金支払事由発生日の前日までに貸付期間の満了の日の翌日から起算して1年の期間（当該期間の満了する日が会社の非営業日である場合は、翌営業日までの期間）を経過したときは、会社の定めるところにより、貸付金の弁済に代えて、貸付金の元利金を責任準備金から差し引き、基本年金額を減額し、介護割増年金額又は保険料額を更正します。この場合において、会社の定める額の返戻金があるときは、これを保険契約者に支払います。
 - 7 保険契約者が貸付金（保険料に振り替えることを目的とする貸付けに係る貸付金にあっては、弁済期に達したものに限り）を弁済しないで更に貸付けを請求する場合（保険料に振り替えることを目的とする貸付けを請求する場合を除きます。）においては、前貸付金は、新たな貸付けを請求したときにおいて弁済があったものとして、新貸付金額からこれを差し引いて支払います。この場合においては、その支払を受けた金額に対するその貸付けの請求の日から支払を受けた日までの期間に係る利息は支払うことを要しません。

第16章 契約者配当

（契約者配当金の割当て）

- 第46条** 会社は、会社の定めるところにより積み立てた契約者配当準備金（以下「準備金」といいます。）の中から、毎事業年度末に、会社の定めるところにより、当該事業年度末において効力を有する基本契約に対して契約者配当金を割り当てる場合があります。
- 2 前項のほか、基本契約の契約日から起算して会社所定の年数を経過し、かつ、会社所定の要件を満たしたときは、会社は、会社の定めるところにより、準備金の中から、契約者配当金を割り当てる場合があります。

（契約者配当金の支払）

- 第47条** 年金支払事由発生前において前条第1項の規定により割り当てた契約者配当金は、その翌事業年度中の年ごとの契約応当日（年金支払事由発生前に限り）において効力を有する基本契約（年ごとの契約応当日に基本契約の解除又は解約の通知があった基本契約を除きます。）に限り、その年ごとの契約応当日から、これを積み立てておきます。この場合、会社の定める利率による利息を併せて積み立てておきます。
- 2 前条第1項の規定により割り当てた契約者配当金のうち、前項の規定に該当しなかった契約者配当金（翌事業年度中に年金支払事由発生日又は年ごとの年金支払事由発生応当日が到来する基本契約に対して割り当てたもののうち、第4項の規定により年金を積み増すことにより支払うものを除きます。）は、準備金に繰り入れます。
 - 3 年金支払事由発生前において次に掲げる事由が生じたときは、保険契約者に、契約者配当金（次に掲げる事由が生じたときまでの間の会社の定める利率による利息を含みます。）を支払います。
 - (1) 被保険者の死亡
 - (2) 基本契約の解除又は解約の通知
 - (3) 基本契約の失効
 - 4 年金支払事由発生日又は年金支払期間（継続年金を支払っている保証期間を含みます。）内の年ごとの年金支払事由発生応当日が到来したときは、契約者配当金（年金支払事由発生日までの間の会社の定める利率による利息を含みます。次項において同じとします。）を年金の保険料に充て会社の定めるところによりその年金を積み増すことにより支払います。
 - 5 前項の規定による積増年金は、契約者配当金を保険料に充てた日から年金の支払をするものであって、その日において基本契約について支払われるべき基本年金と同じものとします。
 - 6 前条第2項の規定により割り当てた契約者配当金は、会社の定めるところにより支払います。

第17章 譲渡禁止

（譲渡禁止）

- 第48条** 保険契約者、年金受取人又は年金継続受取人は、年金、介護割増年金、継続年金、返戻金又は契約者配当金を受け取るべき権利を、他人に譲り渡すことはできません。

第18章 控除支払

（控除支払）

- 第49条** 年金、継続年金、返戻金、契約者配当金又は払い戻す保険料を支払う場合において、その基本契約に関し未払保険料、貸付金その他会社が弁済を受けるべき金額があるときは、支払金額から差し引きます。

第19章 年金の支払の請求等

(年金の支払の請求等)

- 第50条** 保険契約者又は年金継続受取人が被保険者の死亡の事実を知ったとき、又は保険料の払込免除の規定に該当する事由が生じたときは、遅滞なくその旨を会社に通知してください。
- 2 年金継続受取人の代表者が、年金継続受取人の死亡の事実を知ったときは、前項の規定を準用します。
- 3 保険契約者、年金受取人又は年金継続受取人が、年金、介護割増年金、継続年金、返戻金、契約者配当金その他この基本契約に基づく諸支払金（以下「年金等」といいます。）の支払の請求をしようとするときは、会社の定めるところにより、別表第3に定める必要書類を会社に提出して請求してください。
- 4 年金等は、前項の必要書類が会社の本社に到着した日の翌日から起算して10営業日以内に、会社の本社又は会社の指定した場所で支払います。ただし、事実の確認その他の事由により時日を要するときは、10営業日を過ぎることがあります。
- 5 会社は、事実の確認をするため、保険契約者、被保険者、年金受取人又は年金継続受取人に対し、照会し、又は同意を求めることがあります。この場合において、保険契約者、被保険者、年金受取人又は年金継続受取人が会社の照会に対する回答又は同意を正当な理由なく拒んだときは、その回答又はその同意を得て事実を確認するまでは年金等の支払又は保険料の払込免除は行いません。
- 6 保険契約者、年金受取人又は年金継続受取人の所在を知ることができないときその他正当な理由により保険契約者、年金受取人又は年金継続受取人に通知できないときにおいては、会社の知った最後の住所あてに発した通知は、その発した時に、保険契約者、年金受取人又は年金継続受取人に到達したものとみなします。
- 7 会社が支払うべき金額に1円に満たない額の端数があるときは、その端数は切り捨てます。

(時効)

第51条 年金等の支払又は保険料の払込免除を請求する権利は、その年金等の支払事由又は保険料の払込免除の規定に該当する事由が生じた日の翌日から起算して5年を経過したときは、時効によって消滅します。

別表第1 特定要介護状態

特定要介護状態とは、常時の介護を要する次のいずれかの身体障害の状態をいいます。

- (1) 日常生活において常時寝たきりの状態であり、日常生活動作が次のアに該当し、かつ、イからオまでのうちいずれか3つ以上に該当する状態
- ア 歩行できない
 - イ 排便の後始末が自分ではできない
 - ウ 食事が自分ではできない
 - エ 衣服の着脱が自分ではできない
 - オ 入浴が自分ではできない

備考

- 1 「歩行できない」とは、杖、装具等の使用及び他人の介助によっても歩行できず、常時ベッド周辺の生活であることをいいます。
- 2 「排便の後始末が自分ではできない」とは、自分で大小便の排せつ後のふきとり始末ができないため、他人の介助を要することをいいます。
- 3 「食事が自分ではできない」とは、食器類又は食物を選定、工夫しても、自分で食事ができないため、他人の介助を要することをいいます。
- 4 「衣服の着脱が自分ではできない」とは、衣服等を工夫しても、自分で衣服の着脱ができないため、他人の介助を要することをいいます。
- 5 「入浴が自分ではできない」とは、浴槽等を工夫しても、自分で浴槽の出入り又は体の洗い流しができないため、他人の介助を要することをいいます。

- (2) 医師により器質性認知症と診断確定され、意識障害のない状態で、次の見当識障害のいずれかに該当する状態

- ア 時間の見当識障害が常時あること。
- イ 場所の見当識障害があること。
- ウ 人の見当識障害があること。

備考

- 1 「医師により器質性認知症と診断確定されている」とは、次の(1)及び(2)のすべてに該当する「器質性認知症」であることを、医師の資格を持つ者により診断確定された場合をいいます。
 - (1) 脳内に後天的に起こった器質的な病変あるいは損傷を有すること
 - (2) 正常に成熟した脳が、(1)による器質的障害により破壊されたために、一度獲得された知能が持続的かつ全般的に低下したものであること
- 2 前1の「器質性認知症」、「器質的な病変あるいは損傷」及び「器質的障害」とは、次のとおりとします。
 - (1) 「器質性認知症」とは、昭和53年12月15日行政管理庁告示第73号に基づく厚生省大臣官房統計情報部編「疾病、傷害および死因統計分類提要」（昭和54年版）に記載された分類項目中、次の基本分類番号に規定される内容によるものをいいます。

分類項目	基本分類番号
老年痴呆、単純型	290.0
初老期痴呆	290.1
老年痴呆、抑うつ型及び妄想型	290.2
急性錯乱状態を伴う老年痴呆	290.3
動脈硬化性痴呆	290.4
他に分類された状態における痴呆	294.1

昭和54年版以後の厚生省（平成13年1月6日以降は厚生労働省）大臣官房統計情報部編「疾病、傷害および死因統計分類提要」において、上記疾病以外に該当する疾病がある場合には、その疾病も含むものとします。

- (2) 「器質的な病変あるいは損傷」、「器質的障害」とは、各種の病因又は障害によって引き起こされた組織学的

に認められる病変あるいは損傷、障害のことをいいます。

- 3 「意識障害」とは、周囲に対して適切な注意を払い、外部からの刺激を的確に受け取り、対象を認知する能力に障害が生じていることをいいます。
- 4 「時間の見当識障害」とは、季節又は朝、昼及び夜が分からないことをいいます。
- 5 「場所の見当識障害」とは、現在自分が住んでいる場所又は現在自分がいる場所が分からないことをいいます。
- 6 「人の見当識障害」とは、日頃接している家族又は日頃接している周囲の人間が分からないことをいいます。

別表第2 薬物依存

「薬物依存」とは、昭和53年12月15日行政管理局告示第73号に定められた分類項目中の分類番号304に規定された内容によるものとし、薬物には、モルヒネ、アヘン、コカイン、大麻、精神刺激薬又は幻覚薬等を含みます。

別表第3 必要書類

(1) 年金等の支払の請求その他この基本契約に基づく請求等に必要な書類は、次の表に掲げるものとします。

ア 年金の支払請求

項目	提出する者	必要書類
年金の支払（第11条関係）	年金受取人	1 会社所定の請求書 2 被保険者の住民票又は国民健康保険被保険者証 3 年金受取人の戸籍抄本 4 年金受取人の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 5 保険証券
介護割増年金の支払（第11条関係）	年金受取人	1 会社所定の請求書 2 会社所定の医師の診断書（各年金支払年度の第1回の介護割増年金の支払請求の場合に限ります。） 3 被保険者の住民票（ただし、会社が必要と認めた場合には、戸籍抄本）（被保険者が死亡した日の属する年金支払年度に支払うべき介護割増年金の未払分の支払請求の場合に限ります。） 4 年金受取人の戸籍抄本（被保険者が死亡した日の属する年金支払年度に支払うべき介護割増年金の未払分の支払請求の場合に限ります。） 5 年金受取人の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 6 保険証券
継続年金の支払（第13条関係）	年金継続受取人	1 会社所定の請求書 2 被保険者の住民票（ただし、会社が必要と認めた場合には、戸籍抄本） 3 年金継続受取人の戸籍抄本 4 年金継続受取人の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 5 保険証券
年金受取人の年金の繰上支払（第16条関係）	年金受取人	1 会社所定の請求書 2 被保険者の住民票又は国民健康保険被保険者証 3 年金受取人の戸籍抄本 4 年金受取人の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 5 保険証券
年金継続受取人の継続年金の繰上支払（第16条関係）	年金継続受取人	1 会社所定の請求書 2 年金継続受取人の戸籍抄本 3 年金継続受取人の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 4 保険証券
年金の繰上支払をした後の積増年金の支払（第17条関係）	年金継続受取人	1 会社所定の請求書 2 被保険者の住民票（ただし、会社が必要と認めた場合には、戸籍抄本） 3 年金継続受取人の戸籍抄本 4 年金継続受取人の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 5 保険証券

イ 保険料の払込免除

項目	提出する者	必要書類
保険料の払込免除（第10条関係）	保険契約者	1 会社所定の請求書 2 会社所定の医師の診断書 3 保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 4 保険証券

ウ 返戻金の支払請求

項目	提出する者	必要書類
基本契約の解除若しくは解約又は失効による返戻金の支払（第39条関係）	保険契約者	1 会社所定の請求書 2 保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 3 保険証券
被保険者の死亡による	保険契約者	1 会社所定の請求書

返戻金の支払（第39条関係）		2 被保険者の住民票（ただし、会社が必要と認めた場合には、戸籍抄本） 3 保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 4 保険証券
----------------	--	--

エ その他

項目	提出する者	必要書類
前納払込みの取消し（第8条関係）	保険契約者	1 その旨を記載した請求書 2 保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 3 保険証券
未経過期間に対する保険料の払戻し（第9条関係）	保険契約者	1 会社所定の請求書 2 保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 3 保険証券
保険契約者等の代表者の指定（その変更を含む。）（第26条関係）	保険契約者、年金受取人又は年金継続受取人	1 会社所定の通知書 2 保険契約者、年金受取人又は年金継続受取人の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 3 保険証券
保険契約者の変更（第27条関係）	承継前の保険契約者	1 会社所定の請求書 2 承継前の保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 3 保険証券
契約の変更（第30条－第34条関係）	保険契約者	1 会社所定の請求書 2 保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 3 保険証券
解約（第38条関係）	保険契約者	1 会社所定の通知書 2 保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 3 保険証券
無効保険料の払戻し（第40条関係）	保険契約者	1 その旨を記載した請求書 2 保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 3 保険証券
契約の復活（第41条関係）	保険契約者	1 会社所定の申込書 2 保険証券
契約者貸付（第45条関係）	保険契約者	1 会社所定の申込書又は請求書 2 保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 3 保険証券
契約者配当金の支払（第47条関係）	保険契約者	1 会社所定の請求書 2 保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 3 保険証券

(2) 会社は、前号の書類が基本契約の締結時に既に提出されている場合その他会社が定める場合には、同号の規定にかかわらず、同号の書類の一部の省略又はこれらの書類に代わるべき書類の提出を認めることがあります。また、会社が必要と認めた場合には、同号の書類以外の書類の提出を求めることがあります。

定期年金保険普通保険約款

(平成19年10月1日制定)

目次

- 第1章 総則 (第1条)
- 第2章 責任開始 (第2条)
- 第3章 保険料の払込み (第3条-第10条)
- 第4章 年金の支払 (第11条・第12条)
- 第5章 重大事由等による契約の解除 (第13条・第14条)
- 第6章 保険契約者又は年金受取人の代表者 (第15条)
- 第7章 契約関係者の異動 (第16条-第18条)
- 第8章 契約の変更 (第19条-第24条)
- 第9章 加入年齢の計算及び年齢又は性別の誤りの処理 (第25条・第26条)
- 第10章 解約 (第27条)
- 第11章 返戻金の支払及び無効保険料の払戻し (第28条・第29条)
- 第12章 契約の復活 (第30条-第33条)
- 第13章 契約者貸付 (第34条)
- 第14章 契約者配当 (第35条・第36条)
- 第15章 譲渡禁止 (第37条)
- 第16章 控除支払 (第38条)
- 第17章 年金の支払の請求等 (第39条・第40条)

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この約款は、次の基本契約（保険契約のうち、特約に係る部分を除いたものをいいます。以下同じとします。）について定めます。

- (1) 即時定期年金保険
基本契約の契約日から一定の期間、被保険者の生存中に限り、年金の支払をするものとします。
- (2) 据置定期年金保険
被保険者が年金支払開始年齢に達した日から一定の期間、被保険者の生存中に限り、年金の支払をするものとします。

第2章 責任開始

(責任開始)

第2条 会社は、次の時から基本契約上の責任を負います。

- (1) 基本契約の申込みを承諾した後に第1回保険料を受け取った場合 第1回保険料を受け取った時
 - (2) 第1回保険料相当額を受け取った後に基本契約の申込みを承諾した場合 第1回保険料相当額を受け取った時
- 2 前項の会社の責任開始の日を契約日とします。
- 3 基本契約の申込みを承諾したときは、保険証券を保険契約者に交付します。この場合においては、保険証券の交付をもって承諾の通知に代えます。

第3章 保険料の払込み

(適用)

第3条 この章は、保険料の払込方法（回数）を分割払とする据置定期年金保険の基本契約（以下「保険料分割払の基本契約」といいます。）について適用します。

(払込時期)

第4条 保険契約者は、第2回以降の保険料を、基本契約の契約日から起算して1か月ごとに、その応当日（その月にその応当日がない場合にあっては、その月の末日の翌日。以下「月ごとの契約応当日」といいます。）の属する月（その月にその応当日がない場合にあっては、月ごとの契約応当日の前日の属する月）の1日から末日まで（以下「払込時期」といいます。）に払い込んでください。

(猶予期間)

第5条 保険料の払込猶予期間は、払込時期の翌月1日から3か月目の月における月ごとの契約応当日の前日までとします。

(契約の失効)

第6条 保険契約者が保険料を払い込まないで前条の猶予期間を経過したときは、基本契約は、その効力を失います。

(払込方法（経路）)

第7条 保険契約者は、会社の定めるところにより、次のいずれかの保険料の払込方法（経路）を選択することができます。

- (1) 集金払込み（会社の派遣した集金人に払い込む方法（保険契約者の指定した集金先が会社の定めた地域内にある場合に限ります。））
 - (2) 窓口払込み（会社の本社又は会社の指定した場所に持参して払い込む方法）
 - (3) 口座払込み（会社の指定した金融機関等の口座振替により払い込む方法）
- 2 保険契約者は、前項各号の保険料の払込方法（経路）を相互に変更することができます。
- 3 保険料の払込方法（経路）が、第1項第1号又は第3号である場合において、選択された保険料の払込方法（経路）について、会社の取扱範囲又は取扱条件に該当しなくなったときは、保険契約者は、前項の規定により保険料の払込方法（経路）を他の払込方法（経路）に変更してください。

(会社による払込方法(経路)の変更)

第8条 会社は、集金払込みを選択した保険契約者が保険料を払込時期内に会社の派遣した集金人に払い込まない場合又は前条第3項の規定により保険料の払込方法(経路)の変更を要する保険契約者が、当該変更をしない場合は、これを窓口払込みに変更することができます。

(前納払込み)

- 第9条 保険契約者は、会社の定めるところにより、保険料の全部又は一部を前納することができます。この場合には、会社の定める利率で保険料を割り引きます。
- 前項の規定により前納された保険料は、会社の定める利率による利息を付けて積み立てておき、月ごとの契約応当日ごとに保険料の払込みに充当します。
 - 保険料が前納された期間が満了した場合において、前納された保険料に残額があるときは、その残額を保険契約者に払い戻します。
 - 第1項の規定により保険料の前納払込みをした場合において、保険契約者は、やむを得ない事由があるときは、保険料の前納払込みの取消しを請求することができます。この場合において、会社がその請求を認めたときは、会社の定めるところにより、その取消しをした期間に対する保険料を保険契約者に払い戻します。
 - 保険契約者が前項の請求をしようとするときは、別表に定める必要書類を会社の本社又は会社の指定した場所に提出してください。

(未経過期間に対する保険料の払戻し)

- 第10条 保険料を払い込んだ後、次に掲げる事由が生じたことにより、その直後の月ごとの契約応当日以降の期間に係る保険料の全部又は一部について払込みを要しないこととなったときは、会社の定めるところにより、その払込みを要しないこととなった期間に対する保険料を保険契約者に払い戻します。
- 基本契約の消滅
 - 保険料額の減額変更
 - 年金支払事由発生日の繰上変更
 - 即時型の年金保険への変更
 - 保険料払済契約への変更

第4章 年金の支払

(年金の支払)

- 第11条 年金は、年金支払事由発生日(即時定期年金保険の基本契約にあつては基本契約の契約日を、据置定期年金保険の基本契約にあつては被保険者が年金支払開始年齢に達する日をいいます。以下同じとします。)又は年金支払期間(年金支払事由発生日から起算した一定の期間をいいます。以下同じとします。)内に到来するその日から起算して1年ごとの応当日(その年にその応当日がない場合にあつては、年金支払事由発生日の属する月から起算して1年ごとの年金支払事由発生日の属する月の応当月の末日。以下「年ごとの年金支払事由発生日」といいます。)に被保険者が生存しているときに、年金受取人に支払います。
- 前項の年金受取人は、被保険者としてします。

(年金の支払方法)

- 第12条 会社は、各年金支払年度(年金支払事由発生日又は年ごとの年金支払事由発生日に始まり、次の年ごとの年金支払事由発生日の前日に終わる期間をいいます。以下同じとします。)に支払うべき年金額を、会社の定めるところにより6回に分割し、年金支払事由発生日又は年ごとの年金支払事由発生日から起算して2か月ごとの応当日(その月にその応当日がない場合にあつては、その月の末日)ごとに、その1回分を支払います。
- 前項の場合において、年金支払期間中に被保険者が死亡した場合又は基本契約が解約された場合であつて、被保険者の死亡した日又は基本契約の解約の通知の日の属する年金支払年度に支払うべき年金に未払分があるときは、これを一括して年金受取人に支払います。

第5章 重大事由等による契約の解除

(重大事由による契約の解除)

- 第13条 会社は、次の各号に掲げる事由のいずれかが生じた場合には、将来に向かって基本契約を解除することができます。
- この基本契約に付加されている特約が重大事由によって解除された場合。
 - その他この基本契約を継続することを期待しえない前号に掲げる事由と同等の事由がある場合。
- 2 会社は、年金の支払事由が生じた後、前項の解除の原因たる事実の存することにより会社が基本契約を解除した場合においても、その年金を支払いません。また、会社は、既にその年金の支払をしたときは、その返還を請求することができます。
- 第1項の規定による基本契約の解除は、保険契約者又はその法定代理人に対する通知により行います。
 - 前項の場合において、保険契約者若しくはその法定代理人を知ることができないとき、又はこれらの者の所在を知ることができないときその他正当な理由により保険契約者又はその法定代理人に通知できないときは、被保険者、年金受取人又はそれらの法定代理人に通知します。

(加入限度額超過による契約の解除)

- 第14条 会社は、基本契約の年金額が、加入限度額(郵政民営化法及び同法施行令の定める被保険者1人当たりの年金の年額をいいます。以下同じとします。)を超える場合(他の保険契約の年金額その他の金額との合計額が加入限度額を超える場合を含みます。以下同じとします。)には、将来に向かって基本契約を解除することができます。
- 会社は、年金の支払事由が生じた後、前項の解除の原因たる事実の存することにより会社が基本契約を解除した場合においても、その年金を支払いません。また、会社は、既にその年金の支払をしたときは、その返還を請求することができます。
 - 第1項の規定による基本契約の解除については、前条第3項及び第4項の規定を準用します。

第6章 保険契約者又は年金受取人の代表者

(保険契約者又は年金受取人の代表者)

- 第15条 基本契約について保険契約者又は年金受取人が2人以上あるときは、各代表者1人を指定してください。この場合には、その代表者は、それぞれ他の保険契約者又は年金受取人を代理するものとします。
- 2 保険契約者又は年金受取人が前項の指定（その変更を含みます。）をしようとするときは、別表に定める必要書類を会社の本社又は会社の指定した場所に提出してください。
 - 3 第1項の代表者が定まらないとき、又はその所在が不明であるときは、その基本契約について保険契約者又は年金受取人の1人に対してした行為は、他の者に対しても、その効力を有します。
 - 4 基本契約について保険契約者が2人以上あるときは、その基本契約に関する未払保険料、貸付金その他会社に弁済すべき債務は、連帯とします。

第7章 契約関係者の異動

(保険契約者の変更)

- 第16条 据置定期年金保険の基本契約においては、保険契約者は、年金支払事由発生日の前日までに限り、被保険者の同意及び会社の承諾を得て、第三者に保険契約者の基本契約による権利義務を承継させることができます。
- 2 保険契約者が前項の承継をさせようとするときは、別表に定める必要書類を会社の本社又は会社の指定した場所に提出して請求してください。
 - 3 第1項の承継をしたときは、保険証券に記載します。

(年金受取人による保険契約者の地位の承継)

- 第17条 年金受取人は、年金支払事由発生日において、保険契約者の基本契約による権利義務を承継するものとします。

(住所等の変更の届出)

- 第18条 保険契約者、被保険者又は年金受取人が住所又は氏名を変更したときは、その旨を会社の本社又は会社の指定した場所に届け出てください。

第8章 契約の変更

(保険料額の減額変更)

- 第19条 保険料分割払の基本契約においては、保険契約者は、基本契約の契約日から起算して2年を経過した後年金支払事由発生日の前日までに限り、保険料額を減額するための変更を請求することができます。
- 2 保険契約者が前項の請求をしようとするときは、別表に定める必要書類を会社の本社又は会社の指定した場所に提出してください。
 - 3 第1項の場合においては、会社の定めるところにより、年金額を更正します。この場合において、更正後の年金額は、基本契約の契約日における会社の定める最低年金額以上であり、減額後の保険料額は、年金額1万円に対する保険料額の倍数であることを要します。
 - 4 第1項の請求があった場合において、その基本契約に未払保険料があるときは、同項の規定による保険料額の変更の効力は、その未払保険料に対しても及ぶものとします。

(年金支払事由発生日の変更)

- 第20条 保険料分割払の基本契約においては、保険契約者は、基本契約の契約日から起算して2年を経過した後年金支払事由発生日の前日までに限り、年金支払事由発生日を繰り上げる又は繰り下げることによる変更を請求することができます。ただし、基本契約の契約日における被保険者の年齢が変更後の基本契約に係る契約日における会社の定める加入年齢の範囲外であるときは、その変更を請求することはできません。
- 2 保険契約者が前項の請求をしようとするときは、別表に定める必要書類を会社の本社又は会社の指定した場所に提出してください。
 - 3 第1項の変更は、保険料の払込方法（回数）及び保険料額を変更しないで、変更後の基本契約の年金支払開始年齢が変更前の基本契約の年金支払開始年齢を下回る又は上回ることとなる、据置定期年金保険の基本契約の契約日における契約種類（会社の定める契約種類をいいます。次条において同じとします。）のいずれかに変更するものとします。
 - 4 第1項本文の場合においては、会社の定めるところにより、年金額を更正します。ただし、更正後の年金額が基本契約の契約日における会社の定める最低年金額を下回るとき又は加入限度額を上回るときは、同項の変更に関する取扱いをしません。

(年金支払期間の延長変更)

- 第21条 保険料分割払の基本契約においては、保険契約者は、基本契約の契約日から起算して2年を経過した後年金支払事由発生日の前日までに限り、年金支払期間を延長するための変更を請求することができます。
- 2 保険契約者が前項の請求をしようとするときは、別表に定める必要書類を会社の本社又は会社の指定した場所に提出してください。
 - 3 第1項の変更は、年金支払開始年齢及び保険料の払込方法（回数）並びに保険料額を変更しないで、変更後の基本契約の年金支払期間が変更前の基本契約の年金支払期間を上回ることとなる、据置定期年金保険の基本契約の契約日における契約種類のいずれかに変更するものとします。
 - 4 第1項の場合においては、会社の定めるところにより、年金額を更正します。ただし、更正後の年金額が基本契約の契約日における会社の定める最低年金額を下回るときは、同項の変更に関する取扱いをしません。

(即時型の年金保険への変更)

- 第22条 据置定期年金保険の基本契約においては、保険契約者は、年金支払事由発生日の前日までに限り、その請求の日（その請求の日が月ごとの契約応当日以外の日である場合には、直後の月ごとの契約応当日）を年金支払事由発生日とするための変更（以下「即時型の年金保険への変更」といいます。）を請求することができます。ただし、次に掲げる場合には、その変更を請求することはできません。
- (1) 保険料分割払の基本契約において、基本契約の契約日から起算して2年を経過していないとき。
 - (2) 変更後の年金支払事由発生日における被保険者の年齢が、その請求時における会社の定める年齢に満たないとき。
- 2 保険契約者が前項の請求をしようとするときは、別表に定める必要書類を会社の本社又は会社の指定した場所に提出し

てください。

- 3 第1項本文の場合においては、会社の定めるところにより、年金額を更正します。ただし、更正後の年金額が基本契約の契約日における会社の定める最低年金額を下回るときは、同項の変更に係る取扱いをしません。
- 4 第1項の変更があったときは、変更後の年金支払事由発生日における被保険者の年齢をもってその基本契約の年金支払開始年齢とします。
- 5 第1項第2号及び前項の被保険者の年齢は、変更後の年金支払事由発生日を基本契約の契約日として第25条第1項に定める加入年齢の計算の方法により算出します。
- 6 第1項本文の場合において、基本契約についてまだ払い込んでいない保険料は、払い込むことを要しません。

(保険料一時払による年金額の増額)

第23条 保険契約者は、即時型の年金保険への変更の請求と同時にを行う場合に限り、保険料を一時に払い込むことによりその基本契約の年金額を増額（加入限度額を上限とします。）するための変更を請求することができます。

- 2 保険契約者が前項の請求をしようとするときは、別表に定める必要書類を会社の本社又は会社の指定した場所に提出してください。
- 3 第1項の場合においては、会社の定めるところにより、年金額を更正します。この場合において、一時に払い込むことができる保険料額は、その請求時における年金額1万円に対する保険料額の倍数とします。

(保険料払済契約への変更)

第24条 保険料分割払の基本契約においては、保険契約者は、基本契約の契約日から起算して2年を経過した後年金支払事由発生日の前日までに関し、保険料払済契約への変更を請求することができます。この場合において、基本契約についてまだ払い込んでいない保険料は、払い込むことを要しません。

- 2 保険契約者が前項の請求をしようとするときは、別表に定める必要書類を会社の本社又は会社の指定した場所に提出してください。
- 3 第1項の場合においては、会社の定めるところにより、年金額を更正します。ただし、更正後の年金額が基本契約の契約日における会社の定める最低年金額を下回るときは、同項の変更に係る取扱いをしません。

第9章 加入年齢の計算及び年齢又は性別の誤りの処理

(加入年齢の計算)

第25条 基本契約の契約日における被保険者の年齢は、出生の月から契約日の属する月まで月をもって計算し、1年に満たない端数があるときは、その端数が7か月以上のときは1年に切り上げ、6か月以下のときは切り捨てる方法により計算します。

- 2 基本契約締結後における被保険者の年齢は、年ごとの契約応当日（契約日から起算した1年ごとの応当日（その年にその応当日がない場合にあっては、契約日の属する月の1年ごとの応当月の末日の翌日）をいいます。以下同じとします。）ごとに、前項の年齢に1歳を加えて計算します。

(年齢又は性別の誤りの処理)

第26条 保険契約申込書に記載された被保険者の加入年齢又は性別に誤りがあった場合において、基本契約の契約日における年齢がその基本契約の締結時における会社の定める加入年齢の範囲外であるものについては、その基本契約を無効とし、範囲内であるものについては、当初から契約日における年齢又は性別に基づいて基本契約を締結したものととして、会社の定めるところにより、加入限度額を上限として年金額を更正します。この場合において、既に払い込まれた保険料の一部を払い戻す必要があるときは、これを保険契約者に払い戻します。

第10章 解約

(解約)

第27条 保険契約者は、いつでも、将来に向かって、基本契約を解約することができます。

- 2 保険契約者が前項の解約をしようとするときは、別表に定める必要書類を会社の本社又は会社の指定した場所に提出してください。
- 3 第1項の解約は、次に掲げる場合にあってはその時に、次に掲げる場合以外の場合にあっては直後の月ごとの契約応当日（年金支払期間の満了する日を含みます。以下同じとします。）にその効力を生じます。
 - (1) 月ごとの契約応当日に解約の通知があったとき。
 - (2) 保険料払済契約に変更した後において解約の通知があったとき。

第11章 返戻金の支払及び無効保険料の払戻し

(返戻金の支払)

第28条 次に掲げる場合において、返戻金があるときは、保険契約者は、その支払を請求することができます。

- (1) 基本契約の解除又は解約の通知
 - (2) 基本契約の失効
 - (3) 被保険者の死亡
- 2 前項の返戻金の額は、会社の定めるところにより、その基本契約の経過した年月数により算出した額とします。この場合において、前項第3号の場合の返戻金の額は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める額とします。
 - (1) 年金支払事由発生前 被保険者の死亡の日までに払い込むべき保険料額（契約の変更その他の事由が生じた時にあっては貸付金があったことにより年金額が減額された基本契約又は復活払込金に代える年金額の減額変更を行った基本契約にあっては、被保険者の死亡の日までに払い込むべき保険料額からその貸付金の元利金又は復活払込金に相当する額を差し引いた残額。次号において同じとします。）
 - (2) 年金支払事由発生日以後 被保険者の死亡の日までに払い込むべき保険料額からその死亡の日の属する年金支払年度までに支払うべき年金額に相当する額を差し引いた残額

(無効保険料の払戻し)

第29条 基本契約又はその復活の全部又は一部が無効である場合において、保険契約者及び被保険者が善意であり、かつ、重大な過失のないときは、保険契約者は、保険料の全部又は一部の払戻しを請求することができます。

第12章 契約の復活

(契約の復活)

第30条 第6条の場合において、保険契約者は、基本契約の失効後1年を経過する前に限り、会社の承諾を得て、その復活をすることができます。ただし、次に掲げる場合は、その復活をすることができません。

- (1) 年金支払事由発生日以後であるとき。
- (2) 返戻金の支払の請求があったとき。
- (3) 復活した場合の年金額が加入限度額を超えるとき。

2 保険契約者が前項の復活をしようとするときは、別表に定める必要書類を会社の本社又は会社の指定した場所に提出して申し込んでください。

3 前項の場合において、保険契約者は、保険料を払い込まなかった期間の保険料に相当する金額（会社の定める利率による利息を含みます。以下「復活払込金」といいます。）の払込みを要します。

(復活払込金に代える年金額の減額変更)

第31条 保険契約者は、基本契約の契約日から起算して2年を経過した後に失効した基本契約について復活の申込みをする場合においては、会社が認めた場合に限り、復活払込金の全部又は一部の払込みに代え、年金額を減額するための変更を請求することができます。

2 前項の場合において、失効の当時基本契約に付加されていた特約についても復活の申込みをするときは、特約保険料の払込みをしなかった期間の特約保険料に相当する金額についても、前項の復活払込金と合わせて、その全部又は一部の払込みに代えた基本契約の年金額の減額をするものとします。

3 第1項の場合においては、会社の定めるところにより、年金額を更正します。ただし、更正後の年金額が基本契約の契約日における会社の定める最低年金額を下回るときは、同項の変更に係る取扱いをしません。

(復活に係る責任開始)

第32条 復活の申込みを承諾したときは、会社は、復活払込金を受け取った時から基本契約上の責任を負います。

2 前項の会社の責任開始の日を復活日とします。

3 第1項の場合には、保険証券に基本契約復活の旨を記載して保険契約者に交付します。この場合においては、保険証券の交付をもって承諾の通知に代えます。

(復活の効果)

第33条 基本契約が復活したときは、初めからその効力を失わなかったものとします。

第13章 契約者貸付

(契約者貸付)

第34条 保険契約者は、解約返戻金額の範囲内で、かつ、会社の定めるところにより算出された額の範囲内で、貸付けを受けることができます。ただし、貸付金が会社の定める金額に満たない場合には、貸付けを受けることはできません。

2 保険契約者が前項の貸付けを受けようとするときは、別表に定める必要書類を会社の本社又は会社の指定した場所に提出してください。

3 貸付金の利息は、会社の定める利率で計算し、貸付けを受けた日（保険料に振り替えることを目的とする貸付けにあっては、保険料に振り替えた日）の翌日から弁済の日まで付けます。

4 保険契約者は、貸付けを受けた日（保険料に振り替えることを目的とする貸付けにあっては、最後に保険料に振り替えた日）の翌日から起算して1年の期間（当該期間の満了する日が会社の非営業日である場合は、翌営業日までの期間。以下「貸付期間」といいます。）内に、会社の定めるところにより、前項の規定により付された利息を添えて貸付金を弁済してください。ただし、貸付期間の満了前に、次に掲げる事由が生じたときは、その貸付けは弁済期に達したものとします。

(1) 基本契約の消滅

(2) 即時型の年金保険への変更（変更の効力発生日に貸付金の元利金を責任準備金から差し引きます。）

(3) 保険料払済契約への変更（変更の効力発生日に貸付金の元利金を責任準備金から差し引きます。）

5 保険契約者が貸付期間経過後に貸付金を弁済するときは、当該貸付期間の満了の日の翌日から貸付金を弁済する日までの期間（年金支払事由発生日以後の期間を除きます。）について、会社の定める利率を適用します。

6 保険契約者が貸付金を弁済しないで年金支払事由発生日の前日までに貸付期間の満了の日の翌日から起算して1年の期間（当該期間の満了する日が会社の非営業日である場合は、翌営業日までの期間）を経過したときは、会社の定めるところにより、貸付金の弁済に代えて、貸付金の元利金を責任準備金から差し引き、年金額を減額します。

7 保険契約者が貸付金（保険料に振り替えることを目的とする貸付けに係る貸付金にあっては、弁済期に達したものに限り）を弁済しないで更に貸付けを請求する場合（保険料に振り替えることを目的とする貸付けを請求する場合を除きます。）においては、前貸付金は、新たな貸付けを請求したときにおいて弁済があったものとして、新貸付金額からこれを差し引いて支払います。この場合においては、その支払を受けた金額に対するその貸付けの請求の日から支払を受けた日までの期間に係る利息は支払うことを要しません。

第14章 契約者配当

(契約者配当金の割当て)

第35条 会社は、会社の定めるところにより積み立てた契約者配当準備金（以下「準備金」といいます。）の中から、毎事業年度末に、会社の定めるところにより、当該事業年度末において効力を有する基本契約に対して契約者配当金を割り当てる場合があります。

2 前項のほか、基本契約の契約日から起算して会社所定の年数を経過し、かつ、会社所定の要件を満たしたときは、会社は、会社の定めるところにより、準備金の中から、契約者配当金を割り当てる場合があります。

(契約者配当金の支払)

第36条 前条第1項の規定により割り当てた契約者配当金は、その翌事業年度中の年金支払事由発生日の前日までに到来する年ごとの契約応当日、年金支払事由発生日又は年金支払期間内に到来する年ごとの年金支払事由発生日（以下こ

の項において「年ごとの契約応当日等」といいます。)において効力を有する基本契約(年ごとの契約応当日等に基本契約の解除又は解約の通知があった基本契約を除きます。)に限り、その年ごとの契約応当日等から、これを積み立てておきます。この場合、会社の定める利率による利息を併せて積み立てておきます。

- 2 前条第1項の規定により割り当てた契約者配当金のうち、前項の規定に該当しなかった契約者配当金(その事業年度末又は翌事業年度中に年金支払期間の満了する基本契約に対して割り当てたもののうち、次項第4号の規定に該当したことにより支払うものを除きます。)は、準備金に繰り入れます。
- 3 次に掲げる事由が生じたときは、保険契約者に、契約者配当金(次に掲げる事由が生じたときまでの間の会社の定める利率による利息を含みます。)を支払います。
 - (1) 被保険者の死亡
 - (2) 基本契約の解除又は解約の通知
 - (3) 基本契約の失効
 - (4) 年金支払期間の満了
- 4 前条第2項の規定により割り当てた契約者配当金は、会社の定めるところにより支払います。

第15章 譲渡禁止

(譲渡禁止)

第37条 保険契約者又は年金受取人は、年金、返戻金又は契約者配当金を受け取るべき権利を、他人に譲り渡すことはできません。

第16章 控除支払

(控除支払)

第38条 年金、返戻金、契約者配当金又は払い戻す保険料を支払う場合において、その基本契約に関し未払保険料、貸付金その他会社が弁済を受けるべき金額があるときは、支払金額から差し引きます。

第17章 年金の支払の請求等

(年金の支払の請求等)

- 第39条 保険契約者が被保険者の死亡の事実を知ったときは、遅滞なくその旨を会社に通知してください。
- 2 保険契約者又は年金受取人が、年金、返戻金、契約者配当金その他この基本契約に基づく諸支払金(以下「年金等」といいます。)の支払の請求をしようとするときは、会社の定めるところにより、別表に定める必要書類を会社に提出して請求してください。
 - 3 年金等は、前項の必要書類が会社の本社に到着した日の翌日から起算して10営業日以内に、会社の本社又は会社の指定した場所で支払います。ただし、事実の確認その他の事由により時日を要するときは、10営業日を過ぎることがあります。
 - 4 会社は、事実の確認をするため、保険契約者、被保険者又は年金受取人に対し、照会し、又は同意を求めることがあります。この場合において、保険契約者、被保険者又は年金受取人が会社の照会に対する回答又は同意を正当な理由なく拒んだときは、その回答又はその同意を得て事実を確認するまでは年金等の支払は行いません。
 - 5 保険契約者又は年金受取人の所在を知ることができないときその他正当な理由により保険契約者又は年金受取人に通知できないときにおいては、会社の知った最後の住所あてに発した通知は、その発した時に、保険契約者又は年金受取人に到達したものとみなします。
 - 6 会社が支払うべき金額に1円に満たない額の端数があるときは、その端数は切り捨てます。

(時効)

第40条 年金等の支払を請求する権利は、その年金等の支払事由が生じた日の翌日から起算して5年を経過したときは、時効によって消滅します。

別表 必要書類

(1) 年金等の支払の請求その他この基本契約に基づく請求等に必要書類は、次の表に掲げるものとします。

ア 年金の支払請求

項目	提出する者	必要書類
年金の支払(第11条関係)	年金受取人	1 会社所定の請求書 2 被保険者の住民票又は国民健康保険被保険者証 3 年金受取人の戸籍抄本 4 年金受取人の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 5 保険証券

イ 返戻金の支払請求

項目	提出する者	必要書類
基本契約の解除若しくは解約又は失効による返戻金の支払(第28条関係)	保険契約者	1 会社所定の請求書 2 保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 3 保険証券
被保険者の死亡による返戻金の支払(第28条関係)	保険契約者	1 会社所定の請求書 2 被保険者の住民票(ただし、会社が必要と認めた場合には、戸籍抄本) 3 保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 4 保険証券

ウ その他

項目	提出する者	必要書類
----	-------	------

前納払込みの取消し（第9条関係）	保険契約者	1 その旨を記載した請求書 2 保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 3 保険証券
未経過期間に対する保険料の払戻し（第10条関係）	保険契約者	1 会社所定の請求書 2 保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 3 保険証券
保険契約者又は年金受取人の代表者の指定（人その変更を含む。）（第15条関係）	保険契約者又は年金受取人	1 会社所定の通知書 2 保険契約者又は年金受取人の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 3 保険証券
保険契約者の変更（第16条関係）	承継前の保険契約者	1 会社所定の請求書 2 承継前の保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 3 保険証券
契約の変更（第19条―第24条関係）	保険契約者	1 会社所定の請求書 2 保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 3 保険証券
解約（第27条関係）	保険契約者	1 会社所定の通知書 2 保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 3 保険証券
無効保険料の払戻し（第29条関係）	保険契約者	1 その旨を記載した請求書 2 保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 3 保険証券
契約の復活（第30条関係）	保険契約者	1 会社所定の申込書 2 保険証券
契約者貸付（第34条関係）	保険契約者	1 会社所定の申込書又は請求書 2 保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 3 保険証券
基本契約の解除、解約若しくは失効又は被保険者の死亡の場合の契約者配当金の支払（第36条関係）	保険契約者	1 会社所定の請求書 2 保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 3 保険証券

(2) 会社は、前号の書類が基本契約の締結時に既に提出されている場合その他会社が定める場合には、同号の規定にかかわらず、同号の書類の一部の省略又はこれらの書類に代わるべき書類の提出を認めることがあります。また、会社が必要と認めた場合には、同号の書類以外の書類の提出を求めることがあります。

約 款

(特約種類ごとの約款)

特約種類ごとにご覧いただく約款が異なります。

約 款 名 称	
災害特約条項	P132
無配当傷害入院特約条項	P148
無配当疾病傷害入院特約条項	P163

災害特約条項

(平成19年10月1日制定)

目次

- 第1章 総則（第1条・第2条）
- 第2章 特約の責任開始（第3条）
- 第3章 特約保険料の払込み（第4条―第8条）
- 第4章 特約保険料の払込免除（第9条―第12条）
- 第5章 特約保険金の支払（第13条―第17条）
- 第6章 重大事由等による特約の解除（第18条・第19条）
- 第7章 特約の無効（第20条・第21条）
- 第8章 特約の失効（第22条）
- 第9章 保険契約者又は特約死亡保険金受取人の代表者（第23条）
- 第10章 特約の契約関係者の異動（第24条）
- 第11章 特約の変更（第25条―第29条）
- 第12章 加入年齢の計算及び年齢又は性別の誤りの処理（第30条・第31条）
- 第13章 特約の解約（第32条）
- 第14章 特約の返戻金の支払及び無効保険料の払戻し（第33条・第34条）
- 第15章 特約の復活（第35条―第38条）
- 第16章 特約契約者配当（第39条・第40条）
- 第17章 譲渡禁止（第41条）
- 第18章 控除支払（第42条）
- 第19章 特約保険金の支払の請求等（第43条・第44条）
- 第20章 契約内容の登録（第45条）
- 第21章 特則（第46条・第47条）

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この特約条項は、災害特約について定め、災害特約は、被保険者が不慮の事故により傷害を受けたときは、その傷害を直接の原因とする死亡又は特定の身体障害に対し、それぞれ死亡保険金又は傷害保険金の支払をするものとします。

(特約の付加)

第2条 この特約は、基本契約の締結の際に又はその締結後に、会社の定めるところにより、基本契約に付加することができるものとします。

第2章 特約の責任開始

(特約の責任開始)

第3条 基本契約の締結の際に付加した特約の責任開始時は、この特約が付加された基本契約の責任開始時と同一とします。

2 前項の会社の責任開始の日をこの特約の契約日とします。

3 この特約の保険期間は、前項の特約の契約日から起算し、この特約が付加された基本契約に係る保険期間又は年金支払期間の終期までとします。

4 この特約の申込みを承諾したときは、保険証券を保険契約者に交付します。この場合においては、保険証券の交付をもって承諾の通知に代えます。

第3章 特約保険料の払込み

(基本保険料の払込みを要する場合の特約保険料の払込み)

第4条 特約保険料は、この特約が付加された基本契約の保険料（以下「基本保険料」といいます。）の払込みを要する場合においては、基本保険料の払込方法（経路）に従い、基本保険料と合わせてこれと同一月分を払い込むことを要します。

2 特約保険料の払込時期及び猶予期間は、基本保険料の払込時期及び猶予期間と同一とします。

(基本保険料の払込みを要しない場合の特約保険料の払込み)

第5条 基本保険料の払込免除後においてもなお払い込むべき特約保険料があるときは、保険契約者は、会社の定めるところにより、その基本契約の普通保険約款の定める保険料の払込方法（経路）を選択することができます。この場合において、保険契約者による払込方法（経路）の変更及び会社による払込方法（経路）の変更については、普通保険約款の定めるところによります。

2 前項の場合において、基本契約に複数の特約が付加されているときは、保険契約者は、それらの特約について、同一の払込方法（経路）を選択することを要します。この場合においては、それらの特約については、同一月分の特約保険料を合わせて払い込むことを要します。

3 前2項の特約保険料は、1年分以上（1年に満たない月数分の特約保険料を払い込むことによって特約保険料の払込みを要しないこととなる特約にあっては、その月数分）を前納することを要します。

(特約保険料の振替貸付)

第6条 基本保険料について保険料に振り替えることを目的とする貸付けをしたときは、その貸付けをした基本保険料と同一月分の特約保険料についても、基本契約の普通保険約款の定めるところにより、保険料に振り替えることを目的とする貸付けをします。

(特約保険料の前納払込み)

第7条 保険契約者は、会社の定めるところにより、特約保険料の全部又は一部を前納することができます。この場合には、会社の定める利率で特約保険料を割り引きます。

2 前項の規定により前納された特約保険料は、会社の定める利率による利息を付けて積み立てておき、月ごとの契約応当

日（特約の契約日から起算した1か月ごとの応当日（その月にその応当日がない場合にあっては、その月の末日の翌日）をいいます。以下同じとします。）ごとに特約保険料の払込みに充当します。

- 3 特約保険料が前納された期間が満了した場合において、前納された特約保険料に残額があるときは、その残額を保険契約者（基本契約の死亡保険金又は満期保険金と同時に支払う場合にあっては、基本契約に係る死亡保険金受取人又は満期保険金受取人）に払い戻します。
- 4 第1項の規定により特約保険料の前納払込みをした場合において、保険契約者は、やむを得ない事由があるときは、特約保険料の前納払込みの取消しを請求することができます。この場合において、会社がその請求を認めたときは、会社の定めるところにより、その取消しをした期間に対する特約保険料を保険契約者に払い戻します。
- 5 保険契約者が前項の請求をしようとするときは、別表第7に定める必要書類を会社の本社又は会社の指定した場所に提出してください。

（未經過期間に対する特約保険料の払戻し）

第8条 特約保険料を払い込んだ後、次に掲げる事由が生じたことにより、その直後の月ごとの契約応当日以降の期間に係る特約保険料の全部又は一部について払込みを要しないこととなったときは、会社の定めるところにより、その払込みを要しないこととなった期間に対する特約保険料を保険契約者に払い戻します。

- (1) 特約の消滅
 - (2) 特約保険料の払込免除
 - (3) 特約の保険期間又は保険料払込期間の短縮
 - (4) 特約保険料額の減額
 - (5) 特約の保険料払済契約への変更
- 2 前項の場合において、払い戻す特約保険料は、基本契約の死亡保険金又は満期保険金と同時に支払う場合にあっては、同項の規定にかかわらず、基本契約に係る死亡保険金受取人又は満期保険金受取人に払い戻します。ただし、保険契約者がその特約保険料を受け取る旨の意思表示をしたときは、これを保険契約者に払い戻します。

第4章 特約保険料の払込免除

（基本保険料の払込免除に伴う特約保険料の払込免除）

第9条 基本保険料が払込免除とされたときは、この特約の将来の特約保険料を払込免除とします。ただし、基本保険料が払込免除となった直接の原因が、この特約の責任開始時前に生じたものであるとき、又はこの特約の失効後その復活までに被保険者がかかった疾病又は不慮の事故（別表第1に定めるものをいいます。以下同じとします。）により受けた傷害であるときは、特約保険料を払込免除としません。

（身体障害による特約保険料の払込免除）

第10条 次の場合には、この特約の将来の特約保険料（第2号及び第3号の場合には、第1号に規定する身体障害の状態になった被保険者に係る将来の特約保険料に限ります。）を払込免除とします。

- (1) 基本保険料の払込免除後においてもなお払い込むべき特約保険料がある場合において、被保険者（夫婦特約（主たる被保険者及び配偶者である被保険者をこの特約の被保険者とするものをいいます。以下同じとします。）にあっては、主たる被保険者）がこの特約の責任開始時以後に不慮の事故により傷害を受け、その傷害を直接の原因としてその事故の日から180日以内に別表第2の身体障害等級表に掲げる第1級、第2級又は第3級の身体障害の状態になったとき。
 - (2) 夫婦保険又は夫婦年金保険付夫婦保険の基本契約に付加された夫婦特約において、配偶者である被保険者がこの特約の責任開始時以後に不慮の事故により傷害を受け、その傷害を直接の原因としてその事故の日から180日以内に前号に規定する身体障害の状態になったとき。
 - (3) この特約が据置終身年金保険、据置定期年金保険又は据置夫婦年金保険の基本契約に付加された場合において、被保険者がこの特約の責任開始時以後に不慮の事故により傷害を受け、その傷害を直接の原因としてその事故の日から180日以内に第1号に規定する身体障害の状態になったとき。
- 2 前項の規定は、被保険者が次のいずれかにより同項に規定する身体障害の状態になった場合、又は同項に規定する傷害がこの特約の失効後その復活までに被保険者が不慮の事故により受けたものである場合には、適用しません。
- (1) 保険契約者、被保険者又は基本契約において保険契約者が指定した死亡保険金受取人の故意又は重大な過失
 - (2) 被保険者（夫婦特約にあっては、当該身体障害の状態になった被保険者に限ります。次号から第6号までにおいて同じとします。）の犯罪行為
 - (3) 被保険者の精神障害の状態を原因とする事故
 - (4) 被保険者の泥酔の状態を原因とする事故
 - (5) 被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故
 - (6) 被保険者が法令に定める酒気帯び運転又はこれに相当する運転をしている間に生じた事故
- 3 被保険者が次のいずれかにより第1項に規定する身体障害の状態になった場合で、その原因により当該身体障害の状態になった被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に影響を及ぼすときは、会社は、特約保険料の全部又は一部について払込免除としないことがあります。
- (1) 地震、噴火又は津波
 - (2) 戦争その他の変乱

（夫婦特約における主たる被保険者の死亡等による特約保険料の払込免除）

第11条 夫婦保険又は夫婦年金保険付夫婦保険の基本契約に付加された夫婦特約において、基本保険料の払込免除後においてもなお払い込むべき特約保険料がある場合に、基本保険料の払込免除後この特約の保険料払込期間中に主たる被保険者が死亡し、又はかかった疾病若しくは受けた傷害により別表第2の身体障害等級表に掲げる第1級の身体障害の状態（以下「重度障害の状態」といいます。）になったときは、将来の特約保険料を払込免除とします。

- 2 前項の規定は、主たる被保険者の死亡の直接の原因がこの特約の責任開始時に生じた場合、同項に規定する疾病若しくは傷害がこの特約の失効後その復活までに主たる被保険者がかかった若しくは受けたものである場合又は主たる被保険者が第1号の規定により死亡し、若しくは第2号の規定により重度障害の状態になった場合には、適用しません。
- (1) この特約又は復活の責任開始の日から起算して3年を経過する前の自殺
 - (2) 主たる被保険者又は配偶者である被保険者の故意

3 主たる被保険者が戦争その他の変乱により死亡し、又は重度障害の状態になった場合で、その原因により死亡し、又は重度障害の状態になった主たる被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に影響を及ぼすときは、会社は、特約保険料の全部又は一部について払込免除としないことがあります。

(介護保険金付終身保険の基本契約に付加された特約の特約保険料の払込免除)

第12条 介護保険金付終身保険の基本契約に付加された特約において、次の各号に掲げる事由が生じた場合には、当該各号に定める特約保険料を払込免除とします。

- (1) 基本保険料の払込免除後においてもなお払い込むべき特約保険料がある場合において、被保険者がこの特約の責任開始時以後においてかかった疾病又は不慮の事故により受けた傷害により重度障害の状態になったとき この特約の将来の特約保険料
 - (2) 被保険者がこの特約の責任開始時以後に疾病にかかり、又は不慮の事故により傷害を受け、その疾病又は傷害を直接の原因として特定要介護状態（別表第3に定めるものをいいます。以下同じとします。）になり、かつ、その特定要介護状態になった日から起算して特定要介護状態がこの特約の保険期間中に180日以上継続したとき その特定要介護状態になった日以後のこの特約の特約保険料
- 2 前項の規定は、被保険者が次のいずれかにより重度障害の状態になった場合若しくは特定要介護状態が180日以上継続した場合又は同項に規定する疾病若しくは傷害がこの特約の失効後復活までに被保険者がかかった若しくは不慮の事故により受けたものである場合には、適用しません。
- (1) 保険契約者、被保険者又は基本契約において保険契約者が指定した死亡保険金受取人の故意又は重大な過失
 - (2) 被保険者の犯罪行為
 - (3) 被保険者の精神障害の状態を原因とする事故
 - (4) 被保険者の泥酔の状態を原因とする事故
 - (5) 被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故
 - (6) 被保険者が法令に定める酒気帯び運転又はこれに相当する運転をしている間に生じた事故
 - (7) 被保険者の薬物依存（別表第4に定めるものをいいます。）（前項第2号の場合に限ります。）
- 3 被保険者が次のいずれかにより重度障害の状態になった場合又は特定要介護状態が180日以上継続した場合で、その原因により重度障害の状態になった又は特定要介護状態が180日以上継続した被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に影響を及ぼすときは、会社は、特約保険料の全部又は一部について払込免除としないことがあります。
- (1) 地震、噴火又は津波
 - (2) 戦争その他の変乱

第5章 特約保険金の支払

(特約保険金の支払)

第13条 この特約の特約保険金の支払については、次のとおりとします。

保険金	支払事由	支払額	特約保険金受取人
死亡保険金	被保険者がこの特約の責任開始時以後（この特約の保険期間中に限ります。）に不慮の事故により傷害を受け、その傷害を直接の原因としてその事故の日から180日以内に死亡したとき	特約保険金額に相当する金額	特約死亡保険金受取人
傷害保険金	<ol style="list-style-type: none"> 1 被保険者がこの特約の責任開始時以後（この特約の保険期間中に限ります。）に不慮の事故により傷害を受け、その傷害を直接の原因としてその事故の日から180日以内に別表第2の身体障害等級表に掲げる身体障害の状態になったとき。ただし、被保険者がその事故の日から起算して4日以内に死亡したときは、傷害保険金を支払いません。 2 前1の場合において、1の不慮の事故により身体の同一部位に生じた2以上の身体障害があるとき又は身体障害が身体の同一部位に既に存する身体障害に加重して生じたものであるときは、別表第5に定めるところにより、傷害保険金を支払いません。 	特約保険金額に別表第2の身体障害等級表に掲げる身体障害の状態に応じ同表において定める支払割合を乗じて得た金額	被保険者

(特約保険金の支払限度)

第14条 特約保険金の支払額は、通算して、特約保険金額をもって限度とします。

(幼児の場合の死亡保険金等の支払額)

第15条 被保険者が年齢6歳に達する前に不慮の事故により傷害を受けたときは、死亡保険金又は傷害保険金の支払額は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とします。

- (1) 被保険者の事故当時の年齢が3歳に満たないとき 死亡保険金額又は傷害保険金額の50%に相当する金額
 - (2) 被保険者の事故当時の年齢が6歳に満たないとき 死亡保険金額又は傷害保険金額の80%に相当する金額
- 2 前項の被保険者の年齢は満年齢で計算します。この場合において、1年に満たない端数があるときは、その端数は切り捨てます。

(死亡保険金等の支払免責等)

第16条 被保険者が次のいずれかにより第13条に規定する死亡保険金又は傷害保険金の支払事由に該当した場合には、その死亡保険金又は傷害保険金を支払いません。

- (1) 保険契約者又は被保険者の故意又は重大な過失
- (2) 基本契約において指定された死亡保険金受取人の故意又は重大な過失（死亡保険金の支払事由に限りません。）。ただし、その者が死亡保険金の一部を受け取るべき場合には、保険契約者の指定した他の死亡保険金受取人にその残額を支払います。
- (3) 被保険者（夫婦特約にあっては、当該支払事由に該当した被保険者に限りません。次号から第7号までにおいて同じとします。）の犯罪行為
- (4) 被保険者の精神障害の状態を原因とする事故
- (5) 被保険者の泥酔の状態を原因とする事故
- (6) 被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故
- (7) 被保険者が法令に定める酒気帯び運転又はこれに相当する運転をしている間に生じた事故
- 2 被保険者が次のいずれかにより第13条に規定する死亡保険金又は傷害保険金の支払事由に該当した場合で、その原因によりその死亡保険金又は傷害保険金の支払事由に該当した被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に影響を及ぼすときは、会社は、死亡保険金又は傷害保険金を削減して支払い、又はその支払をしないことがあります。
 - (1) 地震、噴火又は津波
 - (2) 戦争その他の変乱

（特約死亡保険金受取人）

第17条 特約死亡保険金受取人は、次の各号に掲げる区分に応じ、被保険者が不慮の事故により傷害を受けた時に死亡したとした場合の当該各号に定める者とします。

- (1) 普通終身保険、特別終身保険、介護保険金付終身保険、普通定期保険、職域保険、普通養老保険、特別養老保険、特定養老保険、学資保険、育英年金付学資保険又は終身年金保険付終身保険の基本契約に付加された特約 その基本契約において死亡保険金受取人となるべき者
- (2) 即時終身年金保険、据置終身年金保険、即時定期年金保険又は据置定期年金保険の基本契約に付加された特約 保険契約者の指定した特約死亡保険金受取人（特約死亡保険金受取人が指定されていない場合（指定された特約死亡保険金受取人が死亡し又は保険契約者でなくなり、その後更に特約死亡保険金受取人の指定がない場合を含みます。）には、被保険者の遺族）
- (3) 夫婦保険又は夫婦年金保険付夫婦保険の基本契約に付加された特約
 - ア 主たる被保険者が死亡した場合 配偶者である被保険者（配偶者である被保険者がいないとき又は配偶者である被保険者が故意に主たる被保険者を殺したときは、主たる被保険者の遺族）
 - イ 配偶者である被保険者が死亡した場合（夫婦特約に限りません。） 主たる被保険者（主たる被保険者がいないときは、配偶者である被保険者の遺族）
- (4) 即時夫婦年金保険又は据置夫婦年金保険の基本契約に付加された特約
 - ア 主たる被保険者が死亡した場合 主たる被保険者の遺族
 - イ 配偶者である被保険者が死亡した場合（夫婦特約に限りません。） 配偶者である被保険者の遺族
- 2 前項の遺族は、被保険者の配偶者（届出がなくても事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含みます。）、子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹並びに被保険者の死亡当時被保険者の扶助によって生計を維持していた者及び被保険者の生計を維持していた者とします。
- 3 胎児である子又は孫は、前項の規定の適用については、既に生まれたものとみなします。
- 4 前項の規定は、胎児が死体で生まれたときは適用しません。
- 5 第2項に規定する遺族が2人以上あるときは、同項に掲げる順序により先順位にある者を第1項の特約死亡保険金受取人とします。
- 6 遺族であって故意に被保険者、先順位者又は同順位者である者を殺した者は、第1項の特約死亡保険金受取人となることができません。

第6章 重大事由等による特約の解除

（重大事由による特約の解除）

第18条 会社は、次の各号に掲げる事由のいずれかが生じた場合には、将来に向かってこの特約を解除することができます。

- (1) 保険契約者、被保険者又は特約保険金受取人が特約保険金（特約保険料の払込免除を含みます。また、他の保険契約の保険金を含み、保険種類及び保険金の名称の如何を問いません。以下この項において同じとします。）を詐取する目的又は他人に特約保険金を詐取させる目的で保険事故を招致（未遂を含みます。）した場合。
- (2) 特約保険金の請求に関し、特約保険金受取人に詐欺行為があった場合。
- (3) 他の保険契約との重複によって、被保険者に係る保険金額等の合計額が著しく過大であって、保険制度の目的に反する状態がもたらされるおそれがある場合。
- (4) その他この特約を継続することを期待しえない第1号から前号までに掲げる事由と同等の事由がある場合。
- 2 会社は、特約保険金の支払事由又は特約保険料の払込免除の規定に該当する事由が生じた後、前項の解除の原因たる事実の存することにより会社がこの特約を解除した場合においても、その特約保険金を支払わず、又は特約保険料を払込免除としません。また、会社は、既にその特約保険金の支払をしたときは、その返還を請求し、既に特約保険料を払込免除としたときは、その特約保険料の払込みを請求することができます。
- 3 第1項の規定による特約の解除は、保険契約者又はその法定代理人に対する通知により行います。
- 4 前項の場合において、保険契約者若しくはその法定代理人を知ることができないとき、又はこれらの者の所在を知ることができないときその他正当な理由により保険契約者又はその法定代理人に通知できないときは、被保険者、特約保険金受取人又はこれらの法定代理人に通知します。

（加入限度額超過による特約の解除）

第19条 会社は、この特約の特約保険金額が、加入限度額（郵政民営化法及び同法施行令の定める被保険者1人当たりの特約保険金額をいいます。以下同じとします。）を超える場合（他の特約の特約保険金額その他の金額との合計額が加入限度額を超える場合を含みます。以下同じとします。）には、将来に向かってこの特約を解除することができます。

- 2 会社は、特約保険金の支払事由又は特約保険料の払込免除の規定に該当する事由が生じた後、前項の解除の原因たる事

実の存することにより会社がこの特約を解除した場合においても、その特約保険金を支払わず、又は特約保険料を払込免除としません。また、会社は、既にその特約保険金の支払をしたときは、その返還を請求し、既に特約保険料を払込免除としたときは、その特約保険料の払込みを請求することができます。

3 第1項の規定によるこの特約の解除については、前条第3項及び第4項の規定を準用します。

第7章 特約の無効

(詐欺による特約の無効)

第20条 保険契約者又は被保険者の詐欺により特約の締結又は復活が行われたときは、その特約又は復活は、無効とします。

(不法取得目的による特約の無効)

第21条 保険契約者が特約保険金（特約保険料の払込免除を含みます。以下この条において同じとします。）を不法に取得する目的又は他人に特約保険金を不法に取得させる目的をもって、この特約の締結又は復活を行ったときは、その特約又は復活は、無効とします。

第8章 特約の失効

(特約の失効)

第22条 この特約は、次のいずれかに該当する場合には、その効力を失います。

- (1) 基本契約がその効力を失ったとき。
- (2) 保険契約者が特約保険料を払い込まないで特約保険料の猶予期間を経過したとき。
- (3) 特約保険金の支払額が特約保険金額の支払額の限度に達したとき（夫婦特約にあっては、主たる被保険者及び配偶者である被保険者のそれぞれに係る特約保険金額の支払額の限度に達したとき。）。
- (4) 第25条の規定により特約保険金額が更正された場合（年齢又は性別の誤りの処理及び貸付金の弁済に代える保険金額又は年金額の減額に伴うものを除きます。）において、更正後の特約保険金額がこの特約の契約日における会社の定める最低保険金額に満たないとき。
- (5) 夫婦保険、夫婦年金保険付夫婦保険、即時夫婦年金保険又は据置夫婦年金保険の基本契約に付加された主たる被保険者のみをこの特約の被保険者とする特約において、主たる被保険者が死亡したとき（夫婦保険の基本契約において主たる被保険者が重度障害の状態に該当するに至ったことにより死亡保険金を支払うとき及び夫婦年金保険付夫婦保険の基本契約において主たる被保険者が重度障害の状態に該当するに至ったことにより年金支払事由発生日前に死亡保険金を支払うときを含みます。次項第1号において同じとします。）。
- 2 夫婦特約においては、第1号又は第2号に該当する場合には夫婦特約のうち主たる被保険者に係る部分、第3号から第6号までのいずれかに該当する場合には夫婦特約のうち配偶者である被保険者に係る部分は、その効力を失います。
 - (1) 主たる被保険者が死亡したとき。
 - (2) 主たる被保険者に係る特約保険金の支払額が特約保険金額の支払額の限度に達したとき。
 - (3) 配偶者である被保険者が死亡したとき（夫婦保険の基本契約において配偶者である被保険者が重度障害の状態に該当するに至ったことにより死亡保険金を支払うとき及び夫婦年金保険付夫婦保険の基本契約において配偶者である被保険者が重度障害の状態に該当するに至ったことにより年金支払事由発生日前に死亡保険金を支払うときを含みます。）。
 - (4) 配偶者である被保険者に係る特約保険金の支払額が特約保険金額の支払額の限度に達したとき。
 - (5) 配偶者である被保険者が被保険者の資格を失ったとき。
 - (6) 基本契約の保険の種類を据置終身年金保険に変更したとき。
- 3 前項の場合においては、会社の定めるところにより、特約保険料額又は特約保険金額を更正し、次に掲げる場合であつて会社の定める額の特約の返戻金があるときは、これを保険契約者に支払います。
 - (1) 夫婦保険又は夫婦年金保険付夫婦保険の基本契約に付加した夫婦特約において、前項第1号（第9条、第10条第2項又は第11条第2項の規定により払込免除とならない場合に限り）に該当したとき。
 - (2) 夫婦保険又は夫婦年金保険付夫婦保険の基本契約に付加した夫婦特約において、前項第2号に該当したとき。

第9章 保険契約者又は特約死亡保険金受取人の代表者

(保険契約者又は特約死亡保険金受取人の代表者)

- 第23条 この特約が付加された基本契約において保険契約者の代表者となった者は、この特約においても他の保険契約者を代理するものとします。
- 2 この特約について特約死亡保険金受取人が2人以上あるときは、代表者1人を指定してください。この場合には、その代表者は、他の特約死亡保険金受取人を代理するものとします。
 - 3 前項の場合において、この特約の特約死亡保険金受取人がこの特約が付加された基本契約の死亡保険金受取人と同じ者となる場合にあっては、その基本契約について死亡保険金受取人の代表者となった者は、この特約においても特約死亡保険金受取人の代表者となるものとします。
 - 4 第2項の場合において、特約死亡保険金受取人が同項の指定（その変更を含みます。）をしようとするときは、別表第7に定める必要書類を会社の本社又は会社の指定した場所に提出してください。
 - 5 第1項又は第2項の代表者が定まらないとき、又はその所在が不明であるときは、この特約について保険契約者又は特約死亡保険金受取人の1人に対してした行為は、他の者に対しても、その効力を有します。
 - 6 この特約について保険契約者が2人以上あるときは、この特約に関する未払特約保険料その他会社に弁済すべき債務は、連帯とします。

第10章 特約の契約関係者の異動

(特約の保険契約者の変更等)

第24条 この特約が付加された基本契約において保険契約者の基本契約による権利義務を承継した者は、この特約による保険契約者の権利義務も承継するものとします。

- 2 この特約が即時終身年金保険、据置終身年金保険、即時定期年金保険又は据置定期年金保険の基本契約に付加された場合においては、保険契約者は、被保険者の同意を得て、保険契約者を特約死亡保険金受取人に指定し、又はその指定を交

更することができます。

- 3 保険契約者が前項の指定又はその変更をしようとするときは、別表第7に定める必要書類を会社の本社又は会社の指定した場所に提出してください。
- 4 第2項の指定又はその変更は、保険証券に記載を受けてからでなければ、会社に対抗することができません。

第11章 特約の変更

(基本契約の変更に伴う特約の変更)

第25条 別表第6の定めるところにより、この特約が付加された基本契約について一定の事由が生じたときは、特約の変更をします。

- 2 前項の場合において、既に払い込んだ特約保険料の一部を払い戻す必要があるときは、保険契約者に払い戻します。
- 3 第1項の規定による特約の変更は、別表第6に定める一定の事由に係る基本契約の変更の効力が発生したときに、その変更の効力を生じます。
- 4 前項の規定により第1項の変更の効力が生じる前に特約保険金の支払事由が発生した場合において、会社が特約の返戻金その他の金額を保険契約者に既に支払っているときは、保険契約者は、その特約の返戻金その他の金額を会社に返還することを要します。

(特約保険金額の減額変更)

第26条 特約保険料の払込方法(回数)を分割払とする特約においては、保険契約者は、特約保険金額を減額するための変更を請求することができます。ただし、次に掲げる場合には、その変更を請求することはできません。

- (1) この特約の契約日(復活した特約にあっては、その復活日(第37条に定める復活日をいいます。以下同じとします。))から起算して2年を経過していないとき。
 - (2) 特約保険金額の減額変更後2年(夫婦特約において、主たる被保険者に係る特約保険金額を減額変更するときにあつてはその者に係る特約保険金額の減額変更後2年、配偶者である被保険者に係る特約保険金額を減額変更するときにあつてはその者に係る特約保険金額の減額変更後2年)を経過していないとき。
 - (3) 特約保険料が払込免除とされているとき(夫婦特約を除きます。)
 - (4) 夫婦特約において、主たる被保険者に係る特約保険料が払込免除とされているときにあつてはその者に係る特約保険金額を、配偶者である被保険者に係る特約保険料が払込免除とされているときにあつてはその者に係る特約保険金額を減額しようとするとき。
 - (5) この特約の残存保険料払込期間が1年に満たないとき(職域保険の基本契約に付加されたものを除きます。)
 - (6) 減額後の特約保険金額がこの特約の契約日における会社の定める最低保険金額に満たないとき。
 - (7) 減額後の特約保険金額が10万円(終身年金保険付終身保険又は夫婦年金保険付夫婦保険の基本契約に付加された特約にあっては、100万円)の倍数でないとき。
- 2 保険契約者が前項の請求をしようとするときは、別表第7に定める必要書類を会社の本社又は会社の指定した場所に提出してください。
 - 3 第1項本文の場合においては、会社の定めるところにより、特約保険料額を更正します。
 - 4 第1項の変更は、月ごとの契約応当日(保険期間の満了する日を含みます。以下同じとします。)に変更の請求があつた場合にあつてはその時(保険期間を更新するときは更新日)に、月ごとの契約応当日以外の日に変更の請求があつた場合にあつては直後の月ごとの契約応当日(保険期間を更新するときは更新日)にその効力を生じます。ただし、月ごとの契約応当日以外の日に変更の請求があつた場合において、その請求直後の月ごとの契約応当日の前日までに特約保険料が払込免除となつたときは、その変更の効力(夫婦特約にあっては、その払込免除とされた者に係る部分の減額変更の効力)は、生じないものとします。
 - 5 前項本文の規定により第1項の変更の効力が生じる前に特約保険金の支払事由が発生した場合又は前項ただし書の場合において、会社が特約の返戻金その他の金額を保険契約者に既に支払っているときは、保険契約者は、その特約の返戻金その他の金額を会社に返還することを要します。

(特約保険金の支払額通算の特則)

第27条 前2条の規定により、特約保険金額が更正された場合において、特約保険金額の更正前に既に支払つた又は支払うべき特約保険金がある場合には、第14条の規定による特約保険金の支払額を通算するときは、特約保険金の額は、変更前の特約保険金額に対する変更後の特約保険金額の割合により更正されたものとします。

(夫婦特約の変更)

第28条 保険契約者は、夫婦特約を主たる被保険者のみを被保険者とするこの特約に変更するための特約の変更を請求することができます。この場合においては、会社の定めるところにより、特約保険料額を更正します。

- 2 夫婦年金保険付夫婦保険、即時夫婦年金保険又は据置夫婦年金保険の基本契約に付加された夫婦特約にあっては、その基本契約の年金支払事由発生日が到来しているときは、前項の変更を請求することができません。
- 3 保険契約者が第1項の請求をしようとするときは、別表第7に定める必要書類を会社の本社又は会社の指定した場所に提出してください。
- 4 第1項の変更は、月ごとの契約応当日に変更の請求があつた場合にあつてはその時に、月ごとの契約応当日以外の日に変更の請求があつた場合にあつては直後の月ごとの契約応当日にその効力を生じます。ただし、月ごとの契約応当日以外の日に変更の請求があつた場合において、その請求直後の月ごとの契約応当日の前日までに主たる被保険者又は配偶者である被保険者に係る特約保険料が払込免除となつたときは、その変更の効力は、生じないものとします。
- 5 前項本文の規定により第1項の変更の効力が生じる前に特約保険金の支払事由が発生した場合又は前項ただし書の場合において、会社が特約の返戻金その他の金額を保険契約者に既に支払っているときは、保険契約者は、その特約の返戻金その他の金額を会社に返還することを要します。

(特約の契約変更の特則)

第29条 保険契約者は、第26条及び前条の変更のほか、契約変更に関する特則の定めるところにより、この特約の変更の申込みをすることができます。

第12章 加入年齢の計算及び年齢又は性別の誤りの処理

(特約の加入年齢の計算)

第30条 この特約の契約日における被保険者の年齢は、この特約が付加された基本契約の普通保険約款の定めるところにより計算します。

(年齢又は性別の誤りの処理)

第31条 保険契約申込書に記載されたこの特約の被保険者の加入年齢又は性別に誤りがあった場合において、この特約の契約日における年齢がその特約の締結時における会社の定める加入年齢の範囲外であるものについては、この特約を無効とし、範囲内であるものについては、当初から契約日における年齢又は性別に基づいてこの特約を締結したものと、会社の定めるところにより、加入限度額を上限として特約保険金額を更正します。この場合において、既に払い込まれた特約保険料の一部を払い戻す必要があるときは、これを保険契約者に払い戻します。

第13章 特約の解約

(特約の解約)

第32条 保険契約者は、いつでも、将来に向かって、この特約を解約することができます。

- 2 保険契約者が前項の解約をしようとするときは、別表第7に定める必要書類を会社の本社又は会社の指定した場所に提出してください。
- 3 第1項の解約は、月ごとの契約応当日に解約の通知があった場合にあってはその時に、月ごとの契約応当日以外の日に解約の通知があった場合にあっては直後の月ごとの契約応当日にその効力を生じます。ただし、この特約を基本契約の締結後に付加した場合においては、この特約について、その契約日の属する月に解約の通知があった場合には、その解約は、その翌月における基本契約の月ごとの契約応当日に、その効力を生じます。
- 4 第1項の場合においては、月ごとの契約応当日以外の日にこの特約の解約の通知があった場合において、その通知があった直後の月ごとの契約応当日の前日までに特約保険料の払込みを要しないこととなる事由が生じたときは、その解約の効力は、生じないものとします。
- 5 第3項の規定により第1項の解約の効力が生じる前に特約保険金の支払事由が発生した場合又は前項の場合において、会社が特約の返戻金その他の金額を保険契約者に既に支払っているときは、保険契約者は、その特約の返戻金その他の金額を会社に返還することを要します。

第14章 特約の返戻金の支払及び無効保険料の払戻し

(特約の返戻金の支払)

第33条 次に掲げる場合において、特約の返戻金があるときは、保険契約者は、その支払を請求することができます。

- (1) 被保険者の死亡（特約保険金の支払事由に該当しない場合（重度障害の状態に該当するに至ったことにより死亡したものとみなされる場合（この特約が付加された基本契約が消滅する場合に限ります。）を含みます。）に限ります。）。ただし、第22条第3項第1号に該当するものを除きます。
- (2) この特約の解除又は解約の通知
- (3) この特約の失効（第1号又は第22条第3項第1号に該当するもの及び特約保険金額の支払限度に達したことによるものを除きます。）。)
- (4) この特約の変更（特約保険金額又は特約保険料額が更正されるものに限ります。）。ただし、年齢又は性別の誤りの処理による基本契約の変更に伴うものを除きます。
- (5) 特約保険金の支払免責（傷害を直接の原因とする死亡の場合に限ります。）。)
- 2 前項の特約の返戻金の額は、会社の定めるところにより、この特約の経過した年月数により算出した額とします。この場合において、この特約が付加された基本契約の普通保険約款の規定によりその基本契約の死亡保険金又は責任準備金の額の返戻金を支払うときにあっては、特約の責任準備金（夫婦特約にあっては、死亡した被保険者に係る特約の責任準備金）の額とします。
- 3 被保険者について既に支払った又は支払うべき特約保険金（以下この項において「既払特約保険金」といいます。）がある場合において、既払特約保険金の額に前項の規定により支払うべき特約の返戻金の額を加えた額が特約保険金額を超えることとなるときは、支払うべき特約の返戻金の額は、前項の規定にかかわらず、特約保険金額から既払特約保険金の額を差し引いた残額に相当する金額とします。

(無効保険料の払戻し)

第34条 この特約又はその復活の全部又は一部が無効である場合において、保険契約者及び被保険者が善意であり、かつ、重大な過失のないときは、保険契約者は、特約保険料の全部又は一部の払戻しを請求することができます。

第15章 特約の復活

(特約の復活)

第35条 この特約は、基本契約の失効と同時に失効したものに限り、会社の承諾を得て、基本契約の復活に併せて復活することができます。ただし、復活した場合の特約保険金額が加入限度額を超える場合は、その復活をすることができません。

- 2 保険契約者が前項の復活をしようとするときは、別表第7に定める必要書類を会社の本社又は会社の指定した場所に提出して申し込んでください。
- 3 前項の場合において、保険契約者は、特約保険料を払い込まなかった期間の特約保険料に相当する金額（以下「特約復活払込金」といいます。）の払込みを要します。

(特約復活払込金の分割払込み)

第36条 保険契約者が、基本保険料を払い込まなかった期間の基本保険料に相当する金額について分割払込みを請求するときは、その請求に係る同一月分の特約保険料を払い込まなかった期間の特約保険料に相当する金額についても、分割払込みを請求することを要します。

- 2 前項の規定により分割して払い込む金額（以下「特約分割払込金」といいます。）は、第4条の規定により払い込むべき特約保険料と合わせて払い込むことを要します。
- 3 特約分割払込金の払込みを完了する前は、特約保険料の前納払込みの取扱いを受けることはできません。
- 4 第1項の規定は、特約分割払込金の払込みを完了する前にこの特約が失効したときは、その後のこの特約の復活の申込

みには適用しません。

(特約の復活に係る責任開始)

第37条 特約の復活に係る責任開始については、第3条の規定を準用します。この場合、第3条第2項の「契約日」は「復活日」と読み替えます。

(特約の復活の効果)

第38条 この特約が復活したときは、初めからその効力を失わなかったものとします。

2 前項の場合において、被保険者が特約の失効後その復活までに不慮の事故により傷害を受け、その傷害を直接の原因として特約保険金の支払事由が発生したときは、その支払事由に係る特約保険金は支払いません。

第16章 特約契約者配当

(特約契約者配当金の割当て)

第39条 会社は、会社の定めるところにより積み立てた契約者配当準備金（以下「準備金」といいます。）の中から、毎事業年度末に、会社の定めるところにより、当該事業年度末において効力を有するこの特約に対して契約者配当金を割り当てることがあります。

(特約契約者配当金の支払)

第40条 前条の規定により割り当てた特約契約者配当金（終身年金保険付終身保険、夫婦年金保険付夫婦保険、据置終身年金保険若しくは据置夫婦年金保険（以下「据置終身年金保険等」といいます。）又は即時終身年金保険若しくは即時夫婦年金保険の基本契約（以下「終身年金保険等の基本契約」と総称します。）に付加されたこの特約にあっては、年金支払事由発生日以後に割り当てた契約者配当金を除きます。）は、その翌事業年度中の年ごとの契約応当日（据置終身年金保険等の基本契約に付加されたこの特約にあっては年金支払事由発生前に限り、即時定期年金保険又は据置定期年金保険の基本契約に付加されたこの特約にあっては年金支払事由発生日の前日までに到来する年ごとの契約応当日（据置定期年金保険の基本契約に付加された場合に限り、））、年金支払事由発生日又は年金支払期間内に到来する年ごとの年金支払事由発生日とします。以下この項において同じとします。）において効力を有する特約（年ごとの契約応当日に特約の解除若しくは解約の通知があった特約又は特約保険金額の減額変更の請求があった特約のうち減額部分を除きます。）に限り、その年ごとの契約応当日から、これを積み立てておきます。この場合、会社の定める利率による利息を併せて積み立てておきます。

2 前条の規定により割り当てた契約者配当金のうち、前項の規定に該当しなかった契約者配当金（その事業年度末又は翌事業年度中に保険期間の満了する特約に対して割り当てたもののうち次項第1号の規定に該当したことにより支払うもの、及び翌事業年度中に年金支払事由発生日又は年ごとの年金支払事由発生日が到来する基本契約に対して割り当てたもののうち第5項の規定により年金を積み増すことにより支払うものを除きます。）は、準備金に繰り入れます。

3 次に掲げる事由が生じたとき（終身年金保険等の基本契約に付加されたこの特約にあっては年金支払事由発生前にその事由が生じたときに限ります。）は、保険契約者に、契約者配当金（次に掲げる事由が生じたときまでの間の会社の定める利率による利息を含みます。）を支払います。ただし、第1号又は第2号の場合において基本契約の保険金を支払うときにあっては基本契約に係る保険金受取人に、第4号の場合（第22条第1項第3号の規定による失効の場合に限り、）にあってはその失効時における特約保険金受取人に支払います。

(1) この特約の保険期間の満了（職域保険の基本契約に付加された特約にあっては、その保険期間を更新する場合を除きます。）

(2) 被保険者の死亡（夫婦特約にあっては、特約が消滅する場合に限り、）

(3) この特約の解除又は解約の通知

(4) この特約の失効（第2号に該当する場合を除き、夫婦特約にあっては、特約が消滅する場合に限り、）

(5) 特約保険金額の減額変更の請求

4 前項第5号に掲げる事由が生じたことにより支払う特約契約者配当金の額は、特約保険金額のうち減額した特約保険金額の割合によって計算します。

5 終身年金保険等の基本契約に付加された特約において、その特約が付加された基本契約の年金支払事由発生日又は年金支払期間（継続年金を支払っている保証期間を含みます。）内の年ごとの年金支払事由発生日が到来したときは、特約の契約者配当金（年金支払事由発生日までの間の会社の定める利率による利息を含みます。）を、この特約を付加した基本契約の普通保険約款の定めるところにより年金を積み増すことにより支払われる契約者配当金と合わせて、その基本契約の年金の保険料に充て会社の定めるところによりその年金を積み増すことにより支払います。

第17章 譲渡禁止

(譲渡禁止)

第41条 保険契約者又は特約保険金受取人は、特約保険金、特約の返戻金又は特約契約者配当金を受け取るべき権利を、他人に譲り渡すことはできません。

第18章 控除支払

(控除支払)

第42条 この特約が付加された基本契約において保険金（生存保険金を除きます。）、年金、継続年金、返戻金、契約者配当金（普通保険約款の規定による配当金支払請求に係る契約者配当金を除きます。）若しくは払い戻す基本保険料を支払う場合又は特約の返戻金若しくは特約契約者配当金を支払う場合において、この特約に関し未払特約保険料、第25条第4項、第26条第5項、第28条第5項又は第32条第5項の規定により会社が返還を受けるべき特約の返戻金（特約の返戻金と同時に支払った特約契約者配当金その他の金額を含みます。）その他会社が弁済を受けるべき金額があるときは、支払金額から差し引きます。

第19章 特約保険金の支払の請求等

(特約保険金の支払の請求等)

第43条 保険契約者又は特約保険金受取人は、特約保険金の支払事由又は特約保険料の払込免除の規定に該当する事由が生

じたときは、遅滞なくその旨を会社に通知してください。

- 2 保険契約者、基本契約に係る保険金受取人又は特約保険金受取人が、特約保険金、特約の返戻金、特約契約者配当金その他この特約に基づく諸支払金（以下「特約保険金等」といいます。）の支払の請求又は特約保険料の払込免除の請求をしようとするときは、会社の定めるところにより、別表第7に定める必要書類を会社に提出して請求してください。
- 3 特約保険金等は、前項の必要書類が会社の本社に到着した日の翌日から起算して10営業日以内に、会社の本社又は会社の指定した場所で支払います。ただし、事実の確認その他の事由により時日を要するときは、10営業日を過ぎることがあります。
- 4 会社は、事実の確認をするため、保険契約者、被保険者、基本契約に係る保険金受取人又は特約保険金受取人に対し、照会し、又は同意を求めることがあります。この場合において、保険契約者、被保険者、基本契約に係る保険金受取人又は特約保険金受取人が会社の照会に対する回答又は同意を正当な理由なく拒んだときは、その回答又はその同意を得て事実を確認するまでは特約保険金等の支払又は特約保険料の払込免除は行いません。
- 5 保険契約者、基本契約に係る保険金受取人又は特約保険金受取人の所在を知ることができないときその他正当な理由により保険契約者、基本契約に係る保険金受取人又は特約保険金受取人に通知できないときにおいては、会社の知った最後の住所あてに発した通知は、その発した時に、保険契約者、基本契約に係る保険金受取人又は特約保険金受取人に到達したものとみなします。
- 6 会社が支払うべき金額に1円に満たない額の端数があるときは、その端数は切り捨てます。

（時効）

第44条 特約保険金等の支払又は特約保険料の払込免除を請求する権利は、その特約保険金等の支払事由又は特約保険料の払込免除の規定に該当する事由が生じた日の翌日から起算して5年を経過したときは、時効によって消滅します。

第20章 契約内容の登録

（契約内容の登録）

第45条 会社は、保険契約者及び被保険者の同意を得て、次の事項を社団法人生命保険協会（以下「協会」といいます。）に登録します。

- (1) 保険契約者並びに被保険者の氏名、生年月日、性別及び住所（市・区・郡までとします。）
 - (2) 死亡保険金の金額
 - (3) 特約の契約日（特約の復活が行われた場合は、最後の特約の復活日とします。次項において同じとします。）
 - (4) 当会社名
- 2 前項の登録の期間は、特約の契約日から5年以内とします。
 - 3 協会加盟の各生命保険会社及び全国共済農業協同組合連合会（以下「各生命保険会社等」といいます。）は、第1項の規定により登録された被保険者について、保険契約（死亡保険金のある保険契約をいいます。また、死亡保険金又は災害死亡保険金のある特約を含みます。以下この条において同じとします。）の申込み（復活、復旧、保険金額の増額又は特約の中途付加の申込みを含みます。）を受けた場合、協会に対して第1項の規定により登録された内容について照会し、協会からその結果の連絡を受けるものとします。
 - 4 各生命保険会社等は、第2項の登録の期間中に保険契約の申込みがあった場合、前項の規定により連絡された内容を保険契約の承諾（復活、復旧、保険金額の増額又は特約の中途付加の承諾を含みます。以下この条において同じとします。）の判断の参考とすることができるものとします。
 - 5 各生命保険会社等は、特約の契約日（復活、復旧、保険金額の増額又は特約の中途付加が行われた場合は、最後の復活、復旧、保険金額の増額又は特約の中途付加の日とします。）から5年以内に保険契約について死亡保険金又は高度障害保険金の支払請求を受けたときは、協会に対して第1項の規定により登録された内容について照会し、その結果を死亡保険金又は高度障害保険金の支払の判断の参考とすることができるものとします。
 - 6 各生命保険会社等は、連絡された内容を承諾の判断又は支払の判断の参考とする以外に用いないものとします。
 - 7 協会及び各生命保険会社等は、登録又は連絡された内容を他に公開しないものとします。
 - 8 保険契約者又は被保険者は、登録又は連絡された内容について、会社又は協会に照会することができます。また、その内容が事実と相違していることを知ったときは、その訂正を請求することができます。
 - 9 第3項、第4項及び第5項中、被保険者、保険契約、死亡保険金、災害死亡保険金、保険金額、高度障害保険金とあるのは、農業協同組合法に基づく共済契約においては、それぞれ、被共済者、共済契約、死亡共済金、災害死亡共済金、共済金額、後遺障害共済金と読み替えます。

第21章 特則

（中途付加の場合の特則）

第46条 基本契約の締結後に特約を付加した場合、会社は次の時から特約上の責任を負います。

- (1) この特約の申込みを承諾した後に第1回特約保険料を受け取った場合 第1回特約保険料を受け取った時
 - (2) 第1回特約保険料相当額を受け取った後にこの特約の申込みを承諾した場合 第1回特約保険料相当額を受け取った時（この特約と同時に付加する特約（傷害入院特約を除きます。）の告知前に受け取った場合には、その告知の時（夫婦特約の申込みの場合において、主たる被保険者又は配偶者である被保険者の告知前に受け取った場合には、そのいずれか遅い告知の時））
- 2 基本契約に付加されたこの特約の月ごとの契約応当日が、その基本契約の契約日から起算した1か月ごとの応当日（その月にその応当日がない場合にあっては、その月の末日の翌日。以下この項において「基本契約の月ごとの契約応当日」といいます。）と異なるときは、その基本契約の月ごとの契約応当日をその基本契約に付加されたこの特約の月ごとの契約応当日とみなします。
 - 3 基本契約に付加されたこの特約の年ごとの契約応当日が、その基本契約の契約日から起算した1年ごとの応当日（その年にその応当日がない場合にあっては、その基本契約の契約日の属する月の1年ごとの応当日の末日の翌日。以下この項において「基本契約の年ごとの契約応当日」といいます。）と異なるときは、その基本契約の年ごとの契約応当日をその基本契約に付加されたこの特約の年ごとの契約応当日とみなします。
 - 4 この特約を基本契約（保険料の払込方法（回数）を一時払とする即時終身年金保険、据置終身年金保険、即時夫婦年金

保険又は措置夫婦年金保険の基本契約及び即時型の年金保険に変更した後の基本契約を除きます。)の締結後に付加する場合にあっては、この特約の契約日における被保険者の年齢は、第30条の規定にかかわらず、基本契約の契約日に被保険者がその基本契約の普通保険約款の規定により算出した基本契約の契約日における年齢に達したものとした場合の年齢に、その基本契約の契約日の属する月の翌月からこの特約の契約日の属する月までの期間を加えて計算します。

(基本契約が職域保険の場合の特則)

- 第47条** 職域保険の基本契約の締結後に特約を付加する場合は、その特約の契約日は、職域取扱団体（職域保険普通保険約款の定めるところにより職域取扱いを受ける団体をいいます。以下同じとします。）に係る基本契約の契約日（その月にその当日がない場合にあっては、その月の末日）又は保険期間の更新をする日のいずれかの日（その日が、非営業日に当たるときは翌営業日（その日が翌月となるときはその日の直前の営業日）とすることを要します。
- 2 職域保険の基本契約に付加されたこの特約の月ごとの契約日（その月にその当日がない場合にあっては、その月の末日の翌日。以下この項において「職域取扱団体の月ごとの当日」といいます。）と異なるときは、その職域取扱団体の月ごとの当日を職域保険の基本契約に付加されたこの特約の月ごとの契約日とみなします。
- 3 前項の場合において、その基本契約に付加されたこの特約の年ごとの契約日（その年にその当日がない場合にあっては、その職域取扱団体に係る基本契約の契約日の属する月の1年ごとの当日の末日の翌日。以下この項において「職域取扱団体の年ごとの当日」といいます。）と異なるときは、その職域取扱団体の年ごとの当日を職域保険の基本契約に付加されたこの特約の年ごとの契約日とみなします。
- 4 職域保険の基本契約に付加されたこの特約について、基本保険料の払込免除後においてもなお払い込むべき特約保険料があるときは、第5条の規定にかかわらず、職域取扱団体に係る基本保険料と合わせて同一月分を払い込むことを要します。
- 5 職域保険の基本契約に付加された特約にあっては、保険契約者が特約の保険期間の更新をしない旨を会社に通知しない限り、特約の保険期間の満了する日の翌日に保険期間を1年更新します。
- 6 前項の特約の保険期間の更新は、職域保険普通保険約款の定めるところによります。
- 7 第5項の規定により特約の保険期間を更新した特約について、第9条、第10条、第13条、第22条、第26条及び第31条の規定を適用する場合にはこの特約の責任開始時、責任開始の日又は契約日はそれぞれ更新前のこの特約の責任開始時、責任開始の日又は契約日とし、第13条の規定を適用する場合にはこの特約の保険期間は更新前のこの特約の保険期間から継続するものとします。

別表第1 対象となる不慮の事故

対象となる不慮の事故とは、急激かつ偶発的な外来の事故（ただし、疾病又は体質的な要因を有する者が軽微な外因により発症し又はその症状が増悪したときには、その軽微な外因は急激かつ偶発的な外来の事故とはみなしません。）で、かつ、昭和53年12月15日行政管理庁告示第73号に定められた分類項目中下記のものとし、分類項目の内容については、「厚生省大臣官房統計情報部編、疾病、傷害および死因統計分類提要、昭和54年版」によるものとします。

分類項目	基本分類表番号
1 鉄道事故	E 800～E 807
2 自動車交通事故	E 810～E 819
3 自動車非交通事故	E 820～E 825
4 その他の道路交通機関事故	E 826～E 829
5 水上交通機関事故	E 830～E 838
6 航空機及び宇宙交通機関事故	E 840～E 845
7 他に分類されない交通機関事故	E 846～E 848
8 医薬品及び生物学的製剤による不慮の中毒 ただし、外用薬又は薬物接触によるアレルギー、皮膚炎などは含まれません。また、疾病の診断・治療を目的としたものは除外します。	E 850～E 858
9 その他の固体、液体、ガス及び蒸気による不慮の中毒 ただし、洗剤、油脂及びグリース、溶剤その他の化学物質による接触皮膚炎並びにサルモネラ性食中毒、細菌性食中毒（ブドウ球菌性、ポツリヌス菌性、その他及び詳細不明の細菌性食中毒）及びアレルギー性・食餌性・中毒性の胃腸炎、大腸炎は含まれません。	E 860～E 869
10 外科的及び内科的診療上の患者事故 ただし、疾病の診断・治療を目的としたものは除外します。	E 870～E 876
11 患者の異常反応あるいは後発合併症を生じた外科的及び内科的処置で 処置時事故の記載のないもの ただし、疾病の診断・治療を目的としたものは除外します。	E 878～E 879
12 不慮の墜落	E 880～E 888
13 火災及び火焰による不慮の事故	E 890～E 899
14 自然及び環境要因による不慮の事故 ただし、「過度の高温（E 900）中の気象条件によるもの」、「高圧、低圧及び気圧の変化（E 902）」、「旅行及び身体動揺（E 903）」及び「飢餓、渇、不良環境曝露及び放置（E 904）中の飢餓、渇」は除外します。	E 900～E 909
15 溺水、窒息及び異物による不慮の事故 ただし、疾病による呼吸障害、嚥下障害、精神神経障害の状態にある者の「食物の吸入又は嚥下による気道閉塞又は窒息（E 911）」、「その他の物体の吸入又は嚥下による気道の閉塞又は窒息（E 912）」は除外します。	E 910～E 915
16 その他の不慮の事故 ただし、「努力過度及び激しい運動（E 927）中の過度の肉体行使、レクリエーション、その他の活動における過度の運動」及び「その他及び詳細不明の環境的原因及び不慮の事故（E 928）中の無重力環境への長期滞在、騒音	E 916～E 928

	暴露、振動」は除外します。	
17	医薬品及び生物学的製剤の治療上使用による有害作用 ただし、外用薬又は薬物接触によるアレルギー、皮膚炎などは含まれません。また、疾病の診断・治療を目的としたものは除外します。	E 930～E 949
18	他殺及び他人の加害による損傷	E 960～E 969
19	法的介入 ただし、「処刑（E 978）」は除外します。	E 970～E 978
20	戦争行為による損傷	E 990～E 999

別表第2 身体障害等級表

(1) 身体障害、障害等級及び支払割合は、次のとおりとします。

障害等級	身体障害	支払割合
第1級	1 両眼が失明したもの 2 言語又はそしゃくの機能を全く廃したもの 3 精神、神経又は胸腹部臓器に著しい障害を残し、終身常に介護を要するもの 4 両上肢を手関節以上で失ったもの 5 1上肢を手関節以上で失い、かつ、他の1上肢の用を全く廃したもの 6 両上肢の用を全く廃したもの 7 1上肢を手関節以上で失い、かつ、1下肢を足関節以上で失ったもの 8 1上肢を手関節以上で失い、かつ、1下肢の用を全く廃したもの 9 1上肢の用を全く廃し、かつ、1下肢を足関節以上で失ったもの 10 1上肢及び1下肢の用を全く廃したもの 11 両下肢を足関節以上で失ったもの 12 1下肢を足関節以上で失い、かつ、他の1下肢の用を全く廃したもの 13 両下肢の用を全く廃したもの	100%
第2級	20 両耳の聴力を全く失ったもの 21 言語及びそしゃくの機能に著しい障害を残すもの 22 精神、神経又は胸腹部臓器に著しい障害を残し、日常生活動作が著しく制限されるもの 23 1上肢を手関節以上で失ったもの 24 1上肢の用を全く廃したもの 25 10手指を失ったもの又はその用を全く廃したもの 26 10手指のうちその一部を失い、かつ、他の手指の用を全く廃したもの 27 1下肢を足関節以上で失ったもの 28 1下肢の用を全く廃したもの	70%
第3級	40 両眼の視力の和が0.12以下になったもの 41 1眼が失明したもの 42 両耳の聴力レベルが69デシベル以上89デシベル未満になったもの 43 言語又はそしゃくの機能に著しい障害を残すもの 44 精神、神経又は胸腹部臓器に障害を残し、日常生活動作が制限されるもの 45 脊柱に著しい奇形又は著しい運動障害を残すもの 46 1上肢の3大関節中の2関節の用を全く廃したもの 47 1手の5手指を失ったもの、母指及び示指を失ったもの又は母指若しくは示指を含み3手指若しくは4手指を失ったもの 48 1手の5手指若しくは4手指の用を全く廃したもの又は母指及び示指を含み3手指の用を全く廃したもの 49 1下肢の3大関節中の2関節の用を全く廃したもの 50 10足指を失ったもの又は10足指の用を全く廃したもの 51 10足指のうちその一部を失い、かつ、他の足指の用を全く廃したもの	50%
第4級	60 両眼に著しい視野狭窄を残すもの又は両眼視において著しく視野が欠損したもの 61 1耳の聴力を全く失ったもの 62 平衡機能に障害を残すもの 63 鼻を欠損し、その機能に障害を残すもの 64 1上肢の3大関節中の2関節以上の機能に著しい障害を残すもの 65 1上肢の3大関節中の1関節の用を全く廃したもの 66 1上肢に仮関節を残すもの 67 1手の母指若しくは示指を失ったもの、母指若しくは示指を含み2手指を失ったもの又は母指及び示指以外の3手指を失ったもの 68 1手の母指及び示指の用を全く廃したもの又は母指若しくは示指を含み2手指若しくは3手指の用を全く廃したもの 69 1下肢の3大関節中の2関節以上の機能に著しい障害を残すもの 70 1下肢の3大関節中の1関節の用を全く廃したもの 71 1下肢に仮関節を残すもの 72 1下肢を5cm以上短縮したもの 73 1足の5足指を失ったもの又は5足指の用を全く廃したもの	30%
第5級	80 両眼視において著しい複視が生じるもの	10%

81	鼻の機能に障害を残すもの	
82	味覚を全く失ったもの	
83	1 上肢の3大関節中の1関節の機能に著しい障害を残すもの	
84	1 手の母指及び示指以外の1手指又は2手指を失ったもの	
85	1 手の母指若しくは示指の用を全く廃したものの又は母指及び示指以外の2手指若しくは3手指の用を全く廃したものの	
86	1 下肢の3大関節中の1関節の機能に著しい障害を残すもの	
87	1 下肢を3 cm以上短縮したもの	
88	1 足の第1足指又は他の4足指を失ったもの	
89	1 足の第1足指を含み3足指又は4足指の用を全く廃したものの	

備考

1 身体障害

この表に掲げる身体障害は、いずれも、その障害の状態が固定し、かつ、その回復の見込みが全くないことを医学的に認められたものをいいます。

2 眼の障害

ア 視力の測定は、眼鏡によってきょう正した視力について、万国式試視力表により行います。

イ 「失明したもの」とは、視力が0.02以下になったものをいいます。

ウ 「著しい視野狭窄を残すもの」とは、視野の角度が10度以内になったものをいいます。

エ 「著しく視野を欠損したもの」とは、両眼視において視野の8方向の角度の合計が正常両眼視において視野のそれの合計の50パーセント以下になったものをいいます。

オ 「著しい複視が生じるもの」とは正面視において複視が生じるものをいいます。

3 耳の障害

ア 聴力はオージオメーターによって測定するものとします。

イ 「聴力を全く失ったもの」とは、聴力レベルが89デシベル以上になったものをいいます。

ウ 「平衡機能に障害を残すもの」とは、内耳の損傷による平衡機能障害のため、開眼して直線を歩行中10m以内で転倒し、又は著しくよろめいて歩行を中断せざるを得ないものをいいます。

4 鼻の障害

ア 「鼻を欠損したもの」とは、鼻軟骨の2分の1以上を欠損したものをいいます。

イ 「鼻の機能に障害を残すもの」とは、両側の鼻呼吸に障害を生じ、又は両側のきゅう覚を脱失したものをいいます。

5 言語、そしゃく、味覚の障害

ア 「言語の機能を全く廃したもの」とは、音声又は言語をそう失したものをいいます。

イ 「言語の機能に著しい障害を残すもの」とは、音声又は言語の機能の障害のため、身振り、書字その他の補助動作がなくて、言語によって意思を通じることができないものをいいます。

ウ 「そしゃくの機能を全く廃したもの」とは、流動食以外のものはとることができないものをいいます。

エ 「そしゃくの機能に著しい障害を残すもの」とは、粥食又はこれに準じる程度の飲食物以外のものはとることができないものをいいます。

オ 「味覚を全く失ったもの」とは、試験紙及び薬物による検査結果が無反応であるものをいいます。

6 精神、神経、胸腹部臓器の障害

ア 「精神、神経又は胸腹部臓器に著しい障害を残し、終身常に介護を要するもの」とは、脳、神経又は胸腹部臓器に器質的又は機能的障害が存在し、このため、日常生活動作に常に他人の介護を要するものをいいます。

イ 「精神、神経又は胸腹部臓器に著しい障害を残し、日常生活動作が著しく制限されるもの」とは、脳、神経又は胸腹部臓器に器質的又は機能的障害が存在し、このため、日常生活動作の範囲が家庭内に限られるものをいいます。

ウ 「精神、神経又は胸腹部臓器に障害を残し、日常生活動作が制限されるもの」とは、脳、神経又は胸腹部臓器に器質的又は機能的障害が存在し、このため、軽易な労務以外の労務に就くことができないもの、又はこれに準じる程度に社会の日常生活動作が制限されるものをいいます。

7 脊柱の障害

ア 「脊柱に著しい奇形を残すもの」とは、通常の上着を着ても外部から脊柱の奇形が明らかに分かる程度以上のものをいいます。

イ 「脊柱に著しい運動障害を残すもの」とは、脊柱の自動運動の範囲が正常の場合の2分の1以下に制限されたものをいいます。

8 上肢の障害

ア 「上肢を手関節以上で失ったもの」とは、前腕骨と手根骨とを離断し、又は上肢を前腕骨以上で離断して、その離断した部分を失ったものをいいます。

イ 「上肢の用を全く廃したもの」とは、3大関節（肩関節、肘関節及び手関節をいいます。）全部の用を全く廃したものをいいます。

ウ 「関節の用を全く廃したもの」とは、関節が強直し、又は拘縮して、関節の自動運動の範囲が正常の場合の4分の1以下に制限されたものをいいます。

エ 「関節の機能に著しい障害を残すもの」とは、関節が強直し、又は拘縮して、関節の自動運動の範囲が正常の場合の2分の1以下に制限されたものをいいます。

オ 「仮関節を残すもの」とは、上腕骨に仮関節を残すもの又は前腕骨の橈骨と尺骨の両方に仮関節を残すものをいいます。

9 手指の障害

ア 「手指を失ったもの」とは、母指にあっては指節間関節以上、その他の手指にあっては近位指節間関節以上を失ったものをいいます。

イ 「手指の用を全く廃したもの」とは、手指を末節の2分の1以上で失ったもの又は中手指節関節若しくは近位指

節間関節（母指にあっては指節間関節）の自動運動の範囲が正常の場合の2分の1以下に制限されたものをいいます。

10 下肢の障害

- ア 「下肢を足関節以上で失ったもの」とは、下腿骨と距骨とを離断し、又は下肢を下腿骨以上で離断して、その離断した部分を失ったものをいいます。
- イ 「下肢の用を全く廃したもの」とは、3大関節（股関節、膝関節及び足関節をいいます。）全部の用を全く廃したものをいいます。
- ウ 「関節の用を全く廃したもの」とは、上肢の場合と同様とします。
- エ 「関節の機能に著しい障害を残すもの」とは、上肢の場合と同様とします。
- オ 「仮関節を残すもの」とは、大腿骨又は脛骨に仮関節を残すものをいいます。
- カ 下肢の短縮は、腸骨前上棘と内くるぶし下端との距離を測り、健側の下肢のそれと比較して、短縮の長さを算出するものとします。

11 足指の障害

- ア 「足指を失ったもの」とは、足指を基節の2分の1以上で失ったものをいいます。
- イ 「足指の用を全く廃したもの」とは、第1足指にあっては、末節の2分の1以上を失ったもの又は中足指節関節若しくは指節間関節の自動運動の範囲が正常の場合の2分の1以下に制限されたものをいい、その他の足指にあっては、遠位指節間関節以上を失ったもの又は足指の中足指節関節若しくは近位指節間関節に完全強直若しくは完全拘縮を残すものをいいます。
- (2) 前号の表に掲げる身体障害のうち、第1級の4から13まで、第2級の25及び26並びに第3級の50及び51の身体障害は、1の不慮の事故によるものであって、当該傷害が生じた身体の同一部位に既に存する同号の表に掲げる身体障害に加重して生じたものでないものに限り、(1)の表に掲げる身体障害のうち、第1級の3、第2級の22及び第3級の44の身体障害は、これらの身体障害以外の同号の表に掲げる身体障害に該当するものを含まないものとします。

別表第3 特定要介護状態

特定要介護状態とは、常時の介護を要する次のいずれかの身体障害の状態をいいます。

- (1) 日常生活において常時寝たきりの状態であり、日常生活動作が次のアに該当し、かつ、イからオまでのうちいずれか3つ以上に該当する状態
 - ア 歩行できない
 - イ 排便の後始末が自分ではできない
 - ウ 食事が自分ではできない
 - エ 衣服の着脱が自分ではできない
 - オ 入浴が自分ではできない
- (2) 医師により器質性認知症と診断確定され、意識障害のない状態で、次の見当識障害のいずれかに該当する状態
 - ア 時間の見当識障害が常時あること。
 - イ 場所の見当識障害があること。
 - ウ 人の見当識障害があること。

備考

- 1 「歩行できない」とは、杖、装具等の使用及び他人の介助によっても歩行できず、常時ベッド周辺の生活であることをいいます。
- 2 「排便の後始末が自分ではできない」とは、自分で大小便の排せつ後のふきとり始末ができないため、他人の介助を要することをいいます。
- 3 「食事が自分ではできない」とは、食器類又は食物を選定、工夫しても、自分で食事ができないため、他人の介助を要することをいいます。
- 4 「衣服の着脱が自分ではできない」とは、衣服等を工夫しても、自分で衣服の着脱ができないため、他人の介助を要することをいいます。
- 5 「入浴が自分ではできない」とは、浴槽等を工夫しても、自分で浴槽の出入り又は体の洗い流しができないため、他人の介助を要することをいいます。
- (2) 前1の「器質性認知症」とは、昭和53年12月15日行政管理庁告示第73号に基づく厚生省大臣官房統計情報部編「疾病、傷害および死因統計分類提要」（昭和54年版）に記載された分類項目中、次の基本分類番号に規定される内容によるものをいいます。

分類項目	基本分類番号
老年痴呆、単純型	290.0
初老期痴呆	290.1
老年痴呆、抑うつ型及び妄想型	290.2
急性錯乱状態を伴う老年痴呆	290.3
動脈硬化性痴呆	290.4

昭和54年版以後の厚生省（平成13年1月6日以降は厚生労働省）大臣官房統計情報部編「疾病、傷害および死因統計分類提要」において、上記疾病以外に該当する疾病がある場合には、その疾病も含むものとします。

- (2) 「器質的な病変あるいは損傷」、「器質的障害」とは、各種の病因又は障害によって引き起こされた組織学的に認められる病変あるいは損傷、障害のことをいいます。
- 3 「意識障害」とは、周囲に対して適切な注意を払い、外部からの刺激を的確に受け取り、対象を認知する能力に障害が生じていることをいいます。
- 4 「時間の見当識障害」とは、季節又は朝、昼及び夜が分からないことをいいます。
- 5 「場所の見当識障害」とは、現在自分が住んでいる場所又は現在自分がいる場所が分からないことをいいます。
- 6 「人の見当識障害」とは、日頃接している家族又は日頃接している周囲の人間が分からないことをいいます。

別表第4 薬物依存

「薬物依存」とは、昭和53年12月15日行政管理庁告示第73号に定められた分類項目中の分類番号304に規定された内容によるものとし、薬物には、モルヒネ、アヘン、コカイン、大麻、精神刺激薬又は幻覚薬等を含みます。

別表第5 加重障害における傷害保険金額

- (1) 1の不慮の事故により身体の同一部位に生じた2以上の身体障害があるときにおける傷害保険金額は、これらの身体障害が該当する障害等級のうち最も上位のもの（これらの身体障害が該当する障害等級が同一のときは、その障害等級）に応ずる支払割合を特約保険金額に乗じて得た額とします。
- (2) 不慮の事故により身体障害が身体の同一部位に既に存する身体障害に加重して生じたものであるときにおける傷害保険金額は、加重の結果生じた身体障害の状態に応ずる傷害保険金額から既に存する身体障害について傷害保険金を支払うこととした場合に支払うべき傷害保険金額を差し引いた額とします。
- (3) 前号の場合において、既に存する身体障害若しくは加重の結果生じた身体障害が2以上あるときは、同号に規定する既に存する身体障害若しくは加重の結果生じた身体障害の状態に応ずる傷害保険金額については、第1号により計算します。
- (4) 第1号及び第2号の身体の同一部位は、次のとおりとします。
- ア 1 上肢については、肩関節以下を同一部位とします。
- イ 1 下肢については、股関節以下を同一部位とします。
- ウ 眼については、両眼を同一部位とします。
- エ 耳については、両耳を同一部位とします。
- オ 身体障害等級表に定める第1級の2、第2級の21、第3級の43及び第5級の82の身体障害については、口及び咽喉を同一部位とします。
- カ 身体障害等級表に定める第1級の3、第2級の22及び第3級の44の身体障害については、精神、神経及び胸腹部臓器を同一部位とします。

別表第6 基本契約の変更に伴う特約の変更

- (1) 第25条の規定によるこの特約の変更をすることとなる事由は、次のとおりとします。
- ア 年齢の誤りの処理により基本契約の保険期間又は保険料払込期間の終期が変更されたとき。
- イ 年齢又は性別の誤りの処理により基本契約の保険金額（年金保険の基本契約にあっては、年金額）が減額更正されたとき。
- ウ 保険料払済契約への変更があったとき。
- エ 基本契約の保険期間又は保険料払込期間が短縮されたとき。
- オ 基本契約において、年金支払事由発生日を繰り上げる契約変更があったとき。
- カ 基本契約において、年金支払事由発生日を繰り下げる契約変更があったとき。
- キ 据置定期年金保険の基本契約において、年金支払期間を延長する契約変更があったとき。
- ク 即時型の年金保険への変更があったとき。
- ケ 夫婦特約が付加された夫婦保険又は夫婦年金保険付夫婦保険の基本契約において、主たる被保険者が死亡した場合（その者に係る保険金が支払免責になる場合に限り。）において基本契約の保険金額又は年金額が減額されたとき。
- コ アからケまでのほか、基本契約の保険金額又は年金額（育英年金額を除きます。）が減額されたとき。
- (2) 基本契約について、前号ウの事由が生じたときは、この特約についても保険料払済契約に変更します。この場合においては、その基本契約に付加されたこの特約についてまだ払い込んでいない特約保険料は払い込むことを要しません。
- (3) 基本契約について、第1号エからクまでのいずれかの事由が生じたときは、この特約の保険期間又は保険料払込期間の終期もその基本契約の保険期間（年金保険の基本契約にあっては、年金支払期間）又は保険料払込期間の終期と同一の時期に変更されたものとします。この場合において、同号クの事由が生じたときは、その基本契約に付加されたこの特約についてまだ払い込んでいない特約保険料は払い込むことを要しません。
- (4) 基本契約について、第1号に掲げる事由が生じたときは、会社の定めるところにより、特約保険料額又は特約保険金額を更正又は減額します。

別表第7 必要書類

- (1) 特約保険金等の支払の請求その他この特約に基づく請求等に必要書類は、次の表に掲げるものとします。

ア 特約保険金の支払請求

項目	提出する者	必要書類
死亡保険金の支払（第13条関係）	特約死亡保険金受取人	1 会社所定の請求書 2 被保険者の住民票（ただし、会社が必要と認めた場合には、戸籍抄本）

		<ul style="list-style-type: none"> 3 保険契約者及び被保険者が職域である団体、職域取扱団体に係る構成員又はその退職者であることを証明するに足る書類（職域保険の基本契約に付加された特約に限ります。） 4 主たる被保険者及び配偶者である被保険者の婚姻関係を証明するに足る書類（夫婦特約に限ります。） 5 会社所定の医師の死亡証明書 6 被保険者の死亡が不慮の事故によるものであることを証明するに足る書類 7 特約死亡保険金受取人の戸籍抄本 8 特約死亡保険金受取人の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 9 保険証券
傷害保険金の支払（第13条関係）	特約保険金受取人	<ul style="list-style-type: none"> 1 会社所定の請求書 2 被保険者の住民票又は国民健康保険被保険者証 3 保険契約者及び被保険者が職域である団体、職域取扱団体に係る構成員又はその退職者であることを証明するに足る書類（職域保険の基本契約に付加された特約に限ります。） 4 主たる被保険者及び配偶者である被保険者の婚姻関係を証明するに足る書類（夫婦特約に限ります。） 5 会社所定の医師の診断書 6 被保険者の受けた傷害が不慮の事故によるものであることを証明するに足る書類 7 特約保険金受取人の戸籍抄本 8 特約保険金受取人の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 9 保険証券

イ 特約保険料の払込免除

項目	提出する者	必要書類
身体障害による特約保険料の払込免除（第10条関係）	保険契約者	<ul style="list-style-type: none"> 1 会社所定の請求書 2 被保険者の住民票又は国民健康保険被保険者証 3 会社所定の医師の診断書 4 被保険者の受けた傷害が不慮の事故によるものであることを証明するに足る書類 5 保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 6 保険証券
夫婦特約における主たる被保険者の死亡等による特約保険料の払込免除（第11条関係）	保険契約者	<ul style="list-style-type: none"> 1 会社所定の請求書 2 被保険者の住民票又は国民健康保険被保険者証 3 会社所定の医師の死亡証明書又は会社所定の医師の診断書 4 傷害によるものであるときは、保険期間内にその傷害を受けたものであることを証明するに足る書類 5 保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 6 保険証券
介護保険金付終身保険の基本契約に付加された特約の特約保険料の払込免除（第12条関係）	保険契約者	<ul style="list-style-type: none"> 1 会社所定の請求書 2 被保険者の住民票又は国民健康保険被保険者証 3 会社所定の医師の診断書 4 被保険者の受けた傷害が不慮の事故によるものであることを証明するに足る書類 5 保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 6 保険証券

ウ 特約の返戻金の支払請求

項目	提出する者	必要書類
解除若しくは解約又は失効（第22条第2項第5号の規定による失効を除きます。）による特約の返戻金の支払（第22条、第33条関係）	保険契約者	<ul style="list-style-type: none"> 1 会社所定の請求書 2 保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 3 保険証券
第22条第2項第5号の失効による特約の返戻金の支払（第22条関係）	保険契約者	<ul style="list-style-type: none"> 1 会社所定の請求書 2 配偶者である被保険者の資格喪失の事実及びその年月日を証明するに足る書類 3 保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 4 保険証券
被保険者の死亡（第33条に該当する場合に限ります。）による特約の返戻金の支払（第33条関係）	保険契約者	<ul style="list-style-type: none"> 1 会社所定の請求書 2 被保険者の住民票（ただし、会社が必要と認めた場合には、戸籍抄本） 3 保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証

係)		4 保険証券
エ その他		
項目	提出する者	必要書類
前納払込みの取消し（第7条関係）	保険契約者又は基本契約に係る保険金受取人	1 その旨を記載した請求書 2 保険契約者又は基本契約に係る保険金受取人の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 3 保険証券
未経過期間に対する特約保険料の払戻し（第8条関係）	保険契約者又は基本契約に係る保険金受取人	1 会社所定の請求書 2 保険契約者又は基本契約に係る保険金受取人の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 3 保険証券
特約死亡保険金受取人の代表者の指定（その変更を含む。）（第23条関係）	特約死亡保険金受取人	1 会社所定の通知書 2 特約死亡保険金受取人の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 3 保険証券
特約死亡保険金受取人の指定又はその変更（第24条関係）	保険契約者	1 会社所定の通知書 2 保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 3 保険証券
特約の変更（第26条、第28条関係）	保険契約者	1 会社所定の請求書 2 保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 3 保険証券
特約の解約（第32条関係）	保険契約者	1 会社所定の通知書 2 保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 3 保険証券
無効保険料の払戻し（第34条関係）	保険契約者	1 その旨を記載した請求書 2 保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 3 保険証券
特約の復活（第35条関係）	保険契約者	1 会社所定の申込書 2 保険証券
特約契約者配当金の支払（第40条関係）	保険契約者、基本契約に係る保険金受取人又は特約保険金受取人	1 会社所定の請求書 2 保険契約者、基本契約に係る保険金受取人又は特約保険金受取人の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 3 保険証券

(2) 会社は、前号の書類が基本契約の締結時に既に提出されている場合その他会社が定める場合には、同号の規定にかかわらず、同号の書類の一部の省略又はこれらの書類に代わるべき書類の提出を認めることがあります。また、会社が必要と認めた場合には、同号の書類以外の書類の提出を求めることがあります。

(3) 官公署、会社、工場、組合等の団体を保険契約者及び特約死亡保険金受取人とし、その団体から給与等の支払を受ける従業員を被保険者とする特約の場合、保険契約者である団体がこの特約の特約保険金の全部又はその相当部分を遺族補償規定等に基づく死亡退職金又は弔慰金等（以下「死亡退職金等」といいます。）として被保険者又は死亡退職金等の受給者に支払うときは、その特約保険金の支払請求の際、次のア及びイの書類の提出も必要とします。

ア 被保険者又は死亡退職金等の受給者の請求内容確認書（死亡退職金等の受給者が2人以上である場合には、そのうち1人からの提出で足りるものとします。）

イ 保険契約者である団体が受給者本人であることを確認した書類

無配当傷害入院特約条項

(平成20年7月2日制定)

目次

第1章	総則（第1条・第2条）
第2章	特約の責任開始（第3条）
第3章	特約保険料の払込み（第4条―第8条）
第4章	特約保険料の払込免除（第9条―第11条）
第5章	特約保険金の支払（第12条―第17条）
第6章	重大事由等による特約の解除（第18条・第19条）
第7章	特約の無効（第20条・第21条）
第8章	特約の失効（第22条）
第9章	保険契約者の代表者（第23条）
第10章	特約の契約関係者の異動（第24条）
第11章	特約の変更（第25条―第28条）
第12章	加入年齢の計算及び年齢又は性別の誤りの処理（第29条・第30条）
第13章	特約の解約（第31条）
第14章	特約の返戻金の支払及び無効保険料の払戻し（第32条・第33条）
第15章	特約の復活（第34条―第37条）
第16章	特約契約者配当（第38条）
第17章	譲渡禁止（第39条）
第18章	控除支払（第40条）
第19章	特約保険金の支払の請求等（第41条・第42条）
第20章	契約内容の登録（第43条）
第21章	法令等の改正又は医療技術の変化に伴う手術保険金の支払事由に関する規定の変更（第44条）
第22章	特則（第45条・第46条）

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この特約条項は、無配当傷害入院特約について定め、無配当傷害入院特約は、被保険者が不慮の事故により傷害を受けたときは、その傷害を直接の原因とする病院若しくは診療所への入院、特定の手術又は病院若しくは診療所への一定期間継続した入院に対し、それぞれ入院保険金、手術保険金又は長期入院一時保険金の支払をするものとします。

（特約の付加）

第2条 この特約は、基本契約の締結の際に又はその締結後に、会社の承諾を得て、基本契約に付加することができるものとします。

第2章 特約の責任開始

（特約の責任開始）

第3条 基本契約の締結の際に付加した特約の責任開始時は、この特約が付加された基本契約の責任開始時と同一とします。

2 前項の会社の責任開始の日をこの特約の契約日とします。

3 この特約の保険期間は、前項の特約の契約日から起算し、この特約が付加された基本契約に係る保険期間又は年金支払期間の終期までとします。

4 この特約の申込みを承諾したときは、保険証券を保険契約者に交付します。この場合においては、保険証券の交付をもって承諾の通知に代えます。

第3章 特約保険料の払込み

（基本保険料の払込みを要する場合の特約保険料の払込み）

第4条 特約保険料は、この特約が付加された基本契約の保険料（以下「基本保険料」といいます。）の払込みを要する場合には、基本保険料の払込方法（経路）に従い、基本保険料と合わせてこれと同一月分を払い込むことを要します。

2 特約保険料の払込時期及び猶予期間は、基本保険料の払込時期及び猶予期間と同一とします。

（基本保険料の払込みを要しない場合の特約保険料の払込み）

第5条 基本保険料の払込免除後においてもなお払い込むべき特約保険料があるときは、保険契約者は、その基本契約の普通保険約款の定める保険料の払込方法（経路）を選択することができます。この場合において、保険契約者による払込方法（経路）の変更及び会社による払込方法（経路）の変更については、普通保険約款の定めるところによります。

2 前項の場合において、基本契約に複数の特約が付加されているときは、保険契約者は、それらの特約について、同一の払込方法（経路）を選択することを要します。この場合においては、それらの特約については、同一月分の特約保険料を合わせて払い込むことを要します。

3 前2項の特約保険料は、1年分以上（1年に満たない月数分の特約保険料を払い込むことによって特約保険料の払込みを要しないこととなる特約にあっては、その月数分）を前納することを要します。

（特約保険料の振替貸付）

第6条 基本保険料について保険料に振り替えることを目的とする貸付けをしたときは、その貸付けをした基本保険料と同一月分の特約保険料についても、基本契約の普通保険約款の定めるところにより、保険料に振り替えることを目的とする貸付けをします。

（特約保険料の前納払込み）

第7条 保険契約者は、特約保険料の全部又は一部を前納することができます。この場合には、会社の定める利率で特約保険料を割り引きます。

- 2 前項の規定により前納された特約保険料は、会社の定める利率による利息を付けて積み立てておき、月ごとの契約応当日（特約の契約日から起算した1か月ごとの応当日（その月にその応当日がない場合にあっては、その月の末日の翌日）をいいます。以下同じとします。）ごとに特約保険料の払込みに充当します。
- 3 特約保険料が前納された期間が満了した場合において、前納された特約保険料に残額があるときは、その残額を保険契約者（基本契約の死亡保険金又は満期保険金と同時に支払う場合にあっては、基本契約に係る死亡保険金受取人又は満期保険金受取人）に払い戻します。
- 4 第1項の規定により特約保険料の前納払込みをした場合において、保険契約者は、やむを得ない事由があるときは、特約保険料の前納払込みの取消しを請求することができます。この場合において、会社はその請求を認めたときは、会社の定める方法により、その取消しをした期間に対する特約保険料を保険契約者に払い戻します。
- 5 保険契約者が前項の請求をしようとするときは、別表第11に定める必要書類を会社の本社又は会社の指定した場所に提出してください。

（未経過期間に対する特約保険料の払戻し）

第8条 特約保険料を払い込んだ後、次に掲げる事由が生じたことにより、その直後の月ごとの契約応当日以降の期間に係る特約保険料の全部又は一部について払込みを要しないこととなったときは、会社の定める方法により、その払込みを要しないこととなった期間に対する特約保険料を保険契約者に払い戻します。

- (1) 特約の消滅
- (2) 特約保険料の払込免除
- (3) 特約の保険期間又は保険料払込期間の短縮
- (4) 特約保険料額の減額
- (5) 特約の保険料払済契約への変更

2 前項の場合において、払い戻す特約保険料は、基本契約の死亡保険金又は満期保険金と同時に支払う場合にあっては、同項の規定にかかわらず、基本契約に係る死亡保険金受取人又は満期保険金受取人に払い戻します。ただし、保険契約者がその特約保険料を受け取る旨の意思表示をしたときは、これを保険契約者に払い戻します。

第4章 特約保険料の払込免除

（基本保険料の払込免除に伴う特約保険料の払込免除）

第9条 基本保険料（介護割増年金付終身年金保険に係る基本保険料を除きます。）が払込免除とされたときは、この特約の将来の特約保険料を払込免除とします。ただし、基本保険料が払込免除となった直接の原因が、この特約の責任開始時に生じたものであるとき、又はこの特約の失効後その復活までに被保険者がかかった疾病又は不慮の事故（別表第1に定めるものをいいます。以下同じとします。）により受けた傷害であるときは、特約保険料を払込免除としません。

（身体障害による特約保険料の払込免除）

第10条 次の場合には、この特約の将来の特約保険料を払込免除とします。

- (1) 基本保険料の払込免除後においてもなお払い込むべき特約保険料がある場合において、被保険者がこの特約の責任開始時以後に不慮の事故により傷害を受け、その傷害を直接の原因としてその事故の日から180日以内に別表第2の身体障害等級表に掲げる第1級、第2級又は第3級の身体障害の状態になったとき。
- (2) この特約が据置終身年金保険、介護割増年金付終身年金保険、据置定期年金保険又は据置夫婦年金保険の基本契約に付加された場合において、被保険者がこの特約の責任開始時以後に不慮の事故により傷害を受け、その傷害を直接の原因としてその事故の日から180日以内に前号に規定する身体障害の状態になったとき。
- 2 前項の規定は、被保険者が次のいずれかにより同項に規定する身体障害の状態になった場合、又は同項に規定する傷害がこの特約の失効後その復活までに被保険者が不慮の事故により受けたものである場合には、適用しません。
 - (1) 保険契約者、被保険者又は基本契約において保険契約者が指定した死亡保険金受取人の故意又は重大な過失
 - (2) 被保険者の犯罪行為
 - (3) 被保険者の精神障害の状態を原因とする事故
 - (4) 被保険者の泥酔の状態を原因とする事故
 - (5) 被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故
 - (6) 被保険者が法令に定める酒気帯び運転又はこれに相当する運転をしている間に生じた事故
- 3 被保険者が次のいずれかにより第1項に規定する身体障害の状態になった場合で、その原因により当該身体障害の状態になった被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に影響を及ぼすときは、会社は、特約保険料の全部又は一部について払込免除としないことがあります。
 - (1) 地震、噴火又は津波
 - (2) 戦争その他の変乱

（介護保険金付終身保険の基本契約に付加された特約の特約保険料の払込免除）

第11条 介護保険金付終身保険の基本契約に付加された特約において、次の各号に掲げる事由が生じた場合には、当該各号に定める特約保険料を払込免除とします。

- (1) 基本保険料の払込免除後においてもなお払い込むべき特約保険料がある場合において、被保険者がこの特約の責任開始時以後においてかかった疾病又は不慮の事故により受けた傷害により別表第2の身体障害等級表に掲げる第1級の身体障害の状態（以下「重度障害の状態」といいます。）になったとき この特約の将来の特約保険料
- (2) 被保険者がこの特約の責任開始時以後に疾病にかかり、又は不慮の事故により傷害を受け、その疾病又は傷害を直接の原因として特定要介護状態（別表第3に定めるものをいいます。以下同じとします。）になり、かつ、その特定要介護状態になった日から起算して特定要介護状態がこの特約の保険期間中に180日以上継続したとき その特定要介護状態になった日以後のこの特約の特約保険料
- 2 前項の規定は、被保険者が次のいずれかにより重度障害の状態になった場合若しくは特定要介護状態が180日以上継続した場合又は同項に規定する疾病若しくは傷害がこの特約の失効後復活までに被保険者がかかった若しくは不慮の事故により受けたものである場合には、適用しません。
 - (1) 保険契約者、被保険者又は基本契約において保険契約者が指定した死亡保険金受取人の故意又は重大な過失
 - (2) 被保険者の犯罪行為

- (3) 被保険者の精神障害の状態を原因とする事故
 - (4) 被保険者の泥酔の状態を原因とする事故
 - (5) 被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故
 - (6) 被保険者が法令に定める酒気帯び運転又はこれに相当する運転をしている間に生じた事故
 - (7) 被保険者の薬物依存（別表第4に定めるものをいいます。）（前項第2号の場合に限ります。）
- 3 被保険者が次のいずれかにより重度障害の状態になった場合又は特定要介護状態が180日以上継続した場合で、その原因により重度障害の状態になった又は特定要介護状態が180日以上継続した被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に影響を及ぼすときは、会社は、特約保険料の全部又は一部について払込免除としないことがあります。
- (1) 地震、噴火又は津波
 - (2) 戦争その他の変乱

第5章 特約保険金の支払

（特約保険金の支払）

第12条 この特約の特約保険金の支払については、次のとおりとします。

保険金	支払事由	支払額	特約保険金受取人
入院保険金	被保険者が次のすべてを満たす入院（別表第5に定めるものをいいます。以下同じとします。）をしたとき。 (1) この特約の責任開始時以後（この特約の保険期間中に限ります。）に不慮の事故により受けた傷害を直接の原因とする入院であること (2) 不慮の事故の日から3年以内に開始した入院であること (3) 治療を目的とした入院 ^{※1} であること (4) 病院又は診療所（別表第6に定めるものをいいます。以下同じとします。）への入院であること (5) 入院期間の日数が1日 ^{※2} 以上であること	入院1日について特約保険金額 ^{※4} の1000分の1.5に相当する金額	被保険者
手術保険金	被保険者が、入院保険金の支払事由に該当する入院（入院保険金の支払われる期間の経過後も入院している場合にあっては、その期間の経過前からお継続して入院している場合に限ります。）中に次のすべてを満たす手術（別表第7に定めるものをいいます。以下同じとします。）を受けたとき。 (1) 入院の原因となった不慮の事故により受けた傷害を直接の原因とする手術であること (2) 治療を直接の目的とした手術 ^{※3} であること (3) 病院又は診療所における手術であること	特約保険金額 ^{※4} の1000分の1.5に相当する金額に別表第7に掲げる手術の種類に応じ同表に定める支払倍率を乗じて得た金額	被保険者
長期入院一時保険金	被保険者が、入院保険金の支払事由に該当する入院をし、その入院期間の日数が継続して120日となったとき。	特約保険金額 ^{※4} の1000分の30に相当する金額	被保険者

備考

- 1 治療を目的とした入院
 美容上の処置による入院、治療を主たる目的としない診断のための検査による入院、介護を主たる目的とする入院などは、「治療を目的とした入院」に該当しません。
- 2 入院期間の日数が1日
 「入院期間の日数が1日」となる入院とは、入院のうち、入院日と退院日が同一である場合（日帰り入院）をいい、入院基本料の支払の有無などを参考にして判断します。
- 3 治療を直接の目的とした手術
 美容整形上の手術、臓器等の移植に伴う臓器等提供者に係る手術、帝王切開以外の娩出術に伴う手術、人工妊娠中絶術、疾病を直接の原因としない不妊手術、診断・検査（生検、腹腔鏡検査など）のための手術などは、「治療を直接の目的とした手術」には該当しません。
- 4 特約保険金額
 「特約保険金額」とは、この特約に基づき会社が支払う特約保険金の通算支払限度額をいいます。

（1の原因により2回以上入院した場合の取扱い）

第13条 前条の場合において、被保険者が1の不慮の事故により2回以上入院しているときは、それらの入院期間は継続しているものとみなして、その日数を計算します。

（2以上の原因により入院期間が重複した場合の取扱い）

第14条 第12条の場合において、入院保険金を支払うべき入院が2以上の不慮の事故によるものであるときは、その2以上の不慮の事故による重複した入院期間については、それらの不慮の事故のうち1の不慮の事故による入院に対する入院保険金のみを支払います。この場合において、支払う入院保険金の額は、それらの不慮の事故による入院保険金額のうちその額が最も多い入院保険金額とします。

2 前項の規定による入院保険金の支払は、2以上の不慮の事故による入院についてそれぞれ入院保険金の支払をしたものとみなして第16条第2項の規定を適用します。

(同時期に2種類以上の手術を受けた場合の取扱い)

第15条 第12条の場合において、被保険者が、同時期に2種類以上の手術を受けたときは、これらの手術のうち支払倍率が最も高いいずれか1種類の手術に限り手術保険金を支払います。

(特約保険金の支払限度)

第16条 特約保険金の支払額は、通算して、特約保険金額をもって限度とします。

2 入院保険金の支払額は、1の不慮の事故による入院については、120日分をもってその限度とします。

(特約保険金の支払免責等)

第17条 被保険者が次のいずれかにより第12条の規定に基づき、不慮の事故による傷害を直接の原因とする入院保険金、手術保険金又は長期入院一時保険金(以下この条において「傷害による特約保険金」といいます。)の支払事由に該当した場合には、傷害による特約保険金を支払いません。

(1) 保険契約者又は被保険者の故意又は重大な過失

(2) 被保険者の犯罪行為

(3) 被保険者の精神障害の状態を原因とする事故

(4) 被保険者の泥酔の状態を原因とする事故

(5) 被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故

(6) 被保険者が法令に定める酒気帯び運転又はこれに相当する運転をしている間に生じた事故

2 被保険者が次のいずれかにより傷害による特約保険金の支払事由に該当した場合で、その原因により傷害による特約保険金の支払事由に該当した被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に影響を及ぼすときは、会社は、傷害による特約保険金を削減して支払い、又はその支払をしないことがあります。

(1) 地震、噴火又は津波

(2) 戦争その他の変乱

第6章 重大事由等による特約の解除

(重大事由による特約の解除)

第18条 会社は、次の各号に掲げる事由のいずれかが生じた場合には、将来に向かってこの特約を解除することができます。

(1) 保険契約者、被保険者又は特約保険金受取人が特約保険金(特約保険料の払込免除を含みます。また、他の保険契約の保険金を含み、保険種類及び保険金の名称の如何を問いません。以下この項において同じとします。)を詐取する目的又は他人に特約保険金を詐取させる目的で保険事故を招致(未遂を含みます。)した場合。

(2) 特約保険金の請求に関し、特約保険金受取人に詐欺行為があった場合。

(3) 他の保険契約との重複によって、被保険者に係る保険金額等の合計額が著しく過大であって、保険制度の目的に反する状態がもたらされるおそれがある場合。

(4) その他この特約を継続することを期待しえない第1号から前号までに掲げる事由と同等の事由がある場合。

2 会社は、特約保険金の支払事由又は特約保険料の払込免除の規定に該当する事由が生じた後、前項の解除の原因たる事実の存することにより会社がこの特約を解除した場合においても、その特約保険金を支払わず、又は特約保険料を払込免除としません。また、会社は、既にその特約保険金の支払をしたときは、その返還を請求し、既に特約保険料を払込免除としたときは、その特約保険料の払込みを請求することができます。

3 第1項の規定による特約の解除は、保険契約者又はその法定代理人に対する通知により行います。

4 前項の場合において、保険契約者若しくはその法定代理人を知ることができないとき、又はこれらの者の所在を知ることができないときその他正当な理由により保険契約者又はその法定代理人に通知できないときは、被保険者、特約保険金受取人又はそれらの法定代理人に通知します。

(加入限度額超過による特約の解除)

第19条 会社は、この特約の特約保険金額が、加入限度額(郵政民営化法及び同法施行令の定める被保険者1人当たりの特約保険金額をいいます。以下同じとします。)を超える場合(他の特約の特約保険金額その他の金額との合計額が加入限度額を超える場合を含みます。以下同じとします。)には、将来に向かってこの特約を解除することができます。

2 会社は、特約保険金の支払事由又は特約保険料の払込免除の規定に該当する事由が生じた後、前項の解除の原因たる事実の存することにより会社がこの特約を解除した場合においても、その特約保険金を支払わず、又は特約保険料を払込免除としません。また、会社は、既にその特約保険金の支払をしたときは、その返還を請求し、既に特約保険料を払込免除としたときは、その特約保険料の払込みを請求することができます。

3 第1項の規定によるこの特約の解除については、前条第3項及び第4項の規定を準用します。

第7章 特約の無効

(詐欺による特約の無効)

第20条 保険契約者又は被保険者の詐欺により特約の締結又は復活が行われたときは、その特約又は復活は、無効とします。

(不法取得目的による特約の無効)

第21条 保険契約者が特約保険金(特約保険料の払込免除を含みます。以下この条において同じとします。)を不法に取得する目的又は他人に特約保険金を不法に取得させる目的をもって、この特約の締結又は復活を行ったときは、その特約又は復活は、無効とします。

第8章 特約の失効

(特約の失効)

第22条 この特約は、次のいずれかに該当する場合には、その効力を失います。

- (1) 基本契約がその効力を失ったとき。
- (2) 保険契約者が特約保険料を払い込まないで特約保険料の猶予期間を経過したとき。
- (3) 特約保険金の支払額がその限度に達したとき。
- (4) 第25条の規定により特約保険金額が更正された場合（年齢又は性別の誤りの処理及び貸付金の弁済に代える保険金額又は年金額の減額に伴うものを除きます。）において、更正後の特約保険金額がこの特約の契約日における会社の定める最低保険金額に満たないとき。
- (5) 夫婦保険、夫婦年金保険付夫婦保険、即時夫婦年金保険又は据置夫婦年金保険の基本契約に付加された特約において、被保険者が死亡したとき（夫婦保険の基本契約において主たる被保険者が重度障害の状態に該当するに至ったことにより死亡保険金を支払うとき及び夫婦年金保険付夫婦保険の基本契約において主たる被保険者が重度障害の状態に該当するに至ったことにより年金支払事由発生日前に死亡保険金を支払うときを含みます。）。

第9章 保険契約者の代表者

（保険契約者の代表者）

第23条 この特約が付加された基本契約において保険契約者の代表者となった者は、この特約においても他の保険契約者を代理するものとします。

- 2 前項の代表者が定まらないとき、又はその所在が不明であるときは、この特約について保険契約者の1人に対してした行為は、他の者に対しても、その効力を有します。
- 3 この特約について保険契約者が2人以上あるときは、この特約に関する未払特約保険料その他会社に弁済すべき債務は、連帯とします。

第10章 特約の契約関係者の異動

（特約の保険契約者の変更）

第24条 この特約が付加された基本契約において保険契約者の基本契約による権利義務を承継した者は、この特約による保険契約者の権利義務も承継するものとします。

第11章 特約の変更

（基本契約の変更に伴う特約の変更）

第25条 別表第8の定めるところにより、この特約が付加された基本契約について一定の事由が生じたときは、特約の変更をします。

- 2 前項の場合において、既に払い込んだ特約保険料の一部を払い戻す必要があるときは、保険契約者に払い戻します。
- 3 第1項の規定による特約の変更は、別表第8に定める一定の事由に係る基本契約の変更の効力が発生したときに、その変更の効力を生じます。
- 4 前項の規定により第1項の変更の効力が生じる前に特約保険金の支払事由が発生した場合において、会社が特約の返戻金その他の金額を保険契約者に既に支払っているときは、保険契約者は、その特約の返戻金その他の金額を会社に返還することを要します。

（特約保険金額の減額変更）

第26条 特約保険料の払込方法（回数）を分割払とする特約においては、保険契約者は、特約保険金額を減額するための変更を請求することができます。ただし、次に掲げる場合には、その変更を請求することはできません。

- (1) この特約の契約日（復活した特約にあっては、その復活日（第36条に定める復活日をいいます。以下同じとします。））から起算して2年を経過していないとき。
 - (2) 特約保険金額の減額変更後2年を経過していないとき。
 - (3) 特約保険料が払込免除とされているとき。
 - (4) この特約の残存保険料払込期間が1年に満たないとき。
 - (5) 減額後の特約保険金額がこの特約の契約日における会社の定める最低保険金額に満たないとき。
 - (6) 減額後の特約保険金額が10万円（終身年金保険付終身保険又は夫婦年金保険付夫婦保険の基本契約に付加された特約にあっては、100万円）の倍数でないとき。
- 2 保険契約者が前項の請求をしようとするときは、別表第11に定める必要書類を会社の本社又は会社の指定した場所に提出してください。
 - 3 第1項本文の場合においては、会社の定める方法により、特約保険料額を更正します。
 - 4 第1項の変更は、月ごとの契約応当日（保険期間の満了する日を含みます。以下同じとします。）に変更の請求があった場合にあってはその時に、月ごとの契約応当日以外の日に変更の請求があった場合にあっては直後の月ごとの契約応当日にその効力を生じます。ただし、月ごとの契約応当日以外の日に変更の請求があった場合において、その請求直後の月ごとの契約応当日の前日までに特約保険料が払込免除となったときは、その変更の効力は、生じないものとします。
 - 5 前項本文の規定により第1項の変更の効力が生じる前に特約保険金の支払事由が発生した場合又は前項ただし書の場合において、会社が特約の返戻金その他の金額を保険契約者に既に支払っているときは、保険契約者は、その特約の返戻金その他の金額を会社に返還することを要します。

（特約保険金の支払額通算の特則）

第27条 前2条の規定により、特約保険金額が更正された場合において、特約保険金額の更正前に既に支払った又は支払うべき特約保険金がある場合には、第16条第1項の規定による特約保険金の支払額を通算するときは、特約保険金の額は、変更前の特約保険金額に対する変更後の特約保険金額の割合により更正されたものとします。

（特約の契約変更の特則）

第28条 保険契約者は、第26条の変更のほか、契約変更に関する特則の定めるところにより、この特約の変更の申込みをすることができます。

第12章 加入年齢の計算及び年齢又は性別の誤りの処理

（特約の加入年齢の計算）

第29条 この特約の契約日における被保険者の年齢は、この特約が付加された基本契約の普通保険約款の定めるところにより計算します。

（年齢又は性別の誤りの処理）

第30条 保険契約申込書に記載されたこの特約の被保険者の加入年齢又は性別に誤りがあった場合において、この特約の契約日における年齢がその特約の締結時における会社の定める加入年齢の範囲外であるものについては、この特約を無効とし、範囲内であるものについては、当初から契約日における年齢又は性別に基づいてこの特約を締結したものとして、会社の定める方法により、加入限度額を上限として特約保険金額を更正します。この場合において、既に払い込まれた特約保険料の一部を払い戻す必要があるときは、これを保険契約者に払い戻します。

第13章 特約の解約**（特約の解約）**

第31条 保険契約者は、いつでも、将来に向かって、この特約を解約することができます。

- 2 保険契約者が前項の解約をしようとするときは、別表第11に定める必要書類を会社の本社又は会社の指定した場所に提出してください。
- 3 第1項の解約は、月ごとの契約応当日に解約の通知があった場合にあってはその時に、月ごとの契約応当日以外の日に解約の通知があった場合にあっては直後の月ごとの契約応当日にその効力を生じます。ただし、この特約を基本契約の締結後に付加した場合には、この特約について、その契約日の属する月に解約の通知があった場合には、その解約は、その翌月における基本契約の月ごとの契約応当日に、その効力を生じます。
- 4 第1項の場合においては、月ごとの契約応当日以外の日にこの特約の解約の通知があった場合において、その通知があった直後の月ごとの契約応当日の前日までに特約保険料の払込みを要しないこととなる事由が生じたときは、その解約の効力は、生じないものとします。
- 5 第3項の規定により第1項の解約の効力が生じる前に特約保険金の支払事由が発生した場合又は前項の場合において、会社が特約の返戻金その他の金額を保険契約者に既に支払っているときは、保険契約者は、その特約の返戻金その他の金額を会社に返還することを要します。

第14章 特約の返戻金の支払及び無効保険料の払戻し**（特約の返戻金の支払）**

第32条 次に掲げる場合において、特約の返戻金があるときは、保険契約者は、その支払を請求することができます。

- (1) 被保険者の死亡（この特約が付加された基本契約の普通保険約款の規定によりその基本契約の死亡保険金の支払免責に該当するとき（配偶者である被保険者に係るものを除きます。）に限り。）
 - (2) この特約の解除又は解約の通知
 - (3) 特約保険金の支払額がその限度に達したとき。
 - (4) この特約の失効（被保険者の死亡（重度障害の状態に該当するに至ったことにより死亡したものとみなされる場合を含みます。）及び前号に該当するものを除きます。）
 - (5) この特約の変更（特約保険金額又は特約保険料額が更正されるものに限り。）ただし、年齢又は性別の誤りの処理による基本契約の変更に伴うものを除きます。
- 2 前項の特約の返戻金の額は、会社の定める方法により、この特約の経過した年月数により算出した額とします。ただし、前項第3号の場合及びこの特約が付加された基本契約の普通保険約款の規定によりその基本契約の責任準備金の額の返戻金を支払うときにあっては、特約の責任準備金の額とします。

（無効保険料の払戻し）

第33条 この特約又はその復活の全部又は一部が無効である場合において、保険契約者及び被保険者が善意であり、かつ、重大な過失のないときは、保険契約者は、特約保険料の全部又は一部の払戻しを請求することができます。

第15章 特約の復活**（特約の復活）**

第34条 この特約は、基本契約の失効と同時に失効したものに限り、会社の承諾を得て、基本契約の復活に併せて復活することができます。ただし、復活した場合の特約保険金額が加入限度額を超える場合は、その復活をすることができません。

- 2 保険契約者が前項の復活をしようとするときは、別表第11に定める必要書類を会社の本社又は会社の指定した場所に提出して申し込んでください。
- 3 前項の場合において、保険契約者は、特約保険料を払い込まなかった期間の特約保険料に相当する金額（以下「特約復活払込金」といいます。）の払込みを要します。

（特約復活払込金の分割払込み）

第35条 保険契約者が、基本保険料を払い込まなかった期間の基本保険料に相当する金額について分割払込みを請求するときは、その請求に係る同一月分の特約保険料を払い込まなかった期間の特約保険料に相当する金額についても、分割払込みを請求することを要します。

- 2 前項の規定により分割して払い込む金額（以下「特約分割払込金」といいます。）は、第4条の規定により払い込むべき特約保険料と合わせて払い込むことを要します。
- 3 特約分割払込金の払込みを完了する前は、特約保険料の前納払込みの取扱いを受けることはできません。
- 4 第1項の規定は、特約分割払込金の払込みを完了する前にこの特約が失効したときは、その後のこの特約の復活の申込みに適用しません。

（特約の復活に係る責任開始）

第36条 特約の復活に係る責任開始については、第3条の規定を準用します。この場合において、第3条第2項の「契約日」は「復活日」と読み替えます。

（特約の復活の効果）

第37条 この特約が復活したときは、初めからその効力を失わなかったものとします。

- 2 前項の場合において、被保険者が特約の失効後その復活までに不慮の事故により傷害を受け、その傷害を直接の原因として特約保険金の支払事由が発生したときは、その支払事由に係る特約保険金は支払いません。

第16章 特約契約者配当

(特約契約者配当金)

第38条 この特約に対する特約契約者配当金はありません。

第17章 譲渡禁止

(譲渡禁止)

第39条 保険契約者又は特約保険金受取人は、特約保険金又は特約の返戻金を受け取るべき権利を、他人に譲り渡すことはできません。

第18章 控除支払

(控除支払)

第40条 この特約が付加された基本契約において保険金(生存保険金を除きます。)、年金(介護割増年金を除きます。)、継続年金、返戻金、契約者配当金(普通保険約款の規定による配当金支払請求に係る契約者配当金を除きます。)若しくは払い戻す基本保険料を支払う場合又は特約の返戻金を支払う場合において、この特約に関し未払特約保険料、第25条第4項、第26条第5項又は第31条第5項の規定により会社が返還を受けるべき特約の返戻金(特約の返戻金と同時に支払った金額を含みます。)その他会社が弁済を受けるべき金額があるときは、当該支払金額から差し引きます。

第19章 特約保険金の支払の請求等

(特約保険金の支払の請求等)

- 第41条 保険契約者又は特約保険金受取人は、特約保険金の支払事由又は特約保険料の払込免除の規定に該当する事由が生じたときは、遅滞なくその旨を会社に通知してください。
- 2 保険契約者、基本契約に係る保険金受取人又は特約保険金受取人が、特約保険金、特約の返戻金その他この特約に基づく諸支払金(以下「特約保険金等」といいます。)の支払の請求又は特約保険料の払込免除の請求をしようとするときは、別表第11に定める必要書類を会社に提出して請求してください。
- 3 特約保険金等は、前項の必要書類が会社の本社に到着した日の翌日から起算して10営業日以内に、会社の本社又は会社の指定した場所で支払います。ただし、事実の確認その他の事由により時日を要するときは、10営業日を過ぎることがあります。
- 4 会社は、事実の確認をするため、保険契約者、被保険者、基本契約に係る保険金受取人又は特約保険金受取人に対し、照会し、又は同意を求めることがあります。この場合において、保険契約者、被保険者、基本契約に係る保険金受取人又は特約保険金受取人が会社の照会に対する回答又は同意を正当な理由なく拒んだときは、その回答又はその同意を得て事実を確認するまでは特約保険金等の支払又は特約保険料の払込免除は行いません。
- 5 保険契約者、基本契約に係る保険金受取人又は特約保険金受取人の所在を知ることができないときその他正当な理由により保険契約者、基本契約に係る保険金受取人又は特約保険金受取人に通知できないときにおいては、会社の知った最後の住所あてに発した通知は、その発した時に、保険契約者、基本契約に係る保険金受取人又は特約保険金受取人に到達したものとみなします。
- 6 会社が支払うべき金額に1円に満たない額の端数があるときは、その端数は切り捨てます。

(時効)

第42条 特約保険金等の支払又は特約保険料の払込免除を請求する権利は、その特約保険金等の支払事由又は特約保険料の払込免除の規定に該当する事由が生じた日の翌日から起算して5年を経過したときは、時効によって消滅します。

第20章 契約内容の登録

(契約内容の登録)

- 第43条 会社は、保険契約者及び被保険者の同意を得て、次の事項を社団法人生命保険協会(以下「協会」といいます。)に登録します。
- (1) 保険契約者並びに被保険者の氏名、生年月日、性別及び住所(市・区・郡までとします。)
- (2) 入院保険金の種類
- (3) 入院保険金の日額
- (4) 特約の契約日(特約の復活が行われた場合は、最後の特約の復活日とします。次項において同じとします。)
- (5) 当会社名
- 2 前項の登録の期間は、特約の契約日から5年以内とします。
- 3 協会加盟の各生命保険会社及び全国共済農業協同組合連合会(以下「各生命保険会社等」といいます。)は、第1項の規定により登録された被保険者について、入院給付金のある特約(入院給付金のある保険契約を含みます。以下この条において同じとします。)の申込み(復活、復旧、入院給付金の日額の増額又は特約の中途付加の申込みを含みます。)を受けた場合、協会に対して第1項の規定により登録された内容について照会し、協会からその結果の連絡を受けるものとします。
- 4 各生命保険会社等は、第2項の登録の期間中に入院給付金のある特約の申込みがあった場合、前項の規定により連絡された内容を入院給付金のある特約の承諾(復活、復旧、入院給付金の日額の増額又は特約の中途付加の承諾を含みます。以下この条において同じとします。)の判断の参考とすることができるものとします。
- 5 各生命保険会社等は、特約の契約日(復活、復旧、入院給付金の日額の増額又は特約の中途付加が行われた場合は、最後の復活、復旧、入院給付金の日額の増額又は特約の中途付加の日とします。)から5年以内に入院給付金の支払請求を受けたときは、協会に対して第1項の規定により登録された内容について照会し、その結果を入院給付金の支払の判断の参考とすることができるものとします。
- 6 各生命保険会社等は、連絡された内容を承諾の判断又は支払の判断の参考とする以外に用いないものとします。

- 7 協会及び各生命保険会社等は、登録又は連絡された内容を他に公開しないものとします。
- 8 保険契約者又は被保険者は、登録又は連絡された内容について、会社又は協会に照会することができます。また、その内容が事実と相違していることを知ったときは、その訂正を請求することができます。
- 9 第3項、第4項及び第5項中、被保険者、入院給付金、保険契約とあるのは、農業協同組合法に基づく共済契約においては、それぞれ、被共済者、入院共済金、共済契約と読み替えます。

第21章 法令等の改正又は医療技術の変化に伴う手術保険金の支払事由に関する規定の変更

(法令等の改正又は医療技術の変化に伴う手術保険金の支払事由に関する規定の変更)

第44条 会社は、手術保険金の支払事由に関する規定にかかわる法令等の改正又は医療技術の変化があり、その改正又は変化が手術保険金の支払事由に関する規定に影響を及ぼすと認めるときは、主務官庁の認可を得て、この特約の特約保険料及び特約保険金額を変更することなく手術保険金の支払事由に関する規定を変更することができます。

- 2 前項の規定により、手術保険金の支払事由に関する規定を変更するときは、会社は、手術保険金の支払事由に関する規定を変更する日の2か月前までに保険契約者にその旨を通知します。
- 3 前項の場合において、保険契約者の所在を知ることができないときその他正当な理由により保険契約者に通知できないときにおいては、会社の知った最後の住所あてに発した通知は、その発した時に、保険契約者に到達したものとみなします。

第22章 特則

(中途付加の場合の特則)

第45条 基本契約の締結後に特約を付加した場合、会社は次の時から特約上の責任を負います。

- (1) この特約の申込みを承諾した後に第1回特約保険料を受け取った場合 第1回特約保険料を受け取った時
- (2) 第1回特約保険料相当額を受け取った後にこの特約の申込みを承諾した場合 第1回特約保険料相当額を受け取った時(この特約と同時に付加する特約(災害特約を除きます。))の告知前に受け取った場合には、その告知の時
- 2 基本契約に付加されたこの特約の月ごとの契約当日が、その基本契約の契約日から起算した1か月ごとの当日(その月にその当日がない場合にあつては、その月の末日の翌日。以下この項において「基本契約の月ごとの契約当日」といいます。)と異なるときは、その基本契約の月ごとの契約当日をその基本契約に付加されたこの特約の月ごとの契約当日とみなします。
- 3 基本契約に付加されたこの特約の年ごとの契約当日が、その基本契約の契約日から起算した1年ごとの当日(その年にその当日がない場合にあつては、その基本契約の契約日の属する月の1年ごとの当月の末日の翌日。以下この項において「基本契約の年ごとの契約当日」といいます。)と異なるときは、その基本契約の年ごとの契約当日をその基本契約に付加されたこの特約の年ごとの契約当日とみなします。
- 4 この特約を基本契約(保険料の払込方法(回数)を一時払とする即時終身年金保険、据置終身年金保険、即時夫婦年金保険又は据置夫婦年金保険の基本契約及び即時型の年金保険に変更した後の基本契約を除きます。)の締結後に付加する場合にあつては、この特約の契約日における被保険者の年齢は、第29条の規定にかかわらず、基本契約の契約日に被保険者がその基本契約の普通保険約款の規定により算出した基本契約の契約日における年齢に達したものとした場合の年齢に、その基本契約の契約日の属する月の翌月からこの特約の契約日の属する月までの期間を加えて計算します。

(中途付加と同時に旧特約を解約する場合の特則)

第46条 傷害入院特約(以下「旧特約」といいます。)の解約の通知と同時に、その旧特約が付された基本契約にこの特約を付加する申込みがあつた場合において、この特約の特約保険金額が旧特約の特約保険金額と同額であり、かつ、その申込みと同時に第1回特約保険料相当額の払込みがあつたときは、その解約は、傷害入院特約条項第34条の規定にかかわらず、この特約の契約日に効力を生じます。ただし、この特約が成立しなかつた場合には、旧特約の解約は、傷害入院特約条項第34条の規定に基づき、その効力を生じます。

- 2 前項の場合において、被保険者がこの特約の責任開始時前に不慮の事故により傷害を受けたことにより、この特約において特約保険金が支払われないときは、保険契約者は、旧特約の解約の通知及びこの特約を付加する申込みがなかつたものとして、この特約の旧特約への復元の請求をすることができます。ただし、この特約について、すでに特約保険金が支払われた場合又は特約保険料の払込みが免除されている場合は、復元の請求をすることはできません。
- 3 前項本文の規定により旧特約が復元する場合、この特約の保険料と旧特約の保険料の差額その他について精算します。

別表第1 対象となる不慮の事故

対象となる不慮の事故とは、急激かつ偶発的な外来の事故(ただし、疾病又は体質的な要因を有する者が軽微な外因により発症し又はその症状が増悪したときには、その軽微な外因は急激かつ偶発的な外来の事故とはみなしません。)で、かつ、昭和53年12月15日行政管理庁告示第73号に定められた分類項目中下記のものとし、分類項目の内容については、「厚生省大臣官房統計情報部編、疾病、傷害および死因統計分類提要、昭和54年版」によるものとします。

分類項目	基本分類表番号
1 鉄道事故	E 800～E 807
2 自動車交通事故	E 810～E 819
3 自動車非交通事故	E 820～E 825
4 その他の道路交通機関事故	E 826～E 829
5 水上交通機関事故	E 830～E 838
6 航空機及び宇宙交通機関事故	E 840～E 845
7 他に分類されない交通機関事故	E 846～E 848
8 医薬品及び生物学的製剤による不慮の中毒 ただし、外用薬又は薬物接触によるアレルギー、皮膚炎などは含まれません。また、疾病の診断・治療を目的としたものは除外します。	E 850～E 858
9 その他の固体、液体、ガス及び蒸気による不慮の中毒	E 860～E 869

	ただし、洗剤、油脂及びグリース、溶剤その他の化学物質による接触皮膚炎並びにサルモネラ性食中毒、細菌性食中毒（ブドウ球菌性、ポツリヌス菌性、その他及び詳細不明の細菌性食中毒）及びアレルギー性・食餌性・中毒性の胃腸炎、大腸炎は含まれません。	
10	外科的及び内科的診療上の患者事故 ただし、疾病の診断・治療を目的としたものは除外します。	E 870～E 876
11	患者の異常反応あるいは後発合併症を生じた外科的及び内科的処置で処置時事故の記載のないもの ただし、疾病の診断・治療を目的としたものは除外します。	E 878～E 879
12	不慮の墜落	E 880～E 888
13	火災及び火焰による不慮の事故	E 890～E 899
14	自然及び環境要因による不慮の事故 ただし、「過度の高温（E 900）中の気象条件によるもの」、「高圧、低圧及び気圧の変化（E 902）」、「旅行及び身体動揺（E 903）」及び「飢餓、渇、不良環境曝露及び放置（E 904）中の飢餓、渇」は除外します。	E 900～E 909
15	溺水、窒息及び異物による不慮の事故 ただし、疾病による呼吸障害、嚥下障害、精神神経障害の状態にある者の「食物の吸入又は嚥下による気道閉塞又は窒息（E 911）」、「その他の物体の吸入又は嚥下による気道の閉塞又は窒息（E 912）」は除外します。	E 910～E 915
16	その他の不慮の事故 ただし、「努力過度及び激しい運動（E 927）中の過度の肉体行使、レクリエーション、その他の活動における過度の運動」及び「その他及び詳細不明の環境的原因及び不慮の事故（E 928）中の無重力環境への長期滞在、騒音暴露、振動」は除外します。	E 916～E 928
17	医薬品及び生物学的製剤の治療上使用による有害作用 ただし、外用薬又は薬物接触によるアレルギー、皮膚炎などは含まれません。また、疾病の診断・治療を目的としたものは除外します。	E 930～E 949
18	他殺及び他人の加害による損傷	E 960～E 969
19	法的介入 ただし、「処刑（E 978）」は除外します。	E 970～E 978
20	戦争行為による損傷	E 990～E 999

別表第2 身体障害等級表

(1) 身体障害及び障害等級は、次のとおりとします。

障害等級	身体障害
第1級	1 両眼が失明したもの 2 言語又はそしゃくの機能を全く廃したもの 3 精神、神経又は胸腹部臓器に著しい障害を残し、終身常に介護を要するもの 4 両上肢を手関節以上で失ったもの 5 1上肢を手関節以上で失い、かつ、他の1上肢の用を全く廃したもの 6 両上肢の用を全く廃したもの 7 1上肢を手関節以上で失い、かつ、1下肢を足関節以上で失ったもの 8 1上肢を手関節以上で失い、かつ、1下肢の用を全く廃したもの 9 1上肢の用を全く廃し、かつ、1下肢を足関節以上で失ったもの 10 1上肢及び1下肢の用を全く廃したもの 11 両下肢を足関節以上で失ったもの 12 1下肢を足関節以上で失い、かつ、他の1下肢の用を全く廃したもの 13 両下肢の用を全く廃したもの
第2級	20 両耳の聴力を全く失ったもの 21 言語及びそしゃくの機能に著しい障害を残すもの 22 精神、神経又は胸腹部臓器に著しい障害を残し、日常生活動作が著しく制限されるもの 23 1上肢を手関節以上で失ったもの 24 1上肢の用を全く廃したもの 25 10手指を失ったもの又はその用を全く廃したもの 26 10手指のうちその一部を失い、かつ、他の手指の用を全く廃したもの 27 1下肢を足関節以上で失ったもの 28 1下肢の用を全く廃したもの
第3級	40 両眼の視力の和が0.12以下になったもの 41 1眼が失明したもの 42 両耳の聴力レベルが69デシベル以上89デシベル未満になったもの 43 言語又はそしゃくの機能に著しい障害を残すもの 44 精神、神経又は胸腹部臓器に障害を残し、日常生活動作が制限されるもの 45 脊柱に著しい奇形又は著しい運動障害を残すもの 46 1上肢の3大関節中の2関節の用を全く廃したもの 47 1手の5手指を失ったもの、母指及び示指を失ったもの又は母指若しくは示指を含み3手指若しくは4手指を失ったもの 48 1手の5手指若しくは4手指の用を全く廃したもの又は母指及び示指を含み3手指の用を全

	く廃したものの
49	1 下肢の3大関節中の2関節の用を全く廃したものの
50	10足指を失ったもの又は10足指の用を全く廃したものの
51	10足指のうちその一部を失い、かつ、他の足指の用を全く廃したものの

備考

- 1 身体障害

この表に掲げる身体障害は、いずれも、その障害の状態が固定し、かつ、その回復の見込みが全くないことを医学的に認められたものをいいます。
 - 2 眼の障害

ア 視力の測定は、眼鏡によってきょう正した視力について、万国式試視力表により行います。
イ 「失明したもの」とは、視力が0.02以下になったものをいいます。
 - 3 耳の障害

ア 聴力はオーゾメーターによって測定するものとします。
イ 「聴力を全く失ったもの」とは、聴力レベルが89デシベル以上になったものをいいます。
 - 4 言語、そしゃくの障害

ア 「言語の機能を全く廃したのもの」とは、音声又は言語をそう失したものをいいます。
イ 「言語の機能に著しい障害を残すもの」とは、音声又は言語の機能の障害のため、身振り、書字その他の補助動作がなくては、言語によって意思を通じることができないものをいいます。
ウ 「そしゃくの機能を全く廃したのもの」とは、流動食以外のものはとることができないものをいいます。
エ 「そしゃくの機能に著しい障害を残すもの」とは、粥食又はこれに準じる程度の飲食物以外のものはとることができないものをいいます。
 - 5 精神、神経、胸腹部臓器の障害

ア 「精神、神経又は胸腹部臓器に著しい障害を残し、終身常に介護を要するもの」とは、脳、神経又は胸腹部臓器に器質的又は機能的障害が存在し、このため、日常生活動作に常に他人の介護を要するものをいいます。
イ 「精神、神経又は胸腹部臓器に著しい障害を残し、日常生活動作が著しく制限されるもの」とは、脳、神経又は胸腹部臓器に器質的又は機能的障害が存在し、このため、日常生活動作の範囲が家庭内に限られるものをいいます。
ウ 「精神、神経又は胸腹部臓器に障害を残し、日常生活動作が制限されるもの」とは、脳、神経又は胸腹部臓器に器質的又は機能的障害が存在し、このため、軽易な労務以外の労務に就くことができないもの、又はこれに準じる程度に社会の日常生活動作が制限されるものをいいます。
 - 6 脊柱の障害

ア 「脊柱に著しい奇形を残すもの」とは、通常衣服を着ても外部から脊柱の奇形が明らかに分かる程度以上のものをいいます。
イ 「脊柱に著しい運動障害を残すもの」とは、脊柱の自動運動の範囲が正常の場合の2分の1以下に制限されたものをいいます。
 - 7 上肢の障害

ア 「上肢を手関節以上で失ったもの」とは、前腕骨と手根骨とを離断し、又は上肢を前腕骨以上で離断して、その離断した部分を失ったものをいいます。
イ 「上肢の用を全く廃したのもの」とは、3大関節（肩関節、肘関節及び手関節をいいます。）全部の用を全く廃したものをいいます。
ウ 「関節の用を全く廃したのもの」とは、関節が強直し、又は拘縮して、関節の自動運動の範囲が正常の場合の4分の1以下に制限されたものをいいます。
 - 8 手指の障害

ア 「手指を失ったもの」とは、母指にあっては指節間関節以上、その他の手指にあっては近位指節間関節以上を失ったものをいいます。
イ 「手指の用を全く廃したのもの」とは、手指を末節の2分の1以上で失ったもの又は中手指節関節若しくは近位指節間関節（母指にあっては指節間関節）の自動運動の範囲が正常の場合の2分の1以下に制限されたものをいいます。
 - 9 下肢の障害

ア 「下肢を足関節以上で失ったもの」とは、下腿骨と距骨とを離断し、又は下肢を下腿骨以上で離断して、その離断した部分を失ったものをいいます。
イ 「下肢の用を全く廃したのもの」とは、3大関節（股関節、膝関節及び足関節をいいます。）全部の用を全く廃したものをいいます。
ウ 「関節の用を全く廃したのもの」とは、上肢の場合と同様とします。
 - 10 足指の障害

ア 「足指を失ったもの」とは、足指を基節の2分の1以上で失ったものをいいます。
イ 「足指の用を全く廃したのもの」とは、第1足指にあっては、末節の2分の1以上を失ったもの又は中足指節関節若しくは指節間関節の自動運動の範囲が正常の場合の2分の1以下に制限されたものをい、その他の足指にあっては、遠位指節間関節以上を失ったもの又は足指の中足指節関節若しくは近位指節間関節に完全強直若しくは完全拘縮を残すものをいいます。
- (2) 前号の表に掲げる身体障害のうち、第1級の4から13まで、第2級の25及び26並びに第3級の50及び51の身体障害は、1の不慮の事故によるものであって、当該傷害が生じた身体の同一部位に既に存する同号の表に掲げる身体障害に加重して生じたものでないものに限ります。
- (3) 第1号の表に掲げる身体障害のうち、第1級の3、第2級の22及び第3級の44の身体障害は、これらの身体障害以外の同号の表に掲げる身体障害に該当するものを含まないものとします。

別表第3 特定要介護状態

特定要介護状態とは、常時の介護を要する次のいずれかの身体障害の状態をいいます。

- (1) 日常生活において常時寝たきりの状態であり、日常生活動作が次のアに該当し、かつ、イからオまでのうちいずれか3つ以上に該当する状態

- ア 歩行できない
- イ 排便の後始末が自分ではできない
- ウ 食事が自分ではできない
- エ 衣服の着脱が自分ではできない
- オ 入浴が自分ではできない

備考

- 1 「歩行できない」とは、杖、装具等の使用及び他人の介助によっても歩行できず、常時ベッド周辺の生活であることをいいます。
- 2 「排便の後始末が自分ではできない」とは、自分で大小便の排せつ後のふきとり始末ができないため、他人の介助を要することをいいます。
- 3 「食事が自分ではできない」とは、食器類又は食物を選定、工夫しても、自分で食事ができないため、他人の介助を要することをいいます。
- 4 「衣服の着脱が自分ではできない」とは、衣服等を工夫しても、自分で衣服の着脱ができないため、他人の介助を要することをいいます。
- 5 「入浴が自分ではできない」とは、浴槽等を工夫しても、自分で浴槽の出入り又は体の洗い流しができないため、他人の介助を要することをいいます。

- (2) 医師により器質性認知症と診断確定され、意識障害のない状態で、次の見当識障害のいずれかに該当する状態

- ア 時間の見当識障害が常時あること。
- イ 場所の見当識障害があること。
- ウ 人の見当識障害があること。

備考

- 1 「医師により器質性認知症と診断確定されている」とは、次の(1)及び(2)のすべてに該当する「器質性認知症」であることを、医師の資格を持つ者により診断確定された場合をいいます。
 - (1) 脳内に後天的に起こった器質的な病変あるいは損傷を有すること
 - (2) 正常に成熟した脳が、(1)による器質的障害により破壊されたために、一度獲得された知能が持続的かつ全般的に低下したものであること
- 2 前1の「器質性認知症」、「器質的な病変あるいは損傷」及び「器質的障害」とは、次のとおりとします。
 - (1) 「器質性認知症」とは、昭和53年12月15日行政管理庁告示第73号に基づく厚生省大臣官房統計情報部編「疾病、傷害および死因統計分類提要」（昭和54年版）に記載された分類項目中、次の基本分類番号に規定される内容によるものをいいます。

分類項目	基本分類番号
老年痴呆、単純型	290.0
初老期痴呆	290.1
老年痴呆、抑うつ型及び妄想型	290.2
急性錯乱状態を伴う老年痴呆	290.3
動脈硬化性痴呆	290.4
他に分類された状態における痴呆	294.1

昭和54年版以後の厚生省（平成13年1月6日以降は厚生労働省）大臣官房統計情報部編「疾病、傷害および死因統計分類提要」において、上記疾病以外に該当する疾病がある場合には、その疾病も含むものとします。

- (2) 「器質的な病変あるいは損傷」、「器質的障害」とは、各種の病因又は障害によって引き起こされた組織学的に認められる病変あるいは損傷、障害のことをいいます。
- 3 「意識障害」とは、周囲に対して適切な注意を払い、外部からの刺激を的確に受け取り、対象を認知する能力に障害が生じていることをいいます。
- 4 「時間の見当識障害」とは、季節又は朝、昼及び夜が分からないことをいいます。
- 5 「場所の見当識障害」とは、現在自分が住んでいる場所又は現在自分がいる場所が分からないことをいいます。
- 6 「人の見当識障害」とは、日頃接している家族又は日頃接している周囲の人間が分からないことをいいます。

別表第4 薬物依存

「薬物依存」とは、昭和53年12月15日行政管理庁告示第73号に定められた分類項目中の分類番号304に規定された内容によるものとし、薬物には、モルヒネ、アヘン、コカイン、大麻、精神刺激薬又は幻覚薬等を含みます。

別表第5 入院

「入院」とは、医師（柔道整復師法に定める柔道整復師を含みます。以下同じとします。）による治療（柔道整復師による施術を含みます。以下同じとします。）が必要であり、かつ、自宅等での治療が困難なため、病院又は診療所に入り、常に医師の管理下において治療に専念することをいいます。

別表第6 病院又は診療所

「病院又は診療所」とは、次の各号のいずれかに該当したものとします。

- (1) 医療法に定める日本国内にある病院又は患者を収容する施設を有する診療所（四肢における骨折、脱臼、捻挫又は打撲に関し施術を受けるため、柔道整復師法に定める施術所に収容された場合には、その施術所を含みます。）。ただし、介護保険法に定める介護老人保健施設は含みません。
- (2) 前号の場合と同等と会社が認めた日本国外にある医療施設

別表第7 手術保険金の支払対象となる手術及び支払倍率

「手術」とは、治療を直接の目的として、器具を用い、生体に切断、摘除等の操作を加えることをいい、下表の手術の種類に掲げる1から96までの手術を指します。吸引、穿刺、抜釘又は抜糸等の操作又は処置及び神経ブロックは除きます。

体の部位等	支払対象となる手術の種類	支払倍率	
皮膚	1 植皮術（植皮の面積が25cm ² 未満の手術を除く。受容者に限る。）	10倍	
乳房	2 乳房切断術	20倍	
	3 乳腺全摘出術	20倍	
筋骨	4 頭蓋骨観血手術（5又は6に該当する手術を除く。）	20倍	
	5 鼻骨観血手術	10倍	
	6 上顎骨・下顎骨・顎関節観血手術（歯・歯肉の処置に伴う手術を除く。）	20倍	
	7 脊椎観血手術	20倍	
	8 骨盤・股関節観血手術	20倍	
	9 鎖骨・肩甲骨・肋骨・胸骨観血手術	10倍	
	10 四肢切断術（手指・足指の手術を除く。）	20倍	
	11 切断四肢再接合術（骨・関節の離断に伴う手術に限る。）	20倍	
	12 四肢骨・四肢関節観血手術（手指・足指の手術を除く。）	10倍	
	13 骨移植術（受容者に限る。）	10倍	
	14 骨髄炎・骨結核・骨腫瘍手術（膿瘍の単なる切開を除く。）	10倍	
	15 筋・腱・靭帯観血手術（手指・足指の手術及び筋炎・結節腫・粘液腫手術を除く。）	10倍	
	呼吸器 ・胸部	16 慢性副鼻腔炎根本手術	10倍
		17 喉頭全摘除術	40倍
18 喉頭部分切除術、喉頭形成術		10倍	
19 気管・気管支の手術（開胸を伴う手術に限る。）		20倍	
20 肺・胸膜の手術（開胸を伴う手術に限る。）		20倍	
21 胸郭形成術		20倍	
循環器	22 縦隔腫瘍摘出術（開胸を伴う手術に限る。）	40倍	
	23 大動脈・大静脈・肺動脈・冠動脈の手術（開胸又は開腹を伴う手術に限る。）	40倍	
	24 静脈瘤根本手術	10倍	
	25 その他の観血的血管形成術（手指・足指の手術及び血液透析外シャント形成術を除く。）	20倍	
	26 心膜切開・縫合術（開胸を伴う手術に限る。）	20倍	
	27 直視下心臓内手術	40倍	
消化器 ・腹部	28 体内用ペースメーカー埋込術（開胸を伴う手術に限る。）	20倍	
	29 舌全摘除術	40倍	
	30 耳下腺・顎下腺腫瘍摘出術	10倍	
	31 食道離断術（開胸又は開腹を伴う手術に限る。）	40倍	
	32 その他の食道の手術（開胸又は開腹を伴う手術に限る。）	20倍	
	33 胃切除術（開胸又は開腹を伴う手術に限る。）	40倍	
	34 その他の胃の手術（開胸又は開腹を伴う手術に限る。）	20倍	
	35 肝切除術（開胸又は開腹を伴う手術に限る。）	40倍	
	36 その他の肝臓観血手術（開胸又は開腹を伴う手術に限る。）	20倍	
	37 胆嚢・胆道観血手術（開胸又は開腹を伴う手術に限る。）	20倍	
	38 膵臓観血手術（開胸又は開腹を伴う手術に限る。）	20倍	
	39 脾臓観血手術（開胸又は開腹を伴う手術に限る。）	20倍	
	40 腹膜炎観血手術（開胸又は開腹を伴う手術に限る。）	20倍	
	41 ヘルニア根本手術	10倍	
	42 虫垂切除術	10倍	
	43 直腸脱根本手術	20倍	
44 その他の腸・腸間膜の手術（開腹を伴う手術に限る。）	20倍		
45 痔瘻・脱肛・痔核根本手術	10倍		
泌尿器	46 腎移植術（受容者に限る。）	40倍	
	47 その他の腎臓・腎盂観血手術（経尿道的操作を除く。）	20倍	
	48 尿管・膀胱観血手術（経尿道的操作を除く。）	20倍	
	49 尿道形成術（経尿道的操作を除く。）	10倍	
	50 尿瘻閉鎖観血手術（経尿道的操作を除く。）	20倍	
	51 陰茎切断術	40倍	
	52 睪丸・副睪丸・精管・精索・精嚢観血手術	20倍	
	53 前立腺観血手術（経尿道的操作を除く。）	20倍	
	54 帝王切開娩出術	10倍	
	55 子宮外妊娠手術	20倍	

性器	56 子宮全摘除術	40倍
	57 子宮の手術（開腹を伴う手術に限る。54、55又は56に該当する手術を除く。）	20倍
	58 その他の子宮観血手術（人工妊娠中絶術を除く。）	10倍
	59 卵巣・卵管の手術（開腹を伴う手術に限る。）	20倍
	60 その他の卵巣・卵管観血手術	10倍
	61 膣脱観血手術	10倍
内分泌器	62 下垂体腫瘍摘除術	40倍
	63 甲状腺観血手術	10倍
	64 副腎摘除術（開腹を伴う手術に限る。）	20倍
神経	65 頭蓋内観血手術（開頭を伴う手術に限る。）	40倍
	66 神経観血手術（手指・足指の手術及び神経ブロックを除く。）	20倍
	67 観血的脊髄腫瘍・脊髄血管腫摘出術	40倍
	68 脊髄硬膜内外観血手術	20倍
視器	69 涙小管形成術	10倍
	70 涙嚢鼻腔吻合術	10倍
	71 結膜嚢形成術	10倍
	72 角膜移植術	10倍
	73 観血的前房・虹彩・硝子体・眼窩内異物除去術	10倍
	74 虹彩観血手術	10倍
	75 緑内障観血手術	20倍
	76 白内障・水晶体観血手術	20倍
	77 硝子体観血手術	20倍
	78 網膜剥離症観血手術	20倍
	79 眼球摘除術・組織充填術	20倍
	80 眼窩腫瘍摘出術	20倍
	81 眼筋移植術	10倍
	82 レーザー・冷凍凝固による眼球の手術	10倍
聴器	83 鼓膜・鼓室形成術	20倍
	84 乳様洞削開術	10倍
	85 中耳根本手術	20倍
	86 内耳観血手術	20倍
	87 聴神経腫瘍摘出術	40倍
新生物	88 悪性新生物根治手術	40倍
	89 悪性新生物温熱療法	10倍
	90 その他の悪性新生物手術	20倍
	91 新生物根治放射線照射（一連の照射をもって50グレイ以上の照射を受けた場合に限る。）	10倍
その他	92 その他の開頭を伴う手術（穿頭を伴う手術を含む。）	20倍
	93 その他の開胸又は開腹を伴う手術	10倍
	94 内視鏡、血管カテーテル又はバスケットカテーテルによる脳・喉頭・胸部臓器・腹部臓器・四肢の手術（検査・処置を除く。）	10倍
	95 衝撃波による体内結石破碎術	10倍
	96 1から95までの手術の種類にいずれにも該当しない手術であって、別表第9に定める公的医療保険制度によって保険給付の対象となる別表第10に定める診療報酬点数表により手術料の算定されるもの	5倍

備考

- 開頭を伴う手術とは、頭蓋腔を開き、露出した状態で、頭蓋腔内に操作を加える手術をいいます。
なお、頭蓋腔とは、頭蓋骨によって、形成される脳頭蓋の腔（眼窩、前頭洞、乳様洞、鼓室及び蝶形骨洞を除きます。）をいいます。
- 開胸を伴う手術とは、胸腔を開き、露出した状態で、胸腔内に操作を加える手術をいいます。
- 開腹を伴う手術とは、腹腔を開き、露出した状態で、腹腔内に操作を加える手術をいいます。
なお、腹腔とは、腹膜腔、腹膜後腔（隙）及び骨盤腔をいいます。
- 観血手術とは、皮膚等に切開を加えて、病変部等を露出し、直達的に操作を加える手術をいいます。
- 移植については、被保険者が受容者となる手術に限ります。
- 悪性新生物根治手術とは、悪性新生物の原発巣及び浸潤した隣接臓器を切除、摘除又は摘出（剔出）し、転移した可能性のある周辺のリンパ節を郭清する手術をいいます。転移・再発病巣のみを切除、摘除若しくは摘出（剔出）し、又は、転移・再発病巣とその周辺部分のみを合わせて切除、摘除若しくは摘出（剔出）する手術は悪性新生物根治手術には該当しません。
- 輸血、移植骨髄穿刺、骨髄移植、臍帯血移植、術中術後自己血回収術は手術には含まれません。
- 1の手術を受けた場合で、その手術が2以上の手術の種類に該当するときは、これらの手術の種類のうち支払倍率が最も高いいずれか1の手術の種類に応じた支払倍率を適用します。ただし、脳、喉頭、胸部臓器、腹部臓器又は四肢の手術（悪性新生物根治手術を除きます。）のうち内視鏡、血管カテーテル又はバスケットカテーテルによる手術は、94の手術の種類に応じた支払倍率（10倍）を適用します。
- 82、89、91、94及び95の手術の種類に該当する手術において、1の不慮の事故による入院に係るものについては、

1回の支払を限度とします。この場合において、1回の支払を限度とするために手術保険金が支払われない手術は、96の手術の種類に該当しません。

別表第8 基本契約の変更に伴う特約の変更

- (1) 第25条の規定によるこの特約の変更をすることとなる事由は、次のとおりとします。
- ア 年齢の誤りの処理により基本契約の保険期間又は保険料払込期間の終期が変更されたとき。
 - イ 年齢又は性別の誤りの処理により基本契約の保険金額（年金保険の基本契約にあっては、年金額（介護割増年金額を除きます。））が減額更正されたとき。
 - ウ 保険料払済契約への変更があったとき。
 - エ 基本契約の保険期間又は保険料払込期間が短縮されたとき。
 - オ 基本契約において、年金支払事由発生日を繰り上げる契約変更があったとき。
 - カ 基本契約において、年金支払事由発生日を繰り下げる契約変更があったとき。
 - キ 据置定期年金保険の基本契約において、年金支払期間を延長する契約変更があったとき。
 - ク 即時型の年金保険への変更があったとき。
 - ケ アからクまでのほか、基本契約の保険金額又は年金額（介護割増年金額及び育英年金額を除きます。）が減額されたとき。
- (2) 基本契約について、前号ウの事由が生じたときは、この特約についても保険料払済契約に変更します。この場合においては、その基本契約に付加されたこの特約についてまだ払い込んでいない特約保険料は払い込むことを要しません。
- (3) 基本契約について、第1号エからクまでのいずれかの事由が生じたときは、この特約の保険期間又は保険料払込期間の終期もその基本契約の保険期間（年金保険の基本契約にあっては、年金支払期間）又は保険料払込期間の終期と同一の時期に変更されたものとします。この場合において、同号クの事由が生じたときは、その基本契約に付加されたこの特約についてまだ払い込んでいない特約保険料は払い込むことを要しません。
- (4) 基本契約について、第1号に掲げる事由が生じたときは、会社の定める方法により、特約保険料額又は特約保険金額を更正又は減額します。

別表第9 公的医療保険制度

「公的医療保険制度」とは、次のいずれかの法律に基づく医療保険制度をいいます。

- (1) 健康保険法
- (2) 国民健康保険法
- (3) 国家公務員共済組合法
- (4) 地方公務員等共済組合法
- (5) 私立学校教職員共済法
- (6) 船員保険法
- (7) 高齢者の医療の確保に関する法律

別表第10 診療報酬点数表

「診療報酬点数表」とは、手術を受けた時点において、厚生省告示及び厚生労働省告示に基づき定められている診療報酬点数表をいいます。

別表第11 必要書類

(1) 特約保険金等の支払の請求その他この特約に基づく請求等に必要な書類は、次の表に掲げるものとします。

ア 特約保険金の支払請求

項目	提出する者	必要書類
入院保険金の支払 (第12条関係)	特約保険金受取人	<ul style="list-style-type: none"> 1 会社所定の請求書 2 被保険者の住民票又は国民健康保険被保険者証 3 会社所定の医師の診断書 4 被保険者の受けた傷害が不慮の事故によるものであることを証明するに足りる書類（傷害による入院保険金の支払請求をする場合に限ります。） 5 特約保険金受取人の戸籍抄本 6 特約保険金受取人の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 7 保険証券
手術保険金の支払 (第12条関係)	特約保険金受取人	<ul style="list-style-type: none"> 1 会社所定の請求書 2 被保険者の住民票又は国民健康保険被保険者証 3 会社所定の医師の診断書 4 特約保険金受取人の戸籍抄本 5 特約保険金受取人の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 6 保険証券
長期入院一時保険金の支払 (第12条関係)	特約保険金受取人	<ul style="list-style-type: none"> 1 会社所定の請求書 2 被保険者の住民票又は国民健康保険被保険者証 3 会社所定の医師の診断書 4 特約保険金受取人の戸籍抄本 5 特約保険金受取人の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 6 保険証券

イ 特約保険料の払込免除

項目	提出する者	必要書類
身体障害による特約保険料の払込免除（第10条関係）	保険契約者	1 会社所定の請求書 2 被保険者の住民票又は国民健康保険被保険者証 3 会社所定の医師の診断書 4 被保険者の受けた傷害が不慮の事故によるものであることを証明するに足る書類 5 保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 6 保険証券
介護保険金付終身保険の基本契約に付加された特約の特約保険料の払込免除（第11条関係）	保険契約者	1 会社所定の請求書 2 被保険者の住民票又は国民健康保険被保険者証 3 会社所定の医師の診断書 4 被保険者の受けた傷害が不慮の事故によるものであることを証明するに足る書類 5 保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 6 保険証券

ウ 特約の返戻金の支払請求

項目	提出する者	必要書類
解除若しくは解約又は失効による特約の返戻金の支払（第32条関係）	保険契約者	1 会社所定の請求書 2 保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 3 保険証券
被保険者の死亡（第32条第1項第1号に該当する場合に限ります。）による特約の返戻金の支払（第32条関係）	保険契約者	1 会社所定の請求書 2 被保険者の住民票（ただし、会社が必要と認めた場合には、戸籍抄本） 3 保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 4 保険証券

エ その他

項目	提出する者	必要書類
前納払込みの取消し（第7条関係）	保険契約者又は基本契約に係る保険金受取人	1 その旨を記載した請求書 2 保険契約者又は基本契約に係る保険金受取人の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 3 保険証券
未経過期間に対する特約保険料の払戻し（第8条関係）	保険契約者又は基本契約に係る保険金受取人	1 会社所定の請求書 2 保険契約者又は基本契約に係る保険金受取人の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 3 保険証券
特約保険金額の減額変更（第26条関係）	保険契約者	1 会社所定の請求書 2 保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 3 保険証券
特約の解約（第31条関係）	保険契約者	1 会社所定の通知書 2 保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 3 保険証券
無効保険料の払戻し（第33条関係）	保険契約者	1 その旨を記載した請求書 2 保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 3 保険証券
特約の復活（第34条関係）	保険契約者	1 会社所定の申込書 2 保険証券

(2) 会社は、前号の書類が基本契約の締結時に既に提出されている場合その他会社が定める場合には、同号の規定にかかわらず、同号の書類の一部の省略又はこれらの書類に代わるべき書類の提出を認めることがあります。また、会社が必要と認めた場合には、同号の書類以外の書類の提出を求めることがあります。

無配当疾病傷害入院特約条項

(平成20年7月2日制定)

目次

- 第1章 総則 (第1条・第2条)
- 第2章 特約の責任開始 (第3条)
- 第3章 特約保険料の払込み (第4条―第8条)
- 第4章 特約保険料の払込免除 (第9条―第11条)
- 第5章 特約保険金の支払 (第12条―第19条)
- 第6章 告知義務及び告知義務違反等による特約の解除 (第20条―第25条)
- 第7章 特約の無効 (第26条・第27条)
- 第8章 特約の失効 (第28条)
- 第9章 保険契約者の代表者 (第29条)
- 第10章 特約の契約関係者の異動 (第30条)
- 第11章 特約の変更 (第31条―第34条)
- 第12章 加入年齢の計算及び年齢又は性別の誤りの処理 (第35条・第36条)
- 第13章 特約の解約 (第37条)
- 第14章 特約の返戻金の支払及び無効保険料の払戻し (第38条・第39条)
- 第15章 特約の復活 (第40条―第43条)
- 第16章 特約契約者配当 (第44条)
- 第17章 譲渡禁止 (第45条)
- 第18章 控除支払 (第46条)
- 第19章 特約保険金の支払の請求等 (第47条・第48条)
- 第20章 契約内容の登録 (第49条)
- 第21章 法令等の改正又は医療技術の変化に伴う手術保険金の支払事由に関する規定の変更 (第50条)
- 第22章 特則 (第51条―第53条)

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この特約条項は、無配当疾病傷害入院特約について定め、無配当疾病傷害入院特約は、被保険者が疾病にかかったとき又は不慮の事故により傷害を受けたときは、その疾病若しくは傷害を直接の原因とする病院若しくは診療所への入院、特定の手術又は病院若しくは診療所への一定期間継続した入院に対し、それぞれ入院保険金、手術保険金又は長期入院一時保険金の支払をするものとします。

(特約の付加)

第2条 この特約は、基本契約の締結の際に又はその締結後に、会社の承諾を得て、基本契約に付加することができるものとします。

第2章 特約の責任開始

(特約の責任開始)

第3条 基本契約の締結の際に付加した特約の責任開始時は、この特約が付加された基本契約の責任開始時と同一とします。

2 前項の会社の責任開始の日をこの特約の契約日とします。

3 この特約の保険期間は、前項の特約の契約日から起算し、この特約が付加された基本契約に係る保険期間又は年金支払期間の終期までとします。

4 この特約の申込みを承諾したときは、保険証券を保険契約者に交付します。この場合においては、保険証券の交付をもって承諾の通知に代えます。

第3章 特約保険料の払込み

(基本保険料の払込みを要する場合の特約保険料の払込み)

第4条 特約保険料は、この特約が付加された基本契約の保険料(以下「基本保険料」といいます。)の払込みを要する場合には、基本保険料の払込方法(経路)に従い、基本保険料と合わせてこれと同一月分を払い込むことを要します。

2 特約保険料の払込時期及び猶予期間は、基本保険料の払込時期及び猶予期間と同一とします。

(基本保険料の払込みを要しない場合の特約保険料の払込み)

第5条 基本保険料の払込免除後においてもなお払い込むべき特約保険料があるときは、保険契約者は、その基本契約の普通保険約款の定める保険料の払込方法(経路)を選択することができます。この場合において、保険契約者による払込方法(経路)の変更及び会社による払込方法(経路)の変更については、普通保険約款の定めるところによります。

2 前項の場合において、基本契約に複数の特約が付加されているときは、保険契約者は、それらの特約について、同一の払込方法(経路)を選択することを要します。この場合においては、それらの特約については、同一月分の特約保険料を合わせて払い込むことを要します。

3 前2項の特約保険料は、1年分以上(1年に満たない月数分の特約保険料を払い込むことによって特約保険料の払込みを要しないこととなる特約にあっては、その月数分)を前納することを要します。

(特約保険料の振替貸付)

第6条 基本保険料について保険料に振り替えることを目的とする貸付けをしたときは、その貸付けをした基本保険料と同一月分の特約保険料についても、基本契約の普通保険約款の定めるところにより、保険料に振り替えることを目的とする貸付けをします。

(特約保険料の前納払込み)

第7条 保険契約者は、特約保険料の全部又は一部を前納することができます。この場合には、会社の定める利率で特約保

保険料を割り引きます。

- 2 前項の規定により前納された特約保険料は、会社の定める利率による利息を付けて積み立てておき、月ごとの契約応当日（特約の契約日から起算した1か月ごとの応当日（その月にその応当日がない場合にあっては、その月の末日の翌日）をいいます。以下同じとします。）ごとに特約保険料の払込みに充当します。
- 3 特約保険料が前納された期間が満了した場合において、前納された特約保険料に残額があるときは、その残額を保険契約者（基本契約の死亡保険金又は満期保険金と同時に支払う場合にあっては、基本契約に係る死亡保険金受取人又は満期保険金受取人）に払い戻します。
- 4 第1項の規定により特約保険料の前納払込みをした場合において、保険契約者は、やむを得ない事由があるときは、特約保険料の前納払込みの取消しを請求することができます。この場合において、会社がその請求を認めたときは、会社の定める方法により、その取消しをした期間に対する特約保険料を保険契約者に払い戻します。
- 5 保険契約者が前項の請求をしようとするときは、別表第11に定める必要書類を会社の本社又は会社の指定した場所に提出してください。

（未経過期間に対する特約保険料の払戻し）

第8条 特約保険料を払い込んだ後、次に掲げる事由が生じたことにより、その直後の月ごとの契約応当日以降の期間に係る特約保険料の全部又は一部について払込みを要しないこととなったときは、会社の定める方法により、その払込みを要しないこととなった期間に対する特約保険料を保険契約者に払い戻します。

- (1) 特約の消滅
- (2) 特約保険料の払込免除
- (3) 特約の保険期間又は保険料払込期間の短縮
- (4) 特約保険料額の減額
- (5) 特約の保険料払済契約への変更

- 2 前項の場合において、払い戻す特約保険料は、基本契約の死亡保険金又は満期保険金と同時に支払う場合にあっては、同項の規定にかかわらず、基本契約に係る死亡保険金受取人又は満期保険金受取人に払い戻します。ただし、保険契約者がその特約保険料を受け取る旨の意思表示をしたときは、これを保険契約者に払い戻します。

第4章 特約保険料の払込免除

（基本保険料の払込免除に伴う特約保険料の払込免除）

第9条 基本保険料（介護割増年金付終身年金保険に係る基本保険料を除きます。）が払込免除とされたときは、この特約の将来の特約保険料を払込免除とします。ただし、基本保険料が払込免除となった直接の原因が、この特約の責任開始時に生じたものであるとき、又はこの特約の失効後その復活までに被保険者がかかった疾病又は不慮の事故（別表第1に定めるものをいいます。以下同じとします。）により受けた傷害であるときは、特約保険料を払込免除としません。

（身体障害による特約保険料の払込免除）

第10条 次の場合には、この特約の将来の特約保険料を払込免除とします。

- (1) 基本保険料の払込免除後においてもなお払い込むべき特約保険料がある場合において、被保険者がこの特約の責任開始時以後に不慮の事故により傷害を受け、その傷害を直接の原因としてその事故の日から180日以内に別表第2の身体障害等級表に掲げる第1級、第2級又は第3級の身体障害の状態になったとき。
- (2) この特約が据置終身年金保険、介護割増年金付終身年金保険、据置定期年金保険又は据置夫婦年金保険の基本契約に付加された場合において、被保険者がこの特約の責任開始時以後に不慮の事故により傷害を受け、その傷害を直接の原因としてその事故の日から180日以内に前号に規定する身体障害の状態になったとき。
- 2 前項の規定は、被保険者が次のいずれかにより同項に規定する身体障害の状態になった場合、又は同項に規定する傷害がこの特約の失効後その復活までに被保険者が不慮の事故により受けたものである場合には、適用しません。
 - (1) 保険契約者、被保険者又は基本契約において保険契約者が指定した死亡保険金受取人の故意又は重大な過失
 - (2) 被保険者の犯罪行為
 - (3) 被保険者の精神障害の状態を原因とする事故
 - (4) 被保険者の泥酔の状態を原因とする事故
 - (5) 被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故
 - (6) 被保険者が法令に定める酒気帯び運転又はこれに相当する運転をしている間に生じた事故
- 3 被保険者が次のいずれかにより第1項に規定する身体障害の状態になった場合で、その原因により当該身体障害の状態になった被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に影響を及ぼすときは、会社は、特約保険料の全部又は一部について払込免除としないことがあります。
 - (1) 地震、噴火又は津波
 - (2) 戦争その他の変乱

（介護保険金付終身保険の基本契約に付加された特約の特約保険料の払込免除）

第11条 介護保険金付終身保険の基本契約に付加された特約において、次の各号に掲げる事由が生じた場合には、当該各号に定める特約保険料を払込免除とします。

- (1) 基本保険料の払込免除後においてもなお払い込むべき特約保険料がある場合において、被保険者がこの特約の責任開始時以後においてかかった疾病又は不慮の事故により受けた傷害により別表第2の身体障害等級表に掲げる第1級の身体障害の状態（以下「重度障害の状態」といいます。）になったとき この特約の将来の特約保険料
- (2) 被保険者がこの特約の責任開始時以後に疾病にかかり、又は不慮の事故により傷害を受け、その疾病又は傷害を直接の原因として特定要介護状態（別表第3に定めるものをいいます。以下同じとします。）になり、かつ、その特定要介護状態になった日から起算して特定要介護状態がこの特約の保険期間中に180日以上継続したとき その特定要介護状態になった日以後のこの特約の特約保険料
- 2 前項の規定は、被保険者が次のいずれかにより重度障害の状態になった場合若しくは特定要介護状態が180日以上継続した場合又は同項に規定する疾病若しくは傷害がこの特約の失効後復活までに被保険者がかかった若しくは不慮の事故により受けたものである場合には、適用しません。
 - (1) 保険契約者、被保険者又は基本契約において保険契約者が指定した死亡保険金受取人の故意又は重大な過失

- (2) 被保険者の犯罪行為
 - (3) 被保険者の精神障害の状態を原因とする事故
 - (4) 被保険者の泥酔の状態を原因とする事故
 - (5) 被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故
 - (6) 被保険者が法令に定める酒気帯び運転又はこれに相当する運転をしている間に生じた事故
 - (7) 被保険者の薬物依存（別表第4に定めるものをいいます。以下同じとします。）（前項第2号の場合に限ります。）
- 3 被保険者が次のいずれかにより重度障害の状態になった場合又は特定要介護状態が180日以上継続した場合で、その原因により重度障害の状態になった又は特定要介護状態が180日以上継続した被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に影響を及ぼすときは、会社は、特約保険料の全部又は一部について払込免除としないことがあります。
- (1) 地震、噴火又は津波
 - (2) 戦争その他の変乱

第5章 特約保険金の支払

（特約保険金の支払）

第12条 この特約の特約保険金の支払については、次のとおりとします。

保険金	支払事由	支払額	特約保険金受取人
入院保険金	<p>1 被保険者が次のすべてを満たす入院（別表第5に定めるものをいいます。以下同じとします。）をしたとき。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) この特約の責任開始時以後（この特約の保険期間中に限ります。以下この条において同じとします。）にかかった疾病（直接の因果関係のある2以上の疾病は1の疾病とみなします。以下同じとします。）を直接の原因とする入院であること (2) 特約の保険期間中に開始した入院であること (3) 治療を目的とした入院^{※1}であること (4) 病院又は診療所（別表第6に定めるものをいいます。以下同じとします。）への入院であること (5) 入院期間の日数が1日^{※2}以上であること <p>2 被保険者が次のすべてを満たす入院をしたとき。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) この特約の責任開始時以後に不慮の事故により受けた傷害を直接の原因とする入院であること (2) 不慮の事故の日から3年以内に開始した入院であること (3) 治療を目的とした入院^{※1}であること (4) 病院又は診療所への入院であること (5) 入院期間の日数が1日^{※2}以上であること 	入院1日について特約保険金額 ^{※4} の1000分の1.5に相当する金額	被保険者
手術保険金	<p>被保険者が、入院保険金の支払事由に該当する入院（入院保険金の支払われる期間の経過後も入院している場合にあっては、その期間の経過前からお継続して入院している場合に限ります。）中に次のすべてを満たす手術（別表第7に定めるものをいいます。以下同じとします。）を受けたとき。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 入院の原因となった疾病又は不慮の事故により受けた傷害を直接の原因とする手術であること (2) 治療を直接の目的とした手術^{※3}であること (3) 病院又は診療所における手術であること 	特約保険金額 ^{※4} の1000分の1.5に相当する金額に別表第7に掲げる手術の種類に応じ同表に掲げる支払倍率を乗じて得た金額	被保険者
長期入院一時保険金	被保険者が、入院保険金の支払事由に該当する入院をし、その入院期間の日数が継続して120日となったとき。	特約保険金額 ^{※4} の1000分の30に相当する金額	被保険者

備考

- 1 治療を目的とした入院
美容上の処置による入院、治療を主たる目的としない診断のための検査による入院、介護を主たる目的とする入院などは、「治療を目的とした入院」に該当しません。
- 2 入院期間の日数が1日
「入院期間の日数が1日」となる入院とは、入院のうち、入院日と退院日が同一である場合（日帰り入院）をいい、入院基本料の支払の有無などを参考にして判断します。
- 3 治療を直接の目的とした手術
美容整形上の手術、臓器等の移植に伴う臓器等提供者に係る手術、帝王切開以外の娩出術に伴う手術、人工妊娠中絶術、疾病を直接の原因としない不妊手術、診断・検査（生検、腹腔鏡検査など）のための手術などは、「治療を直接の目的とした手術」には該当しません。
- 4 特約保険金額
「特約保険金額」とは、この特約に基づき会社が支払う特約保険金の通算支払限度額をいいます。

（1の原因により2回以上入院した場合の取扱い）

第13条 前条の場合において、被保険者が1の疾病により2回以上入院しているとき又は1の不慮の事故により2回以上入院しているときは、それらの入院期間はそれぞれ継続しているものとみなして、その日数を計算します。

- 2 前項の場合において、1の疾病による2以上の入院のうち1の入院がその直前における入院の退院日から180日を経過した後になされたときは、その入院以後の入院は新たな疾病によるものとして入院期間の日数を計算します（第16条において同じとします。）。

（2以上の原因により入院期間が重複した場合の取扱い）

第14条 前2条の場合において、入院保険金を支払うべき入院が2以上の疾病によるものであるときは、その2以上の疾病による重複した入院期間については、それらの疾病のうち1の疾病による入院に対する入院保険金のみを支払います。この場合において、支払う入院保険金の額は、それらの疾病による入院保険金額のうちその額が最も多い入院保険金額とします。

- 2 前2条の場合において、入院保険金を支払うべき入院が2以上の不慮の事故によるものであるときは、その2以上の不慮の事故による重複した入院期間については、それらの不慮の事故のうち1の不慮の事故による入院に対する入院保険金のみを支払います。この場合において、支払う入院保険金の額は、それらの不慮の事故による入院保険金額のうちその額が最も多い入院保険金額とします。
- 3 前2条の場合において、入院保険金を支払うべき入院が疾病によるものであり、かつ、不慮の事故によるものであるときは、その疾病及び不慮の事故による重複した入院期間については、1の疾病又は1の不慮の事故による入院として入院保険金を支払います。この場合において、支払う入院保険金の額は、それらの疾病又は不慮の事故による入院保険金額のうちその額が最も多い入院保険金額とします。
- 4 第1項及び第2項の規定による入院保険金の支払は、2以上の疾病又は2以上の不慮の事故による入院についてそれぞれ入院保険金の支払をしたものとみなして第16条第2項の規定を適用します。
- 5 第3項の規定による入院保険金の支払は、1の疾病又は1の不慮の事故による入院についてそれぞれ入院保険金の支払をしたものとみなして第16条第2項の規定を適用します。

（同時期に2種類以上の手術を受けた場合の取扱い）

第15条 第12条の場合において、被保険者が、同時期に2種類以上の手術を受けたときは、これらの手術のうち支払倍率が最も高いいずれか1種類の手術に限り手術保険金を支払います。

（特約保険金の支払限度）

第16条 特約保険金の支払額は、通算して、特約保険金額をもって限度とします。

- 2 入院保険金の支払額は、1の疾病又は1の不慮の事故による入院については、それぞれ120日分をもってその限度とします。

（疾病による特約保険金の支払免責等）

第17条 被保険者が次のいずれかにより第12条の規定に基づき、疾病を直接の原因とする入院保険金、手術保険金又は長期入院一時保険金（以下この条において「疾病による特約保険金」といいます。）の支払事由に該当した場合には、疾病による特約保険金を支払いません。

- (1) 保険契約者又は被保険者の故意又は重大な過失
- (2) 被保険者の薬物依存
- 2 被保険者が戦争その他の変乱により疾病による特約保険金の支払事由に該当した場合で、その原因により疾病による特約保険金の支払事由に該当した被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に影響を及ぼすときは、会社は、疾病による特約保険金を削減して支払い、又はその支払をしないことがあります。

（傷害による特約保険金の支払免責等）

第18条 被保険者が次のいずれかにより第12条の規定に基づき、不慮の事故による傷害を直接の原因とする入院保険金、手術保険金又は長期入院一時保険金（以下この条において「傷害による特約保険金」といいます。）の支払事由に該当した場合には、傷害による特約保険金を支払いません。

- (1) 保険契約者又は被保険者の故意又は重大な過失
- (2) 被保険者の犯罪行為
- (3) 被保険者の精神障害の状態を原因とする事故
- (4) 被保険者の泥酔の状態を原因とする事故
- (5) 被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故
- (6) 被保険者が法令に定める酒気帯び運転又はこれに相当する運転をしている間に生じた事故
- 2 被保険者が次のいずれかにより傷害による特約保険金の支払事由に該当した場合で、その原因により傷害による特約保険金の支払事由に該当した被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に影響を及ぼすときは、会社は、傷害による特約保険金を削減して支払い、又はその支払をしないことがあります。
- (1) 地震、噴火又は津波

(2) 戦争その他の変乱

(保険事故の特例)

第19条 この特約がその責任開始の日から起算して2年以上継続した場合（第21条の規定により会社がこの特約の解除をすることができる場合には、同条の規定によりその解除権が消滅した場合に限ります。）において、被保険者がこの特約の責任開始時前にかかった疾病を直接の原因として、特約保険金の支払事由が発生したときは、当該疾病を被保険者がこの特約の責任開始時以後にかかったものとみなして、第12条の規定を適用します。

第6章 告知義務及び告知義務違反等による特約の解除

(告知義務)

第20条 保険契約者又は被保険者は、この特約の締結又は復活の際、会社所定の質問表に掲げる質問事項について答えることを要します。

(告知義務違反による特約の解除)

第21条 保険契約者又は被保険者が、前条の告知の際、会社所定の質問表に掲げる質問事項について悪意又は重大な過失によって事実を告げず、又は真実でないことを告げたときは、会社は、将来に向かってこの特約を解除することができます。

ただし、会社はその事実を知り、又は過失によってこれを知らなかったときは、この特約を解除することができません。

2 前項の解除権は、会社が解除の原因を知った時から1か月間これを行わないときは消滅します。この特約がその責任開始の日（復活した特約にあっては、その復活に係る責任開始の日）から起算して2年以上継続したとき（その期間内に特約保険金の支払事由又は特約保険料の払込免除の規定に該当する事由が生じた場合において、その特約保険金の支払事由又は特約保険料の払込免除の規定に該当する事由について同項の解除の原因たる事実の存するときを除きます。）も、同様とします。

(解除の効果)

第22条 会社は、特約保険金の支払事由又は特約保険料の払込免除の規定に該当する事由が生じた後、その特約保険金の支払事由又は特約保険料の払込免除の規定に該当する事由について前条第1項の解除の原因たる事実の存することにより会社がこの特約を解除した場合においても、その特約保険金（その特約保険金の支払事由が発生した後この特約の解除までに発生した特約保険金の支払事由がある場合には、その特約保険金を含みます。以下この条において同じとします。）を支払わず、又は特約保険料を払込免除としません。また、会社は、既にその特約保険金の支払をしたときは、その返還を請求し、既に特約保険料を払込免除としたときは、その特約保険料の払込みを請求することができます。ただし、保険契約者、被保険者又は特約保険金受取人において、その特約保険金の支払事由又は特約保険料の払込免除の規定に該当する事由の発生の原因が当該解除の原因たる事実に基づかないことを証明したときは、その特約保険金を支払い、又は特約保険料を払込免除とします。

(解除の相手方)

第23条 第21条の規定による特約の解除は、保険契約者又はその法定代理人に対する通知により行います。

2 前項の場合において、保険契約者若しくはその法定代理人を知ることができないとき、又はこれらの者の所在を知ることができないときその他正当な理由により保険契約者又はその法定代理人に通知できないときは、被保険者、特約保険金受取人又はそれらの法定代理人に通知します。

3 第21条第2項に規定する1か月の期間は、保険契約者若しくはその法定代理人又は前項の場合における被保険者、特約保険金受取人若しくはそれらの法定代理人を知ることができないとき、又はこれらの者の所在を知ることができないときは、これらの者の所在が知れた時から起算します。

(重大事由による特約の解除)

第24条 会社は、次の各号に掲げる事由のいずれかが生じた場合には、将来に向かってこの特約を解除することができます。

(1) 保険契約者、被保険者又は特約保険金受取人が特約保険金（特約保険料の払込免除を含みます。また、他の保険契約の保険金を含み、保険種類及び保険金の名称の如何を問いません。以下この項において同じとします。）を詐取する目的又は他人に特約保険金を詐取させる目的で保険事故を招致（未遂を含みます。）した場合。

(2) 特約保険金の請求に関し、特約保険金受取人に詐欺行為があった場合。

(3) 他の保険契約との重複によって、被保険者に係る保険金額等の合計額が著しく過大であって、保険制度の目的に反する状態がもたらされるおそれがある場合。

(4) その他この特約を継続することを期待しえない第1号から前号までに掲げる事由と同等の事由がある場合。

2 会社は、特約保険金の支払事由又は特約保険料の払込免除の規定に該当する事由が生じた後、前項の解除の原因たる事実の存することにより会社がこの特約を解除した場合においても、その特約保険金を支払わず、又は特約保険料を払込免除としません。また、会社は、既にその特約保険金の支払をしたときは、その返還を請求し、既に特約保険料を払込免除としたときは、その特約保険料の払込みを請求することができます。

3 第1項の規定によるこの特約の解除については、前条第1項及び第2項の規定を準用します。

(加入限度額超過による特約の解除)

第25条 会社は、この特約の特約保険金額が、加入限度額（郵政民営化法及び同法施行令の定める被保険者1人当たりの特約保険金額をいいます。以下同じとします。）を超える場合（他の特約の特約保険金額その他の金額との合計額が加入限度額を超える場合を含みます。以下同じとします。）には、将来に向かってこの特約を解除することができます。

2 会社は、特約保険金の支払事由又は特約保険料の払込免除の規定に該当する事由が生じた後、前項の解除の原因たる事実の存することにより会社がこの特約を解除した場合においても、その特約保険金を支払わず、又は特約保険料を払込免除としません。また、会社は、既にその特約保険金の支払をしたときは、その返還を請求し、既に特約保険料を払込免除としたときは、その特約保険料の払込みを請求することができます。

3 第1項の規定によるこの特約の解除については、第23条第1項及び第2項の規定を準用します。

第7章 特約の無効

(詐欺による特約の無効)

第26条 保険契約者又は被保険者の詐欺により特約の締結又は復活が行われたときは、その特約又は復活は、無効とします。

(不法取得目的による特約の無効)

第27条 保険契約者が特約保険金（特約保険料の払込免除を含みます。以下この条において同じとします。）を不法に取得する目的又は他人に特約保険金を不法に取得させる目的をもって、この特約の締結又は復活を行ったときは、その特約又は復活は、無効とします。

第8章 特約の失効

（特約の失効）

第28条 この特約は、次のいずれかに該当する場合には、その効力を失います。

- (1) 基本契約がその効力を失ったとき。
- (2) 保険契約者が特約保険料を払い込まないで特約保険料の猶予期間を経過したとき。
- (3) 特約保険金の支払額がその限度に達したとき。
- (4) 第31条の規定により特約保険金額が更正された場合（年齢又は性別の誤りの処理及び貸付金の弁済に代える保険金額又は年金額の減額に伴うものを除きます。）において、更正後の特約保険金額がこの特約の契約日における会社の定める最低保険金額に満たないとき。
- (5) 夫婦保険、夫婦年金保険付夫婦保険、即時夫婦年金保険又は据置夫婦年金保険の基本契約に付加された特約において、被保険者が死亡したとき（夫婦保険の基本契約において主たる被保険者が重度障害の状態に該当するに至ったことにより死亡保険金を支払うとき及び夫婦年金保険付夫婦保険の基本契約において主たる被保険者が重度障害の状態に該当するに至ったことにより年金支払事由発生日前に死亡保険金を支払うときを含みます。）。

第9章 保険契約者の代表者

（保険契約者の代表者）

第29条 この特約が付加された基本契約において保険契約者の代表者となった者は、この特約においても他の保険契約者を代理するものとします。

- 2 前項の代表者が定まらないとき、又はその所在が不明であるときは、この特約について保険契約者の1人に対してした行為は、他の者に対しても、その効力を有します。
- 3 この特約について保険契約者が2人以上あるときは、この特約に関する未払特約保険料その他会社に弁済すべき債務は、連帯とします。

第10章 特約の契約関係者の異動

（特約の保険契約者の変更）

第30条 この特約が付加された基本契約において保険契約者の基本契約による権利義務を承継した者は、この特約による保険契約者の権利義務も承継するものとします。

第11章 特約の変更

（基本契約の変更に伴う特約の変更）

第31条 別表第8の定めるところにより、この特約が付加された基本契約について一定の事由が生じたときは、特約の変更をします。

- 2 前項の場合において、既に払い込んだ特約保険料の一部を払い戻す必要があるときは、保険契約者に払い戻します。
- 3 第1項の規定による特約の変更は、別表第8に定める一定の事由に係る基本契約の変更の効力が発生したときに、その変更の効力を生じます。
- 4 前項の規定により第1項の変更の効力が生じる前に特約保険金の支払事由が発生した場合において、会社が特約の返戻金その他の金額を保険契約者に既に支払っているときは、保険契約者は、その特約の返戻金その他の金額を会社に返還することを要します。

（特約保険金額の減額変更）

第32条 特約保険料の払込方法（回数）を分割払とする特約においては、保険契約者は、特約保険金額を減額するための変更を請求することができます。ただし、次に掲げる場合には、その変更を請求することはできません。

- (1) この特約の契約日（復活した特約にあっては、その復活日（第42条に定める復活日をいいます。以下同じとします。））から起算して2年を経過していないとき。
 - (2) 特約保険金額の減額変更後2年を経過していないとき。
 - (3) 特約保険料が払込免除とされているとき。
 - (4) この特約の残存保険料払込期間が1年に満たないとき。
 - (5) 減額後の特約保険金額がこの特約の契約日における会社の定める最低保険金額に満たないとき。
 - (6) 減額後の特約保険金額が10万円（終身年金保険付終身保険又は夫婦年金保険付夫婦保険の基本契約に付加された特約にあっては、100万円）の倍数でないとき。
- 2 保険契約者が前項の請求をしようとするときは、別表第11に定める必要書類を会社の本社又は会社の指定した場所に提出してください。
 - 3 第1項本文の場合においては、会社の定める方法により、特約保険料額を更正します。
 - 4 第1項の変更は、月ごとの契約応当日（保険期間の満了する日を含みます。以下同じとします。）に変更の請求があった場合にあってはその時に、月ごとの契約応当日以外の日に変更の請求があった場合にあっては直後の月ごとの契約応当日にその効力を生じます。ただし、月ごとの契約応当日以外の日に変更の請求があった場合において、その請求直後の月ごとの契約応当日の前日までに特約保険料が払込免除となったときは、その変更の効力は、生じないものとします。
 - 5 前項本文の規定により第1項の変更の効力が生じる前に特約保険金の支払事由が発生した場合又は前項ただし書の場合において、会社が特約の返戻金その他の金額を保険契約者に既に支払っているときは、保険契約者は、その特約の返戻金その他の金額を会社に返還することを要します。

（特約保険金の支払額通算の特則）

第33条 前2条の規定により、特約保険金額が更正された場合において、特約保険金額の更正前に既に支払った又は支払うべき特約保険金がある場合には、第16条第1項の規定による特約保険金の支払額を通算するときは、特約保険金の額は、

変更前の特約保険金額に対する変更後の特約保険金額の割合により更正されたものとします。

(特約の契約変更の特則)

第34条 保険契約者は、第32条の変更のほか、契約変更に関する特則の定めるところにより、この特約の変更の申込みをすることができます。

第12章 加入年齢の計算及び年齢又は性別の誤りの処理

(特約の加入年齢の計算)

第35条 この特約の契約日における被保険者の年齢は、この特約が付加された基本契約の普通保険約款の定めるところにより計算します。

(年齢又は性別の誤りの処理)

第36条 保険契約申込書に記載されたこの特約の被保険者の加入年齢又は性別に誤りがあった場合において、この特約の契約日における年齢がその特約の締結時における会社の定める加入年齢の範囲外であるものについては、この特約を無効とし、範囲内であるものについては、当初から契約日における年齢又は性別に基づいてこの特約を締結したのものとして、会社の定める方法により、加入限度額を上限として特約保険金額を更正します。この場合において、既に払い込まれた特約保険料の一部を払い戻す必要があるときは、これを保険契約者に払い戻します。

第13章 特約の解約

(特約の解約)

第37条 保険契約者は、いつでも、将来に向かって、この特約を解約することができます。

2 保険契約者が前項の解約をしようとするときは、別表第11に定める必要書類を会社の本社又は会社の指定した場所に提出してください。

3 第1項の解約は、月ごとの契約応当日に解約の通知があった場合にあってはその時に、月ごとの契約応当日以外の日に解約の通知があった場合にあっては直後の月ごとの契約応当日にその効力を生じます。ただし、この特約を基本契約の締結後に付加した場合においては、この特約について、その契約日の属する月に解約の通知があった場合には、その解約は、その翌月における基本契約の月ごとの契約応当日に、その効力を生じます。

4 第1項の場合においては、月ごとの契約応当日以外の日にこの特約の解約の通知があった場合において、その通知があった直後の月ごとの契約応当日の前日までに特約保険料の払込みを要しないこととなる事由が生じたときは、その解約の効力は、生じないものとします。

5 第3項の規定により第1項の解約の効力が生じる前に特約保険金の支払事由が発生した場合又は前項の場合において、会社が特約の返戻金その他の金額を保険契約者に既に支払っているときは、保険契約者は、その特約の返戻金その他の金額を会社に返還することを要します。

第14章 特約の返戻金の支払及び無効保険料の払戻し

(特約の返戻金の支払)

第38条 次に掲げる場合において、特約の返戻金があるときは、保険契約者は、その支払を請求することができます。

(1) 被保険者の死亡（この特約が付加された基本契約の普通保険約款の規定によりその基本契約の死亡保険金の支払免責に該当するとき（配偶者である被保険者に係るものを除きます。）に限ります。）

(2) この特約の解除又は解約の通知

(3) 特約保険金の支払額がその限度に達したとき。

(4) この特約の失効（被保険者の死亡（重度障害の状態に該当するに至ったことにより死亡したものとみなされる場合を含みます。）及び前号に該当するものを除きます。）

(5) この特約の変更（特約保険金額又は特約保険料額が更正されるものに限ります。）。ただし、年齢又は性別の誤りの処理による基本契約の変更に伴うものを除きます。

2 前項の特約の返戻金の額は、会社の定める方法により、この特約の経過した年月数により算出した額とします。ただし、前項第3号の場合及びこの特約が付加された基本契約の普通保険約款の規定によりその基本契約の責任準備金の額の返戻金を支払うときには、特約の責任準備金の額とします。

(無効保険料の払戻し)

第39条 この特約又はその復活の全部又は一部が無効である場合において、保険契約者及び被保険者が善意であり、かつ、重大な過失のないときは、保険契約者は、特約保険料の全部又は一部の払戻しを請求することができます。

第15章 特約の復活

(特約の復活)

第40条 この特約は、基本契約の失効と同時に失効したものに限り、会社の承諾を得て、基本契約の復活に併せて復活することができます。ただし、復活した場合の特約保険金額が加入限度額を超える場合は、その復活をすることができません。

2 保険契約者が前項の復活をしようとするときは、別表第11に定める必要書類を会社の本社又は会社の指定した場所に提出して申し込んでください。

3 前項の場合において、保険契約者は、特約保険料を払い込まなかった期間の特約保険料に相当する金額（以下「特約復活払込金」といいます。）の払込みを要します。

(特約復活払込金の分割払込み)

第41条 保険契約者が、基本保険料を払い込まなかった期間の基本保険料に相当する金額について分割払込みを請求するときは、その請求に係る同一月分の特約保険料を払い込まなかった期間の特約保険料に相当する金額についても、分割払込みを請求することを要します。

2 前項の規定により分割して払い込む金額（以下「特約分割払込金」といいます。）は、第4条の規定により払い込むべき特約保険料と合わせて払い込むことを要します。

3 特約分割払込金の払込みを完了する前は、特約保険料の前納払込みの取扱いを受けることはできません。

4 第1項の規定は、特約分割払込金の払込みを完了する前にこの特約が失効したときは、その後のこの特約の復活の申込

みには適用しません。

(特約の復活に係る責任開始)

第42条 特約の復活に係る責任開始については、第3条及び第52条の規定を準用します。この場合において、第3条第2項及び第52条第2項の「契約日」は「復活日」と読み替えます。

(特約の復活の効果)

第43条 この特約が復活したときは、初めからその効力を失わなかったものとします。

2 前項の場合において、被保険者が特約の失効後その復活までに疾病にかかり、その失効からその復活後2年を経過するまでの間(第21条の規定により、会社が特約の解除をすることができる場合において、その解除権が特約の復活後2年を超えて存続するときは、その2年を超えて存続する間を含みます。)に、その疾病を直接の原因として特約保険金の支払事由が発生したとき、又は被保険者が特約の失効後その復活までに不慮の事故により傷害を受け、その傷害を直接の原因として特約保険金の支払事由が発生したときは、これらの支払事由に係る特約保険金は支払いません。

第16章 特約契約者配当

(特約契約者配当金)

第44条 この特約に対する特約契約者配当金はありません。

第17章 譲渡禁止

(譲渡禁止)

第45条 保険契約者又は特約保険金受取人は、特約保険金又は特約の返戻金を受け取るべき権利を、他人に譲り渡すことはできません。

第18章 控除支払

(控除支払)

第46条 この特約が付加された基本契約において保険金(生存保険金を除きます。)、年金(介護割増年金を除きます。)、継続年金、返戻金、契約者配当金(普通保険約款の規定による配当金支払請求に係る契約者配当金を除きます。)若しくは払い戻す基本保険料を支払う場合又は特約の返戻金を支払う場合において、この特約に関し未払特約保険料、第31条第4項、第32条第5項又は第37条第5項の規定により会社が返還を受けるべき特約の返戻金(特約の返戻金と同時に支払った金額を含みます。)その他会社が弁済を受けるべき金額があるときは、当該支払金額から差し引きます。

第19章 特約保険金の支払の請求等

(特約保険金の支払の請求等)

第47条 保険契約者又は特約保険金受取人は、特約保険金の支払事由又は特約保険料の払込免除の規定に該当する事由が生じたときは、遅滞なくその旨を会社に通知してください。

2 保険契約者、基本契約に係る保険金受取人又は特約保険金受取人が、特約保険金、特約の返戻金その他この特約に基づく諸支払金(以下「特約保険金等」といいます。)の支払の請求又は特約保険料の払込免除の請求をしようとするときは、別表第11に定める必要書類を会社に提出して請求してください。

3 特約保険金等は、前項の必要書類が会社の本社に到着した日の翌日から起算して10営業日以内に、会社の本社又は会社の指定した場所で支払います。ただし、事実の確認その他の事由により時日を要するときは、10営業日を過ぎることがあります。

4 会社は、事実の確認をするため、保険契約者、被保険者、基本契約に係る保険金受取人又は特約保険金受取人に対し、照会し、又は同意を求めることがあります。この場合において、保険契約者、被保険者、基本契約に係る保険金受取人又は特約保険金受取人が会社の照会に対する回答又は同意を正当な理由なく拒んだときは、その回答又はその同意を得て事実を確認するまでは特約保険金等の支払又は特約保険料の払込免除は行いません。

5 保険契約者、基本契約に係る保険金受取人又は特約保険金受取人の所在を知ることができないときその他正当な理由により保険契約者、基本契約に係る保険金受取人又は特約保険金受取人に通知できないときにおいては、会社の知った最後の住所あてに発した通知は、その発した時に、保険契約者、基本契約に係る保険金受取人又は特約保険金受取人に到達したものとみなします。

6 会社が支払うべき金額に1円に満たない額の端数があるときは、その端数は切り捨てます。

(時効)

第48条 特約保険金等の支払又は特約保険料の払込免除を請求する権利は、その特約保険金等の支払事由又は特約保険料の払込免除の規定に該当する事由が生じた日の翌日から起算して5年を経過したときは、時効によって消滅します。

第20章 契約内容の登録

(契約内容の登録)

第49条 会社は、保険契約者及び被保険者の同意を得て、次の事項を社団法人生命保険協会(以下「協会」といいます。)に登録します。

(1) 保険契約者並びに被保険者の氏名、生年月日、性別及び住所(市・区・郡までとします。)

(2) 入院保険金の種類

(3) 入院保険金の日額

(4) 特約の契約日(特約の復活が行われた場合は、最後の特約の復活日とします。次項において同じとします。)

(5) 当会社名

2 前項の登録の期間は、特約の契約日から5年以内とします。

3 協会加盟の各生命保険会社及び全国共済農業協同組合連合会(以下「各生命保険会社等」といいます。)は、第1項の規定により登録された被保険者について、入院給付金のある特約(入院給付金のある保険契約を含みます。以下この条において同じとします。)の申込み(復活、復旧、入院給付金の日額の増額又は特約の中途付加の申込みを含みます。)を受けた場合、協会に対して第1項の規定により登録された内容について照会し、協会からその結果の連絡を受けるものと

します。

- 4 各生命保険会社等は、第2項の登録の期間中に入院給付金のある特約の申込みがあった場合、前項の規定により連絡された内容を入院給付金のある特約の承諾（復活、復旧、入院給付金の日額の増額又は特約の中途付加の承諾を含みます。以下この条において同じとします。）の判断の参考とすることができるものとします。
- 5 各生命保険会社等は、特約の契約日（復活、復旧、入院給付金の日額の増額又は特約の中途付加が行われた場合は、最後の復活、復旧、入院給付金の日額の増額又は特約の中途付加の日とします。）から5年以内に入院給付金の支払請求を受けたときは、協会に対して第1項の規定により登録された内容について照会し、その結果を入院給付金の支払の判断の参考とすることができるものとします。
- 6 各生命保険会社等は、連絡された内容を承諾の判断又は支払の判断の参考とする以外に用いないものとします。
- 7 協会及び各生命保険会社等は、登録又は連絡された内容を他に公開しないものとします。
- 8 保険契約者又は被保険者は、登録又は連絡された内容について、会社又は協会に照会することができます。また、その内容が事実と相違していることを知ったときは、その訂正を請求することができます。
- 9 第3項、第4項及び第5項中、被保険者、入院給付金、保険契約とあるのは、農業協同組合法に基づく共済契約においては、それぞれ、被共済者、入院共済金、共済契約と読み替えます。

第21章 法令等の改正又は医療技術の変化に伴う手術保険金の支払事由に関する規定の変更

（法令等の改正又は医療技術の変化に伴う手術保険金の支払事由に関する規定の変更）

- 第50条** 会社は、手術保険金の支払事由に関する規定にかかわる法令等の改正又は医療技術の変化があり、その改正又は変化が手術保険金の支払事由に関する規定に影響を及ぼすと認めるときは、主務官庁の認可を得て、この特約の特約保険料及び特約保険金額を変更することなく手術保険金の支払事由に関する規定を変更することがあります。
- 2 前項の規定により、手術保険金の支払事由に関する規定を変更するときは、会社は、手術保険金の支払事由に関する規定を変更する日の2か月前までに保険契約者にその旨を通知します。
 - 3 前項の場合において、保険契約者の所在を知ることができないときその他正当な理由により保険契約者に通知できないときにおいては、会社の知った最後の住所あてに発した通知は、その発した時に、保険契約者に到達したものとみなします。

第22章 特則

（中途付加の場合の特則）

- 第51条** 基本契約の締結後に特約を付加した場合、会社は次の時から特約上の責任を負います。
- (1) この特約の申込みを承諾した後に第1回特約保険料を受け取った場合 第1回特約保険料を受け取った時
 - (2) 第1回特約保険料相当額を受け取った後にこの特約の申込みを承諾した場合 第1回特約保険料相当額を受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）
- 2 基本契約に付加されたこの特約の月ごとの契約応当日が、その基本契約の契約日から起算した1か月ごとの応当日（その月にその応当日がない場合にあつては、その月の末日の翌日。以下この項において「基本契約の月ごとの契約応当日」といいます。）と異なるときは、その基本契約の月ごとの契約応当日をその基本契約に付加されたこの特約の月ごとの契約応当日とみなします。
 - 3 基本契約に付加されたこの特約の年ごとの契約応当日が、その基本契約の契約日から起算した1年ごとの応当日（その年にその応当日がない場合にあつては、その基本契約の契約日の属する月の1年ごとの応当月の末日の翌日。以下この項において「基本契約の年ごとの契約応当日」といいます。）と異なるときは、その基本契約の年ごとの契約応当日をその基本契約に付加されたこの特約の年ごとの契約応当日とみなします。
 - 4 この特約を基本契約（保険料の払込方法（回数）を一時払とする即時終身年金保険、据置終身年金保険、即時夫婦年金保険又は据置夫婦年金保険の基本契約及び即時型の年金保険に変更した後の基本契約を除きます。）の締結後に付加する場合にあつては、この特約の契約日における被保険者の年齢は、第35条の規定にかかわらず、基本契約の契約日に被保険者がその基本契約の普通保険約款の規定により算出した基本契約の契約日における年齢に達したものとした場合の年齢に、その基本契約の契約日の属する月の翌月からこの特約の契約日の属する月までの期間を加えて計算します。

（基本契約が据置終身年金保険の場合の特則）

- 第52条** この特約が、即時終身年金保険、据置終身年金保険、即時定期年金保険、据置定期年金保険、即時夫婦年金保険又は据置夫婦年金保険の基本契約の締結の際に付加された場合において、特約の告知を受ける前に第1回保険料相当額を受け取った場合には、会社は、その告知の時から、特約上の責任を負います。
- 2 前項の会社の責任開始の日をこの特約の契約日とします。
 - 3 第1項の場合において、この特約を付加した基本契約の責任開始時は、当該基本契約の普通保険約款の規定にかかわらず、特約の責任開始時と同一とし、その日を当該基本契約の契約日とします。

（中途付加と同時に旧特約を解約する場合の特則）

- 第53条** 疾病傷害入院特約（以下「旧特約」といいます。）の解約の通知と同時に、その旧特約が付された基本契約にこの特約を付加する申込みがあった場合において、この特約の特約保険金額が旧特約の特約保険金額と同額であり、かつ、その申込みと同時に第1回特約保険料相当額の払込み及び第20条の規定による告知（次項の場合を除きます。）があったときは、その解約は、疾病傷害入院特約条項（以下「旧条項」といいます。）第42条の規定にかかわらず、この特約の契約日に効力を生じます。ただし、この特約が成立しなかった場合には、旧特約の解約は、旧条項第42条の規定に基づき、その効力を生じます。
- 2 この特約を付加する申込みが、旧特約の責任開始の日から起算して2年を経過するまでの間になされたときは、第20条の規定は適用しません。
 - 3 前項の規定の適用を受けた場合において、旧特約について、旧特約を解約しないで旧特約が継続していたとすれば会社において旧条項第24条の規定による解除をすることができるものであるときは、会社は、この特約を解除することができます。ただし、会社が旧特約に係る解除の原因たる事実を知り、又は過失によってこれを知らなかったときは、この特約を解除することができません。
 - 4 前項の解除権は、会社が旧特約に係る解除の原因を知った時から1か月間これを行わないときは消滅します。旧特約の

責任開始の日（復活した旧特約にあっては、その復活に係る責任開始の日）から起算して2年以上経過したとき（その期間内に特約保険金の支払事由又は特約保険料の払込免除の規定に該当する事由が生じた場合において、その特約保険金の支払事由又は特約保険料の払込免除の規定に該当する事由について当該解除の原因たる事実の存するときは除きます。）も、同様とします。

- 5 第3項の規定によるこの特約の解除については、第22条及び第23条の規定を準用します。
- 6 第1項の場合において、被保険者がこの特約の責任開始時前に疾病にかかり又は不慮の事故により傷害を受けたことにより、この特約において特約保険金が支払われないときは、保険契約者は、旧特約の解約の通知及びこの特約を付加する申込みがなかったものとして、この特約の旧特約への復元の請求をすることができます。ただし、この特約について、すでに特約保険金が支払われた場合又は特約保険料の払込みが免除されている場合は、復元の請求をすることはできません。
- 7 前項本文の規定により旧特約が復元する場合、この特約の保険料と旧特約の保険料の差額その他について精算します。

別表第1 対象となる不慮の事故

対象となる不慮の事故とは、急激かつ偶発的な外来の事故（ただし、疾病又は体質的な要因を有する者が軽微な外因により発症し又はその症状が増悪したときには、その軽微な外因は急激かつ偶発的な外来の事故とはみなしません。）で、かつ、昭和53年12月15日行政管理局告示第73号に定められた分類項目中下記のものとし、分類項目の内容については、「厚生省大臣官房統計情報部編、疾病、傷害および死因統計分類提要、昭和54年版」によるものとします。

分類項目	基本分類表番号
1 鉄道事故	E 800～E 807
2 自動車交通事故	E 810～E 819
3 自動車非交通事故	E 820～E 825
4 その他の道路交通機関事故	E 826～E 829
5 水上交通機関事故	E 830～E 838
6 航空機及び宇宙交通機関事故	E 840～E 845
7 他に分類されない交通機関事故	E 846～E 848
8 医薬品及び生物学的製剤による不慮の中毒 ただし、外用薬又は薬物接触によるアレルギー、皮膚炎などは含まれません。また、疾病の診断・治療を目的としたものは除外します。	E 850～E 858
9 その他の固体、液体、ガス及び蒸気による不慮の中毒 ただし、洗剤、油脂及びグリース、溶剤その他の化学物質による接触皮膚炎並びにサルモネラ性食中毒、細菌性食中毒（ブドウ球菌性、ボツリヌス菌性、その他及び詳細不明の細菌性食中毒）及びアレルギー性・食餌性・中毒性の胃腸炎、大腸炎は含まれません。	E 860～E 869
10 外科的及び内科的診療上の患者事故 ただし、疾病の診断・治療を目的としたものは除外します。	E 870～E 876
11 患者の異常反応あるいは後発合併症を生じた外科的及び内科的処置で処置時事故の記載のないもの ただし、疾病の診断・治療を目的としたものは除外します。	E 878～E 879
12 不慮の墜落	E 880～E 888
13 火災及び火焰による不慮の事故	E 890～E 899
14 自然及び環境要因による不慮の事故 ただし、「過度の高温（E 900）中の気象条件によるもの」、「高圧、低圧及び気圧の変化（E 902）」、「旅行及び身体動揺（E 903）」及び「飢餓、渇、不良環境曝露及び放置（E 904）中の飢餓、渇」は除外します。	E 900～E 909
15 溺水、窒息及び異物による不慮の事故 ただし、疾病による呼吸障害、嚥下障害、精神神経障害の状態にある者の「食物の吸入又は嚥下による気道閉塞又は窒息（E 911）」、「その他の物体の吸入又は嚥下による気道の閉塞又は窒息（E 912）」は除外します。	E 910～E 915
16 その他の不慮の事故 ただし、「努力過度及び激しい運動（E 927）中の過度の肉体行使、レクリエーション、その他の活動における過度の運動」及び「その他及び詳細不明の環境的原因及び不慮の事故（E 928）中の無重力環境への長期滞在、騒音暴露、振動」は除外します。	E 916～E 928
17 医薬品及び生物学的製剤の治療上使用による有害作用 ただし、外用薬又は薬物接触によるアレルギー、皮膚炎などは含まれません。また、疾病の診断・治療を目的としたものは除外します。	E 930～E 949
18 他殺及び他人の加害による損傷	E 960～E 969
19 法的介入 ただし、「処刑（E 978）」は除外します。	E 970～E 978
20 戦争行為による損傷	E 990～E 999

別表第2 身体障害等級表

(1) 身体障害及び障害等級は、次のとおりとします。

障害等級	身体障害
第1級	<ol style="list-style-type: none"> 1 両眼が失明したもの 2 言語又はそしゃくの機能を全く廃したもの 3 精神、神経又は胸腹部臓器に著しい障害を残し、終身常に介護を要するもの 4 両上肢を手関節以上で失ったもの

	<p>5 1 上肢を手関節以上で失い、かつ、他の1 上肢の用を全く廃したのもの</p> <p>6 両上肢の用を全く廃したのもの</p> <p>7 1 上肢を手関節以上で失い、かつ、1 下肢を足関節以上で失ったもの</p> <p>8 1 上肢を手関節以上で失い、かつ、1 下肢の用を全く廃したのもの</p> <p>9 1 上肢の用を全く廃し、かつ、1 下肢を足関節以上で失ったもの</p> <p>10 1 上肢及び1 下肢の用を全く廃したのもの</p> <p>11 両下肢を足関節以上で失ったもの</p> <p>12 1 下肢を足関節以上で失い、かつ、他の1 下肢の用を全く廃したのもの</p> <p>13 両下肢の用を全く廃したのもの</p>
第2級	<p>20 両耳の聴力を全く失ったもの</p> <p>21 言語及びそしゃくの機能に著しい障害を残すもの</p> <p>22 精神、神経又は胸腹部臓器に著しい障害を残し、日常生活動作が著しく制限されるもの</p> <p>23 1 上肢を手関節以上で失ったもの</p> <p>24 1 上肢の用を全く廃したのもの</p> <p>25 10手指を失ったもの又はその用を全く廃したのもの</p> <p>26 10手指のうちその一部を失い、かつ、他の手指の用を全く廃したのもの</p> <p>27 1 下肢を足関節以上で失ったもの</p> <p>28 1 下肢の用を全く廃したのもの</p>
第3級	<p>40 両眼の視力の和が0.12以下になったもの</p> <p>41 1 眼が失明したもの</p> <p>42 両耳の聴力レベルが69デシベル以上89デシベル未満になったもの</p> <p>43 言語又はそしゃくの機能に著しい障害を残すもの</p> <p>44 精神、神経又は胸腹部臓器に障害を残し、日常生活動作が制限されるもの</p> <p>45 脊柱に著しい奇形又は著しい運動障害を残すもの</p> <p>46 1 上肢の3大関節中の2関節の用を全く廃したのもの</p> <p>47 1 手の5手指を失ったもの、母指及び示指を失ったもの又は母指若しくは示指を含み3手指若しくは4手指を失ったもの</p> <p>48 1 手の5手指若しくは4手指の用を全く廃したのもの又は母指及び示指を含み3手指の用を全く廃したのもの</p> <p>49 1 下肢の3大関節中の2関節の用を全く廃したのもの</p> <p>50 10足指を失ったもの又は10足指の用を全く廃したのもの</p> <p>51 10足指のうちその一部を失い、かつ、他の足指の用を全く廃したのもの</p>

備考

1 身体障害

この表に掲げる身体障害は、いずれも、その障害の状態が固定し、かつ、その回復の見込みが全くないことを医学的に認められたものをいいます。

2 眼の障害

ア 視力の測定は、眼鏡によってきょう正した視力について、万国式試視力表により行います。

イ 「失明したもの」とは、視力が0.02以下になったものをいいます。

3 耳の障害

ア 聴力はオージオメーターによって測定するものとします。

イ 「聴力を全く失ったもの」とは、聴力レベルが89デシベル以上になったものをいいます。

4 言語、そしゃくの障害

ア 「言語の機能を全く廃したのもの」とは、音声又は言語をそう失したものをいいます。

イ 「言語の機能に著しい障害を残すもの」とは、音声又は言語の機能の障害のため、身振り、書字その他の補助動作がなくては、言語によって意思を通じることができないものをいいます。

ウ 「そしゃくの機能を全く廃したのもの」とは、流動食以外のものはとることができないものをいいます。

エ 「そしゃくの機能に著しい障害を残すもの」とは、粥食又はこれに準じる程度の飲食物以外のものはとることができないものをいいます。

5 精神、神経、胸腹部臓器の障害

ア 「精神、神経又は胸腹部臓器に著しい障害を残し、終身常に介護を要するもの」とは、脳、神経又は胸腹部臓器に器質的又は機能的障害が存在し、このため、日常生活動作に常に他人の介護を要するものをいいます。

イ 「精神、神経又は胸腹部臓器に著しい障害を残し、日常生活動作が著しく制限されるもの」とは、脳、神経又は胸腹部臓器に器質的又は機能的障害が存在し、このため、日常生活動作の範囲が家庭内に限られるものをいいます。

ウ 「精神、神経又は胸腹部臓器に障害を残し、日常生活動作が制限されるもの」とは、脳、神経又は胸腹部臓器に器質的又は機能的障害が存在し、このため、軽易な労務以外の労務に就くことができないもの、又はこれに準じる程度に社会の日常生活動作が制限されるものをいいます。

6 脊柱の障害

ア 「脊柱に著しい奇形を残すもの」とは、通常衣服を着ても外部から脊柱の奇形が明らかに分かる程度以上のものをいいます。

イ 「脊柱に著しい運動障害を残すもの」とは、脊柱の自動運動の範囲が正常の場合の2分の1以下に制限されたものをいいます。

7 上肢の障害

ア 「上肢を手関節以上で失ったもの」とは、前腕骨と手根骨とを離断し、又は上肢を前腕骨以上で離断して、その離断した部分を失ったものをいいます。

イ 「上肢の用を全く廃したのもの」とは、3大関節（肩関節、肘関節及び手関節をいいます。）全部の用を全く廃し

たものをいいます。

ウ 「関節の用を全く廃したのもの」とは、関節が強直し、又は拘縮して、関節の自動運動の範囲が正常の場合の4分の1以下に制限されたものをいいます。

8 手指の障害

ア 「手指を失ったもの」とは、母指にあっては指節間関節以上、その他の手指にあっては近位指節間関節以上を失ったものをいいます。

イ 「手指の用を全く廃したのもの」とは、手指を末節の2分の1以上で失ったもの又は中手指節間関節若しくは近位指節間関節（母指にあっては指節間関節）の自動運動の範囲が正常の場合の2分の1以下に制限されたものをいいます。

9 下肢の障害

ア 「下肢を足関節以上で失ったもの」とは、下腿骨と距骨とを離断し、又は下肢を下腿骨以上で離断して、その離断した部分を失ったものをいいます。

イ 「下肢の用を全く廃したのもの」とは、3大関節（股関節、膝関節及び足関節をいいます。）全部の用を全く廃したものをいいます。

ウ 「関節の用を全く廃したのもの」とは、上肢の場合と同様とします。

10 足指の障害

ア 「足指を失ったもの」とは、足指を基節の2分の1以上で失ったものをいいます。

イ 「足指の用を全く廃したのもの」とは、第1足指にあっては、末節の2分の1以上を失ったもの又は中足指節間関節若しくは指節間関節の自動運動の範囲が正常の場合の2分の1以下に制限されたものをいいます。その他の足指にあっては、遠位指節間関節以上を失ったもの又は足指の中足指節間関節若しくは近位指節間関節に完全強直若しくは完全拘縮を残すものをいいます。

(2) 前号の表に掲げる身体障害のうち、第1級の4から13まで、第2級の25及び26並びに第3級の50及び51の身体障害は、1の不慮の事故によるものであって、当該傷害が生じた身体の同一部位に既に存する同号の表に掲げる身体障害に加重して生じたものでないものに限り、(1)の表に掲げる身体障害に該当するものを含めないものとします。

(3) 第1号の表に掲げる身体障害のうち、第1級の3、第2級の22及び第3級の44の身体障害は、これらの身体障害以外の同号の表に掲げる身体障害に該当するものを含めないものとします。

別表第3 特定要介護状態

特定要介護状態とは、常時の介護を要する次のいずれかの身体障害の状態をいいます。

(1) 日常生活において常時寝たきりの状態であり、日常生活動作が次のアに該当し、かつ、イからオまでのうちいずれか3つ以上に該当する状態

ア 歩行できない

イ 排便の後始末が自分ではできない

ウ 食事が自分ではできない

エ 衣服の着脱が自分ではできない

オ 入浴が自分ではできない

備考

1 「歩行できない」とは、杖、装具等の使用及び他人の介助によっても歩行できず、常時ベッド周辺の生活であることをいいます。

2 「排便の後始末が自分ではできない」とは、自分で大小便の排せつ後のふきとり始末ができないため、他人の介助を要することをいいます。

3 「食事が自分ではできない」とは、食器類又は食物を選定、工夫しても、自分で食事ができないため、他人の介助を要することをいいます。

4 「衣服の着脱が自分ではできない」とは、衣服等を工夫しても、自分で衣服の着脱ができないため、他人の介助を要することをいいます。

5 「入浴が自分ではできない」とは、浴槽等を工夫しても、自分で浴槽の出入り又は体の洗い流しができないため、他人の介助を要することをいいます。

(2) 医師により器質性認知症と診断確定され、意識障害のない状態で、次の見当識障害のいずれかに該当する状態

ア 時間の見当識障害が常時あること。

イ 場所の見当識障害があること。

ウ 人を見当識障害があること。

備考

1 「医師により器質性認知症と診断確定されている」とは、次の(1)及び(2)のすべてに該当する「器質性認知症」であることを、医師の資格を持つ者により診断確定された場合をいいます。

(1) 脳内に後天的に起こった器質的な病変あるいは損傷を有すること

(2) 正常に成熟した脳が、(1)による器質的障害により破壊されたために、一度獲得された知能が持続的かつ全般的に低下したものであること

2 前1の「器質性認知症」、「器質的な病変あるいは損傷」及び「器質的障害」とは、次のとおりとします。

(1) 「器質性認知症」とは、昭和53年12月15日行政管理庁告示第73号に基づく厚生省大臣官房統計情報部編「疾病、傷害および死因統計分類提要」（昭和54年版）に記載された分類項目中、次の基本分類番号に規定される内容によるものをいいます。

分類項目	基本分類番号
老年痴呆、単純型	290.0
初老期痴呆	290.1
老年痴呆、抑うつ型及び妄想型	290.2
急性錯乱状態を伴う老年痴呆	290.3

動脈硬化性痴呆	290.4
他に分類された状態における痴呆	294.1

昭和54年版以後の厚生省（平成13年1月6日以降は厚生労働省）大臣官房統計情報部編「疾病、傷害および死因統計分類提要」において、上記疾病以外に該当する疾病がある場合には、その疾病も含むものとします。

- (2) 「器質的な病変あるいは損傷」、「器質的障害」とは、各種の病因又は障害によって引き起こされた組織学的に認められる病変あるいは損傷、障害のことをいいます。
- 3 「意識障害」とは、周囲に対して適切な注意を払い、外部からの刺激を的確に受け取り、対象を認知する能力に障害が生じていることをいいます。
- 4 「時間の見当識障害」とは、季節又は朝、昼及び夜が分からないことをいいます。
- 5 「場所の見当識障害」とは、現在自分が住んでいる場所又は現在自分がいる場所が分からないことをいいます。
- 6 「人の見当識障害」とは、日頃接している家族又は日頃接している周囲の人間が分からないことをいいます。

別表第4 薬物依存

「薬物依存」とは、昭和53年12月15日行政管理庁告示第73号に定められた分類項目中の分類番号304に規定された内容によるものとし、薬物には、モルヒネ、アヘン、コカイン、大麻、精神刺激薬又は幻覚薬等を含みます。

別表第5 入院

「入院」とは、医師（柔道整復師法に定める柔道整復師を含みます。以下同じとします。）による治療（柔道整復師による施術を含みます。以下同じとします。）が必要であり、かつ、自宅等での治療が困難なため、病院又は診療所に入り、常に医師の管理下において治療に専念することをいいます。

別表第6 病院又は診療所

「病院又は診療所」とは、次の各号のいずれかに該当したものとします。

- (1) 医療法に定める日本国内にある病院又は患者を収容する施設を有する診療所（四肢における骨折、脱臼、捻挫又は打撲に関し施術を受けるため、柔道整復師法に定める施術所に収容された場合には、その施術所を含みます。）。ただし、介護保険法に定める介護老人保健施設は含みません。
- (2) 前号の場合と同等と会社が認めた日本国外にある医療施設

別表第7 手術保険金の支払対象となる手術及び支払倍率

「手術」とは、治療を直接の目的として、器具を用い、生体に切断、摘除等の操作を加えることをいい、下表の手術の種類に掲げる1から96までの手術を指します。吸引、穿刺、抜釘又は抜糸等の操作又は処置及び神経ブロックは除きます。

体の部位等	支払対象となる手術の種類	支払倍率	
皮膚	1 植皮術（植皮の面積が25cm ² 未満の手術を除く。受容者に限る。）	10倍	
乳房	2 乳房切断術	20倍	
	3 乳腺全摘出術	20倍	
	4 頭蓋骨観血手術（5又は6に該当する手術を除く。）	20倍	
筋骨	5 鼻骨観血手術	10倍	
	6 上顎骨・下顎骨・顎関節観血手術（歯・歯肉の処置に伴う手術を除く。）	20倍	
	7 脊椎観血手術	20倍	
	8 骨盤・股関節観血手術	20倍	
	9 鎖骨・肩甲骨・肋骨・胸骨観血手術	10倍	
	10 四肢切断術（手指・足指の手術を除く。）	20倍	
	11 切断四肢再接合術（骨・関節の離断に伴う手術に限る。）	20倍	
	12 四肢骨・四肢関節観血手術（手指・足指の手術を除く。）	10倍	
	13 骨移植術（受容者に限る。）	10倍	
	14 骨髄炎・骨結核・骨腫瘍手術（膿瘍の単なる切開を除く。）	10倍	
	15 筋・腱・靭帯観血手術（手指・足指の手術及び筋炎・結節腫・粘液腫手術を除く。）	10倍	
	呼吸器・胸部	16 慢性副鼻腔炎根本手術	10倍
		17 喉頭全摘除術	40倍
18 喉頭部分切除術、喉頭形成術		10倍	
19 気管・気管支の手術（開胸を伴う手術に限る。）		20倍	
20 肺・胸膜の手術（開胸を伴う手術に限る。）		20倍	
21 胸郭形成術		20倍	
22 縦隔腫瘍摘出術（開胸を伴う手術に限る。）		40倍	
循環器	23 大動脈・大静脈・肺動脈・冠動脈の手術（開胸又は開腹を伴う手術に限る。）	40倍	
	24 静脈瘤根本手術	10倍	
	25 その他の観血的血管形成術（手指・足指の手術及び血液透析外シャント形成術を除く。）	20倍	
	26 心膜切開・縫合術（開胸を伴う手術に限る。）	20倍	
	27 直視下心臓内手術	40倍	
	28 体内用ペースメーカー埋込術（開胸を伴う手術に限る。）	20倍	

消化器 ・腹部	29	舌全摘除術	40倍	
	30	耳下腺・顎下腺腫瘍摘出術	10倍	
	31	食道離断術（開胸又は開腹を伴う手術に限る。）	40倍	
	32	その他の食道の手術（開胸又は開腹を伴う手術に限る。）	20倍	
	33	胃切除術（開胸又は開腹を伴う手術に限る。）	40倍	
	34	その他の胃の手術（開胸又は開腹を伴う手術に限る。）	20倍	
	35	肝切除術（開胸又は開腹を伴う手術に限る。）	40倍	
	36	その他の肝臓観血手術（開胸又は開腹を伴う手術に限る。）	20倍	
	37	胆嚢・胆道観血手術（開胸又は開腹を伴う手術に限る。）	20倍	
	38	膵臓観血手術（開胸又は開腹を伴う手術に限る。）	20倍	
	39	脾臓観血手術（開胸又は開腹を伴う手術に限る。）	20倍	
	40	腹膜炎観血手術（開胸又は開腹を伴う手術に限る。）	20倍	
	41	ヘルニア根本手術	10倍	
	42	虫垂切除術	10倍	
泌尿器	43	直腸脱根本手術	20倍	
	44	その他の腸・腸間膜の手術（開腹を伴う手術に限る。）	20倍	
	45	痔瘻・脱肛・痔核根本手術	10倍	
	46	腎移植術（受容者に限る。）	40倍	
	47	その他の腎臓・腎盂観血手術（経尿道的操作を除く。）	20倍	
	48	尿管・膀胱観血手術（経尿道的操作を除く。）	20倍	
	49	尿道形成術（経尿道的操作を除く。）	10倍	
	50	尿瘻閉鎖観血手術（経尿道的操作を除く。）	20倍	
	性器	51	陰茎切断術	40倍
		52	辜丸・副辜丸・精管・精索・精嚢観血手術	20倍
53		前立腺観血手術（経尿道的操作を除く。）	20倍	
54		帝王切開娩出術	10倍	
55		子宮外妊娠手術	20倍	
56		子宮全摘除術	40倍	
57		子宮の手術（開腹を伴う手術に限る。54、55又は56に該当する手術を除く。）	20倍	
58		その他の子宮観血手術（人工妊娠中絶術を除く。）	10倍	
59		卵巣・卵管の手術（開腹を伴う手術に限る。）	20倍	
60		その他の卵巣・卵管観血手術	10倍	
61		陰脱観血手術	10倍	
内分泌器	62	下垂体腫瘍摘除術	40倍	
	63	甲状腺観血手術	10倍	
	64	副腎摘除術（開腹を伴う手術に限る。）	20倍	
	65	頭蓋内観血手術（開頭を伴う手術に限る。）	40倍	
神経	66	神経観血手術（手指・足指の手術及び神経ブロックを除く。）	20倍	
	67	観血的脊髄腫瘍・脊髄血管腫摘出術	40倍	
	68	脊髄硬膜内外観血手術	20倍	
	69	涙小管形成術	10倍	
視器	70	涙嚢鼻腔吻合術	10倍	
	71	結膜嚢形成術	10倍	
	72	角膜移植術	10倍	
	73	観血的前房・虹彩・硝子体・眼窩内異物除去術	10倍	
	74	虹彩観血手術	10倍	
	75	緑内障観血手術	20倍	
	76	白内障・水晶体観血手術	20倍	
	77	硝子体観血手術	20倍	
	78	網膜剥離症観血手術	20倍	
	79	眼球摘除術・組織充填術	20倍	
	80	眼窩腫瘍摘出術	20倍	
	81	眼筋移植術	10倍	
	82	レーザー・冷凍凝固による眼球の手術	10倍	
	聴器	83	鼓膜・鼓室形成術	20倍
84		乳様洞削開術	10倍	
85		中耳根本手術	20倍	
86		内耳観血手術	20倍	
87		聴神経腫瘍摘出術	40倍	
新生物	88	悪性新生物根治手術	40倍	
	89	悪性新生物温熱療法	10倍	
	90	その他の悪性新生物手術	20倍	

	91 新生物根治放射線照射(一連の照射をもって50グレイ以上の照射を受けた場合に限る。)	10倍
その他	92 その他の開頭を伴う手術(穿頭を伴う手術を含む。)	20倍
	93 その他の開胸又は開腹を伴う手術	10倍
	94 内視鏡、血管カテーテル又はバスケットカテーテルによる脳・喉頭・胸部臓器・腹部臓器・四肢の手術(検査・処置を除く。)	10倍
	95 衝撃波による体内結石破碎術	10倍
	96 1から95までの手術の種類の内いずれにも該当しない手術であって、別表第9に定める公的医療保険制度によって保険給付の対象となる別表第10に定める診療報酬点数表により手術料の算定されるもの	5倍

備考

- 1 開頭を伴う手術とは、頭蓋腔を開き、露出した状態で、頭蓋腔内に操作を加える手術をいいます。
なお、頭蓋腔とは、頭蓋骨によって、形成される脳頭蓋の腔(眼窩、前頭洞、乳様洞、鼓室及び蝶形骨洞を除きます。)をいいます。
- 2 開胸を伴う手術とは、胸腔を開き、露出した状態で、胸腔内に操作を加える手術をいいます。
- 3 開腹を伴う手術とは、腹腔を開き、露出した状態で、腹腔内に操作を加える手術をいいます。
なお、腹腔とは、腹膜腔、腹膜後腔(隙)及び骨盤腔をいいます。
- 4 観血手術とは、皮膚等に切開を加えて、病変部等を露出し、直達的に操作を加える手術をいいます。
- 5 移植については、被保険者が受容者となる手術に限ります。
- 6 悪性新生物根治手術とは、悪性新生物の原発巣及び浸潤した隣接臓器を切除、摘除又は摘出(剔出)し、転移した可能性のある周辺のリンパ節を郭清する手術をいいます。転移・再発病巣のみを切除、摘除若しくは摘出(剔出)し、又は、転移・再発病巣とその周辺部分のみを合わせて切除、摘除若しくは摘出(剔出)する手術は悪性新生物根治手術には該当しません。
- 7 輸血、移植骨髄穿刺、骨髄移植、臍帯血移植、術中術後自己血回収術は手術には含まれません。
- 8 1の手術を受けた場合で、その手術が2以上の手術の種類に該当するときは、これらの手術の種類のうち支払倍率が最も高いいずれか1の手術の種類に応じた支払倍率を適用します。ただし、脳、喉頭、胸部臓器、腹部臓器又は四肢の手術(悪性新生物根治手術を除きます。)のうち内視鏡、血管カテーテル又はバスケットカテーテルによる手術は、94の手術の種類に応じた支払倍率(10倍)を適用します。
- 9 82、89、91、94及び95の手術の種類に該当する手術において、1の疾病又は1の不慮の事故による入院に係るものについては、1回の支払を限度とします。この場合において、1回の支払を限度とするために手術保険金が支払われない手術は、96の手術の種類に該当しません。

別表第8 基本契約の変更に伴う特約の変更

- (1) 第31条の規定によるこの特約の変更をすることとなる事由は、次のとおりとします。
 - ア 年齢の誤りの処理により基本契約の保険期間又は保険料払込期間の終期が変更されたとき。
 - イ 年齢又は性別の誤りの処理により基本契約の保険金額(年金保険の基本契約にあっては、年金額(介護割増年金額を除きます。))が減額更正されたとき。
 - ウ 保険料払済契約への変更があったとき。
 - エ 基本契約の保険期間又は保険料払込期間が短縮されたとき。
 - オ 基本契約において、年金支払事由発生日を繰り上げる契約変更があったとき。
 - カ 基本契約において、年金支払事由発生日を繰り下げる契約変更があったとき。
 - キ 据置定期年金保険の基本契約において、年金支払期間を延長する契約変更があったとき。
 - ク 即時型の年金保険への変更があったとき。
 - ケ アからクまでのほか、基本契約の保険金額又は年金額(介護割増年金額及び育英年金額を除きます。)が減額されたとき。
- (2) 基本契約について、前号ウの事由が生じたときは、この特約についても保険料払済契約に変更します。この場合においては、その基本契約に付加されたこの特約についてまだ払い込んでいない特約保険料は払い込むことを要しません。
- (3) 基本契約について、第1号エからクまでのいずれかの事由が生じたときは、この特約の保険期間又は保険料払込期間の終期もその基本契約の保険期間(年金保険の基本契約にあっては、年金支払期間)又は保険料払込期間の終期と同一の時期に変更されたものとします。この場合において、同号クの事由が生じたときは、その基本契約に付加されたこの特約についてまだ払い込んでいない特約保険料は払い込むことを要しません。
- (4) 基本契約について、第1号に掲げる事由が生じたときは、会社の定める方法により、特約保険料額又は特約保険金額を更正又は減額します。

別表第9 公的医療保険制度

「公的医療保険制度」とは、次のいずれかの法律に基づく医療保険制度をいいます。

- (1) 健康保険法
- (2) 国民健康保険法
- (3) 国家公務員共済組合法
- (4) 地方公務員等共済組合法
- (5) 私立学校教職員共済法
- (6) 船員保険法
- (7) 高齢者の医療の確保に関する法律

別表第10 診療報酬点数表

「診療報酬点数表」とは、手術を受けた時点において、厚生省告示及び厚生労働省告示に基づき定められている診療報酬点数表をいいます。

別表第11 必要書類

(1) 特約保険金等の支払の請求その他この特約に基づく請求等に必要書類は、次の表に掲げるものとします。

ア 特約保険金の支払請求

項目	提出する者	必要書類
入院保険金の支払(第12条関係)	特約保険金受取人	1 会社所定の請求書 2 被保険者の住民票又は国民健康保険被保険者証 3 会社所定の医師の診断書 4 被保険者の受けた傷害が不慮の事故によるものであることを証明するに足る書類(傷害による入院保険金の支払請求をする場合に限り。) 5 特約保険金受取人の戸籍抄本 6 特約保険金受取人の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 7 保険証券
手術保険金の支払(第12条関係)	特約保険金受取人	1 会社所定の請求書 2 被保険者の住民票又は国民健康保険被保険者証 3 会社所定の医師の診断書 4 特約保険金受取人の戸籍抄本 5 特約保険金受取人の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 6 保険証券
長期入院一時保険金の支払(第12条関係)	特約保険金受取人	1 会社所定の請求書 2 被保険者の住民票又は国民健康保険被保険者証 3 会社所定の医師の診断書 4 特約保険金受取人の戸籍抄本 5 特約保険金受取人の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 6 保険証券

イ 特約保険料の払込免除

項目	提出する者	必要書類
身体障害による特約保険料の払込免除(第10条関係)	保険契約者	1 会社所定の請求書 2 被保険者の住民票又は国民健康保険被保険者証 3 会社所定の医師の診断書 4 被保険者の受けた傷害が不慮の事故によるものであることを証明するに足る書類 5 保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 6 保険証券
介護保険金付終身保険の基本契約に付加された特約の特約保険料の払込免除(第11条関係)	保険契約者	1 会社所定の請求書 2 被保険者の住民票又は国民健康保険被保険者証 3 会社所定の医師の診断書 4 被保険者の受けた傷害が不慮の事故によるものであることを証明するに足る書類 5 保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 6 保険証券

ウ 特約の返戻金の支払請求

項目	提出する者	必要書類
解除若しくは解約又は失効による特約の返戻金の支払(第38条関係)	保険契約者	1 会社所定の請求書 2 保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 3 保険証券
被保険者の死亡(第38条第1項第1号に該当する場合に限り。) による特約の返戻金の支払(第38条関係)	保険契約者	1 会社所定の請求書 2 被保険者の住民票(ただし、会社が必要と認めた場合には、戸籍抄本) 3 保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 4 保険証券

エ その他

項目	提出する者	必要書類
前納払込みの取消し(第7条関係)	保険契約者又は基本契約に係る保険金受取人	1 その旨を記載した請求書 2 保険契約者又は基本契約に係る保険金受取人の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 3 保険証券
未経過期間に対する特約保険料の払戻し(第8条関係)	保険契約者又は基本契約に係る保険金受取人	1 会社所定の請求書 2 保険契約者又は基本契約に係る保険金受取人の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証

		3 保険証券
特約保険金額の減額 変更（第32条関係）	保険契約者	1 会社所定の請求書 2 保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 3 保険証券
特約の解約（第37条関 係）	保険契約者	1 会社所定の通知書 2 保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 3 保険証券
無効保険料の払戻し （第39条関係）	保険契約者	1 その旨を記載した請求書 2 保険契約者の印鑑証明書又は国民健康保険被保険者証 3 保険証券
特約の復活（第40条関 係）	保険契約者	1 会社所定の申込書 2 保険証券

(2) 会社は、前号の書類が基本契約の締結時に既に提出されている場合その他会社が定める場合には、同号の規定にかかわらず、同号の書類の一部の省略又はこれらの書類に代わるべき書類の提出を認めることがあります。また、会社が必要と認めた場合には、同号の書類以外の書類の提出を求めることがあります。

約 款

(お取扱いに関する約款)

お取扱いごとにご覧いただく約款が異なります。

約 款 名 称	
口座払込みに関する特則条項	P182
契約変更に関する特則条項	P183
指定代理請求特則条項	P192

口座払込みに関する特則条項

(平成19年10月1日制定)

(趣旨)

第1条 この特則条項は、保険料（基本契約の保険料又は特約保険料をいいます。以下同じとします。）の口座払込みについて定めます。

2 この特則条項は、保険契約者から、普通保険約款又は特約条項に定める保険料の払込方法（経路）のうち、口座払込みを選択する旨の申出があり、かつ、会社がこれを認めた場合に適用します。

3 この特則条項を適用するには、次に掲げる条件を満たすことを要します。

(1) 保険契約者の指定する口座（以下「指定口座」といいます。）が、会社の指定した金融機関等（以下「提携金融機関」といいます。）に設置されていること

(2) 保険契約者が提携金融機関に対し、指定口座から会社の口座へ保険料の口座振替を委託すること

(保険料率)

第2条 この特則条項を適用する基本契約又は特約（以下「保険契約」といいます。）の保険料率は、月払口座振替保険料率とします。ただし、普通保険約款又は特約条項の定めるところにより、保険料の前納払込みをする場合には、普通保険約款又は特約条項の定めるところによります。

(保険料の払込み)

第3条 保険料は、普通保険約款又は特約条項の規定にかかわらず、払込時期内において会社の定めるところにより保険契約者が指定した日又は会社が定めた日のいずれかの日（以下「振替日」といいます。ただし、その月に振替日がない場合にあってはその月の末日の翌日を振替日とし、振替日が提携金融機関の非営業日である場合にあっては翌営業日を振替日とします。）に指定口座から保険料相当額を会社の口座に振り替えることによって、会社に払い込まれるものとします。

2 前項の場合においては、振替日に保険料の払込みがあったものとします。

3 第1項の場合において、保険契約者が同一の指定口座から振替日を同じくする2件以上の保険契約について保険料の払込みをしようとするときは、その2件以上の保険契約の保険料の総額を払い込むことを要します。

4 保険契約者は、あらかじめ保険料相当額（前項の場合にあっては、その総額）を指定口座に預入しておくことを要します。

5 会社は、第1項の規定により払い込まれた保険料については、領収証を発行しません。

(口座振替不能の場合の取扱い)

第4条 振替日に保険料の口座振替が不能となった場合は、会社の定めるところにより、翌月分の振替日に翌月分の保険料と合わせてその合計額について再度口座振替を行います。ただし、指定口座の預入額がその合計額に満たないときは、指定口座の預入額の範囲内で口座振替を行い、払込時期の過ぎた保険料のうちその時期の早いものに係る保険料から払込みがあったものとします。

2 普通保険約款又は特約条項の定めるところにより、保険料を前納する場合であって、振替日に保険料の口座振替が不能となったときは、前項の規定にかかわらず、翌月分の振替日にその不能となった月数分の保険料について再度口座振替を行います。

3 前2項の場合において、次の振替日までの間に普通保険約款又は特約条項の規定により保険契約の効力を失うものにあつては、保険契約者は、普通保険約款又は特約条項に定める猶予期間内に、払込時期の過ぎた保険料を会社の本社又は会社の指定した場所に払い込んでください。

(諸変更)

第5条 保険契約者が指定口座を同一の提携金融機関の他の口座又は他の提携金融機関の口座に変更しようとするときは、その旨を会社及び提携金融機関に通知してください。

2 保険契約者が保険料の払込方法（経路）を他の払込方法（経路）に変更しようとするときは、その旨を会社及び提携金融機関に通知してください。

3 提携金融機関が保険料の口座振替の取扱いを停止したときは、会社は、その旨を保険契約者に通知します。この場合には、保険契約者は、指定口座の他の提携金融機関の口座への変更又は他の保険料の払込方法（経路）の選択をしてください。

4 会社又は提携金融機関の事情により、会社が振替日を変更したときは、会社は、その旨を保険契約者に通知します。

(特則条項を適用しない場合)

第6条 次のいずれかに該当するときは、それ以後は、この特則条項は適用しません。

(1) 保険料の払込みを要しなくなったとき。

(2) 他の保険料の払込方法（経路）に変更されたとき。

(3) 第1条第3項各号に掲げる条件を満たさなくなったとき。

契約変更に関する特則条項

(平成19年10月1日制定)
(平成20年7月2日改正)

目次

- 第1章 総則（第1条—第3条）
- 第2章 契約変更の要件（第4条—第7条）
- 第3章 契約の変更（第8条—第13条）
- 第4章 変更前基本契約及び変更前特約の復元（第14条—第20条）
- 第5章 保険金等の支払、支払免責等及び契約変更の特則（第21条—第35条）
- 第6章 契約者配当の特則（第36条—第38条）
- 第7章 契約者貸付の特則（第39条）

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この特則条項は、第1号から第5号までに掲げる基本契約の契約変更及び第6号から第9号までに掲げる特約の契約変更に関する事項について定めます。

- (1) 基本契約の変更増額契約
基本契約の変更増額契約とは、保険金額の増額をするとともに会社の定めた保険種類とする契約をいいます。
- (2) 基本契約の同種増額契約
基本契約の同種増額契約とは、契約種類（会社の定める契約種類をいいます。以下同じとします。）を変更しないで、保険金額の増額をするための変更をする契約をいいます。
- (3) 保険期間延長契約
保険期間延長契約とは、保険種類（会社の定める保険種類をいいます。以下同じとします。）及び保険金額を変更しないで、基本契約の保険期間の延長をするための変更をする契約をいいます。
- (4) 払込期間延長契約
払込期間延長契約とは、保険種類及び保険金額を変更しないで、基本契約の保険料払込期間の延長をするための変更をする契約をいいます。
- (5) 介護割増年金額の増額契約
介護割増年金額の増額契約とは、契約種類を変更しないで、介護割増年金額を増額するための変更（年金支払開始年齢を変更しないで、据置終身年金保険から介護割増年金付終身年金保険へ変更することを含みます。）をする契約をいいます。
- (6) 特約の同種増額契約
特約の同種増額契約とは、特約種類を変更しないで、特約保険金額の増額をするための変更をする契約をいいます。
- (7) 特約の種類変更契約
特約の種類変更契約とは、特約保険金額を変更しないで、特約種類の変更（特約保険金の支払事由が追加となるものに限ります。）をするための変更をする契約をいいます。
- (8) 特約の種類変更増額契約
特約の種類変更増額契約とは、特約保険金額を増額するとともに会社の定めた特約種類とする契約をいいます。
- (9) 基本契約の充当型変更契約による変更に伴う特約の変更
基本契約の充当型変更契約（基本契約の変更増額契約、保険期間延長契約又は払込期間延長契約をいいます。以下同じとします。）による変更に伴う特約の変更とは、基本契約の充当型変更契約による変更に伴い、当該基本契約に付加された特約について、その保険期間又は保険料払込期間が変更後基本契約の保険期間又は保険料払込期間に合わせて変更されることをいいます。

（用語）

第2条 この特則条項において使用する用語の意義は、次の表のとおりとします。

変更前基本契約	この特則条項の定めるところにより契約変更をする前の基本契約をいいます。
変更後基本契約	この特則条項の定めるところにより契約変更をした後の基本契約をいいます。
変更前特約	この特則条項の定めるところにより契約変更をする前の特約をいいます。
変更後特約	この特則条項の定めるところにより契約変更をした後の特約をいいます。
一時払充当部分	基本契約の充当型変更契約による変更後基本契約又は特約の種類変更契約若しくは特約の種類変更増額契約による変更後特約のうち、変更前基本契約又は変更前特約を解約したとした場合の返戻金額等を一時払保険料に充てた部分をいいます。
保険料払込部分	変更後基本契約又は変更後特約のうち一時払充当部分を除いた部分をいいます。
増額部分	基本契約の同種増額契約若しくは介護割増年金額の増額契約による変更後基本契約又は特約の同種増額契約による変更後特約のうち、これらの契約により保険金額（育英年金付学資保険の変更後基本契約にあっては、保険金額及び年金額）、介護割増年金額又は特約保険金額が増額となった部分をいいます。
変更前部分	変更後基本契約又は変更後特約のうち増額部分を除いた部分をいいます。
変更前責任準備金額	基本契約の変更増額契約、基本契約の同種増額契約、保険期間延長契約、払込期間延長契約若しくは介護割増年金額の増額契約又は特約の同種増額契約、特約の種類変更契約若しくは特約の種類変更増額契約がなかったとした場合の変更前基本契約又は変更前特約の責任準備金の額をいいます。
変更後責任準備金額	変更後基本契約又は変更後特約を解約したとした場合にこの特則条項の規定により支払うべき返戻金の額に相当する金額をいいます。

不足責任準備金額	変更前責任準備金額が変更後責任準備金額を超える場合において、その超える金額をいいます。
変更前特約保険金額	変更前特約の特約保険金額をいいます。
変更後特約保険金額	変更後特約の特約保険金額をいいます。
基本契約の保険金額の増額等変更契約	基本契約の変更増額契約、基本契約の同種増額契約、保険期間延長契約、払込期間延長契約及び介護割増年金額の増額契約をいいます。
特約の特約保険金額の増額等変更契約	特約の同種増額契約、特約の種類変更契約及び特約の種類変更増額契約をいいます。

(普通保険約款及び特約条項の適用)

- 第3条** 変更後基本契約及び変更後特約においては、この特則条項に定めのないことについては、変更後基本契約にあっては当該変更後基本契約の契約種類に応じて適用される普通保険約款の、変更後特約にあっては当該特約の特約種類に応じて適用される特約条項の定めるところによります。
- 2 前項の場合には、当該普通保険約款及び特約条項の規定中「基本契約」とあるのは「変更後基本契約」と、「特約」とあるのは「変更後特約」と読み替えて適用します。

第2章 契約変更の要件

(保険種類等の要件)

- 第4条** 基本契約の変更増額契約による変更においては、変更後基本契約の保険種類は、次の表の左欄に掲げる変更前基本契約の保険種類に応じ、同表の右欄に掲げる保険種類であることを要します。

普通終身保険 特別終身保険 普通養老保険 特別養老保険	普通終身保険 特別終身保険 介護保険金付終身保険 普通養老保険 特別養老保険 終身年金保険付終身保険
学資保険 育英年金付学資保険	学資保険 育英年金付学資保険
終身年金保険付終身保険 据置終身年金保険	終身年金保険付終身保険
夫婦保険 夫婦年金保険付夫婦保険 据置夫婦年金保険	夫婦年金保険付夫婦保険

- 2 特約の種類変更増額契約による変更においては、変更後特約の特約種類は、次の表の左欄に掲げる変更前特約の特約種類に応じ、同表の右欄に掲げる特約種類であることを要します。

災害特約（介護保険金付終身保険に付加された災害特約に限ります。）	介護特約
介護特約	災害特約
傷害入院特約 疾病入院特約	疾病傷害入院特約
疾病傷害入院特約	傷害入院特約 疾病入院特約

- 3 保険種類、契約種類及び特約種類は、契約変更日（第11条に定める契約変更日をいいます。以下同じとします。）において会社を取り扱うもののいずれかであることを要します。
- 4 前3項のほか、基本契約の保険金額の増額等変更契約及び特約の特約保険金額の増額等変更契約における保険種類、特約種類、保険契約者及び被保険者の年齢又は保険金額等については、会社の定めた条件を満たすことを要します。

(変更前基本契約及び変更前特約の要件)

- 第5条** 保険契約者は、変更前基本契約が次の各号のいずれかに該当する場合には、基本契約の保険金額の増額等変更契約の申込みをすることができません。
- (1) 基本契約の契約日（復活した基本契約にあっては、その復活日）から起算して3年を経過していないとき。
- (2) 保険料払込期間が満了しているとき。
- (3) 残存保険期間が3年に満たないとき。
- (4) 保険料の全部又は一部が払込免除となっているとき。
- (5) 保険料払済契約に変更されているとき。
- (6) 既に契約変更（保険料払済契約への変更を除きます。）をした基本契約にあっては、当該基本契約の変更の効力発生の日（普通保険約款に定める基本契約の変更の効力が発生した日をいいます。）又は契約変更日から起算して3年を経過していないとき。
- (7) 払込時期の到来した保険料が払い込まれていないとき。
- (8) 契約者貸付を受けているとき（基本契約の同種増額契約及び介護割増年金額の増額契約による変更にあつては、保険料に振り替えることを目的とする貸付けに限ります。）。
- (9) 既に保険契約者が死亡した後の基本契約であるとき（学資保険又は育英年金付学資保険であるものに限りません。）。
- 2 保険契約者は、変更前特約が次のいずれか（特約の同種増額契約における夫婦特約にあっては、第2号を除きます。）に該当する場合には、特約の特約保険金額の増額等変更契約の申込みをすることができません。
- (1) 特約の契約日（復活した特約にあっては、その復活日）から起算して3年を経過していないとき。
- (2) 既に契約変更（保険料払済契約への変更を除きます。）をした特約にあっては、当該特約の変更の効力発生の日（特約条項に定める特約の変更の効力が発生した日をいいます。）又は契約変更日から起算して3年を経過していないとき。

き。

- (3) 特約保険料の全部又は一部の払込みを要しないとき。
- 3 保険契約者は、変更前特約が夫婦特約である場合にあっては、前項の場合のほか、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める日から起算して3年を経過していないときは、特約の同種増額契約の申込みをすることができません。
- (1) 主たる被保険者の特約保険金額を増額するときにおいて、その者の特約保険金額の減額変更又は特約の同種増額契約をした特約にあっては、その者の特約保険金額の減額変更の効力発生の日又は特約の同種増額契約の契約変更日
- (2) 配偶者追加変更契約により特約の被保険者となった配偶者である被保険者の特約保険金額を増額する場合にあっては、その配偶者追加変更契約の契約変更日
- (3) 配偶者である被保険者の特約保険金額を増額するときにおいて、その者の特約保険金額の減額変更又は特約の同種増額契約をした特約にあっては、その者の特約保険金額の減額変更の効力発生の日又は特約の同種増額契約の契約変更日

(特約の契約変更の場合の基本契約の要件)

第6条 保険契約者は、特約が付加されている基本契約が次のいずれかに該当する場合には、特約の特約保険金額の増額等変更契約の申込みをすることができません。

- (1) 保険金額が最低保険金額に満たないとき又は年金額が最低年金額に満たないとき。
- (2) 残存保険料払込期間が1年に満たないとき。
- (3) 終身年金保険、定期年金保険及び夫婦年金保険の基本契約であって保険料の払込方法（回数）が一時払のものにあっては、年金支払事由発生日が到来しているとき。
- (4) 保険料の全部又は一部が払込免除とされているとき。
- (5) 保険料払済契約に変更されているとき（保険料払済契約への変更の請求をしたものであって、その変更の効力が生じる前のものを含みます。）。
- (6) 保険料に振り替えることを目的とする貸付けを受けているとき。
- (7) 払込時期の到来した保険料が払い込まれていないとき。

(複数契約の場合の要件)

第7条 基本契約の変更増額契約の申込みをする場合においては、被保険者を同一人とする2以上の変更前基本契約を1の変更後基本契約とすることができます。この場合において、変更前基本契約に特約が付加されているときは、変更後特約の特約保険金額が加入限度額を超える場合を除き、それらの特約について2以上の変更前特約を1の変更後特約とするための特約の種類変更増額契約の申込みをすることを要します。

- 2 前項の場合にあっては、第1条及び第4条第2項の規定にかかわらず、変更後特約の特約種類を変更前特約と同じ特約種類とすることができます。

第3章 契約の変更

(契約変更の申込み)

第8条 保険契約者が基本契約の保険金額の増額等変更契約及び特約の特約保険金額の増額等変更契約の申込みをしようとするときは、会社所定の申込書及び保険証券を添えて会社の本社又は会社の指定した場所に提出してください。

- 2 前項の場合において、保険契約者は、会社の定める金額（以下「変更保険料」といいます。）の払込みを要します。
- 3 第1項の場合において、第三者を被保険者とするものであるときは、被保険者の同意を要します。
- 4 第1項の場合において、次の各号に定めるときは、配偶者である被保険者の同意を要します。

- (1) 基本契約の保険金額の増額等変更契約が夫婦年金保険付夫婦保険の変更後基本契約に係るものであるとき。
- (2) 特約の特約保険金額の増額等変更契約が夫婦特約における配偶者である被保険者を被保険者とする変更後特約に係るものであるとき。

(保険料の前納)

第9条 基本契約の同種増額契約及び介護割増年金額の増額契約の申込みの場合において、変更前基本契約の保険料が前納されているときは、その前納されている期間と同一の期間に対する保険料を前納することを要します。

(保険金受取人等の指定)

第10条 基本契約の保険金額の増額等変更契約（介護割増年金額の増額契約を除きます。以下この項において同じとします。）であって、保険契約者が変更前基本契約の保険金受取人を指定している場合において、基本契約の保険金額の増額等変更契約の申込みの際、保険契約者が変更後基本契約の保険金受取人を指定しないときは、その変更前基本契約の保険金受取人の指定はなかったものとします。ただし、保険契約者が保険金受取人の指定の変更をしない旨の意思を表示しているときは、変更前基本契約の保険金受取人を変更後基本契約の保険金受取人とします。

- 2 基本契約の保険金額の増額等変更契約であって、保険契約者が変更前基本契約の指定代理請求人を指定している場合において、基本契約の保険金額の増額等変更契約の申込みの際、保険契約者が変更後基本契約の指定代理請求人を指定しないときは、その変更前基本契約の指定代理請求人の指定はなかったものとします。

(契約変更の責任開始)

第11条 会社は、次の時から基本契約の保険金額の増額等変更契約及び特約の特約保険金額の増額等変更契約上の責任（基本契約の充当型変更契約による変更後基本契約又は特約の特約保険金額の増額等変更契約による変更後特約の責任を含みます。）を負います。

- (1) 基本契約の保険金額の増額等変更契約及び特約の特約保険金額の増額等変更契約の申込みを承諾した後に変更保険料を受け取った場合 変更保険料を受け取った時
- (2) 変更保険料相当額を受け取った後に基本契約の保険金額の増額等変更契約及び特約の特約保険金額の増額等変更契約の申込みを承諾した場合 変更保険料相当額を受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時（変更後基本契約が夫婦年金保険付夫婦保険である保険金額の増額等変更契約又は夫婦特約に係る特約の特約保険金額の増額等変更契約において、主たる被保険者又は配偶者である被保険者の告知前に受け取った場合には、そのいずれか遅い告知の時））
- 2 前項の会社の責任開始の日を契約変更日とします。
- 3 基本契約の充当型変更契約又は特約の特約保険金額の増額等変更契約による変更後基本契約又は変更後特約に係る保険

期間及び保険料払込期間は、その契約変更日から始まるものとします。

- 4 基本契約の保険金額の増額等変更契約及び特約の特約保険金額の増額等変更契約の申込みを承諾したときは、保険証券を保険契約者に交付します。この場合においては、保険証券の交付をもって承諾の通知に代えます。

(変更時の特約の返戻金の支払)

- 第12条 特約の種類変更契約又は特約の種類変更増額契約により特約種類を変更する場合において、一時払充当部分の保険金額が変更後特約保険金額を超えることとなるときは、会社の定める額の特約の返戻金を支払います。

(夫婦特約の種類変更増額契約に関する特則)

- 第13条 特約の種類変更増額契約による変更にあつては、夫婦特約について特約の種類変更増額契約をする場合において、被保険者の一方に係る変更を特約の種類変更契約又は特約条項の定める特約の種類の変更とするときは、変更後特約のうちその者に係る部分については、特約の種類変更増額契約に関する規定にかかわらず、それぞれ特約の種類変更契約に関する規定又は特約条項の特約の種類の変更に関する規定(変更の効力発生日に関する規定を除きます。)を適用します。

第4章 変更前基本契約及び変更前特約の復元

(契約変更の無効及び解除等)

- 第14条 普通保険約款又は特約条項の詐欺による無効、不法取得目的による無効、無効保険料の払戻し、告知義務、告知義務違反若しくは重大事由又は加入限度額超過による基本契約又は特約の解除、解除の効果及び解除の相手方に関する規定については、基本契約の保険金額の増額等変更契約及び特約の特約保険金額の増額等変更契約に係る部分について準用します。この場合、2年間の告知義務違反による基本契約又は特約の解除権の消滅に関する規定の適用に際しては、第11条に定める責任開始の日を起算日とします。

(変更増額契約の無効による復元)

- 第15条 基本契約の保険金額の増額等変更契約又は特約の特約保険金額の増額等変更契約が無効である場合においては、その無効の原因たる事実が判明した時から変更前基本契約又は変更前特約は、復元します。また、基本契約の充当型変更契約が無効となった場合には、基本契約に付加された変更前特約も復元します。

- 2 基本契約の保険金額の増額等変更契約については、前項の場合において、無効の原因たる事実が判明した時が復元する変更前基本契約の保険期間の満了した後であるときは、同項の規定にかかわらず、当該基本契約の保険金額の増額等変更契約の申込みの時に保険契約者から変更前基本契約について解約の旨の通知があったものとします。

(解除による復元)

- 第16条 基本契約の保険金額の増額等変更契約又は特約の特約保険金額の増額等変更契約が告知義務違反、重大事由又は加入限度額超過により解除された場合には、その解除の効力が生じた時から変更前基本契約又は変更前特約は、復元します。この場合においては、第28条第1項の規定を準用します。また、基本契約の充当型変更契約が告知義務違反、重大事由又は加入限度額超過により解除された場合には、その解除の効力が生じた時から、基本契約に付加された変更前特約も復元します。

(復元後の契約関係者)

- 第17条 基本契約の保険金額の増額等変更契約においては、変更前基本契約が復元した場合は、復元時における変更後基本契約の保険契約者又は保険金受取人である地位を有する者が、それぞれ復元した変更前基本契約の保険契約者又は保険金受取人となるものとします。

- 2 夫婦保険、夫婦年金保険付夫婦保険又は夫婦年金保険の変更前基本契約が復元する場合において、その復元する時に既に主たる被保険者が死亡しているとき、又は配偶者である被保険者が死亡若しくは被保険者の資格を失っているときは、復元の時にそれらの事由が生じたものとして復元する変更前基本契約の保険種類に応じて適用される普通保険約款の定めるところにより、保険料額、保険金額又は年金額を更正します。

- 3 基本契約の保険金額の増額等変更契約においては、変更前基本契約が復元した場合は、復元時における変更後基本契約の指定代理請求人である地位を有する者が、復元した変更前基本契約の指定代理請求人となるものとします。

(不足責任準備金額の払込み)

- 第18条 告知義務違反、重大事由又は加入限度額超過により変更前基本契約又は変更前特約が復元する場合において、変更前責任準備金額が変更後責任準備金額を超えるときは、保険契約者は、その復元時における不足責任準備金額に相当する金額を基本契約の保険金額の増額等変更契約又は特約の特約保険金額の増額等変更契約の解除の日から1か月を経過する日までに会社の本社又は会社の指定した場所に払い込んでください。

- 2 前項の場合において、保険契約者が同項に定める日までに不足責任準備金額に相当する金額を払い込まないときは、保険契約者から、解除の日の直後に到来する変更前基本契約の月ごとの契約応当日に、その不足責任準備金額に相当する金額の払込みに代えて変更前基本契約の保険金額又は年金額を減額する請求があったものとして、会社の定める方法により、その変更前基本契約の保険金額又は年金額を減額します。

(復元の場合の保険料の払込み)

- 第19条 基本契約の保険金額の増額等変更契約又は特約の特約保険金額の増額等変更契約の無効により変更前基本契約又は変更前特約が復元する場合において、保険契約者は、その復元する変更前基本契約又は変更前特約について保険料を払い込まなかった期間の保険料に相当する金額(以下「復元時未払保険料額」といいます。)を無効の原因となった事実が判明した時から1か月を経過する日まで(変更前基本契約に係る保険料の払込猶予期間が当該1か月を経過するまでの間に満了するものであるときは、その払込猶予期間が満了するまで)に、会社の本社又は会社の指定した場所に払い込んでください。

- 2 前項の場合には、前条第2項の規定を準用します。この場合において、同項中「不足責任準備金額」とあるのは、「復元時未払保険料額」と読み替えるものとします。

- 3 保険契約者が復元時未払保険料額の払込みに代えて、復元した変更前基本契約又は変更前特約について解約の通知があったときは、基本契約の保険金額の増額等変更契約又は特約の特約保険金額の増額等変更契約の申込みの時にその旨の通知があったものとします。

(特約の特約保険金額の増額等変更契約等の無効及び解除の特則)

- 第20条 基本契約の保険金額の増額等変更契約が無効となった場合又は告知義務違反、重大事由若しくは加入限度額超過により解除された場合においては、これと併せて行った特約の特約保険金額の増額等変更契約又は特約の中途付加につい

ても無効又は解除されたものとします。

- 2 前項の場合において、特約の特約保険金額の増額等変更契約にあっては、第14条、第15条第2項、第18条及び前条第2項の規定を準用します。

第5章 保険金等の支払、支払免責等及び契約変更の特則

(自殺による死亡保険金等の一部支払免責)

第21条 基本契約の保険金額の増額等変更契約において、変更後基本契約の被保険者（夫婦年金保険付夫婦保険の変更後基本契約にあっては、主たる被保険者又は配偶者である被保険者。次条及び第25条において同じとします。）が、基本契約の保険金額の増額等変更契約の責任開始の日から起算して3年を経過する前に自殺したときは、変更前基本契約に係る部分に限り保険金を支払います。

- 2 基本契約の保険金額の増額等変更契約において、育英年金付学資保険の変更後基本契約の保険契約者が、基本契約の変更増額契約の責任開始の日から起算して3年を経過する前に自殺したときは、変更前基本契約に係る部分に限り育英年金を支払います。この場合においては、会社の定める方法により、保険料額を更正します。

(保険金の倍額支払)

第22条 基本契約の保険金額の増額等変更契約による変更後基本契約については、被保険者が死亡し、その死亡が変更前基本契約について保険金の倍額支払の要件に該当するものとなるときは、その死亡が基本契約の保険金額の増額等変更契約の契約変更日から起算して1年6か月を経過する前であるときであっても、変更後基本契約の保険金額に基づき保険金の倍額支払をします。

(保険料の払込免除)

第23条 基本契約の同種増額契約による変更後基本契約において、次のいずれかに該当するときは、変更後基本契約のうち変更前部分の将来の保険料に限り、保険料を払込免除とします。

- (1) 保険料の払込免除となる場合において、その事由の発生原因となった傷害又は疾病が基本契約の同種増額契約の責任開始時に受けた傷害又はかかった疾病であるとき。
- (2) 学資保険若しくは育英年金付学資保険の保険契約者又は夫婦年金保険付夫婦保険の主たる被保険者が死亡したことにより払込免除となる場合において、その死亡が基本契約の同種増額契約の責任開始の日から起算して3年を経過する前の自殺によるものであるとき。
- (3) 第1号の規定により夫婦年金保険付夫婦保険の変更後基本契約が払込免除となるときは、会社の定める方法により、保険料額を更正し、会社の定める額の返戻金があるときは、これを保険契約者に支払います。
- 2 介護割増年金額の増額契約にあっては、被保険者の特定要介護状態が180日継続したことにより介護割増年金部分の保険料が払込免除となる変更後基本契約において、介護割増年金額の増額契約の責任開始時に被保険者が特定要介護状態になったものであるときは、変更後基本契約の介護割増年金部分の保険料のうち変更前部分の将来の保険料に限り、払込免除とします。
- 3 特約の同種増額契約における払込免除においては、変更後特約が特約条項の定める特約保険料の払込免除とならない場合であって、特約の同種増額契約をしなかったときに変更前特約が継続しているとすれば変更前特約が特約条項の定めるところにより特約保険料の払込免除となるものであるときは、変更後特約のうち変更前部分の将来の特約保険料に限り、払込免除とするものとし、特約保険料額を更正します。ただし、基本契約の充当型変更契約と併せて行った特約の同種増額契約による変更後特約については、払込免除としません。
- 4 基本契約の充当型変更契約による変更に伴う変更後特約の特約保険料の払込免除については、変更後特約が特約条項の定めるところにより特約保険料の払込免除となる場合において、基本契約の充当型変更契約の責任開始時に変更後特約の特約上の責任が開始したとすれば変更後特約が特約条項の定める特約保険料の払込免除とならないものであるときは、変更後特約の特約保険料は払込免除としません。

(変更後基本契約の死亡保険金額)

第24条 基本契約の同種増額契約による特定養老保険の変更後基本契約については、被保険者が基本契約の同種増額契約の契約変更日から起算して3年を経過する前に死亡した場合であって、その死亡が不慮の事故又は会社所定の感染症によるものであるとき以外のときに支払うべき死亡保険金額は、次の各号に掲げる金額の合計額に相当する額とします。

- (1) 変更前基本契約の保険金額に相当する金額
- (2) 基本契約の同種増額契約の契約変更日から起算した死亡までの期間に応じ次に定める額
 - ア 基本契約の同種増額契約の契約変更日から起算して2年を経過する前に死亡したとき 増額部分の保険金額の50%に相当する金額
 - イ 基本契約の同種増額契約の契約変更日から起算して2年を経過し3年を経過する前に死亡したとき 増額部分の保険金額の80%に相当する金額

(重度障害による死亡保険金の支払等)

第25条 基本契約の保険金額の増額等変更契約による変更後基本契約については、被保険者（基本契約の変更増額契約においては介護保険金付終身保険の被保険者を除きます。以下この条において同じとします。）が、変更前基本契約の責任開始時以後（復活した変更前基本契約にあっては、その復活に係る責任開始時以後）基本契約の保険金額の増額等変更契約の責任開始時に受けた傷害又はかかった疾病を直接の原因として重度障害の状態に該当し、保険契約者からその旨の通知（保険契約者がやむを得ない事由により所定の通知をすることができなかった場合であって、普通保険約款の規定により、会社が所定の通知があったものとみなす場合を含みます。）があった場合において、変更前基本契約について被保険者が死亡したのとして普通保険約款が適用されるものとなるときは、重度障害による死亡保険金を支払うものとし、その支払うべき死亡保険金額は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める額とします。

- (1) 当該通知のあった日に第21条の規定に該当したとした場合に第28条第1項の規定が適用されるとき 変更前基本契約の保険金額に同項の規定により支払うべき返戻金額を加えた額に相当する金額
- (2) 基本契約の充当型変更契約による変更後基本契約においては、当該通知のあった日に第21条の規定に該当したとした場合に第28条第2項の規定が適用されるとき 変更前基本契約の保険金額から不足責任準備金額を差し引いた額に相当する金額
- (3) 基本契約の同種増額契約による変更後基本契約のとき 変更前基本契約の保険金額に相当する金額

- 2 基本契約の充当型変更契約による夫婦年金保険付夫婦保険の変更後基本契約において、前項の規定により主たる被保険者について重度障害による死亡保険金を支払う場合にあっては、その支払うべき額は、同項の規定にかかわらず、変更前基本契約の保険金額（会社の定める額の返戻金があるときは、変更前基本契約の保険金額に返戻金額を加えた額）に相当する金額とします。
- 3 前項の場合において、配偶者である被保険者が生存しているときは、保険料について払込免除とはしないで、会社の定める方法により、保険料額又は保険金額若しくは年金額を更正します。
- 4 基本契約の保険金額の増額等変更契約による育英年金付学資保険の変更後基本契約においては、保険契約者が変更前基本契約の責任開始時以後（復活した基本契約にあっては、その復活に係る責任開始時以後）基本契約の保険金額の増額等変更契約の責任開始時に受けた傷害又はかかった疾病を直接の原因として重度障害の状態に該当し、保険契約者からその旨の通知があった場合において、変更前基本契約について保険契約者が死亡したもとして学資保険普通保険約款が適用されるものとなるときは、変更前基本契約に係る部分に限り育英年金を支払います。この場合においては、会社の定める方法により、保険料額を更正し、会社の定める額の返戻金があるときは、これを保険契約者に支払います。

（変更後基本契約及び変更後特約の契約変更）

第26条 保険契約者は、次の各号に掲げる基本契約の変更契約による変更後基本契約にあっては、その契約変更日から起算して2年を経過する前は、当該各号に定める変更の請求をすることができません。

- (1) 基本契約の同種増額契約 変更後基本契約の契約種類に応じて適用される普通保険約款の定める契約変更
- (2) 介護割増年金額の増額契約 保険料額を減額するための変更、年金支払事由発生日の繰上変更及び保険料払済契約への変更
- 2 基本契約の同種増額契約による特定養老保険の変更後基本契約においては、保険契約者は、基本契約の同種増額契約の契約変更日から起算して3年を経過する前は、養老保険普通保険約款の定める保険料払済契約への変更の請求をすることができません。
- 3 基本契約の保険金額の増額等変更契約（介護割増年金額の増額契約を除きます。）による変更後基本契約にあっては、増額部分（基本契約の充当型変更契約による変更後基本契約にあっては、保険料払込部分）に限り、保険金額を減額するための変更を請求することができます。
- 4 保険契約者は、特約の特約保険金額の増額等変更契約による変更後特約については、当該変更後特約の契約変更日（特約の同種増額契約における夫婦特約にあっては、減額変更をしようとする者に係る特約の同種増額契約の契約変更日）から起算して2年を経過した後は、特約保険金額を減額するための変更（特約の同種増額契約にあっては変更後特約の増額部分、特約の種類変更契約及び特約の種類変更増額契約にあっては変更後特約の保険料払込部分の変更）に限り、請求することができます。
- 5 前2項の場合において、減額後の保険金額及び特約保険金額については、次に定めるところによります。
 - (1) 基本契約の保険金額の増額等変更契約（介護割増年金額の増額契約を除きます。以下この号において同じとします。）による変更後基本契約における減額後の保険金額（増額部分又は保険料払込部分のうち減額後の保険金額とします。）は、変更後基本契約の保険種類に応じ、基本契約の保険金額の増額等変更契約の契約変更日における会社の定める最低保険金額（終身年金保険付終身保険及び夫婦年金保険付夫婦保険にあっては、100万円）以上であることを要します。
 - (2) 減額後の特約保険金額（増額部分又は保険料払込部分のうち減額後の特約保険金額とします。）は、変更後特約を付加する基本契約の保険種類に応じ、特約の特約保険金額の増額等変更の契約変更日における会社の定める最低特約保険金額以上の額であることを要します。
- 6 基本契約の同種増額契約による変更後基本契約において、第3項の場合については、夫婦年金保険付夫婦保険の主たる被保険者及び配偶者である被保険者に係る減額後の保険金額は、同額であることを要します。
- 7 介護割増年金額の増額契約においては、第1項のほか、次に定めるところによります。
 - (1) 変更後基本契約において、保険料額を減額するための変更を請求する場合には、減額する保険料額のうち介護割増年金部分に係る保険料額は、増額部分に係る保険料額の範囲内であることを要します。
 - (2) 前号の場合において、保険料額を減額するための変更による減額後の介護割増年金額（増額部分のうち減額後の介護割増年金額とします。）は、介護割増年金額の増額契約の契約変更日における会社の定める最低介護割増年金額以上であることを要します。

（解除の場合の特約の返戻金）

第27条 特約の特約保険金額の増額等変更契約が告知義務違反、重大事由又は加入限度額超過により解除された場合においては、その解除の時ににおける変更後責任準備金額がその時ににおける変更前責任準備金額を超えるときは、その超える額に相当する額の特約の返戻金を支払います。

（支払免責等の場合の返戻金額）

第28条 基本契約の変更増額契約及び基本契約の同種増額契約による変更後基本契約（変更前基本契約が終身年金保険又は夫婦年金保険である場合を除きます。）にあっては、告知義務違反、重大事由又は加入限度額超過による基本契約の変更増額契約及び基本契約の同種増額契約の解除（被保険者が死亡する前における解除を除きます。）又は被保険者の自殺による死亡保険金の一部支払免責（夫婦年金保険付夫婦保険の変更後基本契約において、主たる被保険者が自殺した場合を除きます。）の場合において、その解除又は自殺の時ににおける変更後責任準備金額（夫婦年金保険付夫婦保険の変更後基本契約にあっては、その解除又は自殺に係る被保険者に対する変更後責任準備金額。次項において同じとします。）がその時ににおける変更前責任準備金額（夫婦年金保険付夫婦保険の変更後基本契約にあっては、その解除又は自殺に係る被保険者に対する変更前責任準備金額。次項において同じとします。）を超えるときは、その超える額に相当する額の返戻金を支払います。

2 前項の場合において、基本契約の変更増額契約による変更後基本契約にあっては、当該解除又は自殺の時ににおける変更前責任準備金額がその時ににおける変更後責任準備金額を超えるときは、その不足責任準備金額を、被保険者の死亡により支払う保険金の額から差し引きします。

（保険金額からの不足責任準備金額の控除）

第29条 次の各号に掲げる事由に該当することにより変更前基本契約に係る部分の死亡保険金を支払う場合には、その死亡保険金額からその支払事由の生じた時ににおける不足責任準備金額に相当する金額を差し引きします。

(1) 死亡保険金の支払事由が発生した後、その死亡した被保険者に係る告知義務違反又は重大事由により保険期間延長契約及び払込期間延長契約が解除されたとき。

(2) 被保険者が保険期間延長契約及び払込期間延長契約の責任開始の日から起算して3年を経過する前に自殺したとき。

(介護割増年金の支払の特則)

第30条 介護割増年金額の増額契約において、被保険者が介護割増年金額の増額契約の責任開始時に特定要介護状態になり、その状態が180日継続したときは、変更後基本契約の介護割増年金のうち増額部分については、介護割増年金を支払いません。

(契約変更前の原因による特約保険金の支払の特則)

第31条 被保険者が特約の特約保険金額の増額等変更契約の責任開始時に疾病にかかり、その責任開始の日から起算して2年を経過するまでの間（第14条の規定により会社が特約の特約保険金額の増額等変更契約の解除をすることができる場合において、その解除権がその特約の特約保険金額の増額等変更契約の責任開始の日から起算して2年を超えて存続するときは、その2年を超えて存続する間を含みます。）に特約保険金の支払事由が発生したとき、又は被保険者が特約の特約保険金額の増額等変更契約の責任開始時に傷害を受け、その責任開始時以後に特約保険金の支払事由が発生したときは、変更後特約のうち特約の特約保険金額の増額等変更契約に係る部分については、特約保険金を支払いません。

2 前項の場合には、変更前特約に基づき、特約保険金を支払います。ただし、特約の種類変更増額契約においては、次のいずれかに該当する場合は除きます。

(1) 疾病又は傷害を原因とする特定要介護状態（介護特約において介護保険金が支払われる身体障害の状態をいいます。）の場合で、変更前特約が介護特約であり、かつ、変更後特約が災害特約であるとき。

(2) 疾病を原因とする入院、その入院中の手術又はその入院後に退院し通院若しくは療養を必要とする場合で、変更前特約が疾病傷害入院特約であり、かつ、変更後特約が傷害入院特約であるとき。

3 次の各号に掲げる特約の変更契約であって、かつ、当該各号に定める変更後特約においては、被保険者が特約の特約保険金額の増額等変更契約の責任開始時前にかかった疾病を直接の原因として特約保険金の支払事由が発生した場合（第1項の規定に該当する場合は除きます。）であって、特約の特約保険金額の増額等変更契約をしないで変更前特約が継続しているとすれば変更前特約について特約保険金が支払われないときは、当該支払事由に係る変更後特約に係る特約保険金を支払いません。

(1) 特約の同種増額契約 疾病入院特約又は疾病傷害入院特約の変更後特約

(2) 特約の種類変更契約 疾病入院特約から疾病傷害入院特約への特約の種類変更契約による変更後特約

(3) 特約の種類変更増額契約 疾病入院特約と疾病傷害入院特約との間の変更をする特約の種類変更増額契約による変更後特約

4 変更後基本契約を夫婦年金保険付夫婦保険とする基本契約の変更増額契約（変更前基本契約の保険種類が夫婦年金保険であるものを除きます。）と併せて行った特約の特約保険金額の増額等変更契約による変更後特約（夫婦特約に限ります。）において、主たる被保険者が死亡した場合（当該基本契約において主たる被保険者が重度障害の状態に該当するに至ったことにより死亡保険金を支払う場合を含みます。）であって、その直接の原因が変更前特約の責任開始時以後の特約保険金額の増額等変更契約の責任開始時に生じたものであるときは、会社の定める方法により、変更後特約の特約保険料額又は特約保険金額を更正し、会社の定める額の特約の返戻金がある場合には、これを保険契約者に支払います。

5 基本契約の充当型変更契約と併せて行った特約の特約保険金額の増額等変更契約による変更後特約においては、被保険者が特約の特約保険金額の増額等変更契約の責任開始時に疾病にかかり、その疾病を直接の原因として変更前特約の保険期間の満了後に入院し、その入院中に手術を受け、又はその入院後に退院し通院若しくは療養を必要とする場合については、第2項の規定を適用しません。

(契約変更後の原因による特約保険金の支払の特則)

第32条 特約の特約保険金額の増額等変更契約において、次の各号の場合における入院1日について支払うべき入院保険金額は、特約保険金額（特約の同種増額契約及び特約の種類変更増額契約においては変更前特約保険金額）の1.5/1000に相当する額とします。

(1) 被保険者がその者に係る特約の同種増額契約の責任開始時以後にかかった疾病又は不慮の事故により受けた傷害により、特約の同種増額契約の契約変更日から起算して2年を経過する前に入院した場合。

(2) 疾病入院特約から疾病傷害入院特約への特約の種類変更契約による変更後特約においては、被保険者が特約の種類変更契約の責任開始時以後に疾病にかかり、その疾病を直接の原因として、特約の種類変更契約の契約変更日から起算して2年を経過する前に入院した場合。

(3) 疾病入院特約と疾病傷害入院特約との間の変更をする特約の種類変更増額契約による変更後特約においては、被保険者が特約の種類変更増額契約の責任開始時以後に疾病にかかり、その疾病を直接の原因として、特約の種類変更増額契約の契約変更日から起算して2年を経過する前に入院した場合。

2 前項の場合において、特約の同種増額契約及び特約の種類変更増額契約においては、同項の金額に、特約の同種増額契約及び特約の種類変更増額契約の契約変更日から起算した入院までの期間に応じ次に定める額の合計額を加えた金額とします。

(1) 特約の同種増額契約及び特約の種類変更増額契約の契約変更日から起算して1年を経過する前に入院を開始したとき 入院1日について増額部分の特約保険金額（特約の種類変更増額契約においては変更後特約保険金額から変更前特約保険金額を差し引いた残額（以下「差額特約保険金額」といいます。））の0.5/1000に相当する額

(2) 特約の同種増額契約及び特約の種類変更増額契約の契約変更日から起算して1年を経過し2年を経過する前に入院を開始したとき 入院1日について増額部分の特約保険金額（特約の種類変更増額契約においては差額特約保険金額）の1/1000に相当する額

3 特約の同種増額契約及び特約の種類変更増額契約にあつては、第1項の場合において、同項の規定により算出した支払うべき入院保険金の額が次条第1項に規定する特約保険金の支払額の限度に達したときは、その後の入院については、前2項の規定にかかわらず、特約の同種増額契約又は特約の種類変更増額契約の契約変更日から起算した入院までの期間に応じ次に定める額とします。

(1) 特約の同種増額契約及び特約の種類変更増額契約の契約変更日から起算して1年を経過する前に入院を開始したとき 入院1日について変更後特約保険金額の0.5/1000に相当する額

- (2) 特約の同種増額契約及び特約の種類変更増額契約の契約変更日から起算して1年を経過し2年を経過する前に入院を開始したとき 入院1日について変更後特約保険金額の1/1000に相当する額
- 4 傷害入院特約から疾病傷害入院特約への特約の種類変更契約による変更後特約又は傷害入院特約と疾病傷害入院特約との間の変更をする特約の種類変更増額契約による変更後特約において、被保険者が特約の種類変更契約又は特約の種類変更増額契約の責任開始時以後に不慮の事故により傷害を受け、その傷害を直接の原因として、特約の種類変更契約又は特約の種類変更増額契約の契約変更日から起算して2年を経過する前に入院した場合における入院1日について支払うべき入院保険金額については、第1項（特約の種類変更増額契約においては第1項から前項まで）の規定を準用します。
- 5 前4項の規定は、被保険者が入院保険金の支払われる入院（入院の初日から起算して4日間の入院を含み、入院保険金の支払われる入院期間の経過後もなお継続して入院している場合にあっては、その期間の入院を含みます。）中に手術を受けた場合において、その手術について支払うべき手術保険金の支払額の算出に当たっても適用します。

（特約保険金の支払額の限度の特則）

- 第33条** 特約の同種増額契約及び特約の種類変更増額契約にあっては、第31条第2項の規定による死亡保険金、傷害保険金、介護保険金、入院保険金、手術保険金及び通院療養給付金並びに前条の規定による入院保険金及び手術保険金の支払額（入院保険金及び手術保険金のうち同条第1項（特約の種類変更増額契約においては同条第4項において準用する場合を含みます。）の規定により算出した額に限り、）は、通算して、変更前特約保険金額をもってその限度とします。
- 2 前項の場合には、変更前特約において既に支払った又は支払うべき傷害保険金、入院保険金、手術保険金又は通院療養給付金があるときは、その支払額も通算します。
- 3 第1項の支払額は、変更後特約の特約保険金額の支払額についても、これを通算します。

（特約保険金額の更正による支払額の更正の特則）

- 第34条** 特約の同種増額契約及び特約の種類変更増額契約において、変更後特約の特約保険金額が減額更正される場合において、その減額更正される前に既に支払った又は支払うべき傷害保険金、介護保険金、入院保険金、手術保険金又は通院療養給付金がある場合には、変更後特約の特約保険金額の支払額を通算するときは、これらの傷害保険金、介護保険金、入院保険金、手術保険金又は通院療養給付金の額は、更正前の特約保険金額に対する更正後の特約保険金額の割合により更正されたものとし、前条第1項の規定による支払額を通算するときは、これらの傷害保険金、介護保険金、入院保険金、手術保険金又は通院療養給付金の額は、更正しません。

（復活した場合の入院保険金の削減）

- 第35条** 次の各号に掲げる特約の変更契約について、当該各号に定める変更後特約においては、被保険者が変更後特約の復活日から起算して6か月を経過する前に疾病（会社所定の感染症を除きます。）を直接の原因として病院又は診療所に入院したときは、疾病による入院保険金は、入院1日について変更後特約保険金額の1/1000に相当する金額に削減して支払います。
- (1) 特約の同種増額契約 疾病入院特約又は疾病傷害入院特約の変更後特約
- (2) 特約の種類変更契約 疾病入院特約から疾病傷害入院特約への特約の種類変更契約による変更後特約
- (3) 特約の種類変更増額契約 疾病入院特約又は疾病傷害入院特約の変更後特約（傷害入院特約から疾病傷害入院特約への特約の種類変更増額契約によるものを除きます。）
- 2 前項第1号及び第3号の場合において、その入院保険金の支払について第32条（特約の種類変更増額契約においては、同条第1項から第3項まで）の規定に該当する場合で、同条の規定により算出した支払うべき入院保険金の額が前項の規定により算出した支払うべき入院保険金の額を下回るときは、同項の規定にかかわらず、同条の規定により算出した入院保険金の額を支払います。

第6章 契約者配当の特則

（基本契約の同種増額契約の場合の特則）

- 第36条** 基本契約の同種増額契約による変更後基本契約においては、その変更後基本契約の保険種類に応じて適用される普通保険約款の規定による契約者配当については、基本契約の同種増額契約の契約変更日の直後におけるその変更前基本契約に係る年ごとの契約応当日が到来した日から契約者配当金を支払うことができるものとします。

（介護割増年金額の増額契約の場合の特則）

- 第37条** 介護割増年金額の増額契約による変更後基本契約においては、増額部分に係る介護割増年金付終身年金保険普通保険約款の規定による契約者配当については、介護割増年金額の増額契約の契約変更日から起算して1年を経過した後におけるその変更前基本契約に係る年ごとの契約応当日が到来した日から契約者配当金を支払うことができるものとします。

（特約の同種増額契約等の場合の特則）

- 第38条** 特約の特約保険金額の増額等変更契約による変更後特約及び配偶者追加変更契約による変更をした特約においては、特約条項の規定による特約契約者配当については、特約の特約保険金額の増額等変更契約の契約変更日の直後における基本契約の年ごとの契約応当日（基本契約の充当型変更契約と併せて行った特約の特約保険金額の増額等変更契約又は基本契約の充当型変更契約に伴う特約の変更による変更後特約及び配偶者追加変更契約による変更をした特約にあっては、変更後基本契約の契約変更応当日）が到来した日から特約契約者配当金を支払うことができるものとします。

第7章 契約者貸付の特則

（貸付金に関する特則）

- 第39条** 変更後基本契約において、貸付期間が満了する前に、変更前基本契約が復元するときは、貸付金（保険料に振り替えることを目的とする貸付けにあっては、既に保険料を振り替えたものに限ります。）及びこれに対する利息の合計額（以下「貸付相当額」といいます。）について、復元したことにより支払うこととなる返戻金の額を超えない範囲内において、その貸付金の全部又は一部は、弁済期に達したものとし、その返戻金の額から貸付相当額を差し引きます。
- 2 前項の場合において、その貸付相当額が復元したことにより支払うこととなる返戻金の額を超えるときは、保険契約者からその復元する日に、復元する変更前基本契約について、その超える部分の貸付相当額を貸付金とする新たな貸付けの請求があったものとします。
- 3 貸付金の弁済に代えて変更後基本契約の保険金額を減額する場合においては、増額部分又は保険料払込部分の保険金額について減額する（減額する保険金額が増額部分又は保険料払込部分の保険金額を超えるときは、変更前部分又は一時払

充当部分の保険金額についても減額します。) ものとしします。

指定代理請求特則条項

(平成20年7月2日制定)

(趣旨)

第1条 この特則条項は、指定代理請求特則について定め、指定代理請求特則は、保険金等の受取人が保険金等を請求できない会社所定の事情があるときに、保険金等の受取人に代わって、保険契約者があらかじめ指定又は指定の変更をした指定代理請求人が保険金等の請求を行うことを可能とするものです。

(特則の付加)

第2条 この特則は、被保険者の同意を得て、基本契約の締結の際に又はその締結後に、基本契約に付加することができるものとします。

(特則の対象となる保険金等の請求)

第3条 この特則の対象となる保険金等は、次に定めるものとします。

- (1) 被保険者が受け取ることとなる保険金等（被保険者と保険契約者が同一人である場合の保険契約者が受け取ることとなる保険金等及び被保険者が受取人に指定されている保険金等を含みます。）の請求
- (2) 被保険者と保険契約者が同一人である場合の保険料の払込免除の請求
- (3) 被保険者と保険契約者が同一人である場合の重度障害による死亡保険金の支払に係る重度障害の通知

(指定代理請求人の指定又はその変更)

第4条 この特則を付加した場合、保険契約者は、被保険者の同意を得て、会社の定める書類を提出し、あらかじめ次の各号の範囲内で1人の者を指定代理請求人として指定してください。

- (1) 被保険者の戸籍上の配偶者
- (2) 被保険者の直系血族
- (3) 被保険者の兄弟姉妹
- (4) 被保険者と同居し、又は被保険者と生計を一にしている被保険者の3親等内の親族

2 前項の規定にかかわらず、保険契約者は、被保険者の同意を得て、前項各号の範囲内で、指定代理請求人の指定を変更することができます。

3 保険契約者が前項の指定の変更をしようとするときは、別表に定める必要書類を会社の本社又は会社の指定した場所に提出してください。

4 第1項又は第2項の指定又は指定の変更は、保険証券に記載を受け、又はその指定若しくは指定の変更が完了した旨の通知を会社が発送してからでなければ、会社に対抗することができません。

(指定代理請求人による保険金等の請求)

第5条 第3条に定める保険金等の受取人（重度障害による死亡保険金に係る重度障害の通知又は保険料の払込免除の請求の場合は保険契約者。以下同じとします。）が保険金等の請求をできない次の各号に定める事情があるときは、指定代理請求人が、別表に定める必要書類及びその事情の存在を証明する書類を提出して、保険金等の受取人の代理人として保険金等の請求をすることができます。

- (1) 保険金等の請求の意思表示が困難であると会社が認めた場合
- (2) 会社が認める傷病名の告知を受けていない場合
- (3) その他これに準じる状態であると会社が認めた場合

2 指定代理請求人が前項の請求を行う場合、指定代理請求人は請求時において、前条第1項各号に掲げる範囲内の者であることを要します。

3 第1項の規定により、会社が保険金等を保険金等の受取人の代理人に支払った場合には、その後重複してその保険金等の請求を受けても、会社はこれを支払いません。

4 第1項の規定にかかわらず、故意に保険金等の支払事由（保険料の払込免除の規定に該当する事由を含みます。）を生じさせた者若しくは故意に被保険者を重度障害による死亡保険金の支払いに係る重度障害状態に該当させた者又は故意に保険金等の受取人を同項各号に定める状態に該当させた者は、指定代理請求人としての取扱いを受けることができません。

(告知義務違反等による契約の解除等)

第6条 この特則が付加されている場合において、基本契約（契約変更に関する特則条項に定める基本契約の保険金額の増額等変更契約を含みます。）若しくは基本契約に付加されている特約（同特則条項に定める特約の特約保険金額の増額等変更契約を含みます。）の告知義務違反による解除、重大事由による解除又は加入限度額超過による解除について、保険契約者若しくはその法定代理人を知ることができないとき、又はこれらの者の所在を知ることができないときその他正当な理由により保険契約者若しくはその法定代理人に通知できないときは、この特則を付加した基本契約の普通保険約款（その基本契約に付加されている特約の特約条項及び契約変更に関する特則条項を含み、以下「主約款等」といいます。）に定める通知の相手方のほか、指定代理請求人にも通知することがあります。

(特則の解約)

第7条 保険契約者は、いつでも将来に向かって、被保険者の同意を得て、この特則を解約することができます。

2 前項の規定によりこの特則が解約された場合、指定代理請求人の指定の効力は消滅します。

3 保険契約者が第1項の解約をしようとするときは、別表に定める必要書類を会社の本社又は会社の指定した場所に提出してください。

4 第1項の場合においては、第4条第4項の規定を準用します。

(主約款等の規定の準用)

第8条 この特則条項に別段の定めのないときは、主約款等の規定を準用します。

(基本契約が夫婦保険等の場合の特則)

第9条 この特則を夫婦保険、夫婦年金保険付夫婦保険、即時夫婦年金保険又は据置夫婦年金保険の基本契約（主たる被保険者又は配偶者である被保険者が死亡（主約款等の規定により死亡とみなされる場合を含みます。）している基本契約及び配偶者である被保険者が被保険者の資格を失っている基本契約を除きます。）に付加した場合には、次の各号に定めるところによります。

- (1) 第2条及び第7条第1項中「被保険者」とあるのは「配偶者である被保険者」と読み替えます。

- (2) 第3条第2号中「被保険者」とあるのは「保険料の払込免除の規定に該当する事由に該当した被保険者」と、同条第3号中「被保険者」とあるのは「重度障害の状態に該当した被保険者」と読み替えます。
- (3) 第4条第1項及び第2項の規定にかかわらず、保険契約者は、配偶者である被保険者の同意を得て、主たる被保険者及び配偶者である被保険者の指定代理請求人として、それぞれ配偶者である被保険者及び主たる被保険者を指定してください。

(基本契約が財形積立貯蓄保険等の場合の特則)

第10条 この特則を財形積立貯蓄保険又は財形住宅貯蓄保険の基本契約に付加した場合には、第3条第3号中「死亡保険金」とあるのは「死亡保険金又は死亡返戻金」と読み替えます。

別表 必要書類

(1) この特則条項に基づく請求等に必要書類は、次の表に掲げるものとします。

項目	提出する者	必要書類
指定代理請求人の指定の変更（第4条関係）	保険契約者	1 会社所定の通知書 2 保険契約者の印鑑証明書又は健康保険証 3 保険証券
指定代理請求人による保険金等の請求（第5条関係）	指定代理請求人	1 主約款等に定める保険金等の請求書類 2 被保険者及び指定代理請求人の戸籍謄本 3 指定代理請求人の住民票と印鑑証明書 4 被保険者又は指定代理請求人の健康保険証
特則の解約（第7条関係）	保険契約者	1 会社所定の通知書 2 保険契約者の印鑑証明書又は健康保険証 3 保険証券

(2) 会社は、前号の規定にかかわらず、同号の書類の一部の提出の省略又はこれらの書類に代わるべき書類の提出を認めることがあります。また、会社が必要と認めた場合には、同号の書類以外の書類の提出を求められることがあります。

お手続きやご契約に関するお問い合わせ

- ☆ ご契約に関するご照会、お問い合わせなどの際には、必ず保険証券をご用意ください。
- ☆ プライバシーの保護のため、お問い合わせなどは保険契約者ご本人さまよりお願いいたします。

お電話でのお問い合わせやご相談

かんぽコールセンター

0120-552950（通話料無料）

受付時間：午前9時～午後9時（土日休日は午後5時まで）

※1月1日～3日は除きます。

- ☆ ご相談内容によりサービスセンターに転送することになります。
- ☆ 土日休日の個別の契約に関するご相談のご回答は翌営業日になります。

サービスセンターお客さま相談窓口

受付時間：午前9時～午後5時（平日）

※12月29日～1月3日は除きます。

窓口でのお手続き

当社は、保険契約の募集業務、保険料の収納業務、保険金の支払請求の受付などの業務の一部を郵便局株式会社に委託しています。支店または郵便局（郵便局株式会社）の保険の窓口取扱時間は、土日休日（1月2日、1月3日および12月31日を含む。）を除く月曜日から金曜日の午前9時から午後4時までとなっております。ただし、一部の郵便局では、窓口取扱時間を午後6時まで延長している場合や窓口取扱時間を変更している場合もございます。

詳しくは最寄りの支店または郵便局（郵便局株式会社）にお問い合わせください。

インターネットによる加入申込相談受付・各種情報提供

かんぽ生命ホームページ <http://www.jp-life.japanpost.jp/>

サービスセンターのご案内

ご加入いただきましたご契約につきましては、ご契約の締結、保険金・年金・返戻金の支払決定、ご契約の異動・変更、保険料の受入れ監査などに関する事務を行っているサービスセンターからの各種のご連絡（ご通知）を差し上げることがあります。

なお、サービスセンターの名称、所在地および受持区域は次のとおりです。

名称・所在地	受 持 区 域
仙台サービスセンター 〒980-8792 仙台市青葉区上杉3-2-7	北海道・青森・岩手・宮城 秋田・山形・福島
東京サービスセンター 〒109-8792 東京都港区三田1-4-60	茨城・栃木・群馬・埼玉 千葉・東京・神奈川・新潟 山梨・長野
岐阜サービスセンター 〒502-8792 岐阜市鷺山1769-3	富山・石川・福井・岐阜 静岡・愛知・三重
京都サービスセンター 〒606-8792 京都市左京区松ヶ崎横縄手町8	滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良 和歌山・鳥取・島根・岡山・広島 山口・愛媛・高知・徳島・香川
福岡サービスセンター 〒812-8792 福岡市中央区大濠公園1-1	福岡・佐賀・長崎・熊本・大分 宮崎・鹿児島・沖縄

支店のご案内

当社支店の業務取扱時間は、土日休日（1月2日、1月3日および12月31日を含む。）を除く月曜日から金曜日の午前9時から午後4時までとなっております。

区域名	名称	所在地
北海道	札幌支店	〒060-0041 札幌市中央区大通東2-1
	旭川支店	〒070-8799 旭川市六条通6-28-1
	函館支店	〒040-8799 函館市新川町1-6
	帯広支店	〒080-8799 帯広市西三条南8-10
東北	青森支店	〒030-8799 青森市堤町1-7-24
	盛岡支店	〒020-8799 盛岡市中央通1-13-45
	仙台支店	〒980-8797 仙台市青葉区一番町1-1-34
	秋田支店	〒010-8799 秋田市保戸野鉄砲町5-1
	山形支店	〒990-8799 山形市十日町1-7-24
	福島支店	〒960-0199 福島市鎌田字下田4-2
関東	茨城支店	〒312-0052 ひたちなか市東石川1-10-20
	土浦支店	〒300-8799 土浦市城北町2-21
	宇都宮支店	〒320-8799 宇都宮市中央本町4-17
	群馬支店	〒370-1201 高崎市倉賀野町1067-9
	さいたま支店	〒330-9797 さいたま市中央区新都心3-1
	熊谷支店	〒360-0037 熊谷市筑波3-195
	川越支店	〒350-1199 川越市小室22-1
	千葉支店	〒260-8799 千葉市中央区中央港1-14-1
	柏支店	〒277-0021 柏市中央町6-19
	船橋支店	〒273-0012 船橋市浜町2-1-1
南関東	横浜支店	〒231-8799 横浜市中区日本大通5-3
	藤沢支店	〒251-8799 藤沢市藤沢115-2
	川崎支店	〒210-8799 川崎市川崎区榎町1-2
	橋本支店	〒229-1199 相模原市西橋本5-2-1
	山梨支店	〒400-0199 甲斐市名取12-1
東京	日本橋支店	〒103-8799 中央区日本橋1-18-1
	麻布支店	〒106-8799 港区麻布台1-6-19
	浅草支店	〒111-8799 台東区西浅草1-1-1
	深川支店	〒135-8799 江東区東陽4-4-2
	足立支店	〒120-0023 足立区千住曙町42
	新宿支店	〒163-8799 新宿区西新宿1-8-8
	巣鴨支店	〒170-0002 豊島区巣鴨4-26-1
	渋谷支店	〒150-8799 渋谷区渋谷1-12-13
	大森支店	〒143-8799 大田区山王3-9-13
	小金井支店	〒184-8799 小金井市本町5-38-20
	八王子支店	〒192-0083 八王子市旭町9-1

区域名	名 称	所 在 地
信 越	新潟支店	〒951-8799 新潟市中央区東堀通七番町1018
	長岡支店	〒940-1106 長岡市宮内3-10-9
	長野支店	〒380-8797 長野市栗田801
	松本支店	〒390-0815 松本市深志2-1-9
北 陸	富山支店	〒930-8799 富山市桜橋通り6-6
	高岡支店	〒933-8799 高岡市御馬出町34
	金沢支店	〒920-8797 金沢市尾張町1-1-1
	福井支店	〒910-8799 福井市大手3-1-28
東 海	岐阜支店	〒500-8799 岐阜市清住町1-3-2
	浜松支店	〒430-8799 浜松市中区旭町8-1
	静岡支店	〒420-8799 静岡市葵区黒金町1-9
	名古屋支店	〒469-8797 名古屋市中区丸の内3-2-5
	北名古屋支店	〒481-8799 北名古屋市弥勒寺西2-33
	春日井支店	〒486-8799 春日井市柏井町3-102-1
	岡崎支店	〒444-8799 岡崎市戸崎町字原山4-5
四日市支店	〒510-8015 四日市市松原町5-42	
近 畿	京都支店	〒600-8799 京都市下京区東塩小路町843-12
	大津支店	〒520-2153 大津市一里山3-34-14
	大阪支店	〒530-8797 大阪市中央区北浜東3-9
	大阪南支店	〒542-8799 大阪市中央区東心斎橋1-4-2
	布施支店	〒577-8799 東大阪市永和2-3-5
	堺支店	〒590-8799 堺市堺区南瓦町2-16
	神戸支店	〒650-8799 神戸市中央区栄町通6-2-1
	姫路支店	〒672-8799 姫路市飾磨区中島1139-29
中 国	鳥取支店	〒680-8799 鳥取市東品治町101
	松江支店	〒690-8799 松江市東朝日町138
	岡山支店	〒700-8799 岡山市中山下2-1-1
	福山支店	〒720-8799 福山市東桜町3-4
	広島支店	〒730-8797 広島市中区東白島町19-8
	防府支店	〒747-8799 防府市佐波2-11-1
四 国	徳島支店	〒770-0856 徳島市中洲町1-42-1
	高松支店	〒760-0025 高松市古新町8-1
	松山支店	〒790-8797 松山市宮田町8-5
	高知支店	〒780-8799 高知市北本町1-10-18
九 州	福岡支店	〒810-8799 福岡市中央区天神4-3-1
	北九州支店	〒802-8799 北九州市小倉北区萩崎町2-1
	佐賀支店	〒849-8799 佐賀市高木瀬西3-2-5
	長崎支店	〒852-8794 長崎市岩川町9-17
	佐世保支店	〒857-0863 佐世保市三浦町3-3
	熊本支店	〒860-8797 熊本市城東町1-1
	大分支店	〒870-8799 大分市府内町3-4-18
	宮崎支店	〒880-0002 宮崎市中央通3-30
鹿児島支店	〒890-8794 鹿児島市武1-8-8	
沖 縄	那覇支店	〒900-8799 那覇市壺川3-3-8

説明事項ご確認のお願い

この冊子は、ご契約にともなう大切なことがらを記載したものですので、必ず
ご一読いただき、内容を十分にご確認のうえ、ご契約をお申込みいただくよう
お願いいたします。

特に

しおりの頁

- 被保険者の健康状態などの告知について・・・・・・・・・・14
- ご契約のお申込みの撤回（クーリング・オフ制度）について・・・16
- ご契約の責任開始時について・・・・・・・・・・17
- 保険料のお払込方法（経路）について・・・・・・・・・・35
- 保険料の払込猶予期間とご契約の失効について・・・・・・・・37
- ご契約の復活について・・・・・・・・・・38
- ご契約の解約と返戻金のお支払いについて・・・・・・・・42
- 介護割増年金などをお支払いできないときについて・・・・74

などは、ご契約に際してぜひご理解いただきたいことがらですので、告知
および保険料の受領など社員の役割も含めて、ご説明の中でおわかりにく
い点がございましたら下記にお問い合わせください。

なお、このご契約のしおりは、後ほどお送りする保険証券とともに大切に
保管し、ご活用ください。

お手続きやご契約に関するお問い合わせにつきましては
ここにきこう
かんぽコールセンター 0120-552950

担 当

株式会社かんぽ生命保険

本社 〒100-8798 東京都千代田区霞が関1-3-2

ホ00100(20.5・FJP)



18001000017004